令 和 元 年 度

１．各会計主要施策の成果報告書

２．登別市土地開発基金運用状況報告書

登　　別　　市

１．各会計主要施策の成果報告書

各会計主要施策の成果報告書　目次

全体頁　個別頁

1．登別市の当初予算（一般会計）　・・・・　10　(10)

2．令和元年度の財政運営　・・・・　10　(10)

3．歳入の状況　・・・・　15　(15)

4．特別会計の状況

（1）国民健康保険特別会計　・・・・　17　(1)

（2）学校給食事業特別会計　・・・・　19　(3)

（3）介護保険特別会計　・・・・　21　(5)

（4）カルルス温泉スキー場事業特別会計　・・・・　26　(10)

（5）後期高齢者医療特別会計　・・・・　27　(11)

5．主要施策の成果

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
1 議会費				
1 議会費	1 議会費	政務活動費交付金 ・・・・	31	(3)
2 総務費				
1 総務管理費	1 一般管理費	国民保護協議会経費 ・・・・	33	(2)
		いじめ調査委員会経費 ・・・・	34	(3)
		市史編さん事業費 ・・・・	35	(4)
		功労者・市民表彰経費 ・・・・	36	(5)
		国際交流推進事業費 ・・・・	37	(6)
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費 ・・・・	38	(7)
		職員研修経費 ・・・・	39	(8)
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費 ・・・・	40	(9)
		行政不服審査会経費 ・・・・	41	(10)
		多文化共生推進事業費 ・・・・	42	(11)
	2 財産管理費	本庁舎建設基本計画策定事業費 ・・・・	44	(13)
		公共施設等長寿命化計画策定事業費 ・・・・	45	(14)
	5 総務諸費	日本工学院北海道専門学校連携事業費 ・・・・	47	(16)
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費 ・・・・	48	(17)
		姉妹都市等交流事業費 ・・・・	49	(18)
		四五都市連絡協議会総会開催経費 ・・・・	50	(19)
	6 企画費	市民自治推進委員会経費 ・・・・	52	(21)
		市民憲章推進事業補助金 ・・・・	53	(22)
		市民憲章推進経費 ・・・・	54	(23)
		市制施行50周年記念事業費 ・・・・	55	(24)
		まちづくり意識調査経費 ・・・・	56	(25)
		東京登別げんきかい交流経費 ・・・・	57	(26)
		ふるさと大使関係経費 ・・・・	58	(27)
		東京2020オリパラホストタウン経費 ・・・・	59	(28)
		移住促進経費 ・・・・	60	(29)
		移住促進ＰＲ事業費 ・・・・	61	(30)
		ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金 ・・・・	62	(31)
	7 市民活動センター費	市民活動センター運営管理経費 ・・・・	64	(33)
	9 行政情報費	広報広聴経費 ・・・・	66	(35)
		北海道電子自治体共同システム運用経費 ・・・・	67	(36)
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金 ・・・・	68	(37)
		地域情報化の推進 ・・・・	69	(38)
		個人番号カード交付事業費 ・・・・	70	(39)
	11 環境保全推進費	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費 ・・・・	72	(41)
		電気自動車普及促進事業費 ・・・・	73	(42)
	12 男女共同参画推進費	男女共同参画社会づくり推進経費 ・・・・	75	(44)
		民間シェルター運営補助金 ・・・・	76	(45)
	13 幼稚園振興費	私立幼稚園就園奨励費補助金 ・・・・	78	(47)
		私立幼稚園協会教職員研修費補助金 ・・・・	79	(48)
		私立幼稚園教材教具費等補助金 ・・・・	80	(49)
2 徴税費	3 徴収費	債権回収等推進事業費 ・・・・	82	(51)
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	コンビニ交付システム整備事業費 ・・・・	84	(53)
5 防災費	1 防災費	防災会議経費 ・・・・	86	(55)
		防災対策強化事業費 ・・・・	87	(56)
		火山防災対策事業費 ・・・・	88	(57)
		総合防災訓練経費 ・・・・	89	(58)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
3 民生費				
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	91	(2)
		民生委員児童委員活動経費	92	(3)
		安心キット配付事業補助金	93	(4)
		社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）	94	(5)
		生活困窮者自立支援事業費	95	(6)
		日胆はまなす里親会補助金	96	(7)
		北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会補助金	97	(8)
		室蘭登別防犯協会連合会助成金	98	(9)
		暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金	99	(10)
		防犯灯設置事業補助金	100	(11)
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金	101	(12)
		登別地区保護司会補助金	102	(13)
		戦没者追悼式関係経費	103	(14)
		無料法律相談業務委託料	104	(15)
		生活交通路線維持対策事業費補助金	105	(16)
		アイヌ文化普及啓発事業補助金	106	(17)
		連合町内会助成金	107	(18)
		町内会運営助成金	108	(19)
		中国残留邦人等支援給付費	109	(20)
		ＪＲ登別駅周辺コミュニティバス等調査事業費	110	(21)
		地域公共交通活性化協議会経費	111	(22)
	2 障害者福祉費	重度心身障害児介護手当支給経費	113	(24)
		日常生活用具給付費	114	(25)
		社会参加事業費	115	(26)
		総合相談支援事業費	116	(27)
		コミュニケーション支援事業費	117	(28)
		移動支援事業費	118	(29)
		訪問入浴サービス事業費	119	(30)
		日中一時支援事業費	120	(31)
		成年後見制度利用支援事業費	121	(32)
		社会参加等事業補助金	122	(33)
		地域活動支援センター事業費	123	(34)
		重度障害児入浴サービス事業費	124	(35)
		あいサポーター養成事業費	125	(36)
		手話推進支援員養成等事業費	126	(37)
		成年後見支援センター事業費	127	(38)
		障害者介護給付費・訓練等給付費	128	(39)
		更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費	129	(40)
		障害者補装具給付費	130	(41)
		高額障害者福祉サービス経費	131	(42)
		特別障害者手当等支給経費	132	(43)
		障害認定審査会経費	133	(44)
		自立支援医療費	134	(45)
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金	135	(46)
		障害者自立更生促進助成事業費	136	(47)
		身体・知的障害者相談員設置事業費	137	(48)
		肢体不自由児（者）父母の会補助金	138	(49)
		重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	139	(50)
		身体障害者自動車燃料費助成金	140	(51)
		身体障害者福祉協会補助金	141	(52)
		視力障害者協会補助金	142	(53)
		手をつなぐ育成会補助金	143	(54)
		障害者等生活支援経費	144	(55)
		軽度・中等度難聴児補聴器給付費	145	(56)
		障害者自立支援給付支払等システム改修経費	146	(57)
		第68回全道身体障害者福祉大会補助金	147	(58)
	3 医療助成費	重度心身障害者医療費助成経費	149	(60)
		ひとり親家庭等医療費助成経費	150	(61)
		子ども医療費助成経費	151	(62)
		未熟児養育医療給付経費	152	(63)
	4 福祉会館費	鉄南ふれあいセンター整備事業費	154	(65)
	7 消費生活費	消費者行政推進経費	156	(67)
		消費生活展開催補助金	157	(68)
		消費者協会運営助成金	158	(69)
		消費者被害防止ネットワーク事業費	159	(70)
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	老人クラブ連合会補助金	161	(72)
		老人クラブ運営補助金	162	(73)
		敬老行事補助金	163	(74)
		老人趣味の作業所運営経費	164	(75)
		老人憩の家維持経費	165	(76)
		養護老人ホーム整備事業費補助金	166	(77)
		介護サービス人材確保対策事業費	167	(78)
		介護サービス提供基盤等整備事業費補助金	168	(79)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
3 民生費				
2 高齢者福祉費	2 高齢者保健福祉費	外国人高齢者・障害者福祉給付金	170	(81)
		老人措置関係経費	171	(82)
		高齢者等緊急通報機器設置経費	172	(83)
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	173	(84)
	3 後期高齢者医療費	後期高齢者保健事業費	175	(86)
		後期高齢者健康診査経費	176	(87)
		後期高齢者医療療養給付費負担金	177	(88)
3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	高等職業訓練促進給付金	179	(90)
		自立支援教育訓練給付金	180	(91)
		高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	181	(92)
		子育て支援センター運営経費	182	(93)
		仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	183	(94)
		産後子育てママ派遣事業費	184	(95)
		家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費	185	(96)
		富岸子育てひろば運営業務委託料	186	(97)
		登別子育て支援センター運営管理業務委託料	187	(98)
		子ども・子育て会議経費	188	(99)
		児童入所施設措置費（助産施設分）	189	(100)
		こどもショートステイ経費	190	(101)
		災害遺児手当支給経費	191	(102)
		児童手当支給経費	192	(103)
		児童扶養手当支給経費	193	(104)
		子ども・子育て支援事業計画策定事業費	194	(105)
		児童虐待防止啓発事業費	195	(106)
		未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費	196	(107)
		幼児教育無償化関係事務費	197	(108)
	2 保育所費	普通保育所運営管理経費	199	(110)
		登別保育所運営管理業務委託料	200	(111)
		延長保育実施経費	201	(112)
		休日保育実施経費	202	(113)
		幌別東保育所整備事業費	203	(114)
	3 のぞみ園費	のぞみ園運営管理経費	205	(116)
	4 児童館費	児童館・児童センター運営管理経費	207	(118)
		美園児童センター整備事業費	208	(119)
		富士児童館整備事業費	209	(120)
		幌別児童館除却事業費	210	(121)
	5 放課後児童育成費	放課後児童クラブ運営経費	212	(123)
	6 障害児福祉費	障害児通所給付費	214	(125)
	7 教育・保育給付費	特定教育・保育施設等給付費	216	(127)
		一時預かり事業費	217	(128)
		延長保育事業費	218	(129)
		特定教育・保育補足給付費	219	(130)
		幼稚園利用給付費	220	(131)
		認可外保育施設利用給付費	221	(132)
		預かり保育等利用給付費	222	(133)
4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護適正実施推進事業費	224	(135)
		被保護者就労支援事業費	225	(136)
		被保護者健康管理支援事業費	226	(137)
	2 扶助費	生活保護扶助費	228	(139)
5 交通安全費	1 交通安全総務費	交通安全推進経費	230	(141)
		交通安全協会交付金	231	(142)
		交通傷害保険料	232	(143)
		交通安全対策会議経費	233	(144)
	2 交通安全施設費	カーブミラー設置費	235	(146)
		照明灯設置事業費	236	(147)
6 災害救助費	1 災害救助費	災害見舞金	238	(149)
4 衛生費				
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	北海道難病連運営事業助成金	240	(2)
		食育事業費	241	(3)
		幼児歯科保健対策経費	242	(4)
		妊婦保健事業費	243	(5)
		乳幼児保健事業費	244	(6)
		産婦健康診査事業費	245	(7)
		産後ケア事業費	246	(8)
		フッ化物洗口推進事業補助金	247	(9)
		地域医療対策等経費	248	(10)
		市立室蘭看護専門学院整備費負担金	249	(11)
		広域救急医療対策事業負担金	250	(12)
		初期救急医療対策事業負担金	251	(13)
		小児救急医療支援事業負担金	252	(14)
		周産期医療確保事業負担金	253	(15)
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	254	(16)
		特定不妊治療費助成事業費	255	(17)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
4 衛生費				
1 保健衛生費	2 予防費	エキノコックス症対策経費	257	(19)
		予防接種経費	258	(20)
		野犬掃討・畜犬登録等経費	259	(21)
		緊急風しん対策事業費	260	(22)
		新型コロナウイルス予防対策経費	261	(23)
	3 保健事業費	健康づくり事業費	263	(25)
		健康診査事業費	264	(26)
		はつらつママリフレッシュ講座経費	265	(27)
		自殺対策事業費	266	(28)
		若い世代の健康診査事業費	267	(29)
	4 環境衛生費	葬斎場運営管理経費	269	(31)
		葬斎場中間改修事業費	270	(32)
		墓地管理経費	271	(33)
		墓参バス借上料	272	(34)
	5 公害対策費	公害対策経費	274	(36)
		自動車騒音常時監視委託料	275	(37)
2 清掃費	1 清掃総務費	衛生団体連合会運営事業助成金	277	(39)
		資源回収団体奨励金	278	(40)
		ごみ袋管理経費	279	(41)
		リサイクル・啓発経費	280	(42)
		リサイクルまつり開催経費	281	(43)
		不法投棄等防止経費	282	(44)
	2 塵芥収集費	塵芥収集運搬業務委託料	284	(46)
	3 塵芥処理費	クリンクルセンター運営管理経費	286	(48)
		最終処分場運営管理経費	287	(49)
		クリンクルセンター中間改修事業費	288	(50)
	4 し尿処理費	し尿収集業務委託料	290	(52)
		し尿投入施設維持管理経費	291	(53)
5 労働費				
1 労働諸費	1 労働諸費	登別市シルバー人材センター補助金	293	(2)
		高校生就職フォローアップ事業費	294	(3)
		雇用対策救援事業費	295	(4)
		地域職業相談室運営管理経費	296	(5)
		若年者等キャリアカウンセリング事業費	297	(6)
		労働相談事業助成金	298	(7)
		勤労者特別融資積立金	299	(8)
	4 職業訓練センター費	事業内職業訓練助成金	301	(10)
6 農林水産業費				
1 農業費	2 農業総務費	傷病鳥獣等保護経費	303	(2)
		有害鳥獣駆除経費	304	(3)
		農業次世代人材投資給付金（経営開始型）	305	(4)
		登別産一次産品普及促進事業費	306	(5)
		環境保全型農業直接支払交付金	307	(6)
	3 畜産費	胆振西部乳牛検定組合補助金	309	(8)
		酪農ヘルパー事業運営補助金	310	(9)
		牧場管理経費	311	(10)
		家畜飼養管理施設整備事業補助金	312	(11)
	4 農地費	農業用施設等管理経費	314	(13)
	5 中山間地域対策費	中山間地域等直接支払交付金	316	(15)
	6 札内高原館費	札内高原館運営管理経費	318	(17)
2 林業費	1 林業振興費	民有林造林推進事業補助金	320	(19)
		森林愛護啓蒙事業補助金	321	(20)
		林業振興経費	322	(21)
3 水産業費	1 水産業総務費	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金	324	(23)
		登別救難所運営事業補助金	325	(24)
		漁業近代化資金利子補給金	326	(25)
		ホッキ空貝処分事業補助金	327	(26)
	2 漁港管理費	登別漁港維持管理事業補助金	329	(28)
		鷲別漁港維持管理事業補助金	330	(29)
		鷲別漁港機能保全事業負担金	331	(30)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
7 商工費				
1 商工費	1 商工総務費	登別ブランド推進事業補助金	333	(2)
		ものづくり創出支援事業負担金	334	(3)
		創業支援事業費	335	(4)
		札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費	336	(5)
		商談会等出展補助金	337	(6)
		中小企業相談事業補助金	338	(7)
		中小企業特別融資利子補給金	339	(8)
		中小企業特別融資積立金	340	(9)
		住宅改良促進特別融資積立金	341	(10)
		再生可能エネルギー普及促進事業費	342	(11)
		商店街活性化事業補助金	343	(12)
		中小企業者等人材育成事業負担金	344	(13)
		プレミアム付商品券発行事業費	345	(14)
		アイヌ文化を通じた経済活性化事業費	347	(16)
		登別市周遊ガイドマップ作成事業費	348	(17)
2 観光費	1 観光総務費	登別国際観光コンベンション協会助成金	350	(19)
		フラワーファンタジーロード事業補助金	351	(20)
		インフォメーションプラザ事業補助金	352	(21)
		観光振興特別対策事業補助金	353	(22)
		観光客誘客促進事業費	354	(23)
		観光ホスピタリティ推進事業補助金	355	(24)
		市民が育む登別観光事業費	356	(25)
		道内周遊ルート構築事業費	357	(26)
		夜間観光魅力創出事業費	358	(27)
		登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費	359	(28)
		新型コロナウイルス緊急対策経費	360	(29)
	2 観光施設費	観光施設維持管理経費	362	(31)
		観光施設維持管理委託料	363	(32)
		登別温泉バスシェルター設置事業費	364	(33)
		（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費	365	(34)
		観光案内看板等整備事業費	366	(35)
	3 温泉供給管理費	温泉供給施設維持管理経費	368	(37)
8 土木費				
1 土木管理費	1 土木総務費	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費	370	(2)
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路台帳図作成委託料	372	(4)
		市道用地確定測量委託料	373	(5)
		市道用地買収費	374	(6)
	2 道路維持費	ロードマーク設置費	376	(8)
		除雪対策経費	377	(9)
		冬道対策経費	378	(10)
		市道常時補修費	379	(11)
		道路付属施設整備事業費	380	(12)
	3 道路新設改良費	道路排水対策事業費	382	(14)
		市道舗装排水整備事業費	383	(15)
		道道上登別室蘭線東通改良受託事業費	384	(16)
	4 橋梁維持費	橋梁維持補修経費	386	(18)
		橋梁長寿命化事業費	387	(19)
3 河川費	2 河川維持費	河川維持補修経費	389	(21)
		河川防護柵整備事業費	390	(22)
4 都市計画費	1 都市計画総務費	空家等対策事業費	392	(24)
		都市計画マスタープラン更新事業費	393	(25)
		景観みどり推進経費	394	(26)
	2 公園管理費	緑地保全事業費	396	(28)
		街区公園等清掃交付金	397	(29)
		公園維持管理経費	398	(30)
		都市公園施設長寿命化事業費	399	(31)
	3 緑化推進費	緑化推進経費	401	(33)
5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅等長寿命化計画策定事業費	403	(35)
	2 建築指導費	要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金	405	(37)
		民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金	406	(38)
		木造住宅耐震化促進事業補助金	407	(39)
	3 住宅建設費	市営住宅（千代の台団地）建替事業費	409	(41)
		市営住宅（登別温泉団地）給水設備改修事業費	410	(42)
		市営住宅（千歳団地）大規模改修事業費	411	(43)
		市営住宅（幌別東団地）受電設備整備事業費	412	(44)
		市営住宅除却事業費	413	(45)
9 消防費				
1 消防費	1 常備消防費	救急救命士養成事業費	415	(2)
	3 消防施設費	高規格救急自動車更新事業費	417	(4)
		消防支署新庁舎建設事業費	418	(5)
		消防本署新庁舎建設事業費	419	(6)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
10 教育費				
1 教育総務費	3 指導教育研究費	不登校・いじめ等対策経費	421	(2)
		スクールカウンセラー活用事業費	422	(3)
		心の教室相談員活動経費	423	(4)
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	424	(5)
		いじめ重大事案対策委員会経費	425	(6)
		学校図書館司書配置事業費	426	(7)
		特色ある学校づくり推進経費	427	(8)
		自然体験学習推進経費	428	(9)
		小中学校情報教育推進事業費	429	(10)
		コミュニティスクール活動支援事業費	430	(11)
		言語障害通級指導教室運営経費	431	(12)
		特別支援教育振興費	432	(13)
		教育研究会運営事業補助金	433	(14)
		教育実践研究奨励経費	434	(15)
		教育指導研究奨励等経費	435	(16)
		学校図書システム広域化事業費	436	(17)
		情報教育システム広域化事業費	437	(18)
		英検チャレンジ事業費	438	(19)
		小中学校通信ネットワーク整備事業費	439	(20)
	4 交流教育推進費	外国青年招致経費	441	(22)
	5 生涯学習推進費	地域学校協働本部事業費	443	(24)
	6 教育財産管理費	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場）	445	(26)
		教育施設長寿命化計画策定事業費	446	(27)
		市民会館整備事業費	447	(28)
	7 教育諸費	児童生徒健康診断等経費	449	(30)
		児童生徒遠距離通学費補助金	450	(31)
		スクールバス・スクールタクシー運行経費	451	(32)
2 小学校費	1 学校管理費	特別活動推進経費	453	(34)
		特別支援教育推進経費	454	(35)
	2 施設管理費	小学校校舎等改修事業費	456	(37)
		小学校周辺整備事業費	457	(38)
		小学校耐震化・改修事業費	458	(39)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費	460	(41)
		特別支援教育就学奨励費	461	(42)
3 中学校費	1 学校管理費	中学校体育連盟助成金	463	(44)
		第47回北海道中学校柔道大会補助金	464	(45)
		特別活動推進経費	465	(46)
		特別支援教育推進経費	466	(47)
	2 施設管理費	中学校校舎等改修事業費	468	(49)
		中学校耐震化・改修事業費	469	(50)
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費	471	(52)
		特別支援教育就学奨励費	472	(53)
4 社会教育費	1 社会教育総務費	胆振女性リーダー養成研修経費	474	(55)
		家庭教育学級経費	475	(56)
		市民マイプラン講座経費	476	(57)
		登別ときめき大学経費	477	(58)
		ＰＴＡ連合会助成金	478	(59)
		登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	479	(60)
		登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	480	(61)
	2 婦人研修施設費	婦人研修の家維持管理経費	482	(63)
	3 公民館費	鷲別公民館整備事業費	484	(65)
	4 図書館費	図書館運営管理経費	486	(67)
		図書館ネットワークサービス広域化事業費	487	(68)
		アーニス分館運営管理経費	488	(69)
		ブックスタート・ライブラリースタート事業費	489	(70)
		図書館防火設備整備事業費	490	(71)
		アイヌ文献収集事業費	491	(72)
	5 青少年対策費	放課後子ども教室推進事業費	493	(74)
		通学合宿　みんなで学ぶ「子ども村」	494	(75)
		少年の主張大会経費	495	(76)
		青少年育成指導経費	496	(77)
		成人祭経費	497	(78)
		子ども会活動振興助成金	498	(79)
	6 郷土資料館費	郷土資料館運営管理経費	500	(81)
		アイヌ関連収蔵品保存事業費	501	(82)

款・項	目	説明	全体頁	個別頁
10 教育費				
4 社会教育費	7 文化振興費	文化振興助成金 ・・・・	503	(84)
		児童・生徒文化振興助成金 ・・・・	504	(85)
		西いぶり定住自立圏文化事業負担金 ・・・・	505	(86)
		文化伝承館運営管理経費 ・・・・	506	(87)
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費 ・・・・	507	(88)
		文化財保護経費 ・・・・	508	(89)
		アイヌ文化講座経費 ・・・・	509	(90)
		アイヌ民族文化祭2019補助金 ・・・・	510	(91)
		アイヌ文化振興経費 ・・・・	511	(92)
	8 自然体験学習施設費	ネイチャーセンター運営管理経費 ・・・・	513	(94)
5 保健体育費	1 保健体育総務費	子ども健康・体力改善事業費 ・・・・	515	(96)
		体育協会助成金 ・・・・	516	(97)
		生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費 ・・・・	517	(98)
		スポーツ少年団育成助成金 ・・・・	518	(99)
		児童生徒スポーツ振興助成金 ・・・・	519	(100)
		スポーツ推進委員会経費 ・・・・	520	(101)
		６市町スポーツ交流会事業費 ・・・・	521	(102)
		学校開放事業費 ・・・・	522	(103)
		東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費 ・・・・	523	(104)
	2 体育施設費	岡志別の森運動公園等運営管理経費 ・・・・	525	(106)
	3 青少年会館費	青少年会館運営管理経費 ・・・・	527	(108)
	4 市民プール費	市民プール運営管理経費 ・・・・	529	(110)
		市民プール整備事業費 ・・・・	530	(111)
14 災害復旧費				
1 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	美園１号線災害復旧事業費 ・・・・	532	(2)
2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	千歳最終処分場災害復旧事業費 ・・・・	534	(4)

１．登別市の当初予算（一般会計）

本市の財政は、歳入面で、自主財源の根幹である市税収入が人口減少等の影響から減少することが懸念される一方、歳出面では、急速に進む高齢化等を背景とした社会保障関係費の増加が見込まれるほか、公共施設等の老朽化対策や、今後控える大型事業による財政需要が一層増大しており、依然として厳しい状況下に置かれています。

令和元年度当初予算編成にあたっては、現下の厳しい財政状況を踏まえ、歳入面では、課税客体の捕捉や収納率の向上はもちろん、新規財源の開拓や財源確保に取り組んだほか、歳出面では、従来の事業評価の仕組みに加え、新たに実施した先行ローリングによる事務事業見直しの成果を着実に反映しました。一方、慎重な財政運営を堅持しつつも、将来を見据えた中で必要性・緊急性の高い事業を計画的に進めるため、公共施設等の老朽化対策など、大型事業推進プランに登載した事業を着実に予算化しました。

これらの方針により編成した予算総額は、扶助費や普通建設事業費の増加により221億2,000万円となり、前年度当初に比べ11億5,500万円、5.5％の増となりました。

歳入では、市税で対前年度比0.1％の減を見込みましたが、地方交付税では臨時財政対策債から普通交付税への振り替わりなどにより2.4％の増、市債では、市営住宅（千代の台団地）建替事業充当債や消防支署新庁舎建設事業充当債の増加などにより、42.2％の大幅な増を見込みました。

歳出では、総務費で、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費の増加などにより対前年度比で24.7％の増、土木費で、市営住宅（千代の台団地）建替事業費の増加などにより26.6％の増、消防費では、消防支署新庁舎建設事業費の増加などから、161.0％の増を見込みました。

２．令和元年度の財政運営

当初予算編成後、12回の補正を行い、最終予算額は226億7,523万４千円（繰越事業費繰越額を含む予算現額は245億1,069万１千円）となり、このうち、幌別児童館除却事業費外６件、５億3,777万３千円を繰越明許費として翌年度に繰り越しました。

決算の状況では、歳入のうち、市税は51億6,726万４千円となり、当初予算を442万３千円上回ったほか、地方交付税が638万１千円、寄附金が３億9,910万８千円、繰越金が２億3,870万８千円、それぞれ当初予算を上回った一方、国道支出金が１億2,683万３千円、市債が２億7,330万円それぞれ当初予算を下回りました。

歳出では、ふるさとまちづくり応援寄附金の増により、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費で１億1,050万４千円、ふるさとまちづくり応援基金積立金で１億１万

７千円、除雪対策経費で7,856万５千円、それぞれ当初予算を上回りましたが、生活保護扶助費が当初予算を9,227万４千円下回ったほか、職員等給与経費で7,071万４千円、道路付属施設整備事業費で5,315万２千円、障害者介護給付費・訓練等給付費で3,965万５千円、それぞれ当初予算を下回りました。

これらにより、財源調整として当初予算に計上していた財政調整基金繰入金１億５千万円、減債基金（ルール外）５千万円及び北海道市町村備荒資金組合支消還付金３億円のうち、財政調整基金については、その全額について繰り入れを取り止めることができましたが、減債基金（ルール外）全額及び北海道市町村備荒資金組合支消還付金１億5,100万円、合計２億100万円については、繰り入れ及び支消を行わざるを得ない、厳しい財政運営となりました。

これらの結果、令和元年度一般会計は、歳入総額が238億2,603万２千円、歳出総額が233億2,042万２千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は５億561万円となり、翌年度繰越事業の財源となる6,197万円を差し引いた４億4,364万円の剰余金をもって決算を了しました。

なお、財源対策に充てることができる基金等のうち、財政調整基金は前年度末残高と比較して２万１千円の増となりましたが、減債基金（ルール外）及び北海道市町村備荒資金組合超過納付金については前年度末残高と比較してそれぞれ4,997万円、１億4,916万８千円の減となりました。

また、令和２年度当初予算においても、財源不足対策として、北海道市町村備荒資金組合支消還付金２億2,000万円を計上しており、令和元年度からは２億8,000万円の減となったものの、均衡予算を編成するには至らず、本市の財政運営は引き続き厳しい状況に置かれています。

今後については、歳入面では、人口減少等の影響により市税の伸びを見込むことが難しく、地方交付税についても国の地方財政計画等の動向によっては減少することも懸念されます。一方、歳出面では高齢化の進展等により社会保障関係費の増加が見込まれるほか、大型事業推進プランに計上した喫緊の大型事業を確実に実施していく必要があります。

これに加え、令和元年 12 月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症が当市の財政に及ぼす影響は計り知れず、市税を中心とした歳入が大きく減少することが懸念されるなど、自治体を取り巻く財政環境は一気に不透明感を増しており、より一層慎重な財政運営が求められる一方、感染症の予防対策や感染拡大により落ち込む市内経済の活性化策など、予期し得なかった非常時の財政需要に機動的に対応することも同時に求められており、今後数年間は、これまで以上に難しい行財政運営を強いられることが予想されます。

令和元年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H31.3.20	当初 22,120,000	
第１号 H31.3.20	△302,395	幌別西小学校耐震化・改修事業費、登別小学校耐震化・改修事業費
第２号 H31.4.10	26,859	消防支署新庁舎建設事業費
第３号 R1.7.3	264,018	私立幼稚園就園奨励費補助金、障害者自立支援給付支払等システム改修経費、介護保険特別会計繰出金、未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費、幼児教育無償化関係事務費、普通保育所運営管理経費、登別保育所運営管理業務委託料、延長保育実施経費、休日保育実施経費、富士児童館整備事業費、障害児通所給付費、特定教育・保育施設等給付費、幼稚園利用給付費、認可外保育施設利用給付費、預かり保育等利用給付費、自殺対策事業費、クリンクルセンター中間改修事業費、森林環境譲与税基金積立金、プレミアム付商品券発行事業費、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費、消防本署新庁舎建設事業費、文化財保護経費、職員等給与経費
第４号 R1.7.3	7,797	中国残留邦人等支援給付費
第５号 R1.9.24	144,166	国・道支出金精算返還金、ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金、西いぶり広域連合共同電算事業負担金、幼児教育無償化関係事務費、幌別東保育所整備事業費、簡易水道事業会計繰出金、教育指導研究奨励等経費、職員等給与経費
第６号 R1.10.21	59,893	多文化共生推進事業費、ＪＲ登別駅周辺コミュニティバス等調査事業費、アイヌ文化を通じた経済活性化事業費、夜間観光魅力創出事業費、登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費、登別温泉バスシェルター設置事業費、（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費、アイヌ文献収集事業費、アイヌ関連収蔵品保存事業費、文化財保護経費、アイヌ文化振興経費

第７号 R1.12.19	404,917	ふるさとまちづくり応援基金積立金、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費、庁舎整備基金積立金、防災対策強化事業費、防災経費、総合防災訓練経費、地域公共交通活性化協議会経費、生活保護適正実施推進事業費、雇用対策救援事業費、環境保全型農業直接支払交付金、登別市周遊ガイドマップ作成事業費、観光案内看板等整備事業費、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金、消防施設等整備基金積立金、消防施設等維持補修経費
第８号 R1.12.19	836	幌別児童館除却事業費
第９号 R2.3.9	△457,792	ふるさとまちづくり応援基金積立金、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費、個人番号カード交付事業費、庁舎等整備基金積立金、健康診査事業費、事業費確定に伴う減額補正など
第10号 R2.3.12	40,000	予備費
第11号 R2.3.25	173,000	カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金、消防施設等整備基金積立金、小中学校通信ネットワーク整備事業費
第12号 R2.3.25	193,935	中学校校舎等改修事業費、中学校耐震化・改修事業費、一時借入金利子
補正予算計	555,234	
繰越事業費 繰越額	1,835,457	
予算現額	24,510,691	

令和元年度　登別市各会計決算の状況

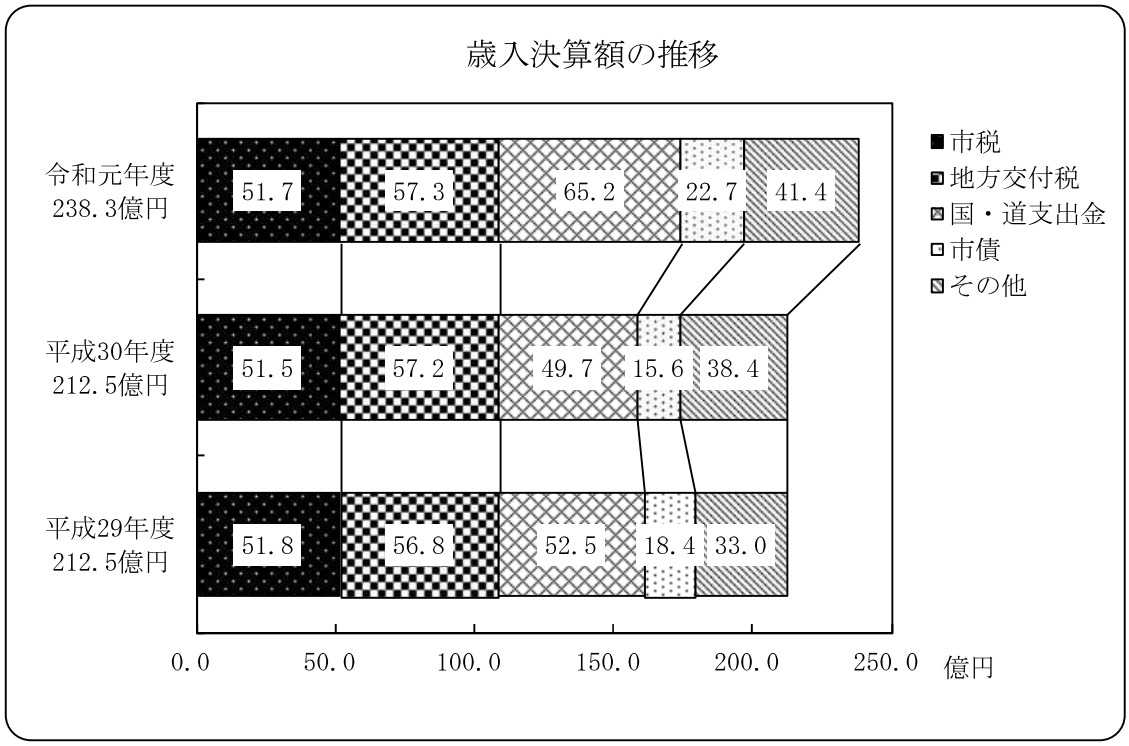
（単位：千円）

区　　分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	23,826,032	23,320,422	505,610	61,970	443,640
国民健康保険特別会計	5,767,096	5,227,012	540,084	0	540,084
学校給食事業特別会計	323,441	323,441	0	0	0
介護保険特別会計	3,904,048	3,790,909	113,139	0	113,139
カルルス温泉スキー場事業特別会計	98,958	98,958	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	779,949	779,801	148	0	148
合　　計	34,699,524	33,540,543	1,158,981	61,970	1,097,011

３．歳入の状況

歳入決算額の内訳　　（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市　　税	5,167,264	5,153,559	5,179,647
地方交付税	5,732,381	5,721,026	5,678,931
国・道支出金	6,523,784	4,969,741	5,252,293
市　　債	2,266,400	1,563,000	1,836,900
そ　の　他	4,136,203	3,844,797	3,303,253
合　　計	23,826,032	21,252,123	21,251,024



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

● 市税

市たばこ税、入湯税が減少したものの、市民税や固定資産税などの増加により、前年度に比べ1,370万5千円の増となりました。令和２年度以降については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、当面の間大きく減少することが見込まれます。

● 地方交付税

普通交付税において、臨時財政対策債からの振り替わりにより基準財政需要額が増加したことなどから、前年度に比べ1,135万5千円の増となりました。

しかし、臨時財政対策債は前年度から減となっており、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的地方交付税についても、前年度に比べ１億 3,654 万５千円の減となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は 100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移　（単位：千円）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
地方交付税	5,732,381	5,721,026	5,678,931
普通交付税	5,264,256	5,188,331	5,174,790
特別交付税	468,125	532,695	504,141
臨時財政対策債	505,500	653,400	644,200
合計	6,237,881	6,374,426	6,323,131

● 国・道支出金

国庫支出金は、子どものための教育・保育給付交付金や市営住宅（千代の台団地）建替事業費交付金の増加などにより、前年度に比べ３億 3,003 万６千円の増となりました。

また、道支出金は、強い農業づくり事業補助金の皆増や道道上登別室蘭線東通改良受託事業費委託金の増などにより、前年度に比べ 12 億 2,400 万７千円の増となりました。

● 市債

市営住宅（千代の台団地）建替事業や消防支署新庁舎建設事業の本格化などにより普通建設事業費に係る市債が増加したことから、前年度に比べ７億 340 万円の増となりました。

● その他

ふるさとまちづくり応援寄附金の増加による寄附金の増や、北海道市町村備荒資金組合超過納付金の支消による諸収入の増加などにより、前年度に比べ２億 9,140 万６千円の増となりました。

４．特別会計の状況

（１）国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移している一方、国民健康保険の被保険者数は減少の一途をたどるなど、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

こうした現状を改善するため、平成 30 年４月から国民健康保険の都道府県単位化が始まり、都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うこととなり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や給付、保険税の賦課・徴収、保健事業などを引き続き担っています。

【令和元年度の事業運営】

歳出では、保険給付費が、40 億 5,020 万９千円の予算額に対し、決算額が 38 億 6,743 万８千円となり、１億 8,277 万１千円の執行残となったほか、保険事業費が 1,302 万８千円の執行残となりました。

歳入では、国民健康保険税が予算額に対し、5,497 万２千円の増となったほか、諸収入が 883 万円の増となりました。また、道支出金は、歳出の保険給付費の執行残等に伴い予算額に対し１億 5,007 万４千円の減となりました。

保険税収納率は、昨年度実績と比べ現年分で 0.97 ポイントの上昇、滞納分で 4.80 ポイントの上昇となり、全体で 3.68 ポイント上昇しました。

この結果、歳入歳出差引は５億 4,008 万４千円となり、前年度からの繰越金３億 7,829 万１千円を除いた単年度収支は１億 6,179 万３千円の黒字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度３月 31 日現在）　（単位：人）

区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
一般分	9,332	9,666	10,234
退職分	0	13	77
合　計	9,332	9,679	10,311

◇国民健康保険税収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分（現年分）	859,412,729	814,424,334	174,500	12,600	94.74%
一般分（滞納分）	329,135,613	71,988,283	600	29,684,446	21.87%
退職分（現年分）	789,971	274,214	0	0	34.71%
退職分（滞納分）	6,671,179	1,456,299	0	203,618	21.83%
計	1,196,009,492	888,143,130	175,100	29,900,664	74.24%

◇収納率の全道平均及び道内順位（町村、広域連合は除く）

	現年分			滞納分			合　計		
	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位	全道平均（%）	登別市（%）	道内順位
R 元		94.69			21.87			74.24	
H30	95.22	93.72	27	22.51	17.07	29	81.65	70.56	34
H29	94.78	93.35	30	21.14	15.18	29	79.97	68.42	32

※令和元年度については、現時点で他市の状況が未公表のため本市の数値のみ掲載

【保健事業の状況】

生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るために平成 20 年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施について、令和元年度は、第３期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業に取り組みました。

●特定健康診査・特定保健指導

令和元年度は、特定健康診査については、未受診者に対する電話やはがきによる受診勧奨のほか、町内会回覧による健診の周知、検査結果の情報提供の協力依頼など、受診率向上に向けた取組を継続しました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	令和元年度（６月末現在速報値）	平成 30 年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,515 人（34.7%）	2,591 人（34.7%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる 65 歳未満の対象者の実施が難しい実態にありますが、電話での利用勧奨など、多くの対象者が面接につながるよう努めました。また、特定保健指導の対象外となっても、健診結果で複数高値の方や通院中も含めた糖尿病境界域以上の方などに対しても保健指導を実施し、生活習慣の改善に向けた取組を行いました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

区分	令和元年度（６月末現在速報値）		平成 30 年度（確定値）	
	利用率	終了率	利用率	終了率
積極的支援	1 人（2.7%）	3 人（ 8.1%）	9 人（15.8%）	5 人（ 8.8%）
動機付け支援	37 人（16.4%）	32 人（14.2%）	78 人（32.9%）	83 人（35.0%）

その他の保健指導	令和元年度	平成 30 年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	50 人	81 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックに係る検査料の助成をはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成を行いました。

また、水中運動教室の受講料や市民プールの利用料助成については、平成 30 年度からは、前年度または本年度に特定健診を受診した国保加入者を対象に助成を行いました。

項目	令和元年度	平成 30 年度
短期人間ドック（39 歳以下）の検査料助成 ※	6 人	9 人
脳ドックの検査料助成	192 人	176 人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	3,439 人	3,500 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	2,869 人	2,686 人
水中運動教室の受講料助成	620 人	766 人
市民プールの利用料助成	21 人	27 人

※40 歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

令和元年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H31.3.20	当初 5,496,800	
第 1 号 R2.3.9	△13,290	職員給与費、保険税収納率向上対策経費、医療費適正化特別対策事業レセプト点検経費、特定健診・保健指導経費
補正予算計	△13,290	
予算現額	5,483,510	

（2）学校給食事業特別会計

学校給食センターは、成長期にある児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の増進・体位の向上を図るとともに、児童生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う食育の推進を図ることを目的として事業を運営しています。

令和元年度は、市内小中学校の児童生徒、保育所の幼児など 3,908 人に給食を提供することを見込んで予算を編成しました。

給食収入の収納率は、昨年度と比較し、現年分で 0.49 ポイント上昇、滞納分で 3.50

ポイント減少し、合計では0.24ポイント上昇しました。

令和元年度の事業運営は、次のとおりです。

◆学校給食運営委員会
・委　員　数　　10人（教育関係者　４人、学識経験者　６人）
・任　　期　　平成30年12月１日～令和２年11月30日（２年間）
・委員会開催　　１回

◆給食対象者

・小学校８校の児童	2,108人	小学校教職員	181人
・中学校６校の生徒（明日含む）	1,288人	中学校教職員	116人
・保育所幼児（４所）	215人		
		合計	3,908人

◆給食回数
・小中学校　　185日（中学３年生　177日）
・保育所　　205日

◆給食内容
・児童・生徒・教職員等　　主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、副食
・保育所幼児　　温食

給食対象者	給食日数	主食等回数				規格			
		パン	米飯	麺	牛乳	パン	米飯	麺	牛乳
小学校 1.2年生・教職員	185日	39回	111回	35回	185回	50g	80ｇ	140ｇ	200cc
小学校 3-6年生・教職員						60g	90ｇ	170ｇ	
中学校 1.2年生・教職員						80g	100ｇ	190ｇ	
中学校　3年生	177日	36回	108回	33回	177回				
保育所	205日	温食のみ							

※米飯給食　　週3.0回実施

◆給食費収納状況　　（単位：円）

区分	調　定　額	収　納　額	収入未済額	収納率
現　年　分	198,264,724	197,189,272	1,075,452	99.46%
滞納繰越分	8,532,637	1,892,511	6,640,126	22.18%
計	206,797,361	199,081,783	7,715,452	96.27%

◆収入未済額の推移　　（単位：円）

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現　年　分	1,075,452	2,127,600	1,714,800
滞納繰越分	6,640,126	6,405,037	6,903,477
計	7,715,578	8,532,637	8,618,277

令和元年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 H31.3.20	当初 358,000	
第１号 R2.3.9	△8,660	職員給与費、給食センター配送口整備事業費
補正予算計	△8,660	
予算現額	349,340	

（３）介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年４月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は３年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、令和元年度は第７期介護保険事業計画の中間年度であるため、当初予算にあたっては第７期介護保険事業計画及び平成 30 年度決算見込等を基に編成しました。

◇第１号被保険者数

区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
被保険者数	17,285 人	17,228 人	17,164 人

※ 平成 29 年度及び平成 30 年度は「介護保険事業状況報告（年報）」の人数を記載し、令和元年度は令和２年３月 31 日現在の人数を記載

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 33 億 3240 万円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を下回ったことなどから、1,550 万円の減額補正を行い、決算については 32 億 2,410 万６千円となり、9,339 万４千円の執行残となりました。

◇要介護認定状況（令和２年３月末現在）　（単位：人）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
789	553	696	383	217	258	179	3,075

◇第１号被保険者保険料収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	735,281,400	735,516,600	235,200	0	100.00%
普通徴収（現年分）	66,426,600	60,145,900	103,300	0	90.39%
普通徴収（滞納分）	13,043,180	2,601,000	5,100	4,385,200	19.90%
計	814,751,180	798,263,500	343,600	4,385,200	97.93%

◇保険給付状況

区分	給付額(千円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス	1,166,179	
居宅介護サービス給付費	857,478	9,966
介護予防サービス給付費	148,533	7,032
居宅介護福祉用具購入費	3,128	89
介護予防福祉用具購入費	3,509	115
居宅介護住宅改修費	7,682	114
介護予防住宅改修費	13,561	171
居宅介護サービス計画給付費	104,482	8,503
介護予防サービス計画給付費	27,806	6,328
地域密着型サービス	572,007	
地域密着型介護サービス給付費	569,772	3,228
地域密着型介護予防サービス給付費	2,235	33
施設介護サービス給付費	1,253,465	4,665
高額介護サービス	78,964	
高額介護サービス費	78,928	6,803
高額介護予防サービス費	36	42
高額医療合算介護サービス	10,685	
高額医療合算介護サービス費	10,549	411
高額医療合算介護予防サービス費	136	24
特定入所者介護サービス	139,632	
特定入所者介護サービス費	139,221	4,207
特定入所者介護予防サービス費	411	83
審査支払手数料	3,174	51,808
計	3,224,106	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業で、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業の３つの柱で構成されています。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

◇介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対し、要介護状態になることの予防又は要介護状態への悪化の防止を図るため、訪問型サービス及び通所型サービス等の提供を行いました。

区分	事業費（千円）	利用件数（件）
第１号訪問事業訪問介護	33,456	1,857
第１号訪問事業訪問型サービスＡ	13,298	1,221
第１号通所事業通所介護	100,813	3,690
第１号通所事業通所型サービスＡ	46,630	3,022
高額介護予防・生活支援サービス	106	72
高額医療合算介護予防・生活支援サービス	198	11
介護予防ケアマネジメント	21,429	4,828
審査支払手数料等	886	14,501
事業に要する事務費	70	

◇一般介護予防事業

○介護予防普及啓発事業

・介護予防教室出前講座

住民団体において、自主的に介護予防に取り組み、継続的かつ活動が拡大できるよう、年間２回程度、団体が活動する会場に伺い、介護予防体操やレクリエーションなどの実施方法等のアドバイスを行いました。また自主的に継続して介護予防に取り組めるよう、マニュアルの配布等を行いました。

実施回数	実施人数
58 回	延人数 793 人

・介護予防教室

従来の住民団体支援型の介護予防教室出前講座に加え、個人参加型の介護予防教室を市内３会場で、毎月１回実施しました。

実施回数	実施人数
27 回	延人数 314 人

○地域リハビリテーション活動支援事業

・介護予防活動リーダー育成研修

地域リハビリテーションを推進し、介護予防に対する意識向上を図り、住民団体における介護予防活動の自主運営を支援することを目的として、住民団体の代表や介護予防に興味がある方、サロンサポーター等地域でリーダー的な役割を担っている方を対象に、地域のリハビリ専門職を講師とした「介護予防活動リーダー育成研修」を実施しました。

本事業は昨年度実施した「シニア元気アップ講座」と「通いの場リーダー育成研修」を統合したものとなっており、市内３会場で各４回研修会を実施し、運動や口腔・栄養・認知症に関する知識などを身に着けられるよう支援しました。

実施回数	実施人数
12 回	延人数 109 人

○一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業について、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制等に関する指標)、プロセス指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための企画立案、実施過程等に関する指標)、アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）により評価を実施しました。

◆包括的支援事業費

◇認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族へ早期に関わり、認知症の早期診断、早期対応への支援を行いました。

初回訪問件数	21 件

◇認知症地域支援・ケア向上推進事業

認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住　民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努めました。

助成件数	1 件

◇包括的支援事業

平成 18 年度から、市内の日常生活圏域を３つに分け、高齢者の総合的な相談窓口として各圏域に地域包括支援センターを設けております。

地域包括支援センターでは、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、必要な援助等を受けること及び住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施しました。また認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム等の関係機関と切れ目のない連携を図り、地域における認知症ケア体制の強化の推進を図りました。

総合相談支援業務	延 4,131 件
権利擁護業務	延 66 件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	延 438 回
認知症地域支援専門員、認知症疾患医療センター、認知症初期集中支援チームとの連絡会議の実施	9 回

※相談・指導をした件数

◇在宅医療・介護連携推進事業費

地域の医療･介護の関係機関が参加する在宅医療･介護連携推進会議を開催し、連携における課題の抽出を行いました。

さらに切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向け、医療・介護関係者の情報共有の支援や研修会を実施しました。なお、地域住民への普及啓発のための講演会を令和２年２月に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としました。

在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	3 回
医療・介護関係者の研修会の参加者数	61 人
地域住民への普及啓発のための講演会の参加者数	―

◇生活支援体制整備事業

高齢者のニーズ・地域資源を把握し、次年度以降に取り組む内容を明確にするとともに、地域住民の地域の支え合いを理解いただけるよう、出前講座や市民セミナーを開催しました。

住民互助による支え合い体制の機運醸成を図るための出前講座等参加者数	133 人
生活支援サービス実施の働きかけを実施した事業所数	54 事業所

◆任意事業費

国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

事業名	事業実績	件数等
高齢者等介護用品給付事業	給付決定者数	15 人
住宅改修支援事業	助成金支給件数	35 件
認知症サポーター養成事業	受講者数	954 人
成年後見制度利用支援事業	市長申立て件数	0 件
成年後見支援センター事業	相談受付人数	18 人
認知症高齢者等ＧＰＳ貸与事業	利用実件数	24 件

令和元年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H31.3.20	当初 3,816,700	
第１号 R1.7.3	64,735	介護保険運営事務管理経費、国庫支出金等精算返還金
第２号 R2.3.9	29,247	職員給与費、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、特定入所者介護サービス費、介護給付費準備基金積立金、介護予防・生活支援サービス事業費、介護予防ケアマネジメント事業費、一般介護予防事業費、在宅医療・介護連携推進事業費、生活支援体制整備事業費
補正予算計	93,982	
予算現額	3,910,682	

（４）カルルス温泉スキー場事業特別会計

【令和元年度の決算及び運営状況】

令和元年度の営業日数は、前年度よりも 11 日少ない 86 日となりました。

リフト乗車人数は、233,847 人で前年度と比較して 30,640 人の減少となりました。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 29,550 千円、事業収入が 36,847 千円、諸収入が 62 千円、営業収入合計で 66,459 千円となり、前年度と比較して 19,586 千円の減少となりました。

なお、一般会計からの繰入額は 32,499 千円となっています。

また、歳出の決算額は一般管理経費が 842 千円、スキー場事業費が 98,116 千円、合計で 98,958 千円となり、前年度と比較して 11,344 千円、率にして 10.28％の減少となりました。

令和元年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
令和元年度	86 日	12 月 14 日～3 月 22 日 ※14 日クローズあり
平成 30 年度	97 日	12 月 15 日～3 月 21 日
平成 29 年度	94 日	12 月 16 日～3 月 21 日 ※2 日クローズあり

◇リフト乗車状況

区分		令和元年度	平成 30 年度	前年比
乗車人員	第１リフト	108,786 人	119,543 人	△10,757 人
	第２リフト	休止	休止	―
	第３リフト	125,061 人	144,944 人	△19,883 人
乗車人員計		233,847 人	264,487 人	△30,640 人

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
令和元年度	6 校	3 校	9 校	2,493 人	876 人	3,369 人
平成 30 年度	7 校	5 校	12 校	3,001 人	1,800 人	4,801 人
平成 29 年度	6 校	8 校	14 校	2,206 人	2,332 人	4,538 人

令和元年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R1.3.20	当初 108,000	
第１号 R1.6.6	0	債務負担行為（カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料）
第２号 R2.3.9	△1,554	総務費　一般管理経費 事業費　運営管理負担金、運営経費、人件費負担金 繰入金　一般会計繰入金
補正予算計	△1,554	
予算現額	106,446	

（５）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、それまでの老人保健制度に変わる制度として平成 20 年４月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は各種手続きの申請の受付や保険料徴収等の業務を担っています。

令和元年度事業の主な実績は、次のとおりです。

◇被保険者数　（単位：人）

年　度	総　数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
令和 元年度末	8,855	8,540	315
平成30年度末	8,733	8,415	318
平成29年度末	8,528	8,190	338

◇収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	380,837,800	380,964,300	126,500	0	100.00%
普通徴収（現年分）	199,528,600	196,748,100	47,000	0	98.58%
普通徴収（滞納分）	3,920,788	1,356,765	0	426,288	34.60%
計	584,287,188	579,069,165	173,500	426,288	99.08%

令和元年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 H31.3.20	当初 802,000	
第1号 R2.3.9	△13,452	北海道後期高齢者医療広域連合納付金
補正予算計	△13,452	
予算現額	788,548	

５．主要施策の成果

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和元年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算及び最終予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、各年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和元年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、各年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和元年度中に実施を予定した事務事業の計画を記載しています。
・事務事業の実績（概要）は、令和元年度中に実施した事務事業の実績を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○課題点等及び今後の取組・方向性について
・課題点等は、令和元年度終了時点における事務事業の課題点等を記載しています。
・今後の取組・方向性は、課題解決に向けた取組や今後の事務事業の方向性等を記載しています。

○項毎の中表紙に記載した予算説明書のページ数は、当初予算書のページ数であり、補正予算で追加した事業や前年度からの繰越事業には対応していません。

第１款　　議会費

項１　　議会費

目１　　議会費

（予算説明書Ｐ53～Ｐ54）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	政務活動費交付金

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	開始年度	ー　年度
項	1	議会費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	議会費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,560	3,453	4,540	4,180	3,603	4,560
合　計	4,560	3,453	4,540	4,180	3,603	4,560

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,560	3,453	4,540	4,180	3,603	4,560

事務事業の計画（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付した。
【使途】
研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	19	18	19	10
③	当初交付額	千円	4,460	4,560	4,320	4,180	2,400
④	年度末残金（戻入額）	千円	684	394	867	577	ー
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	2,160	1,920	1,920	1,540	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ21）	千円	953	1,069	724	1,088	ー
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	610	603	441	660	ー
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	53	419	199	228	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	ー	155	169	87	240
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	3,776	4,166	3,453	3,603	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、１円以上すべての領収書の写しの公開を継続する。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目１　　一般管理費

（予算説明書Ｐ55～Ｐ58）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	国民保護協議会経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	2	国民保護計画の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 18 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。

根拠

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程

対象

登別市国民保護協議会委員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	99	6	50	50	6	99
9旅費	13	0	7	7	0	14
合　計	112	6	57	57	6	113

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	112	6	57	57	6	113

事務事業の計画（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回

○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和元年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和元年５月23日に開催した。

○国民保護に関する各種訓練への参加
●緊急情報ネットワークシステム（Ｅｍ－Ｎｅｔ）導通試験の実施
●安否情報システム操作訓練の実施
●全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	19	ー	18	20	20
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	19	ー	18	20	20
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	6	ー	6	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	6	ー	6	6	6
⑦	緊急情報ネットワークシステム（Em－Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑧	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	1	7	16	15	17
⑩	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	0	0	12	11	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	0	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52122002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	いじめ調査委員会経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　29　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
9旅費	7	0	8	8	0	8
合　計	90	0	91	91	0	91

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	90	0	91	91	0	91

事務事業の計画（概要）

市立の小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

令和元年度においては、調査等を行う事案が無かったため、調査委員会は開催されなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	委員数	人		5	5	5	5
②	委嘱状交付式開催回数	回		1	0	0	1
③	委嘱状交付式出席者数（累計）	人		10	0	0	5
④	委嘱状交付式資料作成枚数（累計）	枚		10	0	0	5
⑤	委員会開催回数	回		1	0	0	1
⑥	委員会出席者数（累計）	人		8	0	0	5
⑦	委員会資料作成枚数（累計）	枚		10	0	0	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件		0	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市立の小・中学校において、万が一いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法の規定により、重大事態への対処、再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	市史編さん事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	開始年度：平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度：令和 2 年度
目	1	一般管理費	事業区分：ソフト事業 / 大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する有形無形の歴史資料を整理保存するとともに、先人の足跡を長く後世に継承する市史を刊行することにより、郷土・登別に対する市民の理解と関心を深め、今後のまちづくりに資することを目的とする。
根拠	登別市史編さん委員会条例
対象	市内外の団体及び個人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	440	181	220	220	182	165
8報償費	300	223	90	90	0	40
9旅費	163	82	62	62	31	43
11需用費	406	301	301	301	292	219
12役務費	257	257	259	259	259	226
13委託料	0	0	0	0	0	11,528
合　計	1,566	1,044	932	932	764	12,221

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	234	234	233	5,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	232	232	1,250
一般財源	1,566	1,044	698	466	299	5,971

事務事業の計画（概要）

市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、登別市史編さん委員会（委員数10人）において原稿の内容等について調査審議するとともに、次の取組を行う。
- 資料の収集や聞き取り調査の実施
- 原稿の執筆等
- 市史編さんだよりの発行
- 登別市史編さん委員会の開催
- 原稿の執筆と登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認
- 有形無形の資料の収集
- 石碑等に関する情報の収集

事務事業の実績（概要）

令和２年の市制施行50周年を記念した新しい市史の編さんに向けて、次の取組を行った。
- 登別市史編さん委員会の会議を開催した。
  委員数　　10人
  開催回数　　２回
  会議内容　　市史の刊行形態、市史の題名等
- 原稿を執筆するとともに登別市史編さん委員会委員による原稿内容の確認を行った。（延べ18回）
- 市史編さんの原稿執筆に要する有形無形の資料を収集した。
  市民等に対する個別の聞き取り　　延べ37人
  写真、文献等の有形資料の収集　1,688件
- 石碑等に関する情報の収集
  市内にある石碑等の由来等に関する調査を実施した。
- 市史編さんだよりを発行した。（発行回数：４回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市史編さん委員会会議の年間開催回数	回	3	3	1	2	3
②	市史編さんグループ職員数（正職員）※H28実績は総務グループでの実績、R2目標は秘書広報グループでの実績	人	3	2	2	2	1
③	市史編さんグループ職員数（臨時・嘱託等）※H27,28実績は総務グループ内での実績、R2は秘書広報グループ内での市史編さん担当の実績	人	2	3	3	3	3
④	市民等に対する聞き取り件数	人	148	98	87	37	30
⑤	市民による昔を語る座談会の開催回数	回	6	10	4	0	0
⑥	市民による昔を語る座談会の参加者数	人	78	69	13	0	0
⑦	写真、文献等の有形資料の収集件数	件	291	331	1,075	1,688	500
⑧	石碑等に関する調査件数	件	108	84	5	3	4
⑨	市史編さんだよりの発行回数	回	1	5	4	4	2
⑩	市広報紙、新聞等での記事掲載回数	回	4	8	12	12	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市公式ウェブサイトを活用した情報発信	回	2	4	5	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 市が市史編さん事業に取り組んでいることを知らない市民が少なからずいる。
- 収集した資料を基に原稿を執筆し、令和２年度に刊行する。
- 原稿内容の充実を図るため、適任者から原稿内容についての助言を受ける必要がある。
- 有形無形の資料の収集は、今後も継続する必要がある。
- 石碑等の由来等に関する調査は、今後も継続する必要がある。
- 収集した資料の保管や活用の方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

- 市史編さん事業の取組の周知については、登別市史編さんだよりの発行や市広報紙への連載、市公式ウェブサイト等を活用した情報発信により引き続き行う。
- 原稿の執筆については、継続して行うとともに、登別市史編さん委員会委員による指摘や新たな史料の内容を踏まえた修正・追記を行い原稿を完成させる。
- 原稿の執筆や執筆内容への助言については、当該分野に関係する団体等から適任者に関する情報を収集し、適任者に執筆内容への助言を依頼する。
- 有形無形の資料の収集については、今後も継続して行う。
- 石碑等の由来等に関する調査を継続して行う。
- 教育委員会と資料の保管や活用の方法を協議する。

本事業は、市史の完成により令和２年度末をもって終了する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	功労者・市民表彰経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 52 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。

根拠

登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱

対象

市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	2,459	650	2,735	709	708	2,791
11需用費	62	39	67	39	39	49
12役務費	103	23	110	28	28	92
合　計	2,624	712	2,912	776	775	2,932

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,624	712	2,912	776	775	2,932

事務事業の計画（概要）

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日に開催する。

事務事業の実績（概要）

・９月13日　功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
・11月３日　表彰式を開催した。
・令和２年第１回定例会で名誉市民１名を決定した。

【表彰者】
・名誉市民　　１人
・功労者表彰　７人（うち１名については、10月８日付で表彰）
・登別市表彰　19人、１団体
（内訳）
自治貢献表彰　　４人
社会貢献表彰　　11人
教育文化貢献表彰　３人
篤志貢献表彰　　１人、１団体

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	5	6	5	7	25
②	市表彰被表彰者数	人	22	26	24	20	35
③	表彰式の開催	回	1	1	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	265	271	276	283	308
⑤	市表彰被表彰者延べ人数	人	1,623	1,629	1,653	1,673	1,708
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	ー	ー	ー	ー	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数	回	1,888	1,900	1,929	1,956	2,016
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。
なお、名誉市民については、その功績と栄誉を永く讃えるため、令和２年度中に名誉市民の称号を贈与するとともに、名誉市民章の贈呈を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	国際交流推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 4 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	180	33	150	140	56	150
11需用費	160	68	100	206	156	150
12役務費	30	0	30	30	0	30
14使用料及び賃借料	219	91	100	68	18	152
18備品購入費	0	31	0	0	0	0
合　計	589	223	380	444	230	482

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	589	223	380	444	230	482

事務事業の計画（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。
・国際理解講座を年６回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介・デンマーク王国の歴史や文化など）
・周知を図るため、チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布する。
・過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布する。
・国際理解講座をときめき大学の連携コースに位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布する。
・国際理解講座の講座内容の充実を図る。
・サイパン市中学生の受入れ及び交流
・友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ

事務事業の実績（概要）

国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業や友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施した。
【事業実績】
○国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）
第１回　５月31日　講師：マージョネット　リー（ALT）　参加者：44人
第２回　６月25日　講師：マン　カケイ（室蘭工業大学留学生）参加者：36人
第３回　８月26日　講師：ヒョウ　ウェンヤン（日本工学院北海道専門学校留学生）　参加者：22人
第４回　９月30日　講師：三村　竜之（室蘭工業大学大学院工学研究科准教授）参加者：40人
第５回　11月22日　講師：高橋　美野梨（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター助教）　参加者：65人
第６回　３月６日　新型コロナウイルス感染症の影響により中止
○チラシ等を公共施設へ掲示し、国際理解講座の参加者へ次回講座の周知文書を配布
○過去に国際理解講座へ出席された方に対し、国際理解講座の周知文書を配布
○ときめき大学の連携コースへ国際理解講座を位置づけ、ときめき大学受講者に対し周知文書を配布
○国際理解講座の講座内容の充実を図るため、毎回アンケート調査を実施した。
○友好都市等からの民間訪問団受入支援　３名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	国際理解講座の開催回数（紹介延べ国数）	回	5	5	6	5	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	21	21	23	17	29
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	215	534	605	507	540
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	235	576	4,469	567	600
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	13	11	12	11	10
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	10	7	8	12	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	23	16	20	3	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	1	1	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	130	169	447	207	260
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、より多くの市民が国際理解講座に参加していただくため、開催場所や周知方法について検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

・国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実及びニーズアンケート調査等で開催場所や周知方法を検討し、より多くの市民の参加につながるよう努める。
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においてデンマーク王国のホストタウンに登録されていることから、市民が一層国際理解を深める機会となるよう周知に努める。
・国際理解講座によるアンケート調査の結果から、市民活動センターや鷲別公民館等での開催希望も数件あり、地域に住む外国人に対する理解を深めるため、市民会館以外での開催を検討する。
・新型コロナウイルス感染症による状況を見て、国際理解講座の開催について検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　24　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。

根拠

登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書

対象

市内中学生、明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	40	27	40	35	34	40
9旅費	868	629	976	707	706	837
19負担金・補助及び交付金	1,650	1,074	1,650	1,579	1,579	1,650
合　計	2,558	1,730	2,666	2,321	2,319	2,527

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,518	1,702	2,626	2,286	2,284	2,487
一般財源	40	28	40	35	35	40

事務事業の計画（概要）

〇ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣する。
・派遣者
　市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒９人、市民サポーター（公募）１人、市職員１人、市内中学校教諭１人
・周知用チラシを作成し、４月上旬に派遣生徒を募集する。
・現地対応者を通じ、事前にホストファミリーと情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
・事前研修を10回実施し、８月中旬にデンマークに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を６回実施し、10月頃に帰国報告会を開催する。
〇さらなる参加希望者を募るため、募集ＰＲポスターを作成し、市内中学校５校と明日中等教育学校へ掲示する。

事務事業の実績（概要）

〇ホームステイによる外国生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校と明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ファボー・ミッドフュン市に派遣した。
・派遣期間は８月９日～17日。派遣生徒は９人、引率者３人。
・出国前の活動：結団式の開催、英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーション等の事前研修（10回）を実施した。
・派遣先での活動内容：学校訪問、授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、デンマークオリンピック委員会・スポーツ連合関連施設の見学、歴史的施設などの見学を行った。
・帰国後の活動：報告書の作成などの事後研修（６回）、帰国報告会を実施した。
〇さらなる参加希望者を募るため、募集ＰＲポスターを作成し、市内中学校５校と明日中等教育学校へ掲示した。
〇市内中学校５校からの応募者が定員を超えた場合、生徒数201名以上の中学校からは各２名、200名以下の中学校からは各１名とする学校枠を採用しているが、幌別中学校においては、ホストタウン推進校となっていることから、生徒数に限らず学校枠を各２名とした。また、市内中学校５校からの応募者が定員に満たない場合、明日中等教育学校前期課程生徒の応募者の中から、定員数を満たすまで抽選により決定するよう実施要領の内容を拡大した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	派遣希望生徒数	人	20	21	14	24	－
②	年度毎派遣生徒数	人	8	5	6	9	－
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	161	166	172	181	－
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	1,425	1,480	1,470	1,370	－
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	10	10	10	10	－
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	6	6	6	6	－
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	6	6	6	－
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	37	41	46	68	－
⑨	市の広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	2	2	3	3	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	100	100	100	100	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒を公募対象としているが、参加希望する生徒の学校に偏りがある。

今後の取組・方向性

・令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、本事業を中止とした。令和３年度以降については引き続き実施する。
・派遣生徒の人数や決定方法を含めて、より多くの学校から生徒を派遣できるよう周知方法や実施要領の見直しを行う。
・その他、昨年度の派遣者等の意見をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部人事グループ

事業・経費名	職員研修経費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和　37　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	315	65	215	215	65	215
9旅費	3,076	2,145	2,595	2,595	2,359	2,045
11需用費	62	61	77	77	77	64
12役務費	3,174	3,197	3,601	3,601	3,011	2,959
14使用料及び賃借料	10	0	7	7	0	1
19負担金・補助及び交付金	481	261	431	431	288	357
合　計	7,118	5,729	6,926	6,926	5,800	5,641

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	15	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	380	200	200	320	200
一般財源	6,918	5,334	6,726	6,726	5,480	5,441

事務事業の計画（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。
【主な研修】
・基本研修
新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス（セルフケア・ラインケア）研修、人事評価者研修

・特別研修
市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、新規採用者の指導者養成研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

・自己啓発研修
職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。
【主な研修】
・基本研修
新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルス（セルフケア・ラインケア）研修、人事評価者研修

・特別研修
国際文化アカデミー、市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、新規採用者の指導者養成研修、ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、ハラスメント防止研修、コーチング入門研修

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	基本研修の実施件数	件	15	15	15	17	13
②	基本研修の受講者数	人	324	366	317	391	217
③	特別研修の実施件数	件	33	72	73	57	23
④	特別研修の受講者数	人	941	658	642	457	217
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	1,265	1,024	959	848	434
成果指標	自己啓発研修の回数	件	2	30	5	8	20
成果指標							

課題点等

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から６歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の40%を超え、急激な組織の若返りが進んでいる。
行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。
これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを実施し、職員の更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。
また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催延期となった研修については、開催時期等を検討し、可能な限り実施することとする。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	ー 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。

根拠

登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則

対象

市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	56,100	83,353	90,000	144,868	141,658	271,714
9旅費	0	0	0	0	0	12
11需用費	691	690	996	1,393	1,041	667
12役務費	16,988	27,967	37,226	60,740	57,692	102,730
13委託料	14,688	31,056	41,595	79,860	79,860	172,080
14使用料及び賃借料	20	20	20	20	20	0
18備品購入費	0	0	0	72	71	0
合　計	88,487	143,086	169,837	286,953	280,342	547,203

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88,487	143,086	169,837	286,953	280,342	547,203

事務事業の計画（概要）

ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・新たな寄附者層をターゲットにしたふるさと納税ポータルサイトを導入する。
・寄附者がふるさと納税を通じて本市のまちづくりに貢献した実感が得られるよう、前年度の寄附者に実績を報告するとともに、カタログを送付しリピーターの確保に努める。
・幅広い層に対し本市のふるさと納税をＰＲするため、さまざまな媒体を活用して広告を掲載する。

事務事業の実績（概要）

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
・11月18日より新たなポータルサイト「楽天ふるさと納税」を導入したことにより、寄附件数及び寄附額の大幅な増加に繋がった。
・前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
・雑誌や新聞、インターネット上に広告を掲載したほか、ＪＲ札幌駅内でのＰＲプロジェクトへの参加、全国の飲食店でのパンフレット設置を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	8,921	5,169	3,890	5,654	5,400
②	寄附件数（さとふる）	件	ー	ー	12,140	22,571	28,000
③	寄附件数（ふるぽ）	件	ー	61	102	87	200
④	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	ー	ー	ー	12,154	31,000
⑤	広告掲載件数	件	ー	4	9	10	5
⑥	掲載しているポータルサイト数	件	1	2	3	4	4
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	寄附金額	千円	167,092	127,950	283,644	664,659	1,000,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

・本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する寄附者が多数を占めている状況にある。今後も、より多くの方に寄附をいただくためには、より多くの魅力的な返礼品を揃えるとともに、本市の魅力をＰＲしていく必要がある。そのためには、返礼品の企画・開発、新規事業者の参入が必須であるため、事業者等の協力を得ながら取り組む必要がある。
・新たなポータルサイトの導入により、寄附件数及び寄附額が大幅に伸びたが、それに伴い事務量も増大している。寄附を受入れる体制・環境の整備が急務である。

今後の取組・方向性

・事業者等の協力のもと、魅力的な返礼品の企画・開発だけでなく、本市の魅力をＰＲできるような手法の検討が必要である。
・寄附件数及び寄附額の増加に伴い事務量も増大したため、各種帳票印刷・発送業務やワンストップ特例申請業務を業務委託することにより、事務負担の軽減を図る。
・ふるさと納税を実施するためには、総務省が示す基準（返礼品を地場産品に限定することや寄附の募集に係る経費を一定額に収めること等）を満たす必要があることから、ＰＲについて一部実施方法の検討が必要である。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	行政不服審査会経費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　28　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。

根拠

行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例

対象

市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
9旅費	3	0	8	8	0	5
合　計	86	0	91	91	0	88

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86	0	91	91	0	88

事務事業の計画（概要）

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

令和元年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	審査会開催回数	回	1	2	0	0	0
③	報酬・費用弁償等支払額	円	28,380	50,800	0	0	0
④	研修会等参加回数	回	1	0	0	0	1
⑤	広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥	行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	2	0	1	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数	件	0	2	0	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会を開催する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	多文化共生推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	一般管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市内小中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。

根拠
アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市中学生ニュージーランド派遣交流事業実施要領

対象
市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	0	77	60	77
13委託料	0	0	0	5,379	5,379	4,736
合　計	0	0	0	5,456	5,439	4,813

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,980	3,966	3,610
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,476	1,472	1,200
一般財源	0	0	0	0	1	3

事務事業の計画（概要）

現地での文化体験、先住民族との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ニュージーランドに派遣する。
・派遣者
市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校前期課程生徒６人、登別アイヌ協会職員１人、市職員２人
・周知用チラシを作成し、派遣生徒を募集する。
・旅行会社へ委託し、事前に現地協力者等と情報共有し、円滑な受入態勢を整備する。
・事前研修を実施し、１月中旬にニュージーランドに派遣するとともに、帰国後は、派遣生徒へアンケートを実施する。
・研修報告書の作成や帰国報告会でのプレゼンテーションを実施するため、事後研修を実施し、２月下旬頃に帰国報告会を開催する。

事務事業の実績（概要）

現地での文化体験、先住民族との交流等を図るため、市内中学校と北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、ニュージーランドに派遣した。
・派遣期間は１月８日～14日。派遣生徒は６人、引率者３人。
・出国前の活動：アイヌ語や英会話、ニュージーランドの文化・歴史等の事前研修（４回）を実施した。
・派遣先での活動内容：博物館の見学、マオリ族との交流体験、景勝地視察などを行った。
・帰国後の活動：報告書の作成などの事後研修（３回）、１月28日に帰国報告会を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	派遣希望生徒数	人	－	－	－	35	35
②	年度毎派遣生徒数	人	－	－	－	6	6
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	－	－	6	12
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	－	－	－	1,025	1,025
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	－	－	4	4
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	－	－	3	3
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	－	－	6	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	－	－	46	46
⑨	市の広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	－	－	－	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	－	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒を公募対象としているが、参加希望する生徒の学校に偏りがある。

今後の取組・方向性

・令和２年度においては、サイパンへの派遣を予定しているが、新型コロナウイルス感染症の状況を見て、実施可否を決定する。
・派遣生徒の人数や決定方法を含めて、より多くの学校から生徒を派遣できるよう周知方法や実施要領の見直しを行う。
・その他、昨年度の派遣者等の意見をもとに、必要な見直しを行い、事業内容の充実を図る。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目２　　財産管理費

（予算説明書Ｐ57～Ｐ58）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63121012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	本庁舎建設基本計画策定事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	40	40	0	0
13委託料	0	0	18,590	8,580	8,580	0
合　計	0	0	18,630	8,620	8,580	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	18,630	8,620	8,580	0

事務事業の計画（概要）

本庁舎の建設に向け、本庁舎建設基本計画を策定する。

事務事業の実績（概要）

市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎の建設に向け、本庁舎建設基本計画を策定した。

【計画の概要】

・現庁舎の現状と課題について
・新庁舎建設の基本的な考え方
・新庁舎導入機能に関する検討
・新庁舎の適正規模及び構造等に関する検討
・概算事業費等の算出
・事業手法等の検討

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	地区懇談会開催箇所数	箇所	0	10	0	0	0
②	情報交換会を実施した市内関係団体数	団体	0	0	0	11	0
③	先進自治体視察先市町数	市町	0	0	6	3	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本庁舎建設基本計画策定数	本	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和元年度をもって事業を終了した。
今後は、令和２年度に更新を予定している大型事業推進プラン及び中期財政見通しにおいて、実施スケジュールを決定する予定であるが、本基本計画を踏まえ、新たな本庁舎の建設に向けた検討を進めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63121013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	公共施設等長寿命化計画策定事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本市が保有する公共施設について、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを検討することにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の配置を最適化することを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	8,206	8,206	8,019	0
合　計	0	0	8,206	8,206	8,019	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,206	8,206	8,019	0

事務事業の計画（概要）

令和２年度までに、個別の施設ごとに長寿命化計画（個別施設計画）を策定し、安全性の確保と施設の長寿命化対策を行うこととし、令和元年度においては、施設の現況調査を行い、個別施設計画の作成に向けた基礎資料を収集する。

事務事業の実績（概要）

業務委託により、公共施設のうち特に長寿命化等の対策検討が必要と考える12施設25棟を対象として、施設の現況調査を実施し、公共施設カルテとしてまとめたほか、長期修繕計画の基礎資料を作成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	公共施設カルテの作成施設数（業務委託により実施）	施設	0	0	0	12	0
②	登別市公共施設等総合管理施設計画登載施設数	施設	230	230	230	230	230
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市公共施設等総合管理計画の策定状況	－	1	1	1	1	1
成果指標	登別市個別施設計画（仮称）の策定状況	－	0	0	0	0	1
成果指標							

課題点等

本市が保有する公共施設の多くは老朽化が進行しており、施設の維持には大きな財政負担が生じることが想定されることから、施設の更新・統廃合・長寿命化、配置の最適化が肝要である。このため、個別施設計画、公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設全体の市の方針を定める必要がある。

今後の取組・方向性

今後は、令和２年度までに公共施設個別施設計画を策定、その後は令和３年度に施設ごとの個別施設計画や長寿命化計画を取りまとめ、公共施設等総合管理計画として策定するスケジュールで事務を進めることとする。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目５　　総務諸費

（予算説明書Ｐ57～Ｐ60）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	日本工学院北海道専門学校連携事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。

根拠

包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）
登別市留学生支援補助金交付要綱
登別市補助金等の事務取扱に関する規則

対象

日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	50	0	50	50	0	50
19負担金・補助及び交付金	16,824	13,353	19,800	11,244	10,808	15,147
合　計	16,874	13,353	19,850	11,294	10,808	15,197

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,874	13,353	19,850	11,294	10,808	15,197

事務事業の計画（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付する。
・日本工学院専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付する。
・包括連携協定に基づき、各取組・イベント等において、同校と連携・協力する

事務事業の実績（概要）

・登別市留学生支援補助金を交付した。
　補助額：10,044,000円（留学生28名分）
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。
　補助額：763,725円
【その他の主な協力・連携事項】
・市が設置している各種委員会委員等に学生を選出し、委嘱した。
・「あいサポーター研修」、「こころの健康教室」等の市主催の研修会等への学生の参加。
・市民憲章推進事業として、「小学生向け市民憲章紹介冊子」のイラストの作成を学生に依頼した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	159	236	219	214	235
②	ホテル科（旧ビジネス学科）留学生の入学者数	人	ー	13	25	8	13
③	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	ー	13	37	28	20
④	出身地域別留学生数（中国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	ー	4	19	17	8
⑤	出身地域別留学生数（韓国）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	ー	8	16	10	11
⑥	出身地域別留学生数（香港・マカオ）※登別市留学生支援補助金の対象留学生数の再掲	人	ー	1	2	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	381	367	423	394	426
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象
北海道新幹線×nittan地域戦略会議

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	150
合　計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	150

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	150

事務事業の計画（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加する。
【同会議における令和元年度の事業内容】
（１）情報戦略事業
・函館市合同プロモーション事業
・民族共生象徴空間ＰＲ事業
・Ｗｅｂ、ＳＮＳ更新事業
（２）観光戦略事業
・２次交通関係整備事業（森蘭航路旅行商品造成支援、体験乗船会）
（３）交通戦略事業
・北海道新幹線利用者動向等調査の実施

事務事業の実績（概要）

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出するとともに、同会議が実施する各種事業等に参加した。
【同会議における令和元年度の事業実績】
（１）情報戦略事業
・函館市合同プロモーション事業
はこだてグルメサーカス2019　nittanサンクスフェアへのブース出展
・民族共生象徴空間ＰＲ事業（道内・道外）
北海道まるごとフェアinサンシャインシティにおけるＰＲ、
ウポポイＰＲグッズの作成　など
・Ｗｅｂ、ＳＮＳ更新事業
（２）観光戦略事業
・２次交通関係整備事業（森蘭航路体験乗船会）
・ウポポイオープン記念周遊促進キャンペーンの実施
スタンプラリー、北海道じゃらんにて周遊ルートの掲載　など
（３）交通戦略事業
・北海道新幹線利用者動向等調査の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	観光客入込客数【胆振総合振興局管内】	千人	17,096	16,984	15,959	16,179	ー
②	宿泊客延数【胆振総合振興局管内】	千人	3,256	3,315	3,175	2,888	ー
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	14,075	13,912	12,982	13,517	ー
④	訪日外国人旅行者宿泊客延数【胆振総合振興局管内】	千人	1,009	1,082	1,007	820	ー
⑤	観光入込客数【日高振興局管内】	千人	1,652	1,687	1,701	1,793	ー
⑥	総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑦	道外プロモーション実施	種類	2	2	3	3	ー
⑧	道内プロモーション実施	種類	4	2	2	2	1
⑨	森蘭航路ツアー実施回数	回	8	13	11	0	ー
⑩	バスマップ作成枚数（日本語版）	部	ー	30,000	0	ー	ー
⑪	バスマップ作成枚数（英語版）	部	ー	ー	20,000	ー	ー
⑫	バスマップ作成枚数（韓国語版）	部	ー	ー	15,000	ー	ー
⑬	バスマップ作成枚数（繁体字版）	部	ー	ー	15,000	ー	ー
⑭	バスマップ作成枚数（簡体字版）	部	ー	ー	15,000	ー	ー
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

北海道新幹線の開業やウポポイ開設に向け、胆振日高地域の観光誘客及び交流人口を増加させるために各種事業を展開してきたところであるが、令和２年度のウポポイ開設により、観光分野における地域連携については、一定の役割が果たされることから、令和２年度から、同会議の活動は縮小されることとなった。

今後の取組・方向性

令和２年度は、ウポポイの開設に合わせ、地域を訪れた観光客の周遊促進を図る取り組みを実施するほか、今後は、令和12年度末に予定されている北海道新幹線の札幌延伸を見据えた活動の検討、様々な地域課題の共有など、引き続き、構成自治体との連携を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	姉妹都市等交流事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 23 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。

根拠
白石市・海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年５月締結）
札幌市白石区と交流の誓約（平成28年11月誓約）

対象
登別市・白石市・海老名市・白石区民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	30	0	50	0	0	50
9旅費	973	721	919	870	870	942
14使用料及び賃借料	220	0	219	0	0	273
19負担金・補助及び交付金	2,462	2,244	2,490	2,490	1,583	3,087
合　計	3,685	2,965	3,678	3,360	2,453	4,352

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	980
一般財源	3,685	2,965	3,678	3,360	2,453	3,372

事務事業の計画（概要）

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展への支援や、２市で開催される登別市物産展への支援及び行事への職員の派遣
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
～ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、
ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）
・スポーツ交流事業
～少年スポーツ交流事業（剣道・登別市開催）、姉妹都市親善水泳大会（白石市開催）、
山岳会交流事業（白石市主催）
・都市間交流事業
～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、
白石・海老名物産展（幌別地区手づくりまつり）、文化交流事業、民間交流促進事業
・その他交流事業
～札幌市白石区訪問事業、白石区中学生の主張発表会、登別市少年の主張大会

事務事業の実績（概要）

姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。
【市の事業実績】
・登別市物産展（白石市・海老名市開催）、白石市及び海老名市の物産展（幌別地区手づくりまつり）に対する職員の派遣及び開催支援
【交流協会の事業実績】
・教育文化交流事業
～ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、学生絵画作品交流展（３市開催）、
ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）
・スポーツ交流事業
～少年スポーツ交流事業（剣道・登別市開催）
山岳会交流事業（白石市主催）
・都市間交流事業
～登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、
白石・海老名物産展（幌別地区手づくりまつり）、文化交流事業、
民間交流促進事業（登別市連合町内会）
・その他交流事業
～札幌市白石区訪問事業、白石区中学生の主張発表会、登別市少年の主張大会

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	3	3	4	5	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	4	2	3	2	4
③	都市間交流事業実施件数	件	6	5	6	6	8
④	白石市への市職員出張人数	人	4	4	5	5	5
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	4	4	5	5	5
⑥	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	1	3	2	2	2
⑦	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	3	2	2	2
⑧	白石市農業祭での販売品目数	個	53	45	35	42	40
⑨	えびな市民まつりでの販売品目数	個	25	14	14	10	10
⑩	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市交流人口	人	515	395	542	383	600
成果指標							
成果指標							

課題点等

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。

今後の取組・方向性

・事業を円滑に進めるため、３市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・交流を推進するため、現在実施している事業のほか、他の分野における交流内容を検討する。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62112003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	四五都市連絡協議会総会開催経費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	総務諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	３市（東京都福生市、滋賀県守山市、本市）の更なる発展と交流の推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市、福生市、守山市

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	80	30	30	0
9旅費	0	0	24	0	0	0
11需用費	0	0	66	36	36	0
14使用料及び賃借料	0	0	232	103	103	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	60	60	60	0
合　計	0	0	462	229	229	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	462	229	229	0

事務事業の計画（概要）

３市の市長、市議会議長及び副議長が、各市の更なる発展と交流の推進について協議を行うため、隔年で総会を開催している。
持ち回りで開催しており、令和元年度は本市で開催する。
【開催概要（予定）】
・日程：７月４日～５日
・参加者：３市の市長、市議会議長、副議長等

事務事業の実績（概要）

３市の市長、市議会議長等が、各市の更なる発展と交流の推進について協議を行うため、登別市で総会を開催した。
【開催概要】
・日程：７月４日～５日
・参加者：３市の市長、市議会議長等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	スポーツ交流事業数	回	1	0	1	0	1
②	補助実施団体件数	件	1	0	1	0	1
③	登別市からの参加人数	人	31	0	9	0	18
④	福生市からの参加人数	人	20	0	16	0	20
⑤	守山市からの参加人数	人	17	0	13	0	20
⑥	都市間交流人数	人	68	0	38	0	58
⑦	姉妹都市等（四五都市を含む）との都市間交流人数	人	583	395	580	401	658
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	令和元年度四五都市連絡協議会総会出席者数	人	－	－	－	18	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和元年度をもって事業を終了した。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目６　　企画費

（予算説明書Ｐ59～Ｐ60）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民自治推進委員会経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	1	協働の仕組みの醸成
基本的な方向	1	市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進
主要な施策	2	市民参画の仕組みの構築

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市の最高規範である「登別市まちづくり基本条例」の目的を達成するために、市民自治推進委員会を設置し、市民と行政による協働のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市まちづくり基本条例、登別市市民自治推進委員会設置要綱、登別市協働推進庁内委員会設置要綱
対象	市民自治推進委員会等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	0
11需用費	40	40	169	169	141	0
12役務費	0	0	66	66	65	0
合　計	40	40	235	235	206	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40	40	235	235	206	0

事務事業の計画（概要）

協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進に関すること、市民と市の協働のあり方に関すること、市の進める事務・事業に関すること等について協議する。

事務事業の実績（概要）

これまで実施してきた「健康」に係る必要な取組は継続しつつ、市民自治の推進や協働のまちづくりについての協議を重ねた。

各部会の実績は次のとおり。

●ぬくもり部会　…子どもや高齢者、障がい者間の交流の促進や、心のバリアフリーを目指すことを目的とした「収穫祭」への参加協力

●防災・環境部会…登別市総合防災訓練において部会で作成した「防災グッズリスト」を配布

●産業躍動部会　…登別の歴史や自然をめぐるウォーキングマップの作成に向けた協議
登別消費者協会と合同で「食の安全・安心セミナー料理講習会」を開催

●都市調和部会　…市役所本庁舎の建替について協議

●育み部会　…公園の利活用及び学校図書館などについて協議

●まちづくり部会…町内会の加入促進に向けたチラシを作成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市民自治推進委員会（全体会議）の開催回数	回	0	1	2	2	2
②	市民自治推進委員会（部会長・副部会長会議）の開催回数	回	3	2	2	2	2
③	協働推進庁内委員会の開催回数	回	3	2	1	1	1
④	自治推進委員会の委員人数（各年度末時点）	人	41	40	40	41	39
⑤	30～40歳代の委員の割合	%	27	25.0	25.0	25.0	25.0
⑥	50～60歳代の委員の割合	%	46	42.5	40.0	40.0	40.0
⑦	70歳以上の委員の割合	%	27	32.5	35.0	35.0	35.0
⑧	女性委員の割合	%	22	22.5	25.0	25.0	25.0
⑨	１回の部会における平均出席委員数	人	5	5	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『協働のまちづくり』に対する仕組みへの満足度	%	80.5	ー	ー	82.6	ー
成果指標	市民自治推進委員会（各部会）開催回数	回	50	40	39	36	24
成果指標							

課題点等

全体会議、部会長・副部会長会議、各部会の会議を含めると、年間で40回程度開催しており、委員の負担となっている。

また、会議の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を実施する必要がある。

今後の取組・方向性

市民と行政による協働のまちづくりを推進するため、新しい生活様式に対応した会議の方法を踏まえながら引き続き協議を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和　43　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	登別市民憲章推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	150	146	150	150	150	150
合　計	150	146	150	150	150	150

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	146	150	150	150	150

事務事業の計画（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
・啓発物品の作製、配布
・小学４年生を対象とした啓発標語コンクールの実施
・広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
・子ども向け市民憲章紹介冊子の作成

事務事業の実績（概要）

登別市民憲章推進協議会が実施する啓発物品の配布など、市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。
【協議会の事業実績】
・市民憲章制定日における西陵中学校・登別明日中等教育学校及びイオン登別店での啓発
・小学４年生を対象とした啓発標語コンクールの実施及び啓発物品の配布
・新聞広告を活用した啓発
・ＦＭびゅ～による周知（制定日や記念式典の紹介）
・フォト＆メッセージコンテスト及び写真展の開催
・子ども向け市民憲章紹介冊子の作成

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
②	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
③	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	9	6	1	8	1
④	登別市民憲章推進協議会　登別市民憲章制定日の啓発活動（クリアファイル配布）	枚	405	460	460	450	450
⑤	登別市民憲章推進協議会　登別市民憲章制定日の啓発活動（ポケットティッシュ配布）	個	474	500	500	300	ー
⑥	登別市民憲章推進協議会　市内小学４年生及び小学校教員を対象としたクリアファイルの配布	枚	436	416	390	400	400
⑦	登別市民憲章推進協議会　新聞を活用した市民憲章啓発	回	1	3	1	1	1
⑧	登別市民憲章推進協議会　広報のぼりべつを活用した市民憲章啓発	回	2	2	7	2	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,315	1,376	1,350	1,150	1,350
成果指標							
成果指標							

課題点等

子ども向けの啓発活動に積極的に取り組むため、学校との更なる連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
・登別市民憲章推進協議会と学校の連絡調整を行う。
・令和２年度の登別市民憲章制定日の啓発活動（街頭でのポケットティッシュ配布）は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民憲章推進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	53	50	30	30	30	0
11需用費	319	256	182	182	106	0
12役務費	0	53	0	0	0	0
13委託料	66	66	0	0	0	0
14使用料及び賃借料	135	46	0	0	0	0
合　計	573	471	212	212	136	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	573	471	212	212	136	0

事務事業の計画（概要）

令和元年度に制定50周年を迎えた登別市民憲章に改めて多くの市民に触れていただき、その精神を広く市民生活へ浸透させるため、市民憲章推進協議会と協働で、子ども向け市民憲章紹介冊子を作成する。

事務事業の実績（概要）

市民憲章推進協議会と協働で、子ども向け市民憲章紹介冊子を作成した。

【事業実績】

・印刷部数　3,000部（Ａ４、中綴じ８ページ、フルカラー）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市民憲章掲示板の新設・修繕箇所	箇所	4	2	0	0	0
②	市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	2,000	1,500	0	2,000	2,000
③	市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	200	2,000	0	2,000	0
④	市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	841	876	850	1,900	1,900
⑤	市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	474	500	500	300	500
⑥	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	3	3	2	3	3
⑦	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	24	26	16	10	ー
⑧	広報紙掲載回数	回	2	2	7	2	2
⑨	新聞掲載回数	回	1	3	5	2	2
⑩	会議の開催回数（理事会・定期総会・三役会・実行委員会）	回	11	19	16	10	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発人数	人	1,315	1,376	1,350	1,150	1,350
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性

これまで実施してきた啓発活動と並行し、市内各所に設置している市民憲章掲示板の損傷及び劣化状況の把握に努める。

また、子ども向け市民憲章紹介冊子を活用し、市内の小学生に対し啓発を行う。

令和２年度の登別市民憲章制定日の啓発活動（街頭でのポケットティッシュ配布）は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	市制施行50周年記念事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

令和２年８月１日に市制施行50周年を迎えることから、記念すべき年を市民と祝うとともに、これまで先達が築いた歴史を振り返り、まちの魅力や資源を再認識し、市民・市・企業・団体等が協働しながら、未来に向けて本市のさらなる飛躍につなげることを目的とする。

根拠

市制施行50周年事業推進委員会設置要綱、登別市市制施行50周年記念事業市民実行委員会規約

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	130	130	130	0
11需用費	0	0	257	257	217	0
12役務費	0	0	130	68	0	438
13委託料	0	0	1,160	1,160	1,098	1,543
18備品購入費	0	0	0	0	0	400
19負担金・補助及び交付金	0	0	1,000	1,000	983	14,779
27公課費	0	0	0	62	62	0
合　計	0	0	2,677	2,677	2,490	17,160

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	832	832	754	1,188
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,845	1,736	12,665
一般財源	0	0	1,845	0	0	3,307

事務事業の計画（概要）

50周年記念事業の実施にあたっては、これまで取り組んできた協働のまちづくりを基本とし、市民と行政の「両輪体制」により、さまざまな記念事業を展開する。

○記念式典部会による、市制施行50周年記念式典の開催

市制施行日の令和２年８月１日（土）に市民会館にて開催する。市及び市民実行委員会が連携した内容により、厳かにかつ感動を与えるとともに、幅広い世代によるさまざまなアトラクションを実施する。

○記念事業部会による、周年での様々な記念事業の実施

令和元年度よりスタートしている冠事業を継続して実施するとともに、50周年を記念した文化やスポーツなど幅広い分野での記念事業を実施する。

○広報・ＰＲ部会による、50周年をＰＲするための取組

ロゴマークやキャッチフレーズ等を活用した50周年のＰＲを行うとともに、公共施設や民間施設、冠事業及び記念事業において、50周年をＰＲするための媒体を活用し、幅広く周知するとともに、機運の醸成を図る。

○市民実行委員会への補助金

市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・ＰＲ部会の３部会が実施する記念事業に対する補助を行う。

事務事業の実績（概要）

50周年記念事業は、市民と行政による協働のまちづくりを基本とした「両輪体制」により、展開するとともに、記念事業を通して「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」につなげる取組を進めた。

○記念式典部会による、市制施行50周年記念式典の開催に向けた検討

市制施行日の令和２年８月１日（土）に市民会館での開催に向け、市及び市民実行委員会が連携し、記念式典の内容について協議を重ねるとともに、幅広い世代が参加することのできるアトラクションなどについて検討した。

○記念事業部会による、周年での様々な記念事業の実施及び検討

市及び団体による多くの冠事業を実施するとともに、市民実行委員会と連携を深め、文化やスポーツなど幅広い分野、世代が参加できる記念事業の実施に向けた検討を重ねた。

○広報・ＰＲ部会による、50周年をＰＲするための取組

ロゴマークやキャッチフレーズ、ご当地ナンバープレート、オリジナル婚姻届、出生届を公募決定し、幅広く活用することにより、50周年をＰＲするとともに、公共施設や民間施設、冠事業等において、市民実行委員会と連携した様々なＰＲ媒体を活用し、幅広く周知することで、機運の醸成を図った。

○市民実行委員会への補助金

市と連動した記念式典部会、記念事業部会及び広報・ＰＲ部会の３部会が実施する記念事業に対する補助を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市制施行50周年記念事業数	事業	ー	ー	ー	50	75
②	市制施行50周年ＰＲ媒体	種類	ー	ー	ー	12	15
③	市民実行委員会構成団体数	団体	ー	ー	ー	48	50
④	市民実行委員会委員数	人	ー	ー	ー	120	130
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市制施行50周年記念事業に参画する市民等の延べ人数	人	ー	ー	ー	10,000	20,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

さまざまな記念事業を実施する市制施行50周年の令和２年度に向け、市民等へ幅広く周知・ＰＲする必要がある。

今後の取組・方向性

令和２年度は、市制施行50周年を迎える年度であることから、引き続き市民等へ広く周知し、機運の醸成を図るとともに、市民との協働による記念式典の開催や幅広い世代が参加することのできる、未来に繋がるさまざまな記念事業を展開する。

また、市制施行50周年記念事業をとおして、「市民活動の活性化」、「産業活動の活性化」、「まちづくり人材の発掘」のきっかけに繋げるとともに、多くの市民等が50周年に参画する取組を進める。

なお、記念式典をはじめとした市制施行50周年記念事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、庁内推進委員会及び市民実行委員会と連携を図り、適宜、進め方について協議する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	まちづくり意識調査経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

平成28年度を初年度とする第３期基本計画の政策・施策及び事務事業に対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握することを目的とする。

根拠

行政評価システム基本方針
登別市総合計画第３期基本計画

対象

市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	168	132	132	0
12役務費	0	0	614	540	540	0
合　計	0	0	782	672	672	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	782	672	672	0

事務事業の計画（概要）

・総合計画や基本計画で掲げた市の政策・施策及び事務事業について、市民の意識を調査する。
・調査結果を分析し、まちづくり意識調査の結果報告書を作成及び公表する。

事務事業の実績（概要）

・登別市内に居住している18歳以上の方から町別・年代別に無作為に抽出した4,000人に意識調査を行った。
・意識調査の結果を分析し、まちづくり意識調査の結果報告書の作成及び公表を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	調査における基本計画第１章に掲げる施策に関する設問数	問	12	ー	ー	14	ー
②	調査における基本計画第２章に掲げる施策に関する設問数	問	12	ー	ー	12	ー
③	調査における基本計画第３章に掲げる施策に関する設問数	問	7	ー	ー	6	ー
④	調査における基本計画第４章に掲げる施策に関する設問数	問	7	ー	ー	7	ー
⑤	調査における基本計画第５章に掲げる施策に関する設問数	問	9	ー	ー	9	ー
⑥	調査における基本計画第６章に掲げる施策に関する設問数	問	8	ー	ー	9	ー
⑦	調査における魅力あるまちづくりのために重要と考えることに関する設問数	問	1	ー	ー	1	ー
⑧	調査における政策、施策及び事務事業の検証や新たなニーズを把握するためなどの設問数	問	51	ー	ー	49	ー
⑨	調査票の発送数	件	5,000	ー	ー	4,000	ー
⑩	調査票の回答数	件	1,790	ー	ー	1,237	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査票回答率（回答者数／調査票発送件数）	%	36	ー	ー	31	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民のニーズ等を的確に把握するため、多くの質問項目を設定する必要があるが、回答率を向上させるためには、調査回答に係る負担を減らすことも考慮する必要がある。

今後の取組・方向性

第３期基本計画の政策・施策などに対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握する。
事務の効率化を図るために、まちづくり意識調査を委託することも検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	東京登別げんきかい交流経費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成されるふるさと会『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	（参考）東京登別げんきかい会則
対象	同会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	348	226	404	250	250	301
14使用料及び賃借料	150	150	150	150	150	150
合　計	498	376	554	400	400	451

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	498	376	554	400	400	451

事務事業の計画（概要）

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【会の活動内容】
・総会及び情報交換会
【会との交流内容】
・情報交換会での市政情報の提供など

・11月に開催される総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。

事務事業の実績（概要）

○総会や情報交換会で市の情報を発信するとともに、同会と市相互の情報交換や親睦、交流を行った。
・総会及び情報交換会への参加
　開催日　令和元年11月９日
　開催地　東京都渋谷区

○同会のフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	総会・情報交換会参加者数（東京登別げんきかい会員）	人	66	72	65	62	65
②	総会・情報交換会参加者数（登別市職員）	人	9	5	7	7	7
③	総会・情報交換会参加者数（市関係者（登別市職員以外））	人	7	4	5	3	5
④	総会・情報交換会参加者数（その他）	人	10	8	12	10	10
⑤	総会・情報交換会参加者（実人数）	人	92	89	89	82	87
⑥	総会時における登別市特産品の販売数	種	13	10	17	16	15
⑦	東京登別げんきかいフェイスブックからの情報発信	件	21	17	40	50	50
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	392	392	395	364	370
成果指標							
成果指標							

課題点等

同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	ふるさと大使関係経費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　4　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	・登別市にゆかりのある方など ・登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	17	9	17	17	0	22
合　計	17	9	17	17	0	22

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17	9	17	17	0	22

事務事業の計画（概要）

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、ＰＲカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	21	21	20	20	21
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	16	15	15	15	15
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	64	64	64	64	65
④	ＰＲカード発行数	枚	600	100	500	0	1,000
⑤	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類		15	7	4	12
⑥	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	1	1	1	0	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	37	36	35	35	36
成果指標							
成果指標							

課題点等

・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。
・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。
・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保が必要である。

今後の取組・方向性

登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	東京2020オリパラホストタウン経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和 元 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 2 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンへの登録を契機として、デンマーク王国の関係者とより多くの市民が、さらなる交流を図るとともに、市内の子どもたちがスポーツの素晴らしさを学び、オリンピック出場への夢や希望をもつきっかけとすることを目的とする。

根拠

ホストタウン登録（平成29年12月11日）
共生社会ホストタウン登録（令和２年４月７日）

対象

市民、デンマーク王国関係者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	30	30	23	70
11需用費	0	0	50	50	33	68
13委託料	0	0	50	50	50	850
合　計	0	0	130	130	106	988

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	400
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	130	130	106	588

事務事業の計画（概要）

ホストタウン交流計画等に基づき事業を展開する。
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のパートナー企業等と連携し、競技大会に向けた機運醸成のために出前授業などを市内小中学校等で実施する。
・国際理解講座、父と子の料理教室、東京2020オリパラ夢を育むスポーツ事業などと連携し、機運醸成のためのイベントを実施する。

事務事業の実績（概要）

ホストタウン交流計画等に基づき事業を展開した。
【事業実績】
○６月29～30日開催、のぼりべつ夏祭りにおいて、ホストタウン事業の紹介、関連ノベルティの配布、パラリンピック競技種目ボッチャの体験ブース設置等を行った。
○登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業において、様々な競技のデンマーク代表や代表候補が練習する施設を見学した。
○ホストタウンPRペットボトルキャップシールを作成し、北海道コカ・コーラボトリング株式会社協力のもと、市内自動販売機で販売されるペットボトル飲料のキャップへシールの貼り付けを行った。また、同社へ、市内自動販売機にホストタウンPRポスターの掲示についても依頼し、掲示を行った。
○食育セミナー出前授業及び父と子の親子料理教室の開催
・食育セミナー出前授業　共催：株式会社明治　講師：株式会社明治の職員（栄養士）
９月３日　場所：幌別東小学校　対象：１～６年生
11月19日　場所：幌別中学校　対象：１～３年生
12月14日　場所：幌別小学校　対象：５～６年生
・父と子の親子料理教室　共催：株式会社明治　講師：株式会社明治の職員（栄養士）
10月５日　場所：登別市総合福祉センターしんた21
対象：小学生と父親

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内で実施するホストタウン関連イベント　開催回数	回	－	－	－	8	12
②	ＰＲ用ペットボトルキャップシール　配付枚数	枚	－	－	－	10,000	－
③	ＰＲ用ポスター　掲示数	箇所	－	－	－	200	200
④	企業等と連携して開催するイベント数	回	－	－	－	7	6
⑤	デンマーク王国のアスリートを招き実施する市民との交流イベント参加者数	人	－	－	－	－	200
⑥	全国のホストタウン登録件数	自治体	－	－	－	395	－
⑦	全国のホストタウン相手国数	国	－	－	－	169	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内で実施するホスタウン関連イベント 参加者数	人	－	－	－	1,504	1,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、より多くの市民にホストタウンについての理解を深めてもらうため、機運醸成のために実施する事業に係る周知方法を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が令和３年度に延期となったことに伴い、令和２年度の事業計画を見直す。
引き続き、ホストタウンに係る理解を深められるよう、イベント等を実施していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信し、登別市への移住体験参加者及び定住者の増加を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年３月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）、登別市地域おこし協力隊員設置要綱
対象	移住希望者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	564	292	576	347	346	366
11需用費	216	196	227	227	196	0
12役務費	0	0	0	0	0	418
13委託料	0	0	0	0	0	539
19負担金・補助及び交付金	350	350	350	350	265	350
合 計	1,130	838	1,153	924	807	1,673

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,130	838	1,153	924	807	1,673

事務事業の計画（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住情報パンフレットを一部改訂し、発行
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・北海道暮らしフェアへの参加
・本気の移住相談会への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や体験型パッケージツアーの実施
・関係団体と連携し、市内不動産物件等の情報提供
・認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信

事務事業の実績（概要）

本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、次の取組を行った。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信
・移住情報パンフレットの一部改訂
・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・北海道への移住希望者が参加する「北海道へ本気の移住相談会（東京）」（６月24日開催）及び「ふるさと回帰フェア2019」（９月７日開催）への出展
・北海道いぶり暮らしセミナー（11月30日）への参加
・関係団体と連携した市内不動産物件の情報提供
・移住希望者の生活スタイルに応じた公共施設や生活基盤となる施設を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・認定ＮＰＯ法人ふるさと回帰支援センターを通じた情報発信
・登別市の転入・転出者にアンケート調査の実施
・サザン北海道サマーインターンシップモデル事業の参画

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	126	25	14	20	30
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	2,017	429	278	326	300
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	11	12	10	13	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	18	16	11	19	20
⑤	レンタカー利用組数（市内事業者）	組	1	7	1	6	10
⑥	移住ポータルサイト訪問者数	人	ー	4,401	8,147	9,318	8,000
⑦	移住フェア参加回数	回	2	4	2	3	2
⑧	北海道暮らしフェアブース来場者数	人	ー	11	21	ー	20
⑨	本気の移住相談会ブース来場者数	人	47	39	9	10	40
⑩	ふるさと回帰フェア2019来場者数	人	ー	ー	ー	11	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	70	63	51	48	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	190	37	28	25	200
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	0	4	4	4	5

課題点等

より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

今後の取組・方向性

令和２年度以降から目的を同じくする移住促進ＰＲ事業を統合し、より効果的な事業実施を図る。
引き続き、登別市の魅力を発信するため、移住情報パンフレットの情報を更新するほか、本市への移住体験参加者及び定住者の増加を図るため、北海道への移住希望者が集まる移住相談会等に参加し、交流人口等の増加と移住・定住の促進を図る。
また、移住を検討される方の多くが、インターネットによる情報収集を行っていることから、移住・定住ポータルサイトにおける掲載情報の拡充を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	移住促進ＰＲ事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	2	移住体験の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　28　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲすることにより、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口・交流人口の増加を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年３月31日付け総行応第38号総務事務次官通知）
対象	移住希望者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	461	461	460	0
13委託料	1,000	894	539	539	508	0
合　計	1,000	894	1,000	1,000	968	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	894	1,000	1,000	968	0

事務事業の計画（概要）

都市圏居住者を対象にさらなる移住促進に努めるため、ウェブサイトや雑誌などのさまざまな広告媒体を活用し、本市の魅力をＰＲする。
・多くの観光客を迎える観光地としてのビジネスチャンスに着眼点を置いた、若年層をターゲットとする魅力ある情報の発信
・就業など特に若年層向けの情報の拡充

事務事業の実績（概要）

移住を検討される方の多くがウェブによる情報収集を行っていることから、平成28年度に作成した移住ポータルサイトの情報の拡充を行うとともに、本サイトへの閲覧を促し、道内外の居住者、特に若年層に対する本市の魅力の更なる情報発信に努めるため、次の取組を行った。
・Yahoo!バナー広告（ＹＤＮ）の掲載
・移住・定住ポータルサイトへのSEO対策（検索エンジンの検索結果表示における上位表示対策）
・北海道へのシーズンステイや移住に関心をもつ人が多く見られる福岡県（博多市を中心）在住者に対し、フリーペーパー２紙を活用したＰＲ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	126	25	14	20	30
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	2,017	429	278	326	300
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	11	12	10	13	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	18	16	11	19	20
⑤	レンタカー利用組数（市内事業者）	組	1	7	1	6	10
⑥	移住ポータルサイト訪問者数	人	－	4,401	8,147	9,318	8,000
⑦	移住フェア参加回数	回	2	4	2	3	2
⑧	北海道暮らしフェアブース来場者数	人	－	11	21	－	20
⑨	本気の移住相談会ブース来場者数	人	47	39	9	10	40
⑩	ふるさと回帰フェア2019来場者数	人	－	－	－	11	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	70	63	51	48	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	190	37	28	25	200
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	0	4	4	4	5

課題点等

より効果的な移住施策を行うため、都市圏に居住する移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。

今後の取組・方向性

令和２年度以降から目的を同じくする移住促進事業に統合し、より効果的な事業実施を図る。
事業統合後においても、移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、平成30年度より実施している移住・定住ポータルサイト上でのポップアップアンケートを継続するとともに、当市への移住を検討している都市圏居住者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。
また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住・定住ポータルサイトにいち早く反映するため、ポータルサイトの一層の拡充を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	62312002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部企画調整グループ

事業・経費名	ＵＩＪターン新規就業支援事業補助金

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	2	移住体験の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	企画費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」に基づき、北海道と協働して地方創生推進交付金を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することにより、東京圏からの新規就業による本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	東京圏からの新規就業による本市への移住者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	2,000	0	3,000
合　計	0	0	0	2,000	0	3,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	1,500	0	2,250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	500	0	750

事務事業の計画（概要）

登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給する。

事務事業の実績（概要）

11月に登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱を施行し、申請書を精査した。
申請受付、補助金支給実績なし。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	－	－	－	0	3
②	移住支援金交付申請書受付件数	件	－	－	－	0	3
③	移住支援金交付申請書受付件数（全道）	件	－	－	－	2	3
④	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	－	－	－	0	3
⑤	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	－	－	－	0	3
⑥	マッチングサイトへの掲載に関する相談件数	件	－	－	－	0	2
⑦	移住支援金交付申請に係る相談件数	件	－	－	－	0	3
⑧	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供回数	回	－	－	－	1	6
⑨	市公式ウェブサイト、広報紙、市公式フェイスブックへの掲載回数	回	－	－	－	1	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	－	－	－	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

補助金の申請、支給件数が０件であった。

今後の取組・方向性

申請件数が０件であったため、本補助金の活用についての周知方法を検討する。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目７　　市民活動センター費

（予算説明書Ｐ59～Ｐ60）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	市民活動センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 22 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	市民活動センター費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	指定管理者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,821	586	481	481	459	497
12役務費	540	186	7	7	7	7
13委託料	3,395	10,682	14,667	14,667	14,667	14,802
14使用料及び賃借料	651	213	0	0	0	0
合　計	6,407	11,667	15,155	15,155	15,133	15,306

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,397	3,822	12,721	12,721	12,721	1,687
一般財源	2,010	7,845	2,434	2,434	2,412	13,619

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）

指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】平成30年８月～令和５年３月

【指定管理者の主な事業実績】
・市民活動に係る相談受付
・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
・人材育成のためのセミナー
・市民活動の紹介・展示
・利用者のニーズを聞き取る茶話会の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	56	54	47	39	55
②	のぼりん文化講座参加人数	人	411	364	268	255	348
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	1	1	1	4	2
④	市民活動団体交流事業延べ参加団体数	団体	30	33	26	42	60
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	1	1	1	2	1
⑥	施設利用団体数	団体	2,371	2,509	2,201	1,686	2,361
⑦	施設使用料収入	千円	593	647	776	715	672
⑧	複写業務収入	千円	180	181	167	158	176
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	181	180	181	181	181
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	13	12	12	12
成果指標							

課題点等

市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

指定管理者と連携し次の取り組みを行う。
【取組内容】
・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目９　　行政情報費

（予算説明書Ｐ59～Ｐ62）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部秘書広報グループ

事業・経費名	広報広聴経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
登別市広報紙発行規則
登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱

対象
市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	15	0	15	15	0	15
11需用費	14,232	13,164	14,781	14,351	13,702	16,774
12役務費	2,920	2,755	2,952	2,952	2,503	3,049
14使用料及び賃借料	693	693	1,032	1,032	1,031	1,208
18備品購入費	0	0	88	88	85	0
19負担金・補助及び交付金	24	24	24	24	24	24
合　計	17,884	16,636	18,892	18,462	17,345	21,070

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	49	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,380	2,567	2,402	2,402	2,415	2,425
一般財源	15,504	14,069	16,490	16,060	14,881	18,645

事務事業の計画（概要）

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、ＮＴＴタウンページ㈱との官民共同事業による市民便利帳と電話帳の合冊版及び別冊版防災マップの発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、行政情報アプリケーション、西いぶり生活情報メール配信システムによる情報の発信、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めるとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）

○情報の発信
・広報のぼりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市民便利帳（ＮＴＴタウンページ㈱との官民共同事業により電話帳との合冊版）を制作した。（８月発行）
・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ2,060人）
○市民意見の聴取
・市長室フリータイムを実施した。（３回募集）
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。
○その他
・市民見学会を実施した。（三市合同施設見学会については、三市で輪番制をとっており、令和元年度については、室蘭市で実施）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	広報紙掲載記事数	件	1,205	1,066	1,082	1,024	1,000
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	434	444	432	384	384
③	広報モニターの委嘱数	人	7	7	8	8	8
④	広報のぼりべつの発行部数	部	20,000	20,000	20,000	20,000	19,700
⑤	市民便利帳の発行部数	件	27,500	27,500	26,400	26,400	26,400
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	57	53	104	114	60
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	2	3	1	0	3
⑧	パブリックコメント実施件数	件	8	13	9	13	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	6	20	19	18	20
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	ー	ー	ー	94	ー
成果指標	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、苦情処理件数の累計）	件	274	244	204	206	150
成果指標							

課題点等

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるＳＮＳ（市フェイスブック）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。

今後の取組・方向性

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。
速報性のあるＳＮＳについては、市フェイスブックだけではなく、新たなＳＮＳを含め、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を検討する。
また、新型コロナウイルスに関連した情報など、市民が求めている情報を把握し、迅速かつ正確な情報発信に努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111025	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	北海道電子自治体共同システム運用経費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 17 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	インターネットを通じて、申請業務等の行政サービスを提供することにより、市民の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	北海道電子自治体共同運営協議会規約
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	2,137	2,103	2,104	2,104	2,065	2,110
19負担金・補助及び交付金	10	10	10	10	10	10
合　計	2,147	2,113	2,114	2,114	2,075	2,120

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	12	14	13	13	15	12
一般財源	2,135	2,099	2,101	2,101	2,060	2,108

事務事業の計画（概要）

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用し、本市は電子申請６種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供する。
・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担する。
・北海道電子自治体共同運営協議会に、部会委員として参加し、電子申請基盤の見直し及び機能追加の検討を行う。

事務事業の実績（概要）

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道及び本市を含む道内121市町村が共同で運用し、本市は電子申請６種類、申請書ダウンロード91種類をサービス提供した。
・北海道電子自治体共同システムの運用に係る経費の一部を負担した。
・北海道電子自治体共同運営協議会により電子申請基盤の見直しを行った結果、新たなワンストップサービスへの対応が行われることとなった。
・北海道電子自治体共同運営協議会により道内市町村で共同利用しているセキュリティクラウドの運用について検討及び改善を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	参加自治体数 ※全道	自治体	107	111	121	121	121
②	共通基盤機能追加数　※全道	件	8	7	7	7	7
③	電子申請システムアクセス数　※全道、ページ閲覧延べ数、インターネット回線	件	23,015,708	12,578,802	22,497,209	29,616,983	30,000,000
④	電子申請システムアクセス数　※全道、ページ閲覧延べ数、LGWAN回線	件	76,788,132	161,697,103	172,771,224	164,842,702	185,000,000
⑤	電子申請システム提供数	種類	6	6	6	6	7
⑥	申請書ダウンロードサービス提供数	種類	91	91	91	91	91
⑦	申請書ダウンロード数（住民登録および税金）	件	956	856	780	1,002	1,100
⑧	申請書ダウンロード数（福祉関係）	件	316	249	283	375	400
⑨	申請書ダウンロード数（住宅、下水道、学校、墓地、犬の登録）	件	59	40	95	43	100
⑩	申請書ダウンロード数（全体）	件	1,331	1,145	1,158	1,423	1,500
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間電子申請数　※簡易申請含む	件	19	480	898	1,216	1,300
成果指標							
成果指標							

課題点等

電子申請システムなどの各種システムについて、北海道電子自治体共同運営協議会を通じて、有用性の高い機能改修を求めていく必要がある。
新たな生活様式を実践するため、電子申請システム提供数及び申請書ダウンロードサービス提供数を増やしていく必要がある。

今後の取組・方向性

・電子自治体の実現にあたって必要となる各種システムの共通基盤及び市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用する。
・北海道電子自治体共同運営協議会において、北海道や他市町村と協力し、機能改修案を積極的に検討した上で、コスト及び有用性の側面から優先度の高い改修を行うよう取り組む。
・新たな生活様式を実践するため、電子申請システム及び申請書ダウンロードサービスの追加について検討を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111026	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　19　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市１町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約
対象	職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	168,858	162,251	136,180	139,665	134,320	121,285
合　計	168,858	162,251	136,180	139,665	134,320	121,285

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	1,881	2,124	1,035	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,343	9,059	8,764	8,764	8,348	5,175
一般財源	159,515	153,192	125,535	128,777	124,937	116,110

事務事業の計画（概要）

西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の３市１町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。

事務事業の実績（概要）

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町の３市１町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。
・幼児教育・保育無償化対応など各種制度の改正に係る各業務システムの整備を行った。
・登別市におけるコンビニ交付システムの導入を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	82	82	82	82	82
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書）	件	44,551	43,943	43,066	40,288	42,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	11,379	11,759	10,624	9,596	10,000
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	4	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバ機器やシステム更新に向けた検討が必要である。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進させる。
・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111024	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部行政経営グループ

事業・経費名	地域情報化の推進

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 9 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。

根拠

・登別市情報セキュリティ基本方針
・登別市情報セキュリティ対策基準

対象

市民、職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,932	1,198	1,170	1,170	839	1,220
12役務費	1,266	1,090	1,209	1,209	1,101	1,238
13委託料	21,666	15,962	29,295	29,185	22,097	25,058
14使用料及び賃借料	2,600	2,546	2,634	2,634	2,612	2,635
18備品購入費	20,276	19,682	27,387	27,275	27,183	34,227
19負担金・補助及び交付金	2,433	2,374	5,686	5,686	5,663	6,544
合　計	50,173	42,852	67,381	67,159	59,495	70,922

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	2,391	2,391	2,391	3,267
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	515	2,420
一般財源	50,173	42,852	64,990	64,768	56,589	65,235

事務事業の計画（概要）

・OA化推進経費
　事務処理に必要なパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーなどの機器更新及び維持管理を行う。

・地域イントラネット維持管理経費
　公共施設を結ぶイントラネット（光ファイバーネットワーク）機材などの機器更新及び維持管理行う。

・行政情報化経費
　市民サービスに必要な窓口用パソコン、プリンターやメールサーバーなどの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・OA化推進経費
　パソコン、プリンターなどのOA機器の保守、各サーバーの維持管理を行い、行政事務の稼働を維持した。

・地域イントラネット維持管理経費
　登別市のイントラネットを構成する光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器について、保守事業者と連携の上、行政事務の稼働を妨げることなく、機器更新や維持管理を行った。

・行政情報化経費
　市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行った。
　会議室に無線LANアクセスポイント等を設置し、庁内の各種会議におけるペーパーレス化の促進を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	4	6	5	5	5
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	8	12	10	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	0	0
④	プリンター修理件数	件	13	7	24	16	15
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	9	9	4	3	6
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100	100	100	100	100
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数	件	0	0	0	390	840
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

　パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減について検討する必要がある。
　職員数の減少及び事務負担の増加に対し、事務効率の向上を図るためより効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。
　Web会議等、新たな会議スタイルの環境整備について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・コストを意識した情報機器の導入や維持管理を行い、庁内の情報化を推進するとともに、行政事務のさらなる効率化に向け、システムを用いた事務改善方法の研究・検討を行う。
・ネットワークセキュリティを確保した上で、Web会議等、新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	個人番号カード交付事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　27　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	9	行政情報費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、通知カード・個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
4共済費	0	0	566	566	511	0
7賃金	0	0	3,514	3,514	3,241	0
11需用費	22	0	22	22	0	19
12役務費	507	330	1,355	1,355	528	1,311
19負担金・補助及び交付金	9,806	3,838	5,738	12,438	6,586	28,693
合　計	10,335	4,168	11,195	17,895	10,866	30,023

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	10,335	3,973	11,185	17,885	10,750	30,023
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10	10	10	0
一般財源	0	195	0	0	106	0

事務事業の計画（概要）

・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任しているため、地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
・市役所や支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便にて個人番号カードを送付する。
・通知カードは、令和２年５月25日で廃止となる。
・通知カード廃止後、出生等により新たに個人番号が付番された方については、個人番号通知書により通知される。

事務事業の実績（概要）

・通知カード・個人番号カードについて、製造、発行などの関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構へ交付金を支払うとともに、窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
・タブレット端末による申請受付により、申請者の利便性向上を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	－	9	9	9	9
②	個人番号カード交付枚数	枚	2,760	708	859	1,387	1,500
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	2,810	716	376	650	650
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	2	0	3	3	3
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	－	－	2	2	1
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示（設置）場所	箇所	－	5	5	5	4
⑦	出張受付回数	回	－	－	9	9	10
⑧	出張受付での申請件数	件	－	－	40	116	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード交付率	%	8.6	10.2	12.1	15.3	17.0
成果指標	個人番号カード普及率	%	8.6	10.0	11.7	14.5	17.0
成果指標							

課題点等

・個人番号カードを利用したサービスが順次始まっており、本人確認及び個人番号確認に加えコンビニ交付サービスで利用できるようになった。署名用電子証明書については、e-Taxの利用が主である。
・個人番号は通知カードにて確認することができるため、早急に個人番号カードが必要となることはなく、普及率が伸びない状況であったが、通知カードが廃止されることに伴い、個人番号カードの普及が期待できる。

今後の取組・方向性

・コンビニ交付サービスを開始したことにより個人番号カード所有者の利便性が向上したことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
・個人番号カードの申請について、今後の登別温泉支所の廃止に伴い、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を一層進めていく。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目 11　　環境保全推進費

（予算説明書Ｐ61～Ｐ62）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

会計種別			一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成	10 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市内小学生・市民・事業者・民間団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	440	99	660	660	248	660
8報償費	41	34	41	41	39	41
9旅費	71	26	76	76	25	71
11需用費	37	7	37	37	15	37
19負担金・補助及び交付金	18	0	18	18	17	18
合　計	607	166	832	832	344	827

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	100	100	100	400
一般財源	607	166	732	732	244	427

事務事業の計画（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。
○総合的な環境保全の推進経費
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進　等
○環境保全審議会の運営（委員20人）
環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議

事務事業の実績（概要）

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。
【事業実績】
○総合的な環境保全の推進経費 83千円
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素の削減に向けた普及・啓発
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集
・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の取組の実施
・環境講演会の開催
・マイバッグ等の持参によるレジ袋削減の取組
○環境保全審議会の開催 261千円
開催３回

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	環境ポスター展応募数	点	261	380	243	ー	ー
②	環境講演会開催回数	回	1	1	1	2	1
③	登別市環境保全市民会議開催回数	回	3	4	4	4	2
④	環境講演会参加人数	人	88	77	50	75	100
⑤	登別市環境保全市民会議委員数	人	27	27	26	26	26
⑥	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	ー	ー	ー	102	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	78	82	82	81	ー
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	671	666	670	669	691
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	14.0	15.0	7.1	6.9	ー

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、小学校における夏休み及び冬休みの期間短縮が予定されていることから、令和２年度の「環境（エコ）をテーマとした作品展」及び「環境家計簿」の取り組みを中止する予定である。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	電気自動車普及促進事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 26 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	11	環境保全推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	221	295	530	459	353	538
12役務費	79	79	150	150	136	77
13委託料	381	380	388	388	387	388
14使用料及び賃借料	529	529	221	221	220	0
18備品購入費	0	0	1,080	1,151	1,144	0
27公課費	0	0	15	15	15	0
合　計	1,210	1,283	2,384	2,384	2,255	1,003

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	579	580	1,440	1,440	1,510	787
一般財源	631	703	944	944	745	216

事務事業の計画（概要）

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）

電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示など、周知・啓発活動を行った。

【急速充電器利用実績】

令和元年度：978件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	1,444	2,984	6,296	7,908	10,178
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	3	3	4	4	ー
③	広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	2	1	1	1	1
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	134	380	760	978	1,259
成果指標							
成果指標							

課題点等

８年間（令和４年度中）で維持管理に係る支援金の交付が終了する可能性がある。

今後の取組・方向性

・電気自動車の普及促進のため、積極的に啓発活動を行うとともに、電気自動車及び急速充電器の適正な維持管理を行う。
・維持管理に係る支援金の交付が終了する場合には、本事業の今後のあり方を検討する必要があることから、支援金の動向について注視していく。
・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、リサイクルまつりが開催中止となったことから、指標②の令和２年度目標値は設定していない。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目 12　　男女共同参画推進費

（予算説明書Ｐ61～Ｐ62）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	14111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	男女共同参画社会づくり推進経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　9　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	121	43	121	121	40	121
11需用費	38	26	141	141	123	84
12役務費	0	0	88	88	87	86
合　計	159	69	350	350	250	291

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	159	69	350	350	250	291

事務事業の計画（概要）

・登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動支援をする。
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・男性への啓発活動　等

事務事業の実績（概要）

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第２次基本計画（はぁもにぃプラン21）第３次実施計画（令和元年度から令和４年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。
○男女共同参画に関する市民団体の活動支援
・のぼりべつ男女平等参画懇話会　・プラタナス
■登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業
○男女共同参画社会に向けた作品展表彰式の開催
○男女共同参画フォーラム2019の開催
○広報のぼりべつ11月号において小特集記事を掲載
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテ№16」を初めて広報紙３月号に折込み、市内企業等へメール配信
○小学４年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
○男女共同参画週間に合わせて、標語や習字、ポスターの作品を募集し、市民会館に展示（標語314点、習字961点、ポスター23点）
○女性活躍推進法にかかる情報提供等
○DV被害者の相談先及び意識啓発を目的としたポスター及びカード「もう、ひとりで悩まないで！」を作成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市男女平等参画懇話会の活動（講演会開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
②	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
③	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校4年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	小学校4年生保護者アンケート回収率	%	56.3	45.1	35.0	54.2	100.0
⑥	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	36.0	38.3	37.4	39.7	60.0
⑦	作品展（標語）参加校	校	3	2	4	4	13
⑧	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	7	7	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	ー	36.5	ー	34.4	ー
成果指標	フォーラム（懇話会・プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	123	225	143	134	200
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	25.4	25.7	23.8	22.6	30.0

課題点等

登別市男女共同参画第２次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和４度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性

市民の男女共同参画への理解を深めるため、広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	14121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	民間シェルター運営補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	12	男女共同参画推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合　計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置する「ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ」の運営を補助し活動の支援を行う。

【民間シェルターの活動内容】

・ＤＶシェルターでの保護

・自立等支援の活動

自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、勇ハウス女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所ポケットの運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）

・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行う「ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ」が運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。

・「ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ」理事を講師に招き、市職員がＤＶ被害者や相談者への対応を学ぶため、「ＤＶに関する相談業務等職員研修会」を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	2	0	0	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	26	24	36	27	30
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	3	4	10	4	3
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	6	6	4	6
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	20	21	18	15	25
⑦	ＮＰＯ法人「ウィメンズネット・マサカーネ」会員数	人	225	151	238	200	200
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30	30	30	30	30
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	66.6	100.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	3	6	4	1	4
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	3	13	6	6	6

課題点等

・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。

・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性

・ＤＶ被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。

・暴力被害の相談先の情報等を広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

第２款　　総務費

項１　　総務管理費

目 13　　幼稚園振興費

（予算説明書Ｐ61～Ｐ62）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	私立幼稚園就園奨励費補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	昭和　47　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	13	幼稚園振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して育てられる環境をつくることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則（補助基準等は、国の「幼稚園就園奨励費補助金交付要綱」による。）
対象	私立幼稚園に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	19,249	16,988	11,723	5,013	4,773	0
合　計	19,249	16,988	11,723	5,013	4,773	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	6,416	5,662	3,907	1,671	1,590	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,833	11,326	7,816	3,342	3,183	0

事務事業の計画（概要）

私立幼稚園園児の保護者の経済的負担を軽減するため、交付対象となる幼稚園からの申請内容が適正であるかを審査し、交付決定を行うとともに補助金を交付する。
・補助金は所得階層別等により設定
・補助対象予定人数　74人

事務事業の実績（概要）

私立幼稚園に通園する児童の保護者から申請を受け、就園に係る費用の一部を補助した。
※国の補助事業（補助率1/3）
【交付園数交付対象者等】
・市内１園　67人
・市外３園　７人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	補助金交付対象幼稚園数（市外含む）	園	14	9	6	3	―
②	補助金交付対象幼稚園数（市内）	園	4	1	1	1	―
③	補助金交付対象園児数（市内）	人	543	87	71	67	―
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象園児数（市外含む）	人	612	192	134	73	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

国基準の改正により補助額が毎年変動するため、対象となる幼稚園との連絡を密にし、制度の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

対象となる幼稚園が子ども子育て支援制度の幼稚園となったことから、令和元年度をもって本事業を終了する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	私立幼稚園協会教職員研修費補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　14　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	13	幼稚園振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	私立幼稚園の教職員の資質の向上を図り、教育活動を充実させることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園協会教職員研修費補助金交付要綱
対象	私立幼稚園の教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	125	125	125	125	125	0
合　計	125	125	125	125	125	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	125	125	125	125	0

事務事業の計画（概要）

登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める私立幼稚園の教職員の研修等について経費の一部を補助し、私立幼稚園の教職員の質の向上を図る。
【補助の内容】
・対象研修予定件数　９件
・研修受講予定人数　延べ20人

事務事業の実績（概要）

登別市私立幼稚園協会が実施、又は認める研修費等について経費の一部を補助した。
【協会の活動実績】
・対象研修　９件
・市内私立幼稚園１園　延べ参加人数25人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	研修延べ参加人数	人	71	20	23	25	―
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象研修回数	回	17	10	10	10	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

本補助金は教職員の資質の向上に繋がる研修に要する経費が対象となることから、私立幼稚園協会が適切な研修を補助対象として選定できるよう、継続的な情報提供を行う必要がある。

今後の取組・方向性

市内の幼稚園がすべて子ども・子育て支援制度の幼稚園となったことから、令和元年度をもって本事業は廃止する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	私立幼稚園教材教具費等補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成　14　年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	13	幼稚園振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市私立幼稚園教材教具費等補助金交付要綱
対象	私立幼稚園に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	700	360	560	360	332	0
合　計	700	360	560	360	332	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	700	360	560	360	332	0

事務事業の計画（概要）

私立幼稚園園児の保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の充実を図るため、園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免した場合、減免額の一部を補助する。
・対象予定者数175人×4,000円

事務事業の実績（概要）

園児の学習活動に必要な教材教具の購入に係る保護者負担額の一部について、幼稚園の設置者が減免したため、減免額の一部を補助した。
（※補助金の額は、予算の範囲内とし制度創設時から１人当たり４千円としている。）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	幼稚園別交付実績（白菊幼稚園）	人	256	―	―	―	―
②	幼稚園別交付実績（白雪幼稚園）	人	69	―	―	―	―
③	幼稚園別交付実績（登別カトリック聖心幼稚園）	人	122	―	―	―	―
④	幼稚園別交付実績（リリー文化幼稚園）	人	97	86	90	83	―
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	544	86	90	83	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

本補助金の補助対象経費は、学習活動に必要な教材・教具に限られることから、補助対象となる経費の考え方など、対象となる幼稚園に対し継続的な周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性

対象となる幼稚園が子ども子育て支援制度の幼稚園となったことから、令和元年度をもって本事業を廃止する。

第２款　　総務費

項２　　徴税費

目３　　徴収費

（予算説明書Ｐ65～Ｐ66）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111067	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部税務グループ

事業・経費名	債権回収等推進事業費

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 29 年度
項	2	徴税費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	徴収費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。

根拠

地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱

対象

登別市営住宅使用料等の滞納者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	23	14	23	19	19	23
12役務費	1,500	0	1,000	0	0	544
13委託料	1,477	412	1,477	860	560	884
合　計	3,000	426	2,500	879	579	1,451

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	38	0	0	0	0
一般財源	3,000	388	2,500	879	579	1,451

事務事業の計画（概要）

民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に市営住宅使用料の回収業務を委託する。
【委託業務内容】
１．催告（電話、文書、訪問等）
２．履行延期の特約（分割納付）を行うための交渉及び支払相談（住宅明渡しを含む。）
３．和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得（委託期間内に滞納分が完納する見込みの場合は示談（裁判所を介さない和解）できる。）
４．訴訟の提起（議会の議決が必要）から判決による債務名義の取得
５．和解、判決事項が履行されない場合の強制執行の申し立て、及び申し立てに関連する業務

事務事業の実績（概要）

非強制徴収債権に係る滞納案件について、弁護士への委託により民事訴訟手続きを行うなど、債権の回収等を進めた。
また、市の法的措置も辞さない姿勢を広報紙や新聞報道を通じて周知したことにより、滞納者に対する納付折衝において相談や分割納付に応じるケースが増加し、滞納額の減少とともに収納率の向上に繋がった。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	取得した債務名義等の額	千円	ー	5,440	2,091	2,291	3,134
②	一定の解決が図られた案件数	件	ー	2	2	2	2
③	放課後児童クラブ保護者負担金の滞納分収納率	%	25.52	49.16	36.48	32.51	ー
④	公営住宅使用料の滞納分収納率	%	13.98	11.76	22.85	14.55	ー
⑤	学校給食収入の滞納分収納率	%	24.27	27.11	25.68	22.18	ー
⑥	支払督促の実施件数	件	ー	ー	ー	ー	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	税外全体の滞納分収納率	%	14.61	11.19	16.49	11.01	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施にあたっては、市営住宅使用料などは収入未申告や分納誓約不履行などの理由によって滞納額が100万円を超える高額ケースが多数あった。
このことから、滞納が高額に至る前に未然に「未納を増やさず、解消を図る」取組を進める必要がある。
また、本事業の実施によって、市営住宅使用料を中心に、滞納額の減少が図られているが、他の税外金における困難な案件についても、滞納額の圧縮を進める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、弁護士委託による市営住宅使用料の高額滞納案件の縮減、解消に努める。
また、今後は、他の税外金の高額滞納案件を含めて、弁護士委託を進めるとともに、それ以外の案件については、市職員が「少額訴訟」や「支払督促申立」のノウハウを習得して、引き続き取り組んでいく。
※指標等の状況において、令和２年度目標値が「令和２年度主要施策の説明に関する調書」と相違するが「①取得した債務名義等の額」及び「②一定の解決が図られた案件数」として計上していた案件のうち１件が、令和元年度中に完結したことによるものである。

第２款　　総務費

項３　　戸籍住民基本台帳費

目１　　戸籍住民基本台帳費

（予算説明書Ｐ67～Ｐ68）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	63111072	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	コンビニ交付システム整備事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和　元　年度
項	3	戸籍住民基本台帳費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

マイナンバーカード（個人番号カード）を利用し、全国のコンビニエンスストア等で各種証明書の取得を可能にすることにより、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
09旅費	0	0	241	241	113	0
12役務費	0	0	6	6	4	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	29,957	29,957	29,176	0
合　計	0	0	30,204	30,204	29,293	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	30,204	30,204	29,293	0

事務事業の計画（概要）

地方公共団体情報システム機構が提供するシステムを活用し、通信の安全対策や偽造・改ざん防止対策などの機能を備えたコンビニ交付システムを、令和２年２月からの運用開始に向け整備する。
【コンビニ交付サービスの概要】
・マイナンバーカードに搭載された利用者証明用電子証明書の機能を利用し、全国のコンビニ等に設置されているマルチコピー機から各種証明書（住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得・課税証明書）の取得が可能
・取扱時間は６時30分から23時まで、年末年始を除く休日も対応可能

事務事業の実績（概要）

・コンビニ交付システム導入に伴う地方公共団体情報システム機構（ＪーＬＩＳ）での確認作業等のため職員２名が東京にある証明書交付センターで工程試験を行った。
・工程試験後の実店舗試験により証明書を発行した。
・西いぶり広域連合に対して、コンビニ交付システム導入に係る費用及び共同電算による運営費等を負担した。
　また、地方公共団体情報システム機構（ＪーＬＩＳ）に対し運営負担金を支払った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	令和元年度（２月20日から３月31日まで）分コンビニ交付サービス発行件数　戸籍全部事項証明書	件	ー	ー	ー	10	ー
②	令和元年度（２月20日から３月31日まで）分コンビニ交付サービス発行件数　戸籍個人事項証明書	件	ー	ー	ー	3	ー
③	令和元年度（２月20日から３月31日まで）分コンビニ交付サービス発行件数　住民票	件	ー	ー	ー	46	ー
④	令和元年度（２月20日から３月31日まで）分コンビニ交付サービス発行件数　戸籍の附票	件	ー	ー	ー	4	ー
⑤	令和元年度（２月20日から３月31日まで）分コンビニ交付サービス発行件数　印鑑登録証明書	件	ー	ー	ー	22	ー
⑥	令和元年度（２月20日から３月31日まで）分コンビニ交付サービス発行件数　所得証明書	件	ー	ー	ー	3	ー
⑦	令和元年度（２月20日から３月31日まで）分コンビニ交付サービス発行件数　課税証明書	件	ー	ー	ー	5	ー
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	令和元年度（２月20日から３月31日まで）分コンビニ交付サービス合計発行件数		ー	ー	ー	93	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業内容等に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定どおり、令和２年２月20日にサービス開始となったため、令和元年度をもって事業を終了した。

第２款　　総務費

項５　　防災費

目１　　防災費

（予算説明書Ｐ73～Ｐ74）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災会議経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	ー　年度
項	5	防災費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域に係る防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	143	17	143	93	22	143
9旅費	18	2	18	18	3	19
合　計	161	19	161	111	25	162

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	161	19	161	111	25	162

事務事業の計画（概要）

○登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
- ●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
- ●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
- ●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有

・委員数　29人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）

○登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや総合防災訓練の実施に関することなどについて審議・協議を行った。

【会議開催実績】１回
- ●令和元年度第１回登別市防災会議
  - ・日時　：　令和元年５月23日　10時30分～

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	防災会議委員数	人	28	29	29	29	29
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	1	0	0	0	1
③	会議への参加委員数（各年度延べ人数。代理出席を含む）	人	27	25	27	29	29
④	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	27	25	27	29	29
⑤	会議への事務局参加人数（各年度延べ人数）	人	5	5	6	6	6
⑥	会議への事務局参加人数（１回あたりの平均参加人数）	人	5	5	6	6	6
⑦	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑧	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	0	1	0	1	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。

登別市強靱化計画の策定状況等の説明を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	防災対策強化事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	3	防災体制の充実
主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

会計種別		一般会計	
款	2 総務費	開始年度	平成 24 年度
項	5 防災費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	東日本大震災を教訓に、津波に対する市民の一層の意識高揚を図るとともに、大規模停電をはじめ、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	太平洋沿岸の津波浸水予測図、登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	災害時において避難する市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	300
11需用費	1,621	1,511	1,622	1,759	1,749	2,477
12役務費	0	0	0	0	0	16
16原材料費	0	0	0	0	0	20
18備品購入費	0	0	2,750	2,613	2,552	0
合　計	1,621	1,511	4,372	4,372	4,301	2,813

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	800	700	1,800	2,100	2,100	1,100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2,000	2,000	503
一般財源	821	811	2,572	272	201	1,210

事務事業の計画（概要）

自然災害等に備え、非常用食糧等を備蓄する。
○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
●非常食　：　4,600食
●育児用ミルク　：　420食
●乾電池　：　300本
●備蓄燃料　：　306Ｌ

事務事業の実績（概要）

○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。
【購入実績】
●非常食　：　4,600食
●育児用ミルク　：　420食
●乾電池　：　300本
●備蓄燃料　：　306Ｌ
※育児ミルクは北海道胆振東部地震による支援物資により計画外管理備蓄量が4,800食あるが、賞味期限が令和２年２月であり計画備蓄品より短いことを考慮し、購入量の調整を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	発電機の備蓄台数	台	15	17	23	58	58
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
③	非常食の購入数	個	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
④	非常食の購入数（アルファ米）	個	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090
⑤	非常食の購入数（パン）	個	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
⑥	育児用ミルクの備蓄数　※賞味期限が１年であることから毎年度入れ替え	個	420	420	240	420	420
⑦	乾電池購入本数	個	300	300	300	300	300
⑧	灯油の購入数	リットル	295	256	300	306	300
⑨	備蓄箇所数	施設	15	15	15	15	15
⑩	災害等の発生に伴う避難所の開設回数	回	2	2	3	1	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	20,822	21,165	19,955	18,332	23,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内15施設に分散備蓄していることから、備蓄品の定期的な点検・管理に時間を要する。

今後の取組・方向性

・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、効率的な実施方法についても検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	火山防災対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	1	防災計画の推進
主要な施策	1	防災計画の整備

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 28 年度
項	5	防災費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

常時観測火山である倶多楽について、活動火山対策特別措置法に基づき、火山防災協議会を設置し、防災関係機関等と連携して避難計画を作成する等により、適切な防災対応を図り、住民等の安全を確保することを目的とする。

根拠

災害対策基本法、活動火山対策特別措置法、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、倶多楽火山防災協議会規約

対象

倶多楽火山防災協議会委員　ほか

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	60	60	98	98	98	62
合　計	60	60	98	98	98	62

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	60	98	98	98	62

事務事業の計画（概要）

○次の取組を実施する「倶多楽火山防災協議会」の事務局として参画するとともに、活動に要する経費の一部を負担する。
　●協議会における倶多楽火山の活動状況の共有、協議会への学識経験者の参画依頼、倶多楽火山における避難計画の策定に関する協議、登別市地域防災計画及び白老町地域防災計画の見直しの検討・協議、火山防災協議会等連絡・連携会議（内閣府主催）への参加、北海道火山防災協議会への参加　等
　●上記を推進するためのコアグループ会議の開催

事務事業の実績（概要）

○火山専門家を含む防災関係機関等で構成する火山防災協議会を運営した。
○火山防災に係る情報共有と火山防災知識の習得等のため、国や北海道、その他関係機関等が主催する会議や研修会等へ参加した。
○その他、主な活動状況
　●コアグループ会議の開催
　●倶多楽火山の活動状況や火山防災に関する様々な情報などを共有する「倶多楽火山月例情報交換会」への参加
　●倶多楽火山における避難誘導マニュアルの策定に関する関係団体との協議の実施
　●気象台が実施する倶多楽火山観測調査への同行
　●大正地獄の活動が活発化した際の対応　など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議開催回数	回	3	4	5	1	4
②	倶多楽火山月例情報交換会　参加回数	回	0	7	3	3	3
③	北海道や国が主催する火山防災に関する会議等の参加回数	回	2	2	2	4	3
④	北海道や国以外が主催する訓練、研修、会議、現地調査等への参加回数	回	4	7	3	0	3
⑤	広報のぼりべつを利用した火山防災啓発実施回数	回	1	0	1	1	1
⑥	大正地獄の熱水活動が一定基準を超えた回数	回	1	16	0	0	0
⑦	倶多楽火山防災協議会が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	0	1	1	1
⑧	市が主催・共催する火山防災に関する研修・訓練等の実施回数	回	0	0	4	0	1
⑨	倶多楽火山防災協議会　協議会構成委員数	人	27	27	27	28	28
⑩	倶多楽火山防災協議会　コアグループ会議構成機関数	機関	6	6	6	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	倶多楽火山防災協議会開催回数	回	1	1	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

・火山協議会に参画する火山専門家について、具体的な専門分野は示されておらず、北海道や北海道防災会議火山専門委員会の意見も踏まえ、火山学の専門家に参画していただいていたが、積雪寒冷地特有の「融雪型火山泥流」による被害の対策を検討するため、砂防学の専門家の参画について、全道の火山協議会で参画が検討されている。
・倶多楽火山避難計画の策定後、観光客の避難誘導マニュアルの策定に向けて、多くの関係団体と協議を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

・観光客の避難誘導マニュアルの策定に向け、火山防災に関する知見を広げながら、火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を目指す。
・「融雪型火山泥流」による被害の対策を検討するため、砂防学の専門家の協議会参画について検討していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	総務部総務グループ

事業・経費名	総合防災訓練経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	2	防災意識の向上
主要な施策	1	防災訓練の実施

会計種別		一般会計	
款	2	総務費	開始年度：昭和 61 年度
項	5	防災費	終了年度：令和 ー 年度
			事業区分：ソフト事業
目	1	防災費	大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域住民及び防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施し、防災関係機関の災害発生時の応急対策を確認するとともに、地域住民の防災意識の高揚を図ることを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画
対象	登別市防災会議委員、市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	106	106	96	0
11需用費	0	0	715	715	704	0
13委託料	0	0	580	580	556	0
14使用料及び賃借料	0	0	1,364	1,364	1,364	0
16原材料費	0	0	60	60	8	0
合　計	0	0	2,825	2,825	2,728	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	291	291	0
一般財源	0	0	2,825	2,534	2,437	0

事務事業の計画（概要）

○実施概要案（日時、場所等）の協議
○関係機関との調整
○総合防災訓練のテーマの決定

事務事業の実績（概要）

○協議及び調整の結果、「あらゆる世代が参加・体験し学ぶ防災」をテーマに令和元年度総合防災訓練を実施した。
●実施日時：令和元年７月20日（土）８時30分～12時30分
●実施場所：鷲別小学校
●訓練想定：津波避難訓練、情報伝達訓練、災害対策本部設置運営訓練、津波避難ビルへの避難訓練、避難誘導訓練、避難所開設訓練、シェイクアウト訓練、避難所運営訓練、緊急支援物資輸送訓練、鷲別小学校停電復旧訓練、仮設トイレ設置訓練、配水管復旧・給水訓練、電力供給訓練、ドローンによる情報収集訓練、はしご車による孤立避難者救助訓練、炊き出し訓練

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	総合防災訓練実施回数	回	ー	1	ー	1	ー
②	訓練実施項目数	種類	ー	13	ー	28	ー
③	ブース設置数	ブース	ー	13	ー	23	ー
④	訓練案内リーフレット作成枚数	枚	ー	1,000	ー	1,500	ー
⑤	訓練周知ポスター作成枚数	枚	ー	70	ー	100	ー
⑥	炊出し訓練における想定提供食数	人	ー	400	ー	1,000	ー
⑦	訓練時の登別市防災メール配信回数	回	ー	3	ー	1	ー
⑧	訓練時の防災行政無線吹鳴回数	回	ー	3	ー	2	ー
⑨	市職員当日参加人数（市長・副市長・教育長を含む）	人	ー	71	ー	110	ー
⑩	訓練参加小中学校数	校	ー	1	ー	2	ー
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合防災訓練参加者数	人	ー	500	ー	1,500	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事前に作成したシナリオを忠実に再現する訓練ではなく、より実践的な訓練を望む声がある。
・緊急速報メールなど、実際の災害時において配信されるツールが訓練時において使用できない場合がある。

今後の取組・方向性

令和３年度に総合防災訓練を実施するために、訓練日時や場所をはじめ、災害想定の検討や関係機関との調整などの準備を進めていく。

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目１　　社会福祉総務費

（予算説明書Ｐ79～Ｐ80）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	46,300	45,551	45,577	45,577	43,986	46,974
合　計	46,300	45,551	45,577	45,577	43,986	46,974

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	30	36	36	36	12	28
一般財源	46,270	45,515	45,541	45,541	43,974	46,946

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。

【社会福祉協議会の主な事業】

・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。

・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。

・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。

・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。

・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	37	38	40	38	38
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	13	13	16	15	14
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	5	10	4	4	6
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	3,111	2,730	2,785	2,748	2,844
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	123	131	82	61	99
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	29	21	10	17	19
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	65	62	61	56	61
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	197	129	109	128	141
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	11	14	13	22	15
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,677	2,449	2,503	2,565	2,549
成果指標							
成果指標							

課題点等

・補助金の算定基準について、実情を踏まえた見直しが必要な時期となっている。

・人件費の増加や市委託事業等の状況を鑑み、補助基準を見直す必要がある。

今後の取組・方向性

補助金の算定基準の見直しに向け、市及び社会福祉法人登別市社会福祉協議会の両者で協議を行い、社会福祉法人登別市社会福祉協議会が実施する事業内容や実績、その実効性などを検証したうえで、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため補助金を交付する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	民生委員児童委員活動経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	132	99	198	194	193	396
8報償費	7,788	7,788	7,788	7,788	7,788	7,788
9旅費	7	3	9	13	12	22
19負担金・補助及び交付金	4,876	4,875	4,876	4,876	4,875	4,876
合　計	12,803	12,765	12,871	12,871	12,868	13,082

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,195	9,209	9,203	9,203	9,213	9,233
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,608	3,556	3,668	3,668	3,655	3,849

事務事業の計画（概要）

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。

- 民生委員児童委員協議会補助金　3,491千円
- 民生委員推せん会経費　207千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,788千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,385千円

事務事業の実績（概要）

民生委員児童委員協議会に対して交付金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。

- 民生委員児童委員協議会補助金　3,491千円
- 民生委員推せん会経費　205千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,788千円
- 民生委員児童委員協議会経費　1,384千円

登別市民生委員推せん会を４回開催した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	132	132
②	理事会の開催回数	回	3	3	2	2	2
③	部会活動の回数	回	2	1	1	1	1
④	主任児童委員活動回数	回	2	2	2	1	1
⑤	広報発行回数	回	3	3	3	2	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	2	2	2	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	8	7	7	8	6
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	128	125	126	127	132
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	17,140	16,550	15,964	14,398	17,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて居住地以外も担当地区としてもらうなど、柔軟な運用をすることで担い手の確保に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	安心キット配付事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

根拠

登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱

対象

社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	38	38	23	23	23	26
合　計	38	38	23	23	23	26

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	38	23	23	23	26

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。

また、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会において、小地域ネットワーク活動への参加町内会等を増加させるため、小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会を年４回開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	安心キット配付数（累計）	本	2,604	3,086	3,490	3,889	4,411
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	598	482	404	440	481
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	1,029	823	642	788	821
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	67	70	78	78	85
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	16	3	8	1	7
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	5	10	4	4	6
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	96	113	89	58	89
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和７年度目標：95町内会）	町内会	67	70	78	78	85
成果指標							
成果指標							

課題点等

小地域ネットワーク活動の全市展開が当初の予定より遅れており、それに伴い、安心キットの配付事業についても遅れが生じている。

地域福祉の推進を図っていく観点から、多くの市民が小地域ネットワークや安心キットの内容について関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性

小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会をはじめ、連合町内会、登別市民生委員児童委員協議会、市の４者の事務担当者会議を開き、課題に対する解決策などを検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
21貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合　計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。

【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
- 応急生活費
- 療養費
- 教育臨時的経費
- 就職臨時的経費
- 技能習得臨時的経費
- 災害臨時的経費

【社会福祉協議会の貸付実績】
令和元年度は、貸付件数が46件、貸付金額が1,460千円となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	相談件数	件	73	65	57	52	62
②	貸付件数	件	59	64	57	46	57
③	貸付金額	千円	1,965	2,312	1,979	1,460	1,929
④	応急生活費貸付件数	件	59	64	57	45	56
⑤	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑥	教育臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	1	1
⑦	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

不時の出費により困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活困窮者自立支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	635	127	450	450	383	270
11需用費	155	154	200	200	200	202
13委託料	1,457	1,453	1,469	1,469	1,466	1,471
20扶助費	351	0	351	351	0	351
合　計	2,598	1,734	2,470	2,470	2,049	2,294

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,774	1,148	1,701	1,701	1,408	1,589
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	824	586	769	769	641	705

事務事業の計画（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施した。
関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】
・自立相談支援事業
生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。
・家計改善支援事業
金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。
・住居確保給付金
離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に支給する住居確保給付金については対象者がおらず、申請がなかった。
・就労準備支援事業
就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	支援開始件数	件	0	0	3	0	3
②	任意事業の活用件数	件	0	0	2	1	2
③	住居確保給付金実績	件	0	0	0	0	10
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	ー	ー	1	1	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	ー	ー	1	0	1
⑥	電話相談・連絡	件	ー	24	43	30	33
⑦	訪問・同行支援	件	ー	29	37	54	40
⑧	面談	件	ー	44	68	62	58
⑨	他機関との会議	件	ー	2	4	7	5
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	ー	16	32	16	22
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	30	23	80	75	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。
・支援実施に必要な合意を得られない案件が多く存在する。

今後の取組・方向性

・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。
・支援実施に必要な合意を得られない場合においても支援している状況であるが、自立に向けた継続的な支援を実施するため、支援の方法についてわかりやすく記載した資料を作成する。面談の際にその資料を用いて制度内容を説明して理解してもらい、対象となる市民からの合意を得ることができるよう努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	日担はまなす里親会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	40 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）

胆振、日高管内の里親で構成される日担はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）

胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。
【主な事業実績】
広報誌はまなす発行（４月）、役員会、総会（５月）、日担はまなす里親会研修会・交流会（７月、10月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（９月）全国里親会全国大会（10月）、里子プレゼント事業（12月）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日担はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	1	1
②	日担はまなす里親会研修会・交流会	回	2	2	2	2	2
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	1	1	1	1
⑤	支部総会	回	4	4	4	4	4
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	6	6	6
⑧	支部研修会	回	4	4	4	4	4
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数※登別市民の人数	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、当市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会補助金

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和	元年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	元年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市内で開催される「北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会」の運営を支援することにより、児童福祉の一層の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、令和元年度北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会実施要綱
対象	里親、里親会賛助会員、主任児童委員、民生委員・児童委員、児童福祉関係者、社会福祉協議会関係者、その他各種団体及び本大会の趣旨に賛同する者。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	50	50	50	0
合　計	0	0	50	50	50	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	50	50	50	0

事務事業の計画（概要）

全道各地から各地区の里親会会員や関係機関・団体等の関係者が参加し、里親制度の理解・認識を深め、養育技術の向上を図る「北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会」の運営に係る費用の一部を補助する。
・開催予定　９月８日（日）

事務事業の実績（概要）

令和元年９月８日（日）、登別万世閣を会場として執り行われた。
本市は開催地につき、共催としての参加。
【開催内容】
・式典（副市長出席・挨拶）
・特別講演（千葉明徳短期大学　佐藤教授）
・シンポジウム（有識者、里子経験者）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	北海道里親研修大会・全国里親会北海道地区里親研修大会実行委員会	回	－	－	－	4	－
②	会場の確保（登別万世閣）	回	－	－	－	1	－
③	後援・ボランティア等の関係団体への協力依頼	回	－	－	－	1	－
④	講演・シンポジウムの講師・シンポジスト依頼	回	－	－	－	1	－
⑤	出席者取りまとめ	回	－	－	－	1	－
⑥	プログラム広告・寄付に関する取りまとめ依頼	回	－	－	－	1	－
⑦	プログラム印刷発注	回	－	－	－	1	－
⑧	里子の屋外保育施設（マリンパークニクス）との調整	回	－	－	－	1	－
⑨	登別市協力事項の調整	回	－	－	－	1	－
⑩	その他、大会開催に必要な事項の調整・確認	回	－	－	－	1	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大会参加人数（里親会、児童相談所、道、市町村、その他関係機関）	人	－	－	－	236	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

・大会は予定の変更や大きな混乱もなく、予定通り開催し無事終了した。
・開催地自治体として共催での参加。
・開催地挨拶（副市長対応）をはじめとして、駐車場の借り上げ、市バス貸出等、市からの協力を行った。

今後の取組・方向性

・本大会は、道内各里親会の持ち回りにて行われるため、日胆地区での次回開催は、令和９年度となる予定。
・予定どおり大会を開催したため、本事業を終了する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	室蘭登別防犯協会連合会助成金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	53 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合　計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】
防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）

関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。
【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】
・地域安全ニュースの発行（毎月１回）
※点訳版についても発行
・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動
・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	1	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	1	1	1	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	825	804	836	854	755
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	226	222	188	202	190
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	暴力追放運動推進団体連絡協議会助成金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの支援

事務事業の実績（概要）

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
・啓発広告の掲載
・啓発旗の配布、啓発用品の配布
・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの支援

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	啓発旗の作成数	枚	410	410	460	450	400
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	3	3	4	3
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	51	48	44	47	－
⑤	啓発看板修理数	件	0	2	2	1	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	2	2	2	2	－
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	1	2	2	2	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進団体連絡協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。
令和２年度の手づくり祭りは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
令和２年度札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会は、書面会議での実施となった。
また、令和２年度北海道暴力団追放道民大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	防犯灯設置事業補助金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　43　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	12,930	12,444	9,750	9,750	9,361	9,420
合　計	12,930	12,444	9,750	9,750	9,361	9,420

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,930	12,444	9,750	9,750	9,361	9,420

事務事業の計画（概要）

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和元年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　69基
・改修　246基
・補修　０基
・予備　10基

事務事業の実績（概要）

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、１基に係る工事費の３分の２以内（１基当たり上限額30,000円）を補助した。
【補助町内会数】
・47町内会等（町内会46、地区連合町内会１）
【新設・改修・補修の内訳】
・新設　　680,700円（25基）
・改修　　8,680,100円（312基）
・補修　　０円（０基）
※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	59	64	57	47	40
②	交付した補助金の額	千円	13,593	14,777	12,444	9,361	9,420
③	防犯灯の総数	基	4,353	4,357	4,368	4,391	4,396
④	ナトリウム灯の設置数	基	136	44	37	40	40
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	2,164	1,723	1,349	1,091	792
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	177	168	128	98	98
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	24	35	12	10	10
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	1,852	2,387	2,842	3,152	3,456
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	439	476	421	312	299
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	448	491	443	337	304
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	42.5	54.7	65.0	71.8	78.6
成果指標	省エネルギー型防犯灯普及率100%の町内会の数	町内会	9	20	29	32	39
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　53　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別地区推進委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	180	180
合　計	180	180	180	180	180	180

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	180	180

事務事業の計画（概要）

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施する。
【委員会の主な事業内容】
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
・社会を明るくする運動作文、標語募集

事務事業の実績（概要）

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担し、次の事業等を実施した。
【委員会の主な事業内容】
・メッセージ伝達式
・公開ケース研究会
・子どもの育成などに関する地域住民との懇談会
・社会を明るくする運動作文、標語募集

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	7	7	7	7	3
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	2	2	3	2	14
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	679	548	606	577	270
成果指標							
成果指標							

課題点等

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う啓発活動経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性

・犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を実施する。
・令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年開催している主要行事が中止となる予定であることから、公共施設へのポスター掲示等、啓発活動の手法を検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23511005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	登別地区保護司会補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	16	16	14	16	0
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	19	19	21	22	0
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	34	34	29	29	0
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	10	10	12	12	12
⑤	地域別定例研修会	回	4	4	4	3	2
⑥	視察研修会	回	1	1	1	1	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	35	35	35	35	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延人数（年度ベース）	人	270	260	248	249	249
成果指標							
成果指標							

課題点等

・登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性

・罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23512001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	戦没者追悼式関係経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。

根拠

対象

戦没者の関係者及び一般市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	1	1	1	1	1	1
13委託料	411	411	411	411	357	402
18備品購入費	79	79	0	0	0	0
合　計	491	491	412	412	358	403

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	491	491	412	412	358	403

事務事業の計画（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。
平成30年度までは、送迎バスの対象を遺族のみとして運行していたが、令和元年度においては、参列者の増加を図るため一般参列者も送迎バスを利用可能にし、また、より一層広く周知できるよう、広報のぼりべつの掲載記事を囲み記事とした。
【開催日時】
令和元年８月20日（火）
【開催場所】
市民会館中ホール

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	24	25	18	18	22
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	27	27	26	25	25
③	戦没者追悼式市職員参列者数	人	17	20	18	21	20
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	68	72	62	64	67
成果指標							
成果指標							

課題点等

遺族等の高齢化が進み、参列者が年々減少している状況にあるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。

今後の取組・方向性

遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進めるが、令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意した実施方法等を検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23611001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	無料法律相談業務委託料

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	195	195	198	198	198	198
合　計	195	195	198	198	198	198

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	195	195	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）

金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員６名の無料法律相談を実施し、年間30件の利用があった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	年間申込件数	件	56	53	54	42	72
②	年間キャンセル・当日欠席数	件	12	16	7	12	0
③	月最大相談件数	件	5	5	5	4	6
④	土地・家屋相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑤	金銭問題相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑥	交通事故相談件数（有：１　無：２）	ー	1	2	1	1	1
⑦	離婚問題相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑧	相続・贈与相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑨	相隣問題相談件数（有：１　無：２）	ー	1	2	1	1	1
⑩	その他相談件数（有：１　無：２）	ー	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和７年度目標：72件）	件	44	37	47	30	72
成果指標							
成果指標							

課題点等

予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。

今後の取組・方向性

急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	生活交通路線維持対策事業費補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	13 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	6,628	5,703	6,332	5,434	5,434	4,668
合　計	6,628	5,703	6,332	5,434	5,434	4,668

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,628	5,703	6,332	5,434	5,434	4,668

事務事業の計画（概要）

国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
・補助対象路線数 市生活交通路線６路線を予定
・バス利用者促進策の検討
・乗合バス事業者との連携強化

事務事業の実績（概要）

市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
【補助対象期間等】平成30年10月１日から令和元年９月30日までの運行実績に基づく。
【補助対象運行系統数】市内路線４系統

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	補助金対象路線における補助額（室蘭港～工大）	千円	0	0	0	0	0
②	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	265	313	322	312	336
③	補助金対象路線における補助額（絵鞆公園前～工大）	千円	9	0	0	0	0
④	補助金対象路線における補助額（中央町～工大）	千円	3	0	1	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（室蘭港～中央町）	千円	0	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（若山営業所～千歳寮入口）	千円	32	0	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,022	981	768	1,104	676
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	3,589	4,407	4,600	3,988	3,340
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	0	0	13	30	10
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	0	0	306
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数　（「対象なし=０」が望ましい）	路線	6	3	5	4	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

・補助対象路線の減便により、補助額は減少傾向にあるが、路線によっては、乗降者数が減少傾向にあり、今後、市の負担が増加する恐れがある。
・バスを積極的に利用してもらうための周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を実施する。
・公共交通の利用促進のための周知を継続するとともに、効果的な周知方法について検討する。
・補助対象運行系統となっている路線の今後の方向性について、バス運行事業者をはじめ、地域住民及び庁内関係機関等と連携し検討を行っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53223001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	アイヌ文化普及啓発事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　58　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合　計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	0
③	登別アイヌ協会の会員数	人	41	41	48	35	35
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	2	2	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

・アイヌ民族の社会的地位の向上と文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性

・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	連合町内会助成金

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合　計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

事務事業の計画（概要）

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。

【連合町内会の主な事業】
- 町内会共催事業の推進
- 各種研修会の開催及び参加促進
- 花いっぱい運動の実施
- クリーン作戦の実施
- 防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。

【連合町内会の主な事業】
- 町内会共催事業の推進
- 各種研修会の開催及び参加促進
- 市民憲章推進花壇の整備（植込み108名参加、花壇の後始末作業80名参加）
- 花いっぱい先進地視察研修会の実施（20名参加）
- 春のクリーン作戦の実施（66町内会参加）、秋のクリーン作戦の実施（64町内会参加）
- 自主防災研修会実施（79名参加）
- 「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	335	354	342	325	325
②	姉妹都市情報交換交流会参加人数	人	23	6	6	16	－
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	95	81	81	79	79
④	鬼おどり参加人数	人	383	464	463	414	－
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	24	24	24	23	19
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	23	20	0	23	23
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	132	85	131	126	130
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	563	550	548	384	400
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	887	887	930	862	850
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	1,025	160	375	415	415
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	70.5	70.6	72.1	72.2	72.5
成果指標							
成果指標							

課題点等

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。

令和２年度の姉妹都市情報交流会及び鬼おどり（登別地獄まつり）は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	町内会運営助成金

区分	No.	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	43 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。

根拠
登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則

対象
各町内会等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	32,880	30,724	31,311	29,776	29,753	29,220
合　計	32,880	30,724	31,311	29,776	29,753	29,220

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,880	30,724	31,311	29,776	29,753	29,220

事務事業の計画（概要）

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
- 団体割　１団体あたり30,000円
- 世帯割　１世帯あたり500円
- 防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
- 会館割　１会館あたり145,000円まで
- 助成予定団体数　95町内会、１地区連合町内会

【令和元年度町内会運営助成金計画】
- 団体割　2,850,000円　95町内会×　30,000円
- 世帯割　8,680,000円　17,360世帯×　500円
- 防犯灯割　18,620,142円　23,275,177円×　４／５
- 会館割　1,160,000円　８会館×145,000円

合計補助額　31,310,142円

事務事業の実績（概要）

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や市行政に協力するための活動費の一部を助成した。

【助成実績】	令和元年度	平成30年度	平成29年度
【助成団体数】	93町内会等	94町内会等	94町内会等
【団体割】	2,760,000円	2,790,000円	2,790,000円
【世帯割】	8,556,000円	8,618,500円	8,709,500円
【防犯灯割】	17,749,800円	18,568,600円	19,224,400円
【会館割】	709,900円	746,000円	747,700円

※令和元年度戻入：▲23,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	交付申請出張受付回数	回	6	6	6	4	0
②	団体割合計額	千円	2,790	2,790	2,790	2,737	2,820
③	世帯割合計額	千円	8,781	8,710	8,619	8,556	8,615
④	対象世帯数	世帯	17,562	17,419	17,237	17,112	17,230
⑤	防犯灯費合計額	千円	28,511	24,036	23,216	22,194	20,754
⑥	防犯灯割合計額	千円	22,805	19,225	18,569	17,750	16,603
⑦	対象防犯灯数	件	4,355	4,353	4,357	4,368	4,391
⑧	会館維持費合計額	千円	808	845	845	780	1,034
⑨	会館割合計額	千円	666	748	746	710	1,034
⑩	対象会館数	館	8	8	8	8	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	94	94	94	93	95
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

令和２年度の交付申請出張受付は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	中国残留邦人等支援給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

戦後の混乱等により長期に渡って本邦外への残留を余儀なくされた中国残留邦人等の置かれている事情に鑑み、永住帰国した中国残留邦人及びその配偶者等に生活費や医療等を給付することにより、生活の安定を支援することを目的とする。

根拠

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、同法施行令及び同法施行規則

対象

中国残留邦人等のうち、昭和36年４月以降に初めて永住帰国した者（特定中国残留邦人等）及び、特定中国残留邦人等が永住帰国する前から継続して配偶者である者（特定配偶者）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	0	4	1	0
20扶助費	0	0	0	2,659	2,658	0
合　計	0	0	0	2,663	2,659	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,994	1,992	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	669	667	0

事務事業の計画（概要）

特定中国残留邦人等の属する世帯の収入が「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に定める基準を下回る場合に、生活保護制度に準じて生活費や医療、介護等の給付を実施する。

事務事業の実績（概要）

令和元年６月12日に対象者（１名）から給付申請があり、同日付けで給付を開始した。同年10月10日に対象者が死亡したことから給付を終了した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	申請件数	件	ー	ー	ー	1	ー
②	支援開始件数	件	ー	ー	ー	1	ー
③	生活支援給付実施件数	件	ー	ー	ー	1	ー
④	医療支援給付実施件数	件	ー	ー	ー	1	ー
⑤	葬祭支援給付実施件数	件	ー	ー	ー	1	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支援給付実施件数	件	ー	ー	ー	1	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

本制度の対象となる方は高齢であることから、わかりやすく丁寧な制度説明を行う必要がある。

今後の取組・方向性

令和元年度末日時点において対象者が市内に存在しないことから、今後は状況を注視し、必要に応じて予算措置を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	ＪＲ登別駅周辺コミュニティバス等調査事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	アイヌ政策推進交付金を活用し、交通弱者対策やＪＲ登別駅を利用する観光客等を登別地区に所在するアイヌ関連施設等に誘客し、アイヌ文化に触れる機会を創出するため、地域公共交通のあり方について調査および検討を実施するほか、コミュニティバス等の実証実験運行を行うことにより、市内移動の利便性を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	9,902	7,666	5,665
合　計	0	0	0	9,902	7,666	5,665

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	7,921	6,132	4,532
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,900	1,533	1,100
一般財源	0	0	0	81	1	33

事務事業の計画（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用し、登別市内の観光地やJR登別駅を利用する観光客の移動円滑化を図り、ウポポイ（民族共生象徴空間）までのアクセス向上を実現するため、公共交通ネットワークの在り方や交通体系の方向性を検討する。
・ウポポイＭａａＳ（仮称）のシステム構築を試行的に実施
・レンタサイクルの実証実験を検討
高齢者をはじめとした交通弱者への足の確保についても機能強化を図り、地域公共交通のあり方について調査、検討を行う。
・地域公共交通の利用実態把握
・実証実験運行の検討

事務事業の実績（概要）

・地域公共交通に関する現況調査を実施
・市内の公共交通事業者へのヒアリング調査を実施
・市内2,000世帯を対象にした住民アンケートを実施
・地域公共交通のあり方についての検討を実施

※令和２年３月５日～16日にかけて登別地区を対象に実証実験運行を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から運行を中止した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市地域公共交通活性化協議会委員数	人	－	－	－	17	17
②	登別市地域公共交通活性化協議会開催回数	回	－	－	－	1	6
③	登別市地域公共交通活性化協議会延べ出席者数	人	－	－	－	16	102
④	観光入込客数	千人	－	－	－	3,910	4,000
⑤	外国人観光客宿泊延数	千人	－	－	－	600	600
⑥	民族共生象徴空間（ウポポイ）入場者数	千人	－	－	－	－	1,000
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ウポポイＭａａＳ（仮称）実現に向けたシステム構築（実施：１　未実施：２）	－	－	－	－	2	1
成果指標	レンタサイクルの実証実験を実施（実施：１　未実施：２）	－	－	－	－	2	1
成果指標							

課題点等

・民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者を、効果的に登別市内へ誘導する方法について検討する必要がある。
・交通弱者をはじめ、地域住民の移動を支援するために最も効果的な移動手段を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・地域住民や観光客の利便性を向上させるため、システム構築等を試行的に実施するほか、地域住民や観光客の利用実態の把握を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	地域公共交通活性化協議会経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	2	交通手段の確保
主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会として、地域公共交通の活性化等のために必要な事項を協議する
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	55	22	330
9旅費	0	0	0	10	1	58
合　計	0	0	0	65	23	388

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	300
一般財源	0	0	0	65	23	88

事務事業の計画（概要）

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、将来を見据えた公共交通のあり方を検討する。
・持続可能な公共交通のあり方を示す計画の策定に向けて協議する。
【委員数】17名
【開催予定回数】１回

事務事業の実績（概要）

令和２年１月23日に設立後初となる登別市地域公共交通活性化協議会を開催し、協議会設立の趣旨や登別市が抱えている地域公共交通の課題、今後のスケジュール等を説明し、共有を図った。
　会議参加委員数　16名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	協議会委員数	人	ー	ー	ー	17	17
②	協議会開催回数	回	ー	ー	ー	1	6
③	協議会延べ出席者数	人	ー	ー	ー	16	102
④	生活交通路線維持対策事業補助対象路線数	路線	ー	ー	ー	4	5
⑤	生活交通路線維持対策事業補助金交付額	千円	ー	ー	ー	5,434	4,668
⑥	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	ー	ー	ー	312	336
⑦	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	ー	ー	ー	1,104	676
⑧	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	ー	ー	ー	3,988	3,340
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	ー	ー	ー	30	10
⑩	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	ー	ー	ー	0	306
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：１　未策定：２）	ー	ー	ー	ー	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

・運転免許証を返納した高齢者への対策や、最寄りに公共交通が運行していない地域への対策を検討する必要がある。
・市民の公共交通利用促進策を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・登別市地域公共交通活性化協議会委員とともに、地域公共交通に関する計画の策定を進めるほか、市民が積極的に公共交通を利用するための方策を検討する。

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目２　　障害者福祉費

（予算説明書Ｐ81～Ｐ84）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度心身障害児介護手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　51　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	6,510	6,770	7,430	7,130	7,130	7,170
合　計	6,510	6,770	7,430	7,130	7,130	7,170

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	6,000	6,000	6,000	3,500
一般財源	6,510	6,770	1,430	1,130	1,130	3,670

事務事業の計画（概要）

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 63人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	39	39	38
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	105	118	128	130	140
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	63	58	63	65	61
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日常生活用具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	15,016	16,234	16,930	16,930	16,049	18,065
合　計	15,016	16,234	16,930	16,930	16,049	18,065

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	7,508	5,490	8,465	8,465	3,794	9,032
道支出金	3,754	3,087	4,232	4,232	3,110	4,516
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,754	7,657	4,233	4,233	9,145	4,517

事務事業の計画（概要）

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数1,707件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	3	5	5	1	3
②	給付実績　自立生活支援用具	件	8	9	8	6	8
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	12	3	10	10	8
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	5	1	10	10	7
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,456	1,412	1,530	1,576	1,800
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	1	1	3	1	2
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	1,350
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	173	185	192	206	218
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	101	107	110	112	116
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	409	402	408	431	439
⑭	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	312	339	349	418	462
⑯	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1,485	1,431	1,566	1,604	1,828
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	15	15	15	15	15	15
11需用費	175	175	175	175	175	175
18備品購入費	0	119	0	0	0	0
合　計	190	309	190	190	190	190

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	95	104	95	95	45	95
道支出金	47	58	47	47	37	48
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	119	0	0	0	0
一般財源	48	28	48	48	108	47

事務事業の計画（概要）

広報のぼりべつを音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。

事務事業の実績（概要）

・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。
・令和元年度から声の広報をテープ図書からデイジー図書に切り替えた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	29	30	29	28	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	11	11
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑥	声の広報発行件数	件	5	5	5	6	6
⑦	点字広報発行件数	件	4	4	4	5	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	7	7	7	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

利用者数を増やすための手法について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	総合相談支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	220	88	220	150	83	220
9旅費	16	6	16	16	3	12
11需用費	130	65	73	73	33	536
13委託料	14,774	14,773	19,524	19,524	19,523	19,524
合　計	15,140	14,932	19,833	19,763	19,642	20,292

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	55	22	7,620	7,620	3,598	7,850
道支出金	28	12	3,811	3,811	2,949	3,925
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,057	14,898	8,402	8,332	13,095	8,517

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

登別市総合相談支援センターｅｎによる相談支援
・相談見込件数　9,000件
・障害者地域自立支援協議会の開催見込回数　４回

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。
令和元年度より登別市総合相談支援センターｅｎを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点整備事業を進めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等	人	582	589	525	518	499
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	4	4	4
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	0	0	0	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	0	0	0	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	9	10	11	12	12
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	9	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	1	1	1	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	0	0	1	1	1
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	3	3	2	2	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	ー	ー	ー	2	3
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	5,577	4,911	6,016	8,813	9,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	1	1	1	2	2
成果指標							

課題点等

障がい児者が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターｅｎが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点整備を推進する必要がある。

今後の取組・方向性

・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。
・地域生活支援拠点整備を推進する。
（連携事業所会議を開催し、地域生活支援拠点の在り方を整理する。）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	コミュニケーション支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬費	90	69	106	106	59	109
8報償費	0	0	0	0	0	0
9旅費	96	96	18	18	17	24
12役務費	30	30	30	30	30	30
13委託料	51	39	51	51	39	30
19負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
合　計	273	240	211	211	151	199

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	137	80	105	105	35	100
道支出金	68	45	53	53	29	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68	115	53	53	87	49

事務事業の計画（概要）

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）	人	1	1	1	1	－
④	登録手話通訳員（嘱託員・兼務）	人	1	1	0	1	－
⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	4	4	5	4	－
⑥	手話通訳員研修会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	手話通訳員派遣回数	回	34	52	46	53	52
⑧	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑨	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	2	0	0	0	5
⑩	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑪	手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	－	－	－	－	1
⑫	手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	－	－	－	－	5
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	11	18	11	14	14
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	移動支援事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,389	1,285	1,914	1,414	1,058	1,506
合　計	1,389	1,285	1,914	1,414	1,058	1,506

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	695	432	957	707	250	753
道支出金	347	243	478	353	205	377
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	347	610	479	354	603	376

事務事業の計画（概要）

・屋外での移動に介助が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　14人

事務事業の実績（概要）

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等	人	582	589	525	518	499
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	7	7	6	8	8
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	4	6	6	7	7
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障害児）	人	1	1	1	1	1
⑩	利用事業所数	箇所	5	7	7	7	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	12	14	13	16	16
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	訪問入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	2,518	2,050	3,132	2,532	2,330	2,638
合　計	2,518	2,050	3,132	2,532	2,330	2,638

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,259	690	1,566	1,266	551	1,319
道支出金	629	388	783	633	451	660
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	630	972	783	633	1,328	659

事務事業の計画（概要）

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることが出来ない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　５人

事務事業の実績（概要）

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	914	896	880	858	840
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	348	351	346	355	357
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	170	162	147	144	136
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	21	19	18	17
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	683	694	710	749	772
⑥	利用者数（障がい者）	人	3	3	4	4	5
⑦	利用回数（障がい者）	回	95	149	164	186	210
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	0	1	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	0	10	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	3	3	4	5	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	日中一時支援事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,201	773	1,731	681	304	999
合　計	1,201	773	1,731	681	304	999

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	601	260	865	365	72	500
道支出金	300	146	432	182	59	250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	367	434	134	173	249

事務事業の計画（概要）

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　10人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等	人	582	589	525	518	499
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	7	4	6	5	6
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障害児）	人	5	5	4	2	6
⑩	利用事業所数	箇所	2	2	5	4	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	12	9	10	10	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見制度利用支援事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　21　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	73	0	73	73	0	73
20扶助費	336	230	576	576	240	576
合　計	409	230	649	649	240	649

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	201	77	321	321	57	321
道支出金	101	44	161	161	47	160
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	6	6	0	6
一般財源	101	109	161	161	136	162

事務事業の計画（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・利用見込人数　３人

事務事業の実績（概要）

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行うが、令和元年度は対象者はいなかった。
・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和元年度は報酬相当額の全部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	療育手帳（Ａ）所持者数（20歳以上）	人	104	123	124	120	126
②	療育手帳（Ｂ）所持者数（20歳以上）	人	174	198	217	212	227
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	56	58	59	57	57
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	203	222	228	264	289
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	52	57	60	94	116
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	1	0	0	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	1	1	2	2	2
⑩	出前講座参加者数	人	105	93	54	143	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	1	0	0	0	1
成果指標	報酬助成件数	件	1	1	2	2	3
成果指標							

課題点等

申立件数は０件、報酬助成が２件となっているため、成年後見支援制度の普及啓発を行い、判断能力が不十分な障がい者の権利擁護を推進していく必要がある。

今後の取組・方向性

・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
・成年後見支援制度の普及啓発を行う。（成年後見支援センター委託業務）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11323002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	社会参加等事業補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	373	100	372	372	100	352
合　計	373	100	372	372	100	352

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	136	0	136	136	0	126
道支出金	68	0	68	68	0	63
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	169	100	168	168	100	163

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳者、要約筆記通訳者及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。
・障がい者の社会参加・社会復帰等の促進、障がい者団体等のボランティア活動等の支援のため、20万円以内で助成する。
・障がい者（児）の社会参加の促進を図る等のため、旅費等経費を助成する。
・手話通訳奉仕員等の養成を図るため、旅費等経費を助成する。
【養成見込人数】
手話通訳者：１人、スポーツ・レクリエーション指導員：１人
要約筆記通訳者：１人

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援した。
【事業実績】
・障がい者団体ボランティア活動支援：登別回復者クラブひまわりサークルに対する助成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	8	13	13	12	12
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標	障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数	団体	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、会員の自立更生や社会参加を促進させていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11332001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	地域活動支援センター事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	15,182	15,182	14,825	14,825	14,825	14,896
合　計	15,182	15,182	14,825	14,825	14,825	14,896

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	4,249	2,860	4,018	4,018	1,900	4,038
道支出金	2,125	1,608	2,010	2,010	1,557	2,019
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	110	74	110	110	41	110
一般財源	8,698	10,640	8,687	8,687	11,327	8,729

事務事業の計画（概要）

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均35人

事務事業の実績（概要）

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
③	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑤	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,092	1,095	1,078	1,065	1,061
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	544	559	575	607	610
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	36	34	34	32	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害児入浴サービス事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,320	621	1,072	722	722	897
合　計	1,320	621	1,072	722	722	897

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	660	310	536	336	536	449
道支出金	330	155	268	168	180	224
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	330	156	268	218	6	224

事務事業の計画（概要）

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　３人

事務事業の実績（概要）

障がい児の生活の質の向上と保護者の介護負担の軽減を図るため、自宅での入浴が困難な重度の障がい児を対象に入浴サービスを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	6	6	7	7	7
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	2	2	2	1	1
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	5	7	4	3	3
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	2	0	1	2	2
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	3	4	4	4	4
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	2	1	1	1	1
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	2	2	2	3
⑩	障害児入浴利用回数	回	107	109	97	113	136
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	2	2	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるようサービス調整をしながら事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	あいサポーター養成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	176	164	194	184	173	206
合　計	176	164	194	184	173	206

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	88	55	97	97	41	103
道支出金	44	31	48	48	33	52
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44	78	49	39	99	51

事務事業の計画（概要）

・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 500人

事務事業の実績（概要）

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。

なお、若年層のあいサポーターを養成するため、本市と協定を締結しているあいおいニッセイ同和損害保険(株)の所属アスリート松元卓巳氏（聴覚障がい、デフサッカー日本代表）を講師に招き、幌別中学校体育館において講演及び手話教室を開催した。

【事業実績】
・あいサポーター数：540人
・あいサポーター研修回数：17回
・あいサポート企業・団体数：14企業・団体

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	あいサポーター研修　実施回数	回	11	26	25	17	20
②	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	2	0	0	0	1
③	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	0	6	7	8	8
④	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	6	7	2	1	10
⑤	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	0	22	34	1	30
⑥	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	0	1	1	1	1
⑦	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	2	0	0	0
⑧	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	0	12	10	4	4
⑨	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	11	26	25	17	20
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数	人	320	583	575	540	500
成果指標	あいサポーター企業・団体数	社・団体	4	25	17	14	15
成果指標							

課題点等

企業からのあいサポーター研修受講の申込みが少なかった。

今後の取組・方向性

・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。
・若年層のあいサポーター数及びあいサポーター企業を増やすための方策を検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11323001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	99	81	106	106	70	106
9旅費	36	35	36	36	35	37
11需用費	110	100	111	111	98	111
19負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
合 計	251	222	259	259	209	260

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	109	74	113	113	49	113
道支出金	55	42	56	56	41	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	32	10	33	33	13	33
一般財源	55	96	57	57	106	58

事務事業の計画（概要）

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・養成見込人数　10人

事務事業の実績（概要）

講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）	人	1	1	1	1	－
④	登録手話通訳員（嘱託員・兼務）	人	1	1	0	1	－
⑤	登録手話通訳員（臨時職員）	人	4	4	5	4	－
⑥	手話推進支援員養成講座開催数	回	10	18	23	23	23
⑦	初心者手話講習会開催回数	回	1	3	5	13	10
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑨	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	2	2	2	2
⑩	手話関係イベント開催回数	回	1	1	1	1	1
⑪	手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	－	－	－	－	1
⑫	手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	－	－	－	－	5
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数	人	3	9	17	12	20
成果指標	手話推進支援員養成者数	人	0	0	3	5	10
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321018	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	成年後見支援センター事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	429	429	659	666	666	623
合　計	429	429	659	666	666	623

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	4	34	6	6	35	63
道支出金	2	17	3	3	17	31
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	423	378	650	657	614	529

事務事業の計画（概要）

現在室蘭市が設置し、社会福祉法人室蘭市社会福祉協議会に業務委託している成年後見支援センター事業を西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として行う。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）

・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西胆振３市３町の広域で延べ81名が受講し、登別市は延べ26名）
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,277	8,497	8,738	8,866	9,261
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	16,838	17,104	17,178	17,218	17,653
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	278	321	317	332	353
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	311	337	347	415	462
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,425	1,541	1,590	1,600	1,701
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	2,953	2,055	1,892	2,820	2,634
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	14.7	14.7	14.8	21.9	19.7
⑧	出前講座参加者数	人	105	93	54	143	100
⑨	年間首長申立支援件数	件	1	2	3	0	4
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	11	12	112	26	16
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	50	38	24	18	18
成果指標							
成果指標							

課題点等

・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、西胆振２市３町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市３町]を設置し、委託により事業を実施する。
・市民後見人養成講座を受講した方へ、フォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員となった方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者介護給付費・訓練等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	1,061	887	1,215	1,215	926	1,115
20扶助費	1,065,727	977,047	1,047,707	1,040,707	1,008,342	1,129,598
合　計	1,066,788	977,934	1,048,922	1,041,922	1,009,268	1,130,713

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	532,863	488,523	523,854	520,354	504,171	564,799
道支出金	266,431	244,261	261,927	260,177	252,085	282,399
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,120	0	0	1,200	0
一般財源	267,494	244,030	263,141	261,391	251,812	283,515

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：77人　43,506千円
・居宅介護：61人　・重度訪問介護：１人　・同行援護：８人
・短期入所（ショートステイ）：７人
○日中活動系サービス：370人　631,466千円
・療養介護：８人　・生活介護：144人　・自立訓練（生活訓練）：５人
・就労移行支援：９人　・就労継続支援（Ａ型）：23人
・就労継続支援（Ｂ型）：162人　・就労定着支援：19人
○居住系サービス：198人　350,495千円
・施設入所支援：75人　共同生活援助（グループホーム）：120人
・宿泊型自立訓練：３人
○相談支援：110人　22,240千円
・計画相談支援：96人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：14人
○国保連支払支払手数料：1,215千円

事務事業の実績（概要）

障がい者（児）に対して、有する能力及び適正に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：33,701千円
・居宅介護：59人　・重度訪問介護：０人　・同行援護：８人
・短期入所（ショートステイ）：14人
○日中活動系サービス：631,557千円
・療養介護：８人　・生活介護：144人　・自立訓練（生活訓練）：４人
・就労移行支援：10人　・就労継続支援（Ａ型）：24人
・就労継続支援（Ｂ型）：170人　・就労定着支援：８人
○居住系サービス：330,423千円
・施設入所支援：75人　共同生活援助（グループホーム）：115人
・宿泊型自立訓練：２人
○相談支援：12,661千円
・計画相談支援：402人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：11人
○国保連支払支払手数料：926千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等所持者数	人	582	589	525	518	499
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	47	59	75	81	73
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	335	385	367	368	353
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	175	192	186	192	194
⑧	相談支援　実利用者数	人	387	391	380	413	435
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	392	410	422	433	448
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	8,914	9,629	9,865	9,824	10,380
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	56	0	56	56	0	56
合　計	56	0	56	56	0	56

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。

・更正訓練費給付費事業
対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更正訓練費月額を定める。
更生訓練費給付見込人数　１人

・施設入所者就職支度金
対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
就職支度金給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和元年度は給付対象者はいなかった。
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和元年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	113	115	120	121	124
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	163	158	157	151	147
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	25	23	25	18	16
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	904	885	871	849	831
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	339	342	336	346	348
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	165	157	142	139	131
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	21	21	19	18	17
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	671	681	700	741	766
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適性な利用を促進する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者補装具給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

障害者総合支援法、同法施行令

対象

補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	22,168	21,857	22,377	22,377	15,981	21,384
合　計	22,168	21,857	22,377	22,377	15,981	21,384

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	11,084	10,928	11,188	11,188	7,990	10,692
道支出金	5,542	5,464	5,594	5,594	5,594	5,346
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,542	5,465	5,595	5,595	2,397	5,346

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。

【支給見込件数】
- 義手・義足　10件
- 装具　45件
- 車いす　80件
- 電動車いす　17件
- その他　38件

事務事業の実績（概要）

身体障害者に対し、補装具費の支給を行った。

【支給実績額】
- 義手・義足　1,809,377円
- 装具　2,114,609円
- 車いす　9,967,422円
- 電動車いす　502,034円
- その他　1,587,233円

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	義手・義足　支給件数	件	8	8	9	9	11
②	装具　支給件数	件	44	53	52	39	49
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	72	75	77	76	81
④	電動車いす　支給件数	件	13	11	10	6	10
⑤	その他	件	28	37	54	26	42
⑥	支給件数のうち　購入分	件	94	122	112	90	115
⑦	支給件数のうち　修理分	件	71	62	90	66	78
⑧	補装具費支給人数（者）	人	123	133	138	104	125
⑨	補装具費支給人数（児）	人	40	51	38	12	35
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	114	116	121	122	125
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	163	158	157	155	152
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	25	23	25	24	24
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,262	1,247	1,226	1,213	1,197
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	170	162	147	144	136
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	21	21	19	18	17
⑯	難病等患者数	人	582	589	525	518	499
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	165	184	202	156	193
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

北海道立心身障害者総合相談所、業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	高額障害者福祉サービス経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	100	411	498	498	387	530
合　計	100	411	498	498	387	530

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	50	50	249	249	193	265
道支出金	25	102	124	124	97	132
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	259	125	125	97	133

事務事業の計画（概要）

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　７人

事務事業の実績（概要）

世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	支給実人数	人	0	6	12	15	13
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
③	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑤	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	392	410	422	433	448
⑦	補装具支給実人数	人	163	184	176	116	160
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	179	186	196	181	182
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付延べ人数	人	0	8	25	27	17
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	特別障害者手当等支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	22,796	19,868	20,701	19,158	19,089	20,715
合　計	22,796	19,868	20,701	19,158	19,089	20,715

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	17,097	14,901	15,525	14,368	14,317	15,536
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,699	4,967	5,176	4,790	4,772	5,179

事務事業の計画（概要）

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
（月額：特別障害者手当26,940円、障害児福祉手当14,650円、経過的福祉手当14,650円）
【支給見込人数】
・特別障害者手当　45人
・障害児福祉手当　35人

事務事業の実績（概要）

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	39	39	38
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	105	118	128	130	140
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	54	53	48	48	50
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	38	33	33	34	33
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	3	3	0	0	0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

事業を継続し、引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321019	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害認定審査会経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	・障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	779	659	779	779	697	779
9旅費	87	24	49	49	25	47
11需用費	94	92	95	105	74	116
12役務費	540	423	484	484	389	754
13委託料	335	127	131	124	70	230
合　計	1,835	1,325	1,538	1,541	1,255	1,926

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,835	1,325	1,538	1,541	1,255	1,926

事務事業の計画（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
- 毎月第４火曜日に開催。
- 偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
- 委員数　10人
- 開催回数　12回
- 主治医意見書作成見込件数　102件

事務事業の実績（概要）

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
④	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	953	949	955	962	965
⑥	主治医意見書作成件数	件	73	121	93	84	163
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	23	22	16	22	19
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	50	91	76	59	119
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	0	0	5	3	2
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	109	142	109	103	189
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	11	11	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321020	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	自立支援医療費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度：平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度：令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分：ソフト事業
			大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	127	142	146	146	127	142
20扶助費	112,985	117,106	132,298	132,298	118,228	124,532
合　計	113,112	117,248	132,444	132,444	118,355	124,674

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	56,492	56,492	66,149	66,149	61,174	62,266
道支出金	28,246	28,246	33,074	33,074	30,587	31,133
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,374	32,510	33,221	33,221	26,594	31,275

事務事業の計画（概要）

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
【給付見込数】
・更生医療　167人
・育成医療　20人
・療養介護　９人

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	支給実績（更生医療）	人	114	182	191	199	210
②	支給実績（育成医療）	人	17	20	24	21	21
③	支給実績（療養介護医療）	人	10	9	9	9	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
⑤	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑦	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	39	39	38
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	105	118	128	130	140
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	141	211	224	229	240
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11325001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	10 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	153	138	274	274	143	167
合　計	153	138	274	274	143	167

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	76	68	137	137	71	83
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	77	70	137	137	72	84

事務事業の計画（概要）

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込数　８人

事務事業の実績（概要）

精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
【助成実績】
・支給対象者数：７人

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	56	58	59	57	57
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	203	222	228	264	289
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	53	59	62	97	121
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	953	949	955	962	965
⑤	通所施設数	施設	6	5	5	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	446	638	894	834	924
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	7	6	6	5	5
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	0	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	0	1	1	1	1
⑩	年間延べ利用人数	人	63	65	72	61	78
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	7	8	8	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

精神障がい者は、身体　知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11325002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立更生促進助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 3 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	28	0	28	28	3	10
19負担金・補助及び交付金	415	105	415	415	0	515
合　計	443	105	443	443	3	525

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	105	443	443	3	525

事務事業の計画（概要）

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが現に所有し運転している自動車（新規購入等を除く。）の一部を改造するとき。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：２件
②自動車運転免許の取得：３件
③盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）

申請がなかったため、実績なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	2
②	自動車運転免許取得費助成件数	件	2	0	1	0	3
③	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
⑤	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑦	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	752	755	747	777	786
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	344	346	337	339	337
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	43	43	39	39	38
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	105	118	128	130	140
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	2	0	1	0	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業の継続を図っていく。
・自動車の改造に係る助成対象について、令和２年度から新規購入等の自動車も対象とする。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11322002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	101	101	101	101	101	101
9旅費	11	0	11	11	0	12
合　計	112	101	112	112	101	113

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	112	101	112	112	101	113

事務事業の計画（概要）

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）

身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	1,350
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	683	694	710	749	772
⑥	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
⑦	難病患者等数	人	582	589	525	518	499
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	79	37	25	44	52
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	肢体不自由児（者）父母の会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	昭和	49 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別肢体不自由児者父母の会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合　計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 果物狩り
- クリスマス会
- 障害者週間記念事業への協力
- レクリエーション
- 施設見学

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	348	351	346	355	357
②	身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	914	896	880	858	840
③	身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	170	162	147	144	136
④	身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	21	21	19	18	17
⑤	定期例会開催回数	回	5	9	10	13	12
⑥	イエローレシート贈呈式参加人数	人	2	0	2	2	2
⑦	全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	1	1	3	0	3
⑧	登別市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	3	3	3	3
⑨	ふれあいフェスティバル参加人数	人	15	14	0	15	15
⑩	障害者週間記念事業参加人数	人	7	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	18	17	16	17	17
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　57　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱

対象

要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	96	82	104	104	83	106
20扶助費	4,270	3,861	4,130	4,130	3,530	4,022
合　計	4,366	3,943	4,234	4,234	3,613	4,128

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,200	3,200	3,200	2,000
一般財源	4,366	3,943	1,034	1,034	413	2,128

事務事業の計画（概要）

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 650人

事務事業の実績（概要）

重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	600	586	556	536	650
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	9,027	8,864	8,187	7,373	8,364
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	41	42	45	48	51
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	29	28	32	30	30
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	58	58	58	59	59
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	90	85	83	83	83
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	52	44	40	42	42
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	71	71	64	61	61
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	482	478	471	490	490
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	3	8	8	11	11
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	600	586	556	536	650
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。
・利用実績は障がいの状況などにより差があり、透析が必要な方などは現行の36回でも不足している。今後、事業の拡大は想定していないが、利用者ニーズの適切な把握に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者自動車燃料費助成金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン		非登載事業

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	504	445	504	504	376	475
合　計	504	445	504	504	376	475

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	504	445	504	504	376	475

事務事業の計画（概要）

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 26人

事務事業の実績（概要）

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	1,350
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	683	694	710	749	772
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	31	30	33	31	35
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	600	586	556	536	650
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	31	29	26	24	25
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業のあり方について、引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	身体障害者福祉協会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合　計	460	460	460	460	460	460

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 生活訓練（健康教室、調理実習）の実施
- ボッチャ、ゲーリング大会
- 三市交流パークゴルフ大会
- 軽スポーツ大会の実施
- 障害者週間記念事業等の協力
- 出前福祉講座

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	152
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	1,350
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	683	694	710	749	772
⑥	会報発行回数	回	5	4	5	5	6
⑦	ボッチャ、ゲーリング大会参加人数	人	ー	24	27	18	24
⑧	軽スポーツ大会参加人数	人	44	44	27	26	36
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	9	9	9	9
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	4	4	4	4	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	70	60	60	57	57
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	視力障害者協会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	50	50
合　計	50	50	50	50	50	50

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	50	50

事務事業の計画（概要）

障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 声の広報活動
- はり・マッサージの治療奉仕活動
- 社会研修
- 障害者週間記念事業への協力
- 出前福祉講座等の啓発活動
- 登別ブラインドボランティアの会との交流

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	125
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	29	30	29	28	28
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	7	7	7	11	11
④	登別ブラインドボランティアの会会員数	人	8	8	6	6	6
⑤	治療奉仕活動実施回数	回	2	2	2	2	2
⑥	治療奉仕活動参加人数	人	4	4	4	4	4
⑦	ふれあいフェスティバル参加人数	人	8	8	0	8	6
⑧	全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	2	0	2	2
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	8	8	8	8	6
⑩	福祉出前講座実施学校数	校	6	7	7	6	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	10	8	6	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	手をつなぐ育成会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合　計	100	100	100	100	100	100

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）

障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）

知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。

【団体事業実績】
- 療育旅行
- 料理教室
- 果物狩り
- 障害者週間記念事業への協力
- 北海道育成会全道大会
- 保護者の障害福祉サービスに係る勉強会
- 知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	91	101	104	96	98
③	役員会開催回数	回	12	12	12	12	12
④	会報発行件数	件	1	3	5	4	4
⑤	果物狩り参加人数	人	22	23	13	20	20
⑥	料理教室参加人数	人	7	26	0	0	0
⑦	療育旅行参加人数	人	23	25	25	20	20
⑧	ふれあいフェスティバル参加人数	人	0	7	0	10	10
⑨	障害者週間記念事業参加人数	人	9	9	15	10	10
⑩	激励会参加人数	人	28	28	25	0	25
⑪	文化教室参加人数	人	0	0	18	20	20
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	会員人数	人	29	23	24	25	25
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者等生活支援経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋及びし尿処理手数料助成制度実施要綱
対象	市内に住所を有する下記の要件を満たす重度心身障がい者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	900	900	954	954	954	900
12役務費	82	75	110	110	100	110
合　計	982	975	1,064	1,064	1,054	1,010

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	982	975	1,064	1,064	1,054	1,010

事務事業の計画（概要）

助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　820世帯
・ごみ袋　15,935枚

事務事業の実績（概要）

市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	752	755	747	777	786
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	344	346	337	339	337
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	130	149	145	145	151
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	253	290	300	313	336
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	56	58	59	57	57
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	203	222	228	264	289
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	833	794	812	795	820
⑧	65歳以上人数	人	16,838	17,104	17,178	17,223	17,653
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿処理無料券交付枚数	枚	84	72	68	－	－
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,985	15,438	15,696	15,120	15,935
成果指標							

課題点等

助成対象者のうち、し尿汲み取り世帯に対し、し尿処理無料券を交付していたが、下水道使用世帯との公平性について検討した結果、令和元年度からし尿処理無料券の配布を廃止することとした。

今後の取組・方向性

・令和元年度から、し尿処理無料券の配布を廃止した。
・ごみ袋については、年間20枚の配布を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321017	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	111	74	111	111	7	113
合　計	111	74	111	111	7	113

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	55	36	55	55	3	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	38	56	56	4	57

事務事業の計画（概要）

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	支給件数	件	1	1	2	1	3
②	購入件数	件	1	1	2	0	3
③	修理件数	件	0	0	0	1	0
④	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
⑤	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	7,055	6,863	6,723	6,511	ー
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	1	1	2	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321022	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害者自立支援給付支払等システム改修経費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　29　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	障害者福祉費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行うことにより、システムを整備することを目的とする。
根拠	
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,113	2,110	0	4,401	4,401	0
合　計	2,113	2,110	0	4,401	4,401	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,056	1,054	0	3,711	3,576	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,057	1,056	0	690	825	0

事務事業の計画（概要）

障害者総合支援法及び児童福祉法の改正等に伴い、障害者自立支援給付支払等システムの改修を行う。

事務事業の実績（概要）

障害者自立支援給付支払等システムの改修を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	障がい福祉グループ（正職員）職員数	人	5	6	6	6	―
②	障がい福祉グループ（嘱託員・専任）職員数	人	1	1	1	1	―
③	障がい福祉グループ（臨時職員・事務補助）職員数	人	1	1	1	1	―
④	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	114	116	121	122	―
⑤	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	163	158	157	155	―
⑥	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	25	23	25	24	―
⑦	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,453	1,430	1,392	1,375	―
⑧	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	683	694	710	749	―
⑨	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	―
⑩	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	―
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間メンテナンス・更新作業回数	回	―	1	8	14	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和元年度をもって事業を終了した。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11331010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	第68回全道身体障害者福祉大会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和 元 年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 元 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	障害者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市内で開催される「第68回全道身体障害者福祉大会登別大会」の運営を支援することにより、身体障がい者の自立更生と社会参加を促進することを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	300	300	300	0
合 計	0	0	300	300	300	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	300	300	300	0

事務事業の計画（概要）

全道各地から身体障害者福祉協会会員や関係機関・団体等38の関係者が参加し、身体障がい者が抱える諸課題について、報告や討議、情報交換等を行う「第68回全道身体障害者福祉大会登別大会」の運営に係る費用の一部を補助する。
・開催予定10月６日（日）

事務事業の実績（概要）

10月６日（日）に開催された「第68回全道身体障害者福祉大会登別大会」の運営に係る費用の一部を補助した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	－	－	－	122	－
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	－	－	－	155	－
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	－	－	－	24	－
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	－	－	－	1,375	－
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	－	－	－	749	－
⑥	参加団体	団体	－	－	－	38	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加人数	人	－	－	－	390	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

「第68回全道身体障害者福祉大会登別大会」は予定通り終了した。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業が終了したため、令和元年度をもって事業を終了した。

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目３　　医療助成費

（予算説明書Ｐ83～Ｐ84）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11321021	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　48　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	32	23	44	44	32	63
12役務費	4,435	4,409	2,053	2,053	1,873	2,013
20扶助費	104,685	93,036	107,218	89,218	84,805	86,862
合　計	109,152	97,468	109,315	91,315	86,710	88,938

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	36,145	33,638	45,222	36,222	33,470	36,659
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33,900	26,762	14,294	14,294	13,499	11,368
一般財源	39,107	37,068	49,799	40,799	39,741	40,911

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　22,460件
・月平均受給者数　1,139人

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,417	21,917	22,205	22,901	23,630
②	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,158	1,127	1,124	1,125	－
③	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	106,277	103,543	93,036	84,805	86,862
④	受給者証の新規交付申請件数	件	130	149	137	143	－
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	3	3	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,138	1,127	1,123	1,134	1,099
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	ひとり親家庭等医療費助成経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	222	156	237	237	137	89
12役務費	1,729	1,673	780	780	577	807
20扶助費	20,628	15,886	17,300	17,300	13,608	15,508
合　計	22,579	17,715	18,317	18,317	14,322	16,404

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,431	7,730	9,122	9,122	7,035	8,093
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,660	1,968	54	54	173	253
一般財源	9,488	8,017	9,141	9,141	7,114	8,058

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　8,183件
・月平均受給者数　1,437人

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有するひとり親家庭等の母、父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
〇窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
〇市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
〇受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	8,507	7,668	7,742	7,300	7,812
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,491	1,421	1,390	1,330	－
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	19,095	17,302	15,886	13,608	15,508
④	受給者証の新規交付申請件数	件	177	195	151	150	－
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	3	3	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,486	1,428	1,401	1,322	1,344
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	子ども医療費助成経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和　48　年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和　－　年度
		事業区分	ソフト事業
目	3 医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	83	61	63	63	49	129
12役務費	4,812	4,659	3,449	3,449	2,111	2,608
13委託料	177	177	0	0	0	0
20扶助費	49,065	47,490	60,870	48,870	43,183	47,770
合　計	54,137	52,387	64,382	52,382	45,343	50,507

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	21,099	22,326	29,444	23,444	21,681	24,449
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,550	4,284	524	524	405	151
一般財源	26,488	25,777	34,414	28,414	23,257	25,907

事務事業の計画（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付
【助成見込】
・受診件数　33,630件
・月平均受給者数　3,765人

事務事業の実績（概要）

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	31,863	31,312	29,816	30,097	30,622
②	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,718	3,673	3,576	3,461	－
③	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	49,940	48,108	47,490	43,183	47,770
④	受給者証の新規交付申請件数	件	485	443	433	394	－
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	3	9	3	3
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,828	3,750	3,670	3,535	3,452
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	未熟児養育医療給付経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	医療助成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱

対象

登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	2	1	2	2	1	2
20扶助費	3,980	1,231	3,352	3,352	2,427	3,219
合　計	3,982	1,232	3,354	3,354	2,428	3,221

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,675	551	1,476	1,476	1,006	1,329
道支出金	837	276	738	738	503	664
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	630	128	399	399	415	561
一般財源	840	277	741	741	504	667

事務事業の計画（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。

【給付見込】

・給付件数　23件

事務事業の実績（概要）

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療を給付した。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	2,318	1,476	1,231	2,427	3,219
②	市内年間出生数	人	338	301	281	282	290
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	23	16	12	21	25
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	11	9	7	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目４　　福祉会館費

（予算説明書Ｐ83～Ｐ84）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	鉄南ふれあいセンター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ハード事業
目	4	福祉会館費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つであり、かつ、市内の主要な集会施設及び避難所である鉄南ふれあいセンターを整備することにより、アイヌ民族の文化伝承に寄与するとともに、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるよう整備することを目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱、登別市火災予防条例、建築基準法
対象	施設利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	1,667	1,604	1,599	33,573
合　計	0	0	1,667	1,604	1,599	33,573

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	21,145
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,200	1,100	1,100	10,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	467	504	499	1,528

事務事業の計画（概要）

施設の安全性の向上を図るため、施設ボイラー室の扉２カ所を防火戸に更新する。

事務事業の実績（概要）

ボイラー室の扉２カ所を防火戸に更新した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アイヌ協会の会員数	人	41	41	48	35	35
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	1	1
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	3	3
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	1	1	1	3	3
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	10	10	10	10	2
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	2	2	2	2	9
⑦	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	1	1
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	1
⑨	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボイラー室防火扉更新数	カ所	0	0	0	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・鉄南ふれあいセンターは、築35年を経過していることから、随所に施設機能の劣化が確認されており、施設利用者の安全性を確保するために、今後、計画的に施設改修を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性

・ボイラー設備は設置してから年数が経過しており、たびたび不具合等が発生しているとともに、部品の生産・販売が終了し、故障した場合の修繕対応ができないことから、令和２年度中にボイラーを更新する予定である。
・トイレの大便器については、身体障がい者用トイレを除き和式便器となっており、洋式化を希望する声が多いことから、令和２年度中に２階・３階の男子トイレ・女子トイレにある和式便器の一部を、洋式便器に改修する予定である。
・施設の屋外にある非常階段は設置から35年が経過し、鉄錆が多数見受けられ、一部手すり部分の根本の腐食を伴う老朽化が著しく、非常階段の機能としての安全性に問題があり、幌別地区唯一の避難所であることから早急な改修が必要である。

第３款　　民生費

項１　　社会福祉費

目７　　消費生活費

（予算説明書Ｐ85～Ｐ86）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23411001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者行政推進経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	7 消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護し、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	133	79	109	109	33	63
11需用費	459	318	307	307	204	306
12役務費	133	111	125	125	101	133
13委託料	50	50	50	50	50	50
19負担金・補助及び交付金	3	1	3	3	0	0
27公課費	15	15	0	0	0	15
合計	793	574	594	594	388	567

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	450	331	356	356	140	232
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	343	243	238	238	248	335

事務事業の計画（概要）

消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や、啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・介護事業者と連携し、消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する。（平成30年度から登別消費者協会において実施）
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。

事務事業の実績（概要）

・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
・介護事業者と連携し、出前講座や介護事業者向けの勉強会を実施した。
・町内会や老人クラブを対象とした出前講座を実施した。（登別消費者協会実施）
・３歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した。（登別消費者協会実施）
・商品試買量目調査を年２回実施した。（登別消費者協会へ業務委託）
・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	78	100	99	100	150
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	113	153	153	124	150
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	5	6	7	9	8
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	2	2	1	1	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	6	13	10	6	10
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	2	1	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	12	12	12	11	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	8	8	8	8	8
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	6	11	7	7	7
⑩	消費生活に関わるポスター掲示回数	回	3	4	5	5	5
⑪	消費生活相談における内容別件数　価格料金	件	23	40	35	30	－
⑫	消費生活相談における内容別件数　表示広告	件	41	39	32	36	－
⑬	消費生活相談における内容別件数　販売方法	件	126	170	198	173	－
⑭	消費生活相談における内容別件数　契約解除	件	150	221	206	199	－
⑮	消費生活相談における内容別件数　接客対応	件	23	17	19	16	－
⑯	消費生活相談における内容別件数　その他	件	24	15	26	26	－
⑰							
成果指標	消費生活相談件数（令和７年度目標：300件）	件（人）	191	253	252	224	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
相談内容の傾向として、「運輸・通信サービス（インターネットの光回線契約や未成年のオンラインゲームへの課金等）」の相談が増加している。

今後の取組・方向性

巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費生活展開催補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 11 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	7 消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	消費生活展の開催を支援することにより、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合　計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	300	300	300	300	300	300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和元年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和元年11月（予定）
・開催場所：登別婦人センター（予定）
・くらしの安全に関する啓発活動

事務事業の実績（概要）

消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
【消費生活展開催実績】
・開 催 日：令和元年10月18日（金）・19日（土）
・開催場所：登別市民会館中ホール
・テ ー マ：安全・安心な「くらし」をもとめて
・実施内容：
展示コーナー　防災グッズ、清涼飲料水に含まれる糖分の展示　等
体験コーナー　紙すき・絵手紙作成、ペットボトルを利用した小物作り
試食コーナー　減塩料理、のぼりべつ牛乳の試飲　等
【移動生活展開催実績】
・開 催 日：令和元年11月１日（金）・２日（土）・３日（日）
・開催場所：登別婦人センター
・実施内容：くらしの安全に関する啓発活動
（消費生活に関するパネル展示及び啓発物品の配布）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	総実施日数	日	4	5	5	5	5
②	消費生活展参加者数（市民会館実施分）	人	800	800	800	750	750
③	移動消費生活展参加者数	人	300	400	750	250	250
④	大人用アンケート回収枚数	枚	224	287	259	236	300
⑤	子供用アンケート回収枚数	枚	75	95	77	25	100
⑥	ポスター設置枚数	枚	30	40	40	40	40
⑦	通常チラシ配布数	枚	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
⑧	児童・生徒向けチラシ配布数	枚	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
⑨	後援団体数	団体	3	3	3	3	3
⑩	協賛団体数	団体	17	15	16	17	17
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活展の参加者数（令和７年度目標：850人）	人	1,100	1,200	1,550	1,000	1,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

アンケートの結果から、中高生の来場者数が極めて少ないことから、中高生の来場者数増加のための工夫が必要である。

今後の取組・方向性

・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引続き支援する。
・消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者協会運営助成金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和　50　年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和　ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	7 消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年６回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座【強化】
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
・消協だよりの発行　年６回発行
・「くらしの総合講座」の開催
　くらしの安全・安心セミナー年４回
　（令和元年７月、８月、９月、令和２年１月）
　食の安全・安心セミナー年３回
　（令和元年６月、11月、令和２年２月）
・不要品ダイヤル市の開催
・消費者意識の啓発（出前講座、消費者月間・年金支給日の該当啓発、３歳児検診時の啓発）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	会員数	人	230	225	225	208	208
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	13	13	12	12	12
③	消費者大会参加人数	人	70	70	70	ー	ー
④	くらしの安全・安心セミナー参加者総数	人	300	272	160	115	160
⑤	食の安全・安心セミナー参加者総数	人	141	156	156	120	160
⑥	出前講座及び啓発活動実施回数	人	13	13	25	25	25
⑦	消費生活リーダー研修参加者数	人	3	2	1	0	1
⑧	消協だより発行回数	回	6	8	8	6	6
⑨	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	62	80	65	70	70
⑩	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	41	38	57	81	81
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	62	87	76	68	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性

担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	消費者被害防止ネットワーク事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	4	安全な消費生活の確保
基本的な方向	1	消費者対策の充実
主要な施策	2	消費者相談機能の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	消費生活費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。

根拠

消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱

対象

構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	30	0	30	30	0	30
11需用費	439	216	405	405	366	90
12役務費	174	103	147	147	95	138
合　計	643	319	582	582	461	258

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	464	212	427	427	358	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	179	107	155	155	103	181

事務事業の計画（概要）

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）

関係機関の構成員（民生委員や介護サービス事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
・消費者被害に関する情報収集
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年４回）
・定例会議の開催（年１回）
・幹事会議の開催（年６回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	幹事会議の開催数	回	2	6	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	1	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	回	137	124	78	65	100
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	8	18	19	8	20
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	1	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	1	0	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	2	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	0	400	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	0	400	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	112	110	107	107	107
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	191	253	252	224	300
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等

幹事会議の内容の定型化・形式化を図る。

今後の取組・方向性

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、関係者間の連携を強化する。

第３款　　民生費

項２　　高齢者福祉費

目１　　高齢者福祉総務費

（予算説明書Ｐ87～Ｐ88）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ連合会補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	54 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合　計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	177	170	170	170	165	170
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	923	930	930	930	935	930

事務事業の計画（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和元年11月号に老人クラブの特集記事を掲載した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	29	28	27	24	24
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	5	5	6	7	6
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,598	1,535	1,401	1,271	1,400
成果指標							
成果指標							

課題点等

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブから脱退している。

今後の取組・方向性

これまで広報のぼりべつで老人クラブの活動等を周知してきたが、より一層広く周知するため、市公式ウェブサイトへの掲載など新たな周知方法を検討し、会員増強の促進を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人クラブ運営補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,983	1,835	1,919	1,719	1,719	1,814
合　計	1,983	1,835	1,919	1,719	1,719	1,814

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	821	778	799	799	734	756
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,162	1,057	1,120	920	985	1,058

事務事業の計画（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。

また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和元年11月号に老人クラブの特集記事を掲載した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	1,018	972	868	835	835
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	310	393	631	713	713
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	1,042	1,425	968	782	782
④	老人クラブ数	団体	38	37	36	34	35
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,912	1,829	1,671	1,543	1,700
成果指標							
成果指標							

課題点等

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性

これまで広報のぼりべつで老人クラブの活動等を周知してきたが、より一層広く周知するため、市公式ウェブサイトへの掲載など新たな周知方法を検討し、会員増強の促進を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	敬老行事補助金

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,896	7,571	7,948	7,763	7,763	7,575
合　計	7,896	7,571	7,948	7,763	7,763	7,575

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	7,000	7,000	7,000	6,500
一般財源	7,896	7,571	948	763	763	1,075

事務事業の計画（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（75歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（75歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	85	82	83	82	87
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,182	7,412	7,595	7,763	7,575
成果指標							
成果指標							

課題点等

超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、現行の対象者（75歳以上）への補助金支給は、財政面での負担が大きいことから、令和２年度から対象者の年齢を引き上げることとした。

今後の取組・方向性

令和２年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で１歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とする。

- 令和２年度及び令和３年度の対象者は76歳以上
- 令和４年度及び令和５年度の対象者は77歳以上
- 令和６年度及び令和７年度の対象者は78歳以上
- 令和８年度及び令和９年度の対象者は79歳以上
- 令和10年度以降の対象者は80歳以上

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	老人趣味の作業所運営経費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第３条に規定する概ね60歳以上の市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	284	196	286	286	135	221
12役務費	11	9	14	14	10	11
合　計	295	205	300	300	145	232

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	295	205	300	300	145	232

事務事業の計画（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。
【活動期間】４月～11月
【活動内容】
・陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）

高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。
【活動期間】４月～11月
【事業内容】
・陶芸教室、陶芸体験指導など

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	11	10	9	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	1	1	1	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	2	2	2	2
④	市内小中学校体験　実施回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市老人趣味の作業所　開館月数	月	8	8	8	8	8
⑥	登別市老人趣味の作業所　開館延べ日数	日	ー	160	138	147	147
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	11	10	10	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

公共施設整備方針において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。

今後の取組・方向性

利用者の安全性を確保するため、施設の老朽化について継続的に確認していくとともに、老朽化により利用が困難だと判断される場合には、利用者と協議を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	老人憩の家維持経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ハード事業	
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	利用者が快適に安心して利用できる施設を各地域に備えることにより、高齢者や地域住民の福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市老人憩の家条例、登別市老人憩の家管理規則
対象	老人憩の家

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	3,396	3,134	3,900	3,900	3,888	1,190
12役務費	679	664	814	814	752	691
13委託料	5,365	5,510	5,714	5,763	5,730	5,465
14使用料及び賃借料	1,259	1,258	1,330	1,330	1,289	1,259
17公有財産購入費	0	0	400	294	268	0
18備品購入費	114	0	287	344	343	666
合　計	10,813	10,566	12,445	12,445	12,270	9,271

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,813	10,566	12,445	12,445	12,270	9,271

事務事業の計画（概要）

指定管理者である町内会等を通じて施設を適切に管理するとともに、施設について修繕等の要望があった際に、速やかに対応できるよう指定管理者と密に連絡を取る。

【修繕計画】
- ねむの木の家　給水管取り替え、小便器撤去、コンセント増設修繕　トイレブース撤去、取付
- こぶしの家　外壁モルタル修繕
- みその園　外壁修繕
- 双和園　大広間床修繕

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている37箇所の老人憩の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。

【修繕実績】
- ねむの木の家　給水管取り替え、小便器撤去、コンセント増設修繕　トイレブース撤去、取付
- こぶしの家　外壁モルタル修繕
- みその園　外壁修繕
- 芙蓉の家　壁修繕
- 双和園　大広間床修繕
- 新生虹の家　床下点検口取付
- 白樺の家　大広間床修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	老人憩の家　修繕要望施設数（翌年度実施分の要望件数）	施設	7	12	12	17	15
②	婦人研修の家と併設している施設	箇所	3	3	3	3	3
③	老人憩の家　延べ利用人数	人	84,297	81,439	72,396	67,414	61,280
④	老人憩の家　延べ床面積	㎡	5,572	5,442	5,442	5,442	5,442
⑤	老人憩の家　ガス料金	円	1,077,222	1,108,621	1,084,651	1,020,987	1,072,000
⑥	老人憩の家　水道料金	円	1,903,345	1,855,560	1,929,677	2,142,864	2,142,000
⑦	老人憩の家　電気料金	円	2,418,127	2,420,884	2,554,383	2,443,451	2,459,000
⑧	老人憩の家　灯油料金	円	1,078,122	1,210,994	1,240,140	1,154,379	1,170,000
⑨	老人憩の家　施設数	箇所	38	37	37	37	37
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備（修繕）施設数（平成29年度からは修繕）	施設	7	3	6	7	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

施設の老朽化により、修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性

施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議の上、必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者へ適切な維持管理を促す。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	養護老人ホーム整備事業費補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　22　年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和　12　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	16,148	16,148	15,980	15,980	15,980	15,812
合　計	16,148	16,148	15,980	15,980	15,980	15,812

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,148	16,148	15,980	15,980	15,980	15,812

事務事業の計画（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	養護老人ホームチポリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	98.57	100.00	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチポリの森　入居者数	人	69	70	70	70	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11225051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス人材確保対策事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	27 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。

根拠

登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱

対象

【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人
【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	100	0	19	19	0	19
19負担金・補助及び交付金	400	40	200	200	40	200
合　計	500	40	219	219	40	219

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	40	219	219	40	219

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。
・研修会実施予定回数　４日×１回
・資格取得に係る助成見込　40,000円×10人
【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
・次年度の研修実施に向けて、事業内容の見直しを行う。
【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・７月25日に市内の高校生を対象に出前講座（介護施設見学は７月30日）を実施した。
（２）一般向け講座
・福祉や介護に関心のある方を対象に介護入門研修を実施した。
・受講者のさらなる拡大を図るため、町内会回覧、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者、市内保育所及び幼稚園の保護者、ハローワーク、シルバー人材センター会員等へ周知した。
・10月７日～９日の３日間の日程で研修を実施した。
・11月に研修実施に協力した介護事業者と、今年度の反省や今後の実施方法について意見交換した。
・１月に研修受講者５人を対象にアンケートを実施した。
【助成事業】
・介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱に基づき助成事業を実施した。
・市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市内介護事業者へ周知した。
・近隣で開催する介護職員初任者研修の周知も併せて行った（計２回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	介護入門研修の受講者数	人	3	8	7	6	6
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,856	1,860	1,852	1,852	1,855
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	ー	900	860	860	1,095
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	3	8	9	9	8
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	8	13	19	9	9
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	ー	2	1	1	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	ー	1	1	1	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	ー	14	9	9	11
⑨	現在のサービス提供状況から職員数が「不足している」「やや不足している」と答えた法人の割合	%	ー	66.0	ー	ー	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	3	18	15	16	22
成果指標							
成果指標							

課題点等

介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数について、前年度に引き続き１件で推移していることから、事業所が求める資格としてニーズが合っているのか等の検証が必要である。

今後の取組・方向性

・引き続き事業内容を広く周知し、受講者の確保を図って行く。
・本事業で対象とする資格が、事業所のニーズと合致しているかの検証方法について検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11225052	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和	元年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和	元年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	高齢者福祉総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	第７期介護保険事業計画で定めた小規模多機能型居宅介護事業所の整備目標を推進することを目的とする。
根拠	・介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱 ・登別市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱
対象	介護保険事業計画に基づき小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	39,200	4,676	0	0
合　計	0	0	39,200	4,676	0	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	39,200	4,676	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

介護保険事業計画により「小規模多機能型居宅介護」の整備を実施する事業者に対し、事業に要する費用の一部を交付する。

事務事業の実績（概要）

対象事業者の整備内容が、補助対象外の整備となり、事業者から申請が取り下げられたため、未執行となった。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	第１号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425
②	要介護（支援）認定者数	人	2,997	3,036	3,023	3,075	3,491
③	市内小規模多機能型居宅介護事業所定員数	人	29	29	29	29	58
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小規模多機能型居宅介護事業所数		1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

次期計画である第８期介護保険事業計画（計画年度：令和３～５年度）やそれ以降の計画において、地域密着型介護サービス事業所等の整備を行う場合は、本事業を活用し整備を進める。

第３款　　民生費

項２　　高齢者福祉費

目２　　高齢者保健福祉費

（予算説明書Ｐ87～Ｐ88）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	外国人高齢者・障害者福祉給付金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	120	0	120	120	0	120
合　計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和元年度の支給実績はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	147	167	208	228	228
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11213004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	老人措置関係経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	2 高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	22	22	22	22	0	22
20扶助費	174,031	162,389	181,107	165,107	160,176	180,604
合　計	174,053	162,411	181,129	165,129	160,176	180,626

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	35,240	31,715	32,625	32,625	29,587	31,091
一般財源	138,813	130,696	148,504	132,504	130,589	149,535

事務事業の計画（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チボリの森 67人
・他市町村所在養護老人ホーム 20人

事務事業の実績（概要）

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	措置人数　チボリの森	人	66	67	60	66	65
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	16	15	16	15	21
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	82	82	76	81	86
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	高齢者等緊急通報機器設置経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度	
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	96	20	87	87	8	87
13委託料	14,257	13,439	14,690	13,590	13,375	13,998
合　計	14,353	13,459	14,777	13,677	13,383	14,085

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	76	0	12,077	12,077	12,000	7,077
一般財源	14,277	13,459	2,700	1,600	1,383	7,008

事務事業の計画（概要）

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。
・設置見込台数 固定型229台、携帯型118台
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。
・社会情勢の変化を踏まえ、対象範囲の拡大や提供サービスの充実、これに伴う利用者負担の検討を行う。

事務事業の実績（概要）

・一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。
・民生委員の改選にあわせて、当該事業の説明を行った。
・民間のサービス内容や、利用者負担の手法を検討した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	213	197	198	183	190
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	104	108	120	130	142
③	緊急通報件数	件	28	29	16	27	27
④	緊急外通報件数	件	418	423	371	393	393
⑤	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑥	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	33	34	26	19	25
⑦	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	23	23	29	28	22
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	35	50	25	34	16
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	18	19	17	18	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数	台	317	305	318	313	332
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業開始当初と比較し社会情勢が大きく変化していることから、民間サービスの活用や受益者負担に関する見直しの検討を継続する必要がある。

今後の取組・方向性

・在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
・引き続き、民間サービスの活用や受益者負担に関する見直しの検討を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11225001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部高齢・介護グループ

事業・経費名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	高齢者保健福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	692	381	680	680	320	560
合　計	692	381	680	680	320	560

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	519	285	510	510	239	420
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	173	96	170	170	81	140

事務事業の計画（概要）

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	第１号被保険者数	人	16,891	17,164	17,228	17,285	17,425
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	9	9	9	9
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	22	25	25	25	25
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	3	3	3	3
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	8	11	10	10	10
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	4	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	9	9	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しておりますが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

第３款　　民生費

項２　　高齢者福祉費

目３　　後期高齢者医療費

（予算説明書Ｐ87～Ｐ88）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511049	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者保健事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	検診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、検診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療脳ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療千円ドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	19
13委託料	7,590	7,664	8,547	8,547	7,736	10,953
19負担金・補助及び交付金	366	368	366	400	331	455
合計	7,956	8,032	8,913	8,947	8,067	11,427

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,976	7,661	8,772	8,806	7,777	10,953
一般財源	1,980	371	141	141	290	474

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
３月上旬⇒広報３月号にて短期人間ドックの案内を掲載
４月上旬⇒各種検診の実施医療機関との契約
４月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布
５月上旬⇒広報５月号にて脳ドック・千円ドックの案内を掲載
９月上旬⇒広報９月号にて千円ドックの案内を掲載
12月上旬⇒広報12月号にて千円ドックの案内を掲載
【助成対象見込人数】
・短期人間ドック　231人
・千円ドック　155人
・脳ドック　70人
・水中運動教室　366人

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種検診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,293	8,528	8,733	8,855	ー
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	7,968	8,190	8,415	8,540	ー
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	325	338	318	315	ー
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,533	1,743	1,890	1,880	2,056
⑤	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	161	200	210	202	260
⑥	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数	人	115	117	145	170	213
⑦	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	59	57	58	40	115
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	294	346	368	331	455
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数	人	629	720	781	743	1,043
成果指標							
成果指標							

課題点等

北海道後期高齢者医療広域連合の補助金の動向及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の方向性を踏まえ、保健事業のあり方の検討が必要。

今後の取組・方向性

各種ドックに対する北海道後期高齢者医療広域連合の補助が令和２年度までとなる見込みであることから、脳ドックの助成を令和２年度で廃止する。また、令和２年度から歯科健診や糖尿病性腎症重症化予防を始めるほか、国が示す「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組について検討を進めるなど、今後の保健事業のあり方について検討を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511050	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	0	0	118
12役務費	725	674	761	761	683	814
13委託料	15,428	16,176	17,401	17,401	16,259	17,938
合　計	16,153	16,850	18,162	18,162	16,942	18,870

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,933	15,630	16,785	16,785	15,747	17,319
一般財源	1,220	1,220	1,377	1,377	1,195	1,551

事務事業の計画（概要）

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
４月上旬⇒実施主体の北海道後期高齢者医療広域連合と登別市において委託契約を締結
４月下旬⇒被保険者へ受診券及び啓発チラシを配布
・受診見込人数 2,015人

事務事業の実績（概要）

実施義務者である北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,293	8,528	8,733	8,855	ー
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	7,968	8,190	8,415	8,540	ー
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	325	338	318	315	ー
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,533	1,743	1,890	1,880	2,056
⑤	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	161	200	210	202	260
⑥	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数	人	115	117	145	170	213
⑦	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	59	57	58	40	115
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	294	346	368	331	455
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	21.4	23.9	24.7	24.2	25.7
成果指標							
成果指標							

課題点等

受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、決して高いとは言えない。

今後の取組・方向性

受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11511051	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部年金・長寿医療グループ

事業・経費名	後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	2 高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	3 後期高齢者医療費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	817,938	776,193	806,888	783,221	783,221	808,671
合　計	817,938	776,193	806,888	783,221	783,221	808,671

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	817,938	776,193	806,888	783,221	783,221	808,671

事務事業の計画（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	8,293	8,528	8,733	8,855	ー
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	7,968	8,190	8,415	8,540	ー
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	325	338	318	315	ー
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	1,533	1,743	1,890	1,880	2,056
⑤	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	161	200	210	202	260
⑥	登別市後期高齢者医療制度　千円ドック受診者数	人	115	117	145	170	213
⑦	登別市後期高齢者医療制度　脳ドック受診者数	人	59	57	58	40	115
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	294	346	368	331	455
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	21.4	23.9	24.7	24.2	25.7
成果指標							
成果指標							

課題点等

被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性

保健事業・健康診査事業の周知を図り、医療費の抑制に努める。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目１　　児童福祉総務費

（予算説明書Ｐ89～Ｐ90）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等職業訓練促進給付金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。

根拠

母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱

対象

ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,450	3,650	5,860	5,860	4,256	2,930
合　計	2,450	3,650	5,860	5,860	4,256	2,930

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,837	2,737	4,395	4,395	3,229	2,197
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	613	913	1,465	1,465	1,027	733

事務事業の計画（概要）

・高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
【高等職業訓練給付金】
　市民税非課税世帯　月額10万円（課税世帯7万5百円）
　※課程の修了までの最後の12月については、月額4万円を加算する。
【修了支援給付金】
　市民税非課税世帯　5万円（課税世帯2万5千円）
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
・令和元年度利用人数　３人
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	1,200	1,216	1,418	1,465
②	受給者における女性の割合	%	0.0	100.0	100.0	100.0	50.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,420	3,191	3,197	4,251	4,300
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,985	2,890	2,651	2,622	4,650
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	110	98	136	140
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	281	260	189	249	250
⑦	窓口における制度等説明件数	人	2	5	1	1	3
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	608	586	568	545	550
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	0	2	3	3	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	3	3	3	5
成果指標							

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	自立支援教育訓練給付金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	240	0	240	240	0	240
合　計	240	0	240	240	0	240

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	180	0	180	180	0	180
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60	0	60	60	0	60

事務事業の計画（概要）

・職業能力開発を促進するため、職業教育訓練終了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練奨励金として支給する。
【自立支援教育訓練給付金】
　あらかじめ指定されている教育訓練講座を受講し修了した場合、受講料の60パーセントに相当する額を支給する。ただし、受講料の60パーセントに相当する額が20万円を超える場合の支給額は20万円とし、１万２千円を超えない場合は支給は行わない。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、令和元年度は利用者がいなかった。
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	13	0	0	120
②	受給者における女性の割合	%	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,420	3,191	3,197	4,251	4,300
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,985	2,890	2,651	2,622	4,650
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	110	98	136	140
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	281	260	189	249	250
⑦	窓口における制度等説明件数	人	2	1	1	0	3
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	608	586	568	545	550
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	1	0	0	2
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	3	3	3	5
成果指標							

課題点等

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11412004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親又はひとり親家庭の児童（20歳未満）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	150	0	150	150	0	150
合　計	150	0	150	150	0	150

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	112	0	112	112	0	112
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	0	38	38	0	38

事務事業の計画（概要）

・高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
【受講修了時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の40パーセントに相当する額とする。ただし、当該40パーセントに相当する額が10万円を超える場合の支給額は10万円とし、４千円を超えない場合は支給は行わない。
【合格時給付金】
　対象講座の受講のために支給対象者が支払った費用の20パーセントに相当する額を支給するものとする。ただし、受講修了時給付金と合格時給付金の合計額が15万円を超える場合は、15万円から受講修了時給付金を控除した額とする。
・ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親家庭の学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職の可能性を広げることで、社会的自立を支援するため予算措置を行ったが、令和元年度は利用者がいなかった。
・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額	千円	0	0	0	0	150
②	受給者における女性の割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100
③	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	3,420	3,191	3,197	4,251	4,300
④	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,985	2,890	2,651	2,622	4,650
⑤	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	98	110	98	136	140
⑥	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	281	260	189	249	250
⑦	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	3
⑧	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	608	586	568	545	550
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	0	0	1
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	0	3	3	3	5
成果指標							

課題点等

　ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要がある。このことから本事業の更なる周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子育て支援センター運営経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　12　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	247	216	308	308	249	104
9旅費	35	29	46	46	19	44
11需用費	1,197	1,131	615	615	612	558
12役務費	284	247	308	308	168	277
14使用料及び賃借料	3	0	3	3	0	3
18備品購入費	138	310	98	98	98	86
19負担金・補助及び交付金	10	6	14	14	6	13
合　計	1,914	1,939	1,392	1,392	1,152	1,085

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	341	495	335	335	312	238
道支出金	341	456	335	335	291	188
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	174	0	0		0
一般財源	1,232	814	722	722	549	659

事務事業の計画（概要）

中央及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。
・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援（中央）
・あそびの広場の開催（中央）

事務事業の実績（概要）

市内２箇所（中央子育て支援センター・鷲別子育て支援センター）で、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌を発行し、子育て支援に関する情報提供を実施した。

・育児相談への対応（相談件数182件）
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援
　中央子育て支援センターで週３回（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。
　鷲別子育て支援センターで週５回（月～金曜日）のセンター開放を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	一般開放利用延人数（中央子育て支援センター）	人	6,559	6,376	5,970	3,760	4,000
②	一般開放利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	－	－	6,956	4,780	4,800
③	育児相談利用延人数（中央子育て支援センター）	人	99	37	152	74	130
④	育児相談利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	－	－	62	17	60
⑤	子育て講座参加延人数（中央子育て支援センター）	人	275	350	273	192	250
⑥	子育て講座参加延人数（鷲別子育て支援センター）	人	－	－	161	189	150
⑦	あそびの広場参加延人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	314	330	235	160	200
⑧	あそびの広場参加延人数（０～３歳児）（鷲別子育て支援センター）	人	－	－	165	－	－
⑨	育児サークルの育成・支援利用延人数（中央子育て支援センター）	人	201	108	93	69	100
⑩	育児サークルの育成・支援利用延人数（鷲別子育て支援センター）	人	－	－	30	－	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　8　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,829	7,828	8,847	8,847	8,846	9,017
合　計	7,829	7,828	8,847	8,847	8,846	9,017

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	2,609	2,609	2,820	2,820	2,700	2,820
道支出金	2,609	2,609	2,820	2,820	2,700	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,611	2,610	3,207	3,207	3,446	3,377

事務事業の計画（概要）

しんた21に設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）

仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,144	1,189	1,239	1,264	1,280
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	818	852	886	903	910
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	172	176	181	184	190
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	154	161	172	177	180
⑤	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	2,533	2,648	2,731	2,605	2,700
⑥	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	76	266	435	239	250
⑦	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	44	11	14	62	70
⑧	放課後児童クラブの迎え件数	件	604	331	277	116	130
⑨	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	356	328	226	37	50
⑩	保護者の求職活動中の援助	件	1	6	9	11	15
⑪	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	216	124	353	937	950
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

増加する依頼会員の数に対して提供会員が相対的に少ない状況であり、提供会員１人に対する負担が増えている。

今後の取組・方向性

・年々会員数が増加し、利用件数も2,700件を超えており、今後も更に需要が高まることが予測されるため、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携しながら、仕事と育児が両立できる環境を維持していく。
・登別市ファミリーサポートセンターと連携し、提供会員数の増加に向けた周知を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後子育てママ派遣事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　18　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱

対象

産後間もない母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	119	19	238	238	172	179
合　計	119	19	238	238	172	179

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	4	1	11	11	49	8
道支出金	4	1	11	11	49	8
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	4	54	54	22	40
一般財源	84	13	162	162	52	123

事務事業の計画（概要）

家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・利用見込件数　３件
・制度の周知を行う。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。

事務事業の実績（概要）

○家事援助ヘルパーを派遣した。
・利用実人数：４人
・延べ利用回数：48回

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
②	利用世帯における非課税世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	25.0	20.0
③	利用世帯における第１子出生時の申し込み世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
④	利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	0	3	2	2	2
⑤	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
⑥	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	0.0	0.0	100.0	50.0	50.0
⑦	希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	0.0	100.0	0.0	25.0	25.0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業　利用者数	人	0	1	1	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

・令和元年度から制度を拡充することから、支援を必要とする方に利用していただけるよう周知に努める。
・周囲からの支援が少ない母親は、育児負担が大きく、産後間もないことで身体的疲労も強い現状にあることから、安心して子育てを行える環境をつくることが必要である。

今後の取組・方向性

・出産時に家族や親族等からの支援が得られない場合、これに代わる支援策が無いことから事業を継続し、母子健康手帳交付時等において制度の周知に努め、地域での子育てを支援していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13115003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー　年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	11	11	16	16	15	35
12役務費	0	0	0	0	0	145
19負担金・補助及び交付金	4	4	4	4	2	7
合　計	15	15	20	20	17	187

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15	15	20	20	17	187

事務事業の計画（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）

家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。

【業務内容】
- 離婚に伴う諸手続きの相談
- 就業相談
- 母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
- 教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	1	0	11	11	15
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	6	8	10	10	13
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	1	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	3	0	15	21	25
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	2	1	9	1	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	35	17	16	12	15
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	2	1	2	0	5
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	55	33	51	75	80
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	195	96	161	185	200
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取り組みを適切に行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	富岸子育てひろば運営業務委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　22　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）実施要綱

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	7,486	7,486	6,951	6,951	6,948	6,948
合　計	7,486	7,486	6,951	6,951	6,948	6,948

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,341	1,760	1,679	1,679	1,751	1,207
道支出金	1,341	1,760	1,679	1,679	1,751	1,207
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,804	3,966	3,593	3,593	3,446	4,534

事務事業の計画（概要）

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所　亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

事務事業の実績（概要）

・市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟２階「かめだわんパーク」内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
【委託契約期間】
平成31年４月１日～令和４年３月31日

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	7,552	8,171	6,400	4,688	5,000
②	育児相談利用延人数	人	109	91	80	68	70
③	子育て講座参加延人数	人	803	999	1,165	866	900
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　21　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則

対象

学校法人登別立正学園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	7,541	7,540	7,509	7,509	7,500	7,581
合　計	7,541	7,540	7,509	7,509	7,500	7,581

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,350	1,773	1,813	1,813	1,890	1,318
道支出金	1,350	1,773	1,813	1,813	1,890	1,318
地方債	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0		0
一般財源	4,841	3,994	3,883	3,883	3,720	4,945

事務事業の計画（概要）

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
・育児相談への対応
・子育て講座
・一般開放事業
・育児サークルの育成、支援

事務事業の実績（概要）

登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	子育てひろば一般開放利用延人数	人	3,413	2,795	2,549	2,092	2,200
②	育児相談利用延人数	人	98	64	65	46	50
③	子育て講座参加延人数	人	248	197	216	239	250
④	あそびの広場参加延人数（１～３歳児）	人	120	75	103	93	100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	3	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性

・引き続き、委託による運営管理を行い、子育て支援の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子ども・子育て会議経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	264	121	528	528	187	352
9旅費	12	5	30	30	7	15
合　計	276	126	558	558	194	367

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	276	126	558	558	194	367

事務事業の計画（概要）

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や、子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。
・委員数　16人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）

第２期登別市子ども・子育て支援事業計画の策定について議論し、計画（案）を策定した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	会議開催回数	回	0	1	2	3	4
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	8	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	20	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	4	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	20	16	16	16	16
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	34.7	ー	ー	33.1	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議の開催が必要である。

今後の取組・方向性

第２期子ども・子育て支援事業計画に基づく子ども・子育て施策を推進するため、会議を開催する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童入所施設措置費（助産施設分）

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　13　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	420	0	420	420	0	420
合　計	420	0	420	420	0	420

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	168
道支出金	84	0	84	84	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	83
一般財源	85	0	85	85	0	85

事務事業の計画（概要）

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和元年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	1	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	338	301	281	282	290
④	登別市母子健康手帳交付数	人	299	308	283	254	260
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	こどもショートステイ経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　14　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	17	17	14	17
13委託料	164	0	164	164	66	164
合　計	164	0	181	181	80	181

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	45	0	45	45	18	45
道支出金	45	0	45	45	18	45
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	5	0
一般財源	74	0	91	91	39	91

事務事業の計画（概要）

・保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。
・対象見込人数　２人
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅（２世帯）

事務事業の実績（概要）

・令和元年度利用実績は以下のとおり。
　２歳未満児　０人　０日
　２歳以上児　２人　12日

・受入先の内訳は以下のとおり。
　児童養護施設　１人　５日
　市内里親宅　　１人　７日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	6	0	0	0	5
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	0	7	0	12	20
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	0	0
⑦	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	8	9	8	6	6
⑨	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（臨時・嘱託）	人	4	2	3	2	2
⑩	措置実施箇所	箇所	1	1	1	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	2	1	0	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

児童養護施設の状況によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。

今後の取組・方向性

・引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。
・緊急時の受入態勢の連携を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	災害遺児手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　46　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	120	0	120	120	0	120
合　計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和元年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	224	190	155	163	150
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	5	3	3	0	0
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	264	230	186	194	180
④	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	1	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥	市の広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童手当支給経費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　46　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	625,845	614,795	611,315	595,275	592,375	594,815
合　計	625,845	614,795	611,315	595,275	592,375	594,815

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	435,878	428,069	427,369	414,210	412,034	415,342
道支出金	94,983	93,231	91,972	90,526	90,108	89,719
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	75	0	0	0	0
一般財源	94,984	93,420	91,974	90,539	90,233	89,754

事務事業の計画（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。

【支給額】

○児童手当の支給額

・３歳未満：１人あたり月額15,000円

・３歳以上小学校修了前の第１子、第２子：１人あたり月額10,000円

・３歳以上小学校修了前の第３子以降：１人あたり月額15,000円

・中学生：１人あたり月額10,000円

○特例給付の支給額

・１人あたり月額5,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	児童手当支給実人数（現況届当初送付数）	人	2,914	2,891	2,799	2,678	2,700
②	３歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	9,348	9,469	9,155	8,531	8,550
③	３歳以上小学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	30,300	29,176	28,492	27,677	27,700
④	３歳以上小学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,465	4,504	4,388	4,429	4,450
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	1,308	12,551	11,922	11,351	11,360
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,149	1,424	1,487	1,539	1,550
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	22	34	27	15	15
⑧	児童手当・特例給付現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	1	1	5	1	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	58,379	57,124	55,444	53,527	53,610
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。

・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童扶養手当支給経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー　年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	0	5	5	20	20	85
11需用費	122	88	96	81	30	88
20扶助費	262,892	252,704	312,613	312,613	310,097	242,007
合　計	263,014	252,797	312,714	312,714	310,147	242,180

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	87,630	84,167	104,635	104,635	103,203	80,669
道支出金	0	0	32	32	0	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	45	0	0	0	0
一般財源	175,384	168,585	208,047	208,047	206,944	161,481

事務事業の計画（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。
【支給額】
○子ども１人の場合　全部支給　月額42,910円
　　一部支給　月額42,910円～10,120円
○子ども２人以上の加算額　２人目　全部支給10,140円
　　一部支給10,130円～5,070円
　　３人以降１人につき　全部支給 6,080円
　　一部支給 6,070円～3,040円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	8	9	10	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	4	2	3	2	2
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	608	586	568	545	550
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	3,420	3,191	3,197	4,251	4,300
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,985	2,890	2,651	2,622	4,650
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	98	110	98	136	140
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	281	260	189	249	250
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	20	36	36	45	45
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	48	18	0	0	5
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	4	1	1	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	1,747	1,674	1,596	2,587	2,600
成果指標							
成果指標							

課題点等

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性

・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	子ども・子育て支援事業計画策定事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもが健やかに成長する環境整備や、市民の子育てニーズに対応できる子育て支援サービスの提供について、地域と一体になって取り組むことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子どもと子育てを支える地域全体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	78	78	24	0
12役務費	0	0	510	510	451	0
合　計	0	0	588	588	475	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	588	588	475	0

事務事業の計画（概要）

就学前児童や小学校就学児童がいる世帯を対象に、子ども・子育て支援の利用状況等の需要調査を行い、令和２年度から５年間を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定する。

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援に関するニーズ調査の実施や子ども・子育て会議を開催し、第２期登別市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	子ども・子育て会議の開催回数	回	―	―	―	3	―
②	子ども・子育て会議の延出席委員数	人	―	―	―	45	―
③	ニーズ調査の対象件数（就学前児童調査）	件	―	―	―	1,000	―
④	ニーズ調査の対象件数（就学前児童調査）	件	―	―	―	1,200	―
⑤	ニーズ調査の回答件数（小学生調査）	件	―	―	―	420	―
⑥	ニーズ調査の回答件数（小学生調査）	件	―	―	―	517	―
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	34.7	―	―	33.1	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

・就学前児童や小学校就学児童がいる世帯を対象に、子ども・子育て支援の利用状況等の需要調査を行い、令和２年度から５年間を計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定する。

今後の取組・方向性

・保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため、計画の進捗を管理し、子ども・子育て会議等に報告していく。
・予定どおり計画を策定したため、令和元年度をもって本事業を終了する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 23 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	172	32	155	149	105	210
11需用費	78	78	165	165	106	168
12役務費	134	100	66	66	66	174
19負担金・補助及び交付金	3	3	6	12	11	17
合　計	387	213	392	392	288	569

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	193	193	163	163	110	250
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	194	20	229	229	178	319

事務事業の計画（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）

・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。
・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】
・新聞紙、市公式ウェブサイト、広報紙による児童虐待防止啓発
・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・児童虐待防止啓発リーフレット等の配布
・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発
・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催
・町内会等会合における、出前講座による児童虐待防止啓発

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	0	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	50	160	110	110	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	600	500	600	19,800	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	400	400	400	400	400
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	0	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	8	7	5	6	8
⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	0	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	24	23	19	40	40
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	1	0	1	6	0
成果指標	新規要保護児童数	任	23	23	19	40	40

課題点等

・平成28年度より児童虐待防止月間に新聞広告の掲載を実施していたが、虐待防止に対する関心と理解をより多くの市民に行き渡らせる観点から、今年度は同月間の広報紙にリーフレットを折り込み、市民への周知を行った。
・身近な支援者とのネットワークを強化していくため、継続した啓発を行う必要がある。
・民生委員、児童委員との情報交換会にて、個別ケースに係る情報交換の有用性を確認した。
・町内会の会合にて説明会を開催したことにより、出前講座による説明会実施の有用性を確認した。

今後の取組・方向性

・児童虐待防止を市内全域に喚起し、家庭・学校・地域がひとつになって子ども達を虐待から守り、子どもが安心して過ごせる地域社会を目指すため、取組を継続する。
・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。
・通告窓口職員の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。
・民生員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
・出前講座開催による市民向けの周知機会を増やしていく。

※成果指標について、H30までの世帯数をカウントする方法から、令和元年度より児童数をカウントする方法に変更している。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13142006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	国の未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の実施を受け、令和元年10月から消費税率が引上げとなる環境の中、子どもの貧困に対応するため、臨時・特別の措置として児童扶養手当受給者のうち、未婚のひとり親に対し給付を行う。
根拠	登別市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業実施要綱
対象	児童扶養手当を受給している未婚のひとり親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
3職員手当等	0	0	0	108	39	0
11需用費	0	0	0	69	32	0
12役務費	0	0	0	11	0	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	875	473	0
合　計	0	0	0	1,063	544	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,063	544	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

・児童扶養手当を受給している未婚のひとり親に対し、臨時・特別の給付金を支給する。
・支給対象者　次のすべての要件に該当する方
　①令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける母又は父
　②基準日において、これまで法律婚をしたことがない方
　③基準日において、事実婚をしていない方等
・基準日　令和元年10月31日
・支給額　１世帯につき17,500円
・申請期間　令和元年８月１日から令和２年１月31日まで
・支給時期　原則として令和２年１月定時払いの児童扶養手当と同日に支給

事務事業の実績（概要）

・児童扶養手当を受給している未婚のひとり親に対し、臨時・特別の給付金を支給した。
・支給件数　27件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	608	586	568	545	550
②	広報紙掲載回数	回	0	0	0	3	0
③	制度案内文の配付件数	件	0	0	0	545	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	0	0	0	27	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定どおり事業が終了したため、令和元年度をもって事業を終了する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	幼児教育無償化関係事務費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	児童福祉総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することを目的とする。
根拠	
対象	市職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	0	13	13	12
11需用費	0	0	0	1,679	1,270	2,111
12役務費	0	0	0	840	0	0
13委託料	0	0	0	2,549	2,541	0
18備品購入費	0	0	0	1,674	865	298
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	1,092
合　計	0	0	0	6,755	4,689	3,513

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	6,755	4,689	3,513
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するために必要となる備品等の購入やシステムの改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）

幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、必要となる備品等の購入やシステムの改修等を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	ー	26	25
②	対象者数	人	ー	ー	ー	913	950
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	人	34.7	ー	ー	33.1	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して事業を実施する。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目２　　保育所費

（予算説明書Ｐ89～Ｐ92）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	普通保育所運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
3職員手当等	120	120	120	120	120	120
9旅費	202	65	202	202	103	103
11需用費	59,473	57,326	62,956	62,637	57,613	32,463
12役務費	2,688	2,488	2,741	2,900	2,837	1,782
13委託料	3,401	2,979	4,345	4,345	4,231	2,317
14使用料及び賃借料	175	174	175	175	174	178
16原材料費	50	0	10	10	0	10
18備品購入費	364	439	399	806	805	197
19負担金・補助及び交付金	161	127	161	161	149	144
22補償・補填及び賠償金	50	110	50	50	1	50
合計	66,684	63,828	71,159	71,406	66,033	37,364

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	6	0	0	235	11
道支出金	3,878	4,896	4,807	4,807	4,354	1,014
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	19,761	19,726	21,179	18,376	19,381	4,282
一般財源	43,045	39,200	45,173	48,223	42,063	32,057

事務事業の計画（概要）

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 480人（各保育所 120人）
・予算人員　　430人（登別保育所を除き、広域入所受託分２人を含む）
・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）

保護者の就労や疾病、介護などにより、家庭における子どもの保育が困難な世帯に保育サービスを提供した。
【設置保育所】
４箇所（富士、鷲別、栄町、幌別東）
【定員】
各保育所120名
・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	8	0
②	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	20	0
③	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	4	0
④	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	103	112	106	97	104
⑤	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	95	99	98	103	110
⑥	４月１日時点栄町保育所入所児童数	人	82	86	80	84	85
⑦	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	85	100	100	91	101
⑧	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	48	58	56	55	55
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	34.7	ー	ー	33.1	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

・安心して子どもを預けられるよう、施設の修繕等が必要である。
・保育士不足により待機児童が発生している。

今後の取組・方向性

・施設の修繕を計画的に実施する。
・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。
・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
・保育士の確保策を検討する。
・公立保育所民営化方針に基づき、令和２年度から、登別市立栄町保育所及び幌別東保育所の運営を民間に委託する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	登別保育所運営管理業務委託料

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成　17　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援するとともに、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、幼稚園、保育所で区分することなく、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	81,853	75,400	87,238	84,740	81,145	324,062
合　計	81,853	75,400	87,238	84,740	81,145	324,062

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	175	148	176	176	165	281
道支出金	4,935	5,941	6,069	6,069	5,516	9,073
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	24,107	24,835	25,874	18,452	20,081	36,213
一般財源	52,636	44,476	55,119	60,043	55,383	278,495

事務事業の計画（概要）

登別保育所に隣接する白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に運営を委託する。
【委託内容】
・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）

白雪幼稚園の事業者である学校法人登別立正学園に登別保育所の運営を委託した。
【委託先】学校法人登別立正学園
【定員】白雪幼稚園55名、登別保育所60名
【委託内容】
・身心の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	413	455	440	430	450
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	8	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	20	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	4	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	保育所入所児童数（各年度３月１日現在）	人	48	53	52	54	240
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

栄町保育所及び幌別東保育所の運営を民間事業者に委託することに伴い、令和２年度からは「普通保育所運営管理業務委託」として事務を進める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育実施経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	378	296	380	380	183	127
合　計	378	296	380	380	183	127

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	111	98	113	79	0	11
一般財源	267	198	267	301	183	116

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、延長保育を実施する。

事務事業の実績（概要）

・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの１時間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に１日200円を徴収。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	413	455	440	430	450
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	8	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	0	0	20	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	4	0
⑤	延べ利用日数	日	3,588	2,933	2,580	2,046	2,500
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用延べ人数	人	789	761	631	590	1,216
成果指標							
成果指標							

課題点等

現状における課題はないが、保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	休日保育実施経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	平成　17　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図ることにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	212	39	203	203	64	114
合　計	212	39	203	203	64	114

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	62	13	60	42	0	10
一般財源	150	26	143	161	64	104

事務事業の計画（概要）

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、保護者の負担軽減を図るため、保育所の閉所日に富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施する。
・利用見込件数　518件

事務事業の実績（概要）

保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。
【登録人数】
22人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）	人	413	455	440	430	450
②	休日保育　登録人数	人	9	15	26	22	15
③	休日保育　利用実人数	人	9	14	22	16	7
④	休日保育　延べ利用件数	人	119	216	157	135	180
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

通常保育以外の場所での実施

今後の取組・方向性

・仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズを把握する。
・富士保育所以外での休日保育の実施を検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	幌別東保育所整備事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和	元 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	元 年度
			事業区分	ハード事業	
目	2	保育所費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	建設から40年が経過した幌別東保育所について、必要な修繕を実施することにより、施設を健全な状態に保つ。
根拠	
対象	幌別東保育所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	3,479	3,379	0
合　計	0	0	0	3,479	3,379	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	3,479	3,379	0

事務事業の計画（概要）

幌別東保育所については、建設から40年が経過し、老朽化が進んでいることから、今後、修繕が必要になると考えていたところであるが、令和元年５月に公立保育所の民営化方針を策定し、当該保育所の運営を令和２年４月１日から民間事業者に委託することとなったことから、保育所受託事業者が安心して運営できるよう前倒しして修繕を行う。
【修繕予定箇所】
・外壁の塗装
・建具等の修繕

事務事業の実績（概要）

幌別東保育所の修繕を実施した。
【修繕実施箇所】
・外壁の塗装
・建具の修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	幌別東保育所通所児童数	人	85	100	100	91	100
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	34.7	―	―	33.1	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

幌別東保育所は、建築から40年が経過し老朽化が進んでいることから、整備の今後の方向性を固め、その方向性に応じた適切な処置を施す必要がある。

今後の取組・方向性

適切な改修等を行うことにより、施設を健全な状態に保つことができるようにする。
予定どおり幌別東保育所の修繕を実施したため、令和元年度をもって本事業を終了する。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目３　　のぞみ園費

（予算説明書Ｐ91～Ｐ92）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11324002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	のぞみ園運営管理経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	－　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	のぞみ園費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,087	1,048	204	204	193	204
13委託料	41,076	41,076	51,237	51,237	51,237	51,237
14使用料及び賃借料	35	35	35	35	35	35
19負担金・補助及び交付金	9	9	9	9	9	9
合　計	42,207	42,168	51,485	51,485	51,474	51,485

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,702	1,497	1,366	1,366	1,374	1,497
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,114	14,558	28,159	28,159	22,764	37,120
一般財源	25,391	26,113	21,960	21,960	27,336	12,868

事務事業の計画（概要）

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。
【のぞみ園の主な事業内容】
面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談
【利用見込児童数】
・障害児通所支援事業　160人
・障害児相談支援事業　80人

・子ども発達支援センター事業　680件

事務事業の実績（概要）

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,438	2,421	2,405	2,425	2,420
②	身体障害者手帳（１８歳未満）所持者数	人	37	39	35	32	31
③	療育手帳所持者数	人	383	439	445	458	487
④	療育手帳（１８歳未満）所持者数	人	91	101	104	96	98
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	312	339	349	418	462
⑥	精神障害者保健福祉手帳（１８歳未満）所持者数	人	1	2	2	2	3
⑦	児童発達支援利用人数	人	72	55	67	66	65
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	107	131	129	119	170
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	3	6	8	11	11
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	54	102	108	171	235
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	155	157	158	147	160
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	580	568	580	513	680
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	95	121	181	148	190
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	479	437	392	353	470
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	6	10	7	12	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	9	9	9	11	11
⑰							
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,957	3,011	2,828	2,788	3,511
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	155	157	158	147	160
成果指標							

課題点等

登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。

今後の取組・方向性

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目４　　児童館費

（予算説明書Ｐ91～Ｐ92）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	児童館・児童センター運営管理経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

登別市児童館条例、児童館管理規則

対象

高校生以下

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	87	87	78	78	78	80
9旅費	132	146	177	177	119	226
11需用費	6,268	5,283	5,500	6,184	5,670	4,906
12役務費	1,326	1,188	1,433	1,536	1,452	1,490
13委託料	4,110	4,108	4,243	4,463	4,333	3,176
14使用料及び賃借料	495	480	585	585	481	538
15工事請負費	0	269	0	0	0	0
18備品購入費	0	0	118	1,093	1,069	100
19負担金・補助及び交付金	14	14	14	14	14	13
22補償・補填及び賠償金	50	9	50	50	4	50
合計	12,482	11,584	12,198	14,180	13,220	10,579

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	36	63	63	35	63
一般財源	12,419	11,548	12,135	14,117	13,185	10,516

事務事業の計画（概要）

子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。

【設置施設】
- 児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、富浦児童館、鷲別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
- 児童センター　美園児童センター
- 児童室　若草つどいセンター内児童室、登別温泉公民館内児童室

事務事業の実績（概要）

・市内11箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。
・利用者数の減少や施設の老朽化に伴い、富浦児童館を令和２年３月31日付けで閉館した。
・令和元年11月16日に幌別児童館において火災が発生し、既存の施設が使用できなくなったことから、幌別東小学校敷地内の教職員住宅に仮移転し、12月26日から運営を開始した。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、令和２年３月中は閉館としており、令和元年度の利用者数が大きく減少した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	1	1	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	364	605	4,399	3,149	2,900
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	2	15	12	12
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	31,743	30,804	32,664	26,574	24,500
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	108	105	113	105	98
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	2,018	1,551	1,263	905	850
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	7	5	4	4	4
⑨	児童館利用者数（その他）	人	3,070	3,086	6,614	4,587	4,200
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	11	11	23	18	17
⑪	直接来館実施施設数	施設	3	3	4	4	5
⑫	直接来館登録者数	人	57	96	120	131	140
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	37,195	36,046	44,940	35,215	32,450
成果指標							
成果指標							

課題点等

・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の利用に一部制限を設けており、今後利用者の減少が見込まれるとともに、施設内において感染拡大を防止する措置を講じる必要がある。

今後の取組・方向性

・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、施設の消毒や手洗いの徹底、定期的な換気等の対策を継続して実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	美園児童センター整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	令和 元 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 元 年度
		事業区分	ハード事業
目	4 児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境を整備することにより、児童の健全育成の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	美園児童センター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	1,599	1,545	1,545	0
合　計	0	0	1,599	1,545	1,545	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,100	1,100	1,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	499	445	445	0

事務事業の計画（概要）

子どもたちが生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境を整備するため、美園児童センターの屋根の葺替工事を行い、美園児童センターの環境整備を進める。

事務事業の実績（概要）

美園児童センターの屋根の葺替工事を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	美園児童センター利用幼児数（就学前児童）	人	150	196	102	128	120
②	美園児童センター１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	1	1	1	1
③	美園児童センター利用児童数（小学生）	人	3,028	3,858	3,574	3,441	3,200
④	美園児童センター１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	11	14	13	14	13
⑤	美園児童センター利用生徒数（中高生）	人	374	218	239	226	210
⑥	美園児童センター１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	2	1	1	1	1
⑦	美園児童センター利用者数（その他）	人	2,179	2,267	2,471	2,094	2,000
⑧	美園児童センター１日当たり平均利用者数（その他）	人	8	8	9	9	8
⑨	美園児童センター職員数	人	4	4	4	4	4
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	5,731	6,539	6,386	5,889	5,530
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討したが、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業期間が終了したため、令和元年度をもって事業を終了する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	富士児童館整備事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ハード事業
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境を整備することにより、児童の健全育成の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	富士児童館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	0	3,872	3,729	0
合　計	0	0	0	3,872	3,729	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	3,000	2,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	872	829	0

事務事業の計画（概要）

子どもたちが生まれ育った地域の中で共に過ごせる環境を整備するため、富士児童館遊戯室の床の改修工事を行い、富士児童館の環境整備を進める。

事務事業の実績（概要）

・令和元年５月に遊戯室の床落ちが発生し、児童の安全を考慮して遊戯室の使用を一時休止した。
・床落ちのほか、床にたわみも生じていたことから、児童が安全に遊ぶことができるよう遊戯室の床を全面張り替えることとし、令和元年８月から10月にかけて改修工事を実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	富士児童館利用幼児数（就学前児童）	人	10	28	20	4	4
②	富士児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	1	1	1	1
③	富士児童館利用児童数（小学生）	人	5,333	4,168	3,578	1,941	1,800
④	富士児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	19	15	13	8	8
⑤	富士児童館利用生徒数（中高生）	人	231	228	97	50	50
⑥	富士児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	1	1	1	1	1
⑦	富士児童館利用者数（その他）	人	228	131	104	32	30
⑧	富士児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	1	1	1	1	1
⑨	富士児童館職員数	人	2	2	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	5,802	4,555	3,799	2,027	1,884
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討したが、事業内容に大きな変更はなかった。

今後の取組・方向性

予定していた事務事業期間が終了したため、令和元年度をもって事業を終了する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	幌別児童館除却事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	令和	元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	ー年度
			事業区分	ハード事業	
目	4	児童館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	令和元年度に火災が発生した幌別児童館を早期に除却することにより、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	幌別児童館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	836	0	0
13委託料（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	770
合　計	0	0	0	836	0	770

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	836	0	770

事務事業の計画（概要）

令和元年度に火災が発生した幌別児童館については、建物の老朽化により再利用が困難なことから、早期に除却することとしているが、アスベストの含有調査を行った結果、外壁塗膜にアスベストが含まれていることが判明したことから、アスベストの飛散防止措置を含む除却工事の実施設計を行う。

事務事業の実績（概要）

実施設計の委託期間を令和２年５月までとしていることから、本事業に係る事業費を令和２年度予算へ繰り越し、引き続き幌別児童館の除却工事に係る実施設計を行う。

また、既存の施設が使用できなくなったことから、幌別東小学校敷地内の教職員住宅に仮移転し、12月26日から運営を開始した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	幌別児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2	7	7	5	5
②	幌別児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	1	1	1	1	1
③	幌別児童館利用児童数（小学生）	人	2,084	2,048	1,616	1,229	1,150
④	幌別児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	8	7	6	6	5
⑤	幌別児童館利用生徒数（中高生）	人	128	121	77	228	210
⑥	幌別児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	1	1	1	1	1
⑦	幌別児童館利用者数（その他）	人	14	37	33	8	10
⑧	幌別児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	1	1	1	1	1
⑨	幌別児童館職員数	人	2	2	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	2,228	2,213	1,733	1,470	1,375
成果指標							
成果指標							

課題点等

建物の外壁塗膜にアスベストが含まれていたことから、アスベストの飛散防止措置を講じる必要がある。

今後の取組・方向性

除却工事の実施設計が終了次第、除却工事に係る事務を進める。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目５　　放課後児童育成費

（予算説明書Ｐ91～Ｐ94）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども家庭グループ

事業・経費名	放課後児童クラブ運営経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	放課後児童育成費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	153	144	235	235	174	197
11需用費	2,828	2,635	3,005	3,005	2,763	2,891
12役務費	486	467	510	510	493	505
13委託料	496	483	500	500	488	493
14使用料及び賃借料	35	35	228	228	132	133
18備品購入費	0	60	0	0	0	21
19負担金・補助及び交付金	6	6	13	13	13	11
22補償・補填及び賠償金	50	5	50	50	15	50
合計	4,054	3,835	4,541	4,541	4,078	4,301

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,054	3,643	4,541	4,541	4,078	4,301
一般財源	0	192	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。
【児童クラブ定員数】
・富岸児童クラブ　　概ね70人
・若草児童クラブ　　概ね50人
・鷲別児童クラブ　　概ね40人
・常盤児童クラブ　　概ね30人
・青葉児童クラブ　　概ね40人
・幌別西児童クラブ　概ね50人
・登別児童クラブ　　概ね40人

事務事業の実績（概要）

・市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、小学校等が臨時休校になっている期間、保護者が仕事等で日中に不在になる家庭において児童の居場所を確保するため、開所時間を延長して児童の預かりを行った。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、児童の密集を避けるため児童クラブを退所した世帯が多く、年度末現在の登録児童数が大幅に減少した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	児童館との並存施設	施設	1	1	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	0	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（１年生）	人	96	76	82	59	85
⑤	児童クラブ登録児童数（２年生）	人	73	77	64	45	70
⑥	児童クラブ登録児童数（３年生）	人	36	43	57	28	65
⑦	児童クラブ登録児童数（４年生）	人	15	12	14	18	20
⑧	児童クラブ登録児童数（５年生）	人	0	4	3	1	2
⑨	児童クラブ登録児童数（６年生）	人	0	0	0	1	2
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	2	2	4	3	3
⑪	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	10,511	9,585	10,291	9,572	10,300
⑫	常盤児童クラブ　年間利用人数	人	4,400	3,767	5,752	4,863	5,800
⑬	若草児童クラブ　年間利用人数	人	8,672	8,128	7,911	7,596	8,000
⑭	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	4,910	4,636	3,972	4,110	4,000
⑮	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	4,282	4,755	4,601	4,144	4,700
⑯	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	6,127	5,260	5,407	5,173	5,500
⑰	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,128	3,453	3,532	2,898	3,550
成果指標	登録児童数（年度末現在）	人	220	212	220	152	244
成果指標							
成果指標							

課題点等

・新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、児童が密集しないよう対策を講じながら運営する必要がある。
・利用者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進める必要がある。

今後の取組・方向性

・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。
・国の補助金等を活用しながら、児童が新型コロナウイルス感染症に感染しないよう対策を講じる。
・令和２年度より保護者負担金を見直す。
【保護者負担金】１人目　　月額3,900円
　　２人目以降　月額2,000円

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目６　　障害児福祉費

（予算説明書Ｐ93～Ｐ94）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11324001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部障がい福祉グループ

事業・経費名	障害児通所給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	6	障害児福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

児童福祉法

対象

障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	336	363	468	468	384	444
20扶助費	88,858	85,438	118,944	108,856	102,412	136,940
合　計	89,194	85,801	119,412	109,324	102,796	137,384

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	44,429	42,719	59,472	54,428	51,206	68,470
道支出金	22,214	21,359	29,736	27,214	25,603	34,235
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,551	21,723	30,204	27,682	25,987	34,679

事務事業の計画（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。
【利用見込人数】
・児童発達支援　　58人
・放課後等デイサービス　181人
・保育所等訪問支援　　９人
・障害児相談支援　　193人

事務事業の実績（概要）

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
・児童発達支援：20,609千円
・放課後等デイサービス：73,737千円
・保育所等訪問支援：1,448千円
・障害児相談支援：6,618千円
・国保連支払手数料：384千円

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	37	39	35	32	31
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	91	101	104	96	98
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	2	2	2	3
④	児童発達支援　実利用人数	人	72	55	67	66	65
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	107	131	129	119	170
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	3	6	8	11	11
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	54	102	108	171	235
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	179	186	196	181	182
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	3	4	4	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	1,552	2,202	2,333	2,917	3,285
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

第３款　　民生費

項３　　児童福祉費

目７　　教育・保育給付費

（予算説明書Ｐ93～Ｐ94）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育施設等給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則

対象

施設型給付の対象となる事業者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	2,604	697	2,604	2,958	2,958	4,136
19負担金・補助及び交付金	348,212	316,464	412,595	431,572	412,890	550,201
合　計	350,816	317,161	415,199	434,530	415,848	554,337

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	121,097	103,893	144,884	161,347	157,054	231,565
道支出金	101,762	92,263	126,221	131,643	120,575	158,523
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	17,297	17,258	4,797	4,797	4,500	4,692
一般財源	110,660	103,747	139,297	136,743	133,719	159,557

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。
・給付対象見込人数 536人

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。

【事業所名】
（負担金）
登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、室蘭幼稚園、室蘭美園幼稚園、八丁平美園幼稚園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、室蘭中島幼稚園、ピノキオ幼稚園、認定こども園海の子保育園
（委託料）
認定こども園海の子保育園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、はまなす保育園、東町保育園、中島保育所、ほくと保育園
【支給対象者】　576名（令和２年３月31日）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	1	5	8	18	14
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	4	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	1	454	537	621	
成果指標							
成果指標							

課題点等

子ども・子育て新制度に移行する園に対し、各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・教育・保育に係る給付を行う。
・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。
・利用する保護者に対して給付認定を行う。
・施設型給付を負担する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13131007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	一時預かり事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成	28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	6,000	6,197	10,412	7,797	7,797	12,925
合　計	6,000	6,197	10,412	7,797	7,797	12,925

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,997	2,021	3,470	2,449	1,947	4,195
道支出金	1,997	2,021	3,470	2,449	1,947	4,195
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,006	2,155	3,472	2,899	3,903	4,535

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【事業実施予定施設】
・登別カトリック聖心幼稚園
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・文化学園大学附属幼稚園
・室蘭美園幼稚園
・ベネディクト幼稚園
・室蘭めばえ幼稚園
・八丁平美園幼稚園
・認定こども園さくら幼稚園
【利用延人数】11,038人

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
【事業実施施設】
・登別カトリック聖心幼稚園
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・文化学園大学附属幼稚園
・室蘭美園幼稚園
・ベネディクト幼稚園
・認定こども園室蘭めばえ幼稚園
・八丁平美園幼稚園
・室蘭幼稚園
・室蘭中島幼稚園
・認定こども園海の子保育園
【利用延人数】12,028人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	事業実施施設数	箇所	ー	5	9	11	14
②	利用延人数（平日）	人	ー	6,861	8,711	9,460	10,000
③	利用延人数（長期休業（８時間未満））	人	ー	973	1,485	1,847	2,000
④	利用延人数（長期休業（８時間以上））	人	ー	364	310	617	1,000
⑤	利用延人数（休日）	人	ー	144	110	104	150
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業（幼稚園型）の延利用児童数	人	ー	8,342	10,616	12,028	13,150
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業対象児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性

子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
事業者に対し十分な制度周知を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	延長保育事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,226	0	2,137	1,688	0	2,190
合　計	3,226	0	2,137	1,688	0	2,190

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,075	0	712	712	0	730
道支出金	1,075	0	712	712	0	730
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,076	0	713	264	0	730

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

延長保育を実施する事業者は存在するが、国の実施要件を満たしていないため、補助は行わなかった。

【国の実施要件】

①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件

開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件

短時間保育時間を超えて１時間以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	ー	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	ー	0	0	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	特定教育・保育補足給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	420	0	252	252	129	90
合　計	420	0	252	252	129	90

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	140	0	84	84	0	30
道支出金	140	0	84	84	0	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	0	84	84	129	30

事務事業の計画（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。

事務事業の実績（概要）

特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	ー	5	8	15	14
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	ー	0	0	13	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	幼稚園利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠
子ども・子育て支援法

対象
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	9,220	8,801	309
合　計	0	0	0	9,220	8,801	309

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,610	4,400	154
道支出金	0	0	0	2,305	2,200	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,305	2,201	78

事務事業の計画（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで
【給付対象見込人数】73人

事務事業の実績（概要）

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給した。
【給付額】　8,800,600円
【給付人数】87人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	－	－	－	3	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	－	－	－	87	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

令和元年度に対象であった施設がすべて子ども・子育て新制度に移行したことから、対象者が著しく減少する。

今後の取組・方向性

遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、縮小して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	認可外保育施設利用給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

子ども・子育て支援法

対象

認可外保育施設を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども。

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	3,129	2,376	12,492
合　計	0	0	0	3,129	2,376	12,492

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,564	1,188	6,246
道支出金	0	0	0	782	594	3,123
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	783	594	3,123

事務事業の計画（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで
【給付対象見込人数】30人

事務事業の実績（概要）

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。
【給付額】　2,375,080円
【給付人数】20人

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	ー	6	11
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定者の数（４月１日）	人	ー	ー	ー	20	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141014	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	預かり保育等利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,039	1,288	4,964
合　計	0	0	0	4,039	1,288	4,964

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,019	644	2,482
道支出金	0	0	0	1,009	322	1,241
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,011	322	1,241

事務事業の計画（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで
【給付見込人数】214人

事務事業の実績（概要）

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。
【給付額】1,287,500円
【給付人数】112人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象施設数	箇所	ー	ー	ー	9	14
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新２号認定者の数（４月１日）	人	ー	ー	ー	112	120
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

継続して事業を実施する。

第３款　　民生費

項４　　生活保護費

目１　　生活保護総務費

（予算説明書Ｐ95～Ｐ96）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護適正実施推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、扶養義務者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	232	0	135	134	93	140
11需用費	19	19	20	20	19	35
12役務費	712	864	717	718	718	792
13委託料	2,813	4,399	2,185	3,417	3,383	2,489
合　計	3,776	5,282	3,057	4,289	4,213	3,456

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	2,500	3,540	2,123	2,838	2,828	2,423
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,276	1,742	934	1,451	1,385	1,033

事務事業の計画（概要）

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・扶養義務者（要保護者及び被保護者に対して民法上の扶養義務を負う者）に対して、扶養能力の調査を行う。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

被保護者に係る診療報酬明細書等の点検、扶養義務者に対する扶養能力調査及び法改正に伴う生活保護システムの改修・維持管理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	21,858	21,592	21,854	22,349	22,349
②	扶養能力調査件数	件	198	190	186	122	166
③	研修参加回数	回	1	0	0	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	0	2	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	親類・縁者等の引取りにより生活保護から自立した被保護世帯数	世帯	5	2	1	3	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

管外に居住する扶養義務者について、詳細な扶養能力の把握に至っていない事例がある。

今後の取組・方向性

管外に居住する扶養義務者の元に職員を派遣して扶養能力の実地調査を行うなど、生活保護の適正な運営を確保するための体制を強化する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者就労支援事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	100	99	100	100	100	100
合計	100	99	100	100	100	100

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	75	74	75	75	75	75
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	25	25	25	25	25

事務事業の計画（概要）

経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種の就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）

支援対象者に対し、求人情報の提供、ハローワークへの同行、面接の指導等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	支援対象者数	人	49	55	60	54	56
②	ハローワーク同行支援数	件	44	61	69	85	72
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	22	29	32	26	29
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	13	11	11	8	10
成果指標							

課題点等

就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。

今後の取組・方向性

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制の構築を推進する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	被保護者健康管理支援事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和　元　年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	生活保護総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し健康管理等の支援を行い、健康管理意識の醸成や適正な医療受診につなげ、医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	13
13委託料	0	0	4,180	4,180	3,828	0
合　計	0	0	4,180	4,180	3,828	13

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	4,180	4,180	3,828	9
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	4

事務事業の計画（概要）

生活保護法で定める令和３年１月からの実施に向けて、１年分の診療報酬明細書（レセプト）の分析を行い、円滑な事務遂行のための事前準備を行う。

事務事業の実績（概要）

１年分の診療報酬明細書の分析を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	ー	ー	ー	1	ー
②	頻回受診指導者数	人	ー	ー	ー	ー	5
③	健診受診勧奨者数	人	ー	ー	ー	ー	150
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健診受診者数	人	ー	ー	ー	ー	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性

診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。

第３款　　民生費

項４　　生活保護費

目２　　扶助費

（予算説明書Ｐ95～Ｐ96）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	生活保護扶助費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	ー 年度
項	4 生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	2 扶助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

根拠

生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則

対象

要保護者及び被保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	2,114,173	2,061,023	2,136,294	2,066,294	2,044,021	2,099,901
合　計	2,114,173	2,061,023	2,136,294	2,066,294	2,044,021	2,099,901

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,581,879	1,510,185	1,594,720	1,542,220	1,519,604	1,567,425
道支出金	162,690	114,169	124,114	124,114	160,871	139,621
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	26,206	10,000	10,000	15,729	10,000
一般財源	364,604	410,463	407,460	389,960	347,817	382,855

事務事業の計画（概要）

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、世帯の課題を把握し、課題解消を支援することで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）

被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	生活扶助	延人数	10,351	10,158	10,354	10,216	10,216
②	住宅扶助	延人数	9,736	9,434	9,612	9,467	9,467
③	教育扶助	延人数	809	672	632	618	618
④	介護扶助	延人数	1,630	1,575	1,812	1,921	1,921
⑤	医療扶助	延人数	11,154	10,814	11,128	11,233	11,233
⑥	生業扶助	延人数	271	229	283	272	272
⑦	出産扶助	延人数	1	1	0	1	1
⑧	葬祭扶助	延人数	20	29	25	28	28
⑨	施設事務費	延人数	0	11	12	12	12
⑩	冬季薪炭費	延世帯数	－	－	－	－	－
⑪	就労自立支援給付費	延人数	12	1	4	4	4
⑫	生活保護受給者世帯数	世帯	784	803	822	801	801
⑬	生活保護相談件数	件	210	236	230	128	198
⑭	生活保護開始件数	件	95	95	94	58	58
⑮	生活保護廃止件数	件	100	74	77	80	80
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	20	21	15	11	16
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	3	1	1	6	3
成果指標							

課題点等

少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。

今後の取組・方向性

要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

第３款　　民生費

項５　　交通安全費

目１　　交通安全総務費

（予算説明書Ｐ97～Ｐ98）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全推進経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図ることにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	182	171	182	182	149	165
8報償費	100	100	100	100	0	100
9旅費	62	55	55	55	16	83
11需用費	1,259	645	668	668	532	847
12役務費	143	98	90	90	66	88
13委託料	0	540	146	146	99	83
合　計	1,746	1,609	1,241	1,241	862	1,366

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	613	775	639	639	726	769
一般財源	1,133	834	602	602	136	597

事務事業の計画（概要）

幼稚園、保育所や学校、老人クラブなどで交通安全教室を行うとともに、交通安全啓発看板、旗などの設置及び維持管理などを行う。
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全標語の募集・表彰
・歳末交通安全啓発運動
・交通安全歳末特別警戒運動

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。
【具体的な事業内容】
・新入学児童に対する交通安全啓発運動　・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動（適宜）　・人と旗の波街頭啓発運動（４回　市内６地区）
・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）　・二輪車交通安全啓発運動（適宜）
・外国人観光客に対する人と旗の波街頭啓発運動
・交通安全標語の募集・表彰
・歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動
・飲酒運転根絶運動
・スマートフォンアプリを活用した交通安全推進運動
・交通安全パネル展の実施

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	31	30	28	27	27
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動　実施回数（市内小学校１校輪番制）	回	1	1	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	80	90	70	70	70
④	交通安全パネル展の実施	ー	1	1	1	1	1
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	11	11	8	10
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	320	203	242	182	200
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	50	50	40	40	50
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※R1は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	867	961	908	0	931
⑩	市内物損事故件数	件	973	905	978	917	900
⑪	市内人身事故件数	件	79	64	60	55	50
⑫	市内国道事故件数	件	27	15	19	19	15
⑬	市内道道事故件数	件	33	32	26	21	20
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	79	64	52	55	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	0	2	1	0	0
成果指標							

課題点等

・交通事故死亡者数は０件だが、物損事故や人身事故は増加傾向にある。
・登別市交通安全指導員の高年齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性

・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。
・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全協会交付金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別		一般会計	
款	3	民生費	開始年度 ー 年度
項	5	交通安全費	終了年度 令和 ー 年度
目	1	交通安全総務費	事業区分 ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
合　計	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300

事務事業の計画（概要）

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
- 交通安全市民運動の推進
- 交通安全教育広報活動の推進
- 主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
- 高齢者に対する交通安全思想の普及
- 市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
- 交通安全運動の推進
- 交通安全教室・講習会の開催
- 交通安全に関する啓発活動
- 交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	306	304	308	308	310
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	31	30	28	28	27
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動　実施回数（市内小学校１校輪番制）	回	1	1	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	80	90	70	70	70
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	11	11	5	6
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	16	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	320	203	242	182	200
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	50	50	40	40	40
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数　※R1は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	人	867	961	908	0	931
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	79	64	52	55	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	0	2	1	0	0
成果指標							

課題点等

適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性

交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通傷害保険料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和	43 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	交通事故により傷害を受けた際の保険制度を市民に対して安価に提供することにより、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、登別市交通安全条例、登別市市民交通傷害保障条例
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	1,008	829	1,140	1,140	767	1,080
合　計	1,008	829	1,140	1,140	767	1,080

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,008	829	1,140	1,140	767	1,080
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

小額の保険料で加入できる市民交通傷害保険の加入促進と加入手続きを行う。
・広報紙及び市民サービスだよりによる周知
・チラシの配布（市内全戸）
・町内会への回覧
・庁内メールでの職員周知
・登別市老人クラブ連合会や日本工学院への周知活動

事務事業の実績（概要）

市民交通傷害保険について、広報のぼりべつ（３月号）に加入啓発チラシ（Ａ４版両面刷り）の折り込み、市民サービスグループだより（町内会回覧）、市公式ウェブサイト、登別市老人クラブ連合会等でＰＲを行うとともに、３月１日から本庁、各支所（若草分室含む）窓口で加入受付を行った。
【保険の内容】
・保険期間：１年間（４月１日～翌年３月31日）
・保 険 料：１口600円（12ヶ月　一人２口まで）
・補償内容：事故によるケガ　１口あたり５千円～12万円まで
　　死亡保険金、後遺障害保険金、医療保険金　100万円まで

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	交通傷害保険加入申込数	件	767	769	694	514	600
②	交通傷害保険加入者数	人	1,392	1,400	1,250	890	1,000
③	交通傷害保険加入口数	口	2,002	2,006	1,756	1,306	1,400
④	次年度申込受付（３月受付）件数	件	588	549	499	331	400
⑤	加入申込書発注数	部	2,500	2,500	2,300	1,800	1,800
⑥	職員加入件数（親族等含む）	件	180	203	190	85	100
⑦	加入保険料単価	円	360	360	480	600	600
⑧	交通傷害保険リーフレット広報折込枚数	枚	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
⑨	市民サービスグループだよりによる周知の実施（実施：１　未実施：２）	－	1	1	1	1	1
⑩	市公式ウェブサイトによる周知の実施（実施：１　未実施：２）	－	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民交通傷害保険給付件数（年度ベース）	件	8	7	4	5	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・保険会社が決定する加入保険料単価が480円から600円へ上がった影響もあり、加入申込数及び加入者数、口数が減少した。
・他自治体では加入者数の減少や民間で同様の保険を販売していることから、市民交通傷害保険を廃止している動きがあるほか、市民交通傷害保険を販売している保険会社が販売を停止する可能性もあることから、今後の対応について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

持病や年齢に関係なく少額で加入できる保険であることを強調し、引き続き周知活動を行い加入促進に努める。
加入者数が減少傾向であるほか、民間で同様の保険も販売していることから、今後の本事業のあり方について検討する必要がある。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	交通安全対策会議経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

会計種別			一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成	28 年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	交通安全総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に推進し、交通事故の防止に努めることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、 登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	交通安全対策会議委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	77	6	88	88	0	77
9旅費	10	0	10	10	0	3
合　計	87	6	98	98	0	80

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	87	6	98	98	0	80

事務事業の計画（概要）

交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有するとともに、第11次（令和３年度～令和７年度）登別市交通安全計画の策定を行う。
・委員数　15人

事務事業の実績（概要）

登別市交通安全対策会議（書面会議）を開催し、令和２年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和元年度の月別交通安全計画の策定スケジュールを説明した。
【会議開催実績】１回　※書面会議にて開催

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
②	対策会議開催数 ※R1は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	回	1	0	1	1	1
③	対策会議出席者数　※R1は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面会議を開催	人	12	0	12	0	15
④	交通事故負傷者数	人	104	81	64	67	60
⑤	市内物損事故件数	件	973	905	978	917	900
⑥	市内人身事故件数	件	79	64	60	55	50
⑦	市内国道事故件数	件	27	15	19	19	15
⑧	市内道道事故件数	件	33	32	26	21	20
⑨	市道事故件数	件	14	8	4	8	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	79	64	52	55	50
成果指標	交通事故死亡者数（令和７年度目標：０件）	人	0	2	1	0	0
成果指標							

課題点等

交通事故死亡者数は０件だが、物損事故や人身事故は増加傾向にある

今後の取組・方向性

交通安全対策会議において決定された交通安全対策関係施策の推進を図り、交通事故発生件数の減少を図る。

第３款　　民生費

項５　　交通安全費

目２　　交通安全施設費

（予算説明書Ｐ97～Ｐ98）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	カーブミラー設置費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	昭和　60　年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	5	2	5	5	0	0
13委託料	147	97	157	157	157	168
16原材料費	215	172	0	0	0	0
18備品購入費	0	0	217	217	212	217
合　計	367	271	379	379	369	385

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367	271	379	379	369	385

事務事業の計画（概要）

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）

・市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置状況を確認した。
・町内会の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。
【設置数】３箇所
【調整数】３箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	－	197	199	226	229
②	電柱共架基数	基	2	2	0	47	48
③	自立柱設置基数	基	1	2	2	95	97
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	0	1	2	2	3
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	0	1	2	2	3
⑥	新規設置基数	基	3	4	2	3	3
⑦	撤去基数	基	0	0	0	3	0
⑧	移設数	箇所	0	1	0	0	1
⑨	原材料購入数	式	1	1	2	4	2
⑩	既存ミラー修繕数	基	1	0	2	4	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	79	64	52	55	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

・暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性

・現地調査をはじめ、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、見通しの悪いカーブや交差点にカーブミラーを設置する。
・既設のカーブミラーの現状把握に努めるとともに、適切な維持管理を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	照明灯設置事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別			一般会計	
款	3	民生費	開始年度	ー　年度
項	5	交通安全費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	交通安全施設費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	367	341	374	374	319	373
合　計	367	341	374	374	319	373

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367	341	374	374	319	373

事務事業の計画（概要）

市内の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）

老朽化した照明灯の更新を行った。
・更新数　２基

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	道路照明灯設置数	基	469	472	472	472	472
③	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	26	29	31	33	35
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じながら、照明灯を設置していく。

第３款　　民生費

項６　　災害救助費

目１　　災害救助費

（予算説明書Ｐ99～Ｐ100）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11411002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部社会福祉グループ

事業・経費名	災害見舞金

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和　49　年度
項	6	災害救助費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	300	220	300	300	100	300
合　計	300	220	300	300	100	300

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	220	300	300	100	300

事務事業の計画（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。
・支給額　計10万円
・支給件数　１件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	災害見舞金の支給	回	2	5	6	1	0
②	申請の受付	回	2	5	6	1	0
③	申請の受理	回	2	5	6	1	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	110	340	220	100	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・従前と同様に支援を実施する。
・災害援護資金による貸付けと比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えている。支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目１　　保健衛生総務費

（予算説明書Ｐ101～Ｐ102）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	北海道難病連運営事業助成金

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　9　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	50	49	49	49	48	48
合　計	50	49	49	49	48	48

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	49	49	49	48	48

事務事業の計画（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

事務事業の実績（概要）

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	23	21	26	6	10
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	31	32	33	33	33
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	20	20	21	21	21
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	36,000	35,400	33,600	27,000	27,000
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	13	9	11	9	11
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	1	1	1	1	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	1	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	7,977	7,538	7,158	6,635	7,100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,423	1,562	1,570	1,412	1,500
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	食育事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　22　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	223	222	0	0	0	0
9旅費	23	17	23	23	17	24
11需用費	138	100	39	39	36	38
12役務費	0	0	195	195	153	195
19負担金・補助及び交付金	5	5	7	7	7	5
合　計	389	344	264	264	213	262

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	56	0	0	37	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	58	19	18	18	16	14
一般財源	331	269	246	246	160	248

事務事業の計画（概要）

・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育広場を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。
・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
【事業実施予定】
・もぐもぐ食育広場（年６回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・へるし一親子相談（年12回）

事務事業の実績（概要）

○もぐもぐ食育広場
　実施回数６回　※偶数月に実施
○食育おやこ料理教室
　実施回数３回　※夏休み（７月）：１回、冬休み（１月）：２回実施
○へるし一親子相談
　実施回数１１回　※地域子育て支援拠点にて実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	健康推進グループ管理栄養士職員数（正職員）	人	2	2	2	2	2
②	もぐもぐ食育広場参加人数（第１子目と第２子目以降の合計）	人	90	91	98	78	60
③	もぐもぐ食育広場実施回数	%	4.0	6.0	6.0	6.0	5.0
④	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	%	53.3	63.6	73.1	56.9	60.0
⑤	食育おやこ料理教室参加人数	人	69	107	106	80	40
⑥	食育おやこ料理教室　実施回数	回	4	5	5	3	2
⑦	食育おやこ料理教室アンケート結果（「地産地消の大切さを知ることができた」と回答した割合）	%	－	97.2	97.7	－	－
⑧	食育おやこ料理教室アンケート結果（「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合）	%	－	94.4	97.7	100.0	100.0
⑨	へるし一親子相談実施回数	回	12	12	12	11	10
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場　アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	98.9	100.0	100.0
成果指標	子育て世代を対象に「食」を中心としたへるし一親子相談への参加人数	人	53	70	70	62	50
成果指標							

課題点等

・もぐもぐ食育広場参加率は、平成29年度63.6%、平成30年度73.1%、令和元年度56.9%であり、実施時期、実施内容、周知方法とも昨年から変更はなかったが参加率は昨年度より16.2%の減少となった。

今後の取組・方向性

・生活習慣病の予防には、食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。
・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年６回の実施を継続するとともに、参加率の向上を図るため、実施時間や周知方法について検討する。
・食育おやこ料理教室は、親と子が料理づくりを楽しみ、規則正しい食習慣を学ぶ機会として、実施を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	幼児歯科保健対策経費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	４歳未満の児童とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	52	51	52	52	52	50
13委託料	615	614	621	621	551	627
合　計	667	665	673	673	603	677

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	496	502	488	488	414	488
一般財源	171	163	185	185	189	189

事務事業の計画（概要）

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科検診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）

事務事業の実績（概要）

○１歳６か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、４歳未満まで６か月ごとに４回塗布を実施した。
・１歳６か月児健康診査（初回）：210人
・２回目以降　　：308人
○親子むし歯予防教室を６月と11月に２回開催した。
・実施内容
①歯科医師による検診、講話
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
③保健師・栄養士による健康相談を実施した。
・参加者数：36組72人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	73.0	77.0	76.6	83.7	77.0
②	２回目以降フッ素塗布率	%	63.7	64.9	62.3	63.8	65.0
③	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	43	41	42	36	40
④	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	95.3	90.0	85.4	89.0	90.0
⑤	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	4.7	10.0	14.6	11.0	10.0
⑥	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑦	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	93.0	100.0	95.1	100.0	100.0
⑧	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	90.7	95.0	92.7	100.0	100.0
⑨	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	98.0	100.0	100.0	100.0
⑩	親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	93.0	98.0	90.2	97.0	100.0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない３歳児の割合	%	83.1	78.0	83.4	84.4	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。

今後の取組・方向性

・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。
・歯科医師による検診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行い、親子むし歯予防教室を引き続き開催する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	妊婦保健事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成　23　年度
項	1 保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	妊婦

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	6	0	6	6	0	6
11需用費	67	62	49	49	45	42
12役務費	22,634	19,855	21,192	19,638	18,236	18,886
18備品購入費	0	84	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	118	86	128	142	142	142
合　計	22,825	20,087	21,375	19,835	18,423	19,076

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	84	0	0	0	12,000
一般財源	22,825	20,003	21,375	19,835	18,423	7,076

事務事業の計画（概要）

○母子健康手帳の交付を行う。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：４回）
○妊婦及び乳幼児に必要な子育てに関する情報を配信する母子健康手帳アプリ（無料）を活用する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（プレ育児コース（１日）×年６回、プレママコース（１日）×年３回　計９回）

事務事業の実績（概要）

○母子健康手帳の交付を行った。
・妊娠届出数：283件　・母子健康手帳交付数：284件
○妊婦にアンケートを実施した。
・アンケート実施数：321件（新規283件＋転入妊婦38件）
○妊婦への訪問支援を行った。
延べ訪問件数：12件
○妊婦健康診査費用の一部を助成した。
・妊婦一般健康診査　１人当たり14回助成　・超音波検査　１人当たり４回助成
○すこやかマタニティ教室を開催した。
・プレ育児コース（１日）×５回＝５回
・プレママコース（１日）×２回＝２回　　合計７回実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	母子健康手帳の交付数	件	299	308	284	254	280
②	妊婦アンケートの実施数	件	332	324	321	275	280
③	妊婦アンケートの実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,948	3,552	3,333	3,237	3,284
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	0	1	0	1	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	7	14	12	11	10
⑦	第１子出産予定者のうち、マタニティ教室に参加した者の割合	%	36.6	43.1	51.8	35.0	50.0
⑧	マタニティ教室アンケートから、教室満足度	%	－	100.0	100.0	100.0	100.0
⑨	マタニティ教室アンケートから、出産イメージできた割合	%	－	100.0	100.0	100.0	100.0
⑩	当該事業に従事する保健師の数	人	6	5	6	6	7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。
・すこやかマタニティ教室プレママコースは年２回の実施としていたが、妊婦の妊娠週数に適した参加となるよう回数の増加が必要である。

今後の取組・方向性

・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。
・令和２年度よりプレママコースを年４回実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	乳幼児保健事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　23　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法
対象	就学前の乳幼児とその保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	160
9旅費	52	49	29	29	16	31
11需用費	108	104	96	96	95	96
12役務費	40	35	29	29	9	43
13委託料	2,049	2,049	2,070	2,070	1,895	2,089
14使用料及び賃借料	90	42	75	75	54	75
合　計	2,339	2,279	2,299	2,299	2,069	2,494

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	80
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,339	2,279	2,299	2,299	2,069	2,414

事務事業の計画（概要）

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。
また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

○乳幼児健康診査を実施する。（４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）
○乳幼児健康相談を実施する。（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）
○訪問支援を行う。（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）
○子育てアンケートを実施する。（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査）

事務事業の実績（概要）

○乳幼児健康診査を実施した。
・４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査
各11回実施
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談：11回実施、すくすく親子相談：10回実施、
５歳児相談：４回実施
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数（市民外も含む）
妊産婦訪問：358件、赤ちゃん訪問：259件、乳幼児訪問：176件、
未熟児訪問：11件
○子育てアンケートを実施した。
・赤ちゃん訪問時受診者：259件
・４～５か月児健康診査受診者：233件

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	４～５か月児健康診査の受診率	%	98.8	98.6	97.3	97.9	98.0
②	１歳６か月児健康診査の受診率	%	98.0	97.0	96.5	97.7	97.0
③	３歳児健康診査の受診率	%	98.1	97.7	98.2	95.6	98.0
④	10か月健康相談の受診率	%	96.2	94.1	98.2	96.3	98.0
⑤	５歳児相談の受診者数	人	－	－	－	50	62
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	284	426	433	308	250
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	7	14	12	11	12
⑧	産婦訪問（延）	人	320	354	346	346	340
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	316	285	263	259	280
⑩	出生数	人	338	310	281	282	280
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	４か月児健康診査　未受診率	%	1.2	1.4	2.7	2.1	2.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

子育てアンケートを実施したところ、次の課題を見出した。
・妊娠期において、育児のイメージがつかず漠然とした不安を抱える妊婦がいた。
・育児疲れから、疲れやすさや眠れないなど体調不良のある親がいた。
・実家が遠方、仕事の出張などで父親による育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・第２子以降の親からは、上の子への対応で困っている方がいた。
・子どもの育てにくさを感じている親がいた。
・令和元年度より、年度内に５歳になる年中児と子の成長や発達に悩みを持つ保護者を対象に、保育所、幼稚園、教育委員会、療育機関の協力を得て、５歳児相談を４回実施したが、１回当たりの受診者数が想定数を上回り、相談時間も予定より長く要した。

今後の取組・方向性

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援や、すくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、子育て支援センター等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・５歳児相談について、令和２年度からは実施回数を５回に増やし、子どもとその保護者が安心して就学を迎えることができるよう、相談対応していく。
・４か月児健康診査未受診者に対しては、訪問や来所等の対策を行っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産婦健康診査事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和	元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	ー年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	育児や体調面で不安のある産婦を対象に、健康診査を実施することにより、産後うつの予防を図るとともに、育児不安を軽減することを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	150	150	100	150
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	15
合　計	0	0	150	150	100	165

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	75	75	50	82
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	75	75	50	83

事務事業の計画（概要）

産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、産後２週間前後で、体調不良や育児不安があり、産後うつを発症する可能性のある産婦を対象に、産婦健康診査に係る経費を１回分助成する。

事務事業の実績（概要）

○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
産婦健康診査の受診数　20件

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	ー	ー	ー	275	280
②	産婦健康診査受診件数	件	ー	ー	ー	20	33
③	赤ちゃん訪問件数（実）	人	ー	ー	ー	259	280
④	赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	ー	ー	100.0	100.0
⑤	保健師・助産師の専門職による赤ちゃん訪問の実施率	%	ー	ー	ー	100.0	100.0
⑥	当該事業に従事する保健師の数	人	ー	ー	ー	6	7
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	ー	ー	ー	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・令和元年度から事業を開始している。
・出生後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安を軽減を図っていく。

今後の取組・方向性

・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知や受診勧奨を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12221004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	産後ケア事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱
対象	産後に心身の不調や育児不安がある出産後４か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	19	19	0	18
13委託料	0	0	213	213	146	218
合　計	0	0	232	232	146	236

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	116	116	73	118
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	116	116	73	118

事務事業の計画（概要）

産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある出産後４か月を経過しない産婦とその新生児及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。

【委託業務内容】

市が委託した助産師による家庭訪問、又は母乳相談所への来所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。

事務事業の実績（概要）

○産後ケア事業を行った。

・通所型利用実人数：５人
・訪問型利用実人数：３人
・委託先：市内の母乳育児相談室（１か所）
・委託期間：通年

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	申請者のうち通所型の割合	%	－	－	－	63.6	60.0
②	申請者のうち訪問型の割合	%	－	－	－	36.4	40.0
③	委託先との連絡会	回	－	－	－	3	12
④	申請者のうち第１子出生時の割合	%	－	－	－	63.6	60.0
⑤	申請者のうち満度５回利用者数の割合	%	－	－	－	18.2	20.0
⑥	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	－	－	－	－	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	－	－	－	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

・令和元年度から事業を実施している。
・委託先と利用者の状況についてタイムリーな情報交換が必要。
・事業の対象者は家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある産婦であるため、継続した支援が必要である。

今後の取組・方向性

・委託先と連携しながら、継続して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部こども育成グループ

事業・経費名	フッ化物洗口推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

会計種別			一般会計	
款	4	衛生費	開始年度	平成　30　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	283	489	489	272	473
合　計	500	283	489	489	272	473

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	203	203	203	300
一般財源	500	283	286	286	69	173

事務事業の計画（概要）

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。
・補助見込数　４園

事務事業の実績（概要）

４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	３月31日時点　対象児童数（４歳児）	人	－	－	174	151	162
②	３月31日時点　対象児童数（５歳児）	人	－	－	184	171	151
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象事業者数	箇所	－	－	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	地域医療対策等経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	ー　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域における訪問看護体制を確保することにより、在宅ケアの充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

北海道在宅ケア事業団
休日等の歯科救急患者
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	492	492	520	520	520	502
19負担金・補助及び交付金	892	892	899	899	895	896
合　計	1,384	1,384	1,419	1,419	1,415	1,398

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,384	1,384	1,419	1,419	1,415	1,398

事務事業の計画（概要）

本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）

本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	3,055	3,165	3,382	4,191	4,191
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	56	56	55	55	54
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	233,766	234,984	237,640	236,700	241,000
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	3	3	3	2	2
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	41	49	21	23	30
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	2	1	2
⑦	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会参加人数	人	89	64	31	31	50
⑧	北海道総合在宅ケア事業団　理事会実施回数	回	3	2	3	3	3
⑨	北海道総合在宅ケア事業団　総会実施回数	回	1	1	1	1	1
⑩	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護実習受け入れ数	人	878	897	889	781	900
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	584	556	564	739	800
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

重度障がい児や重度の患者への訪問看護に対応可能である北海道在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	市立室蘭看護専門学院整備費負担金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　22　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

市立室蘭看護専門学院

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	178	178	175	175	175	172
合　計	178	178	175	175	175	172

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	178	178	175	175	175	172

事務事業の計画（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

事務事業の実績（概要）

平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。
※令和６年度までの債務負担行為設定済み

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（一般）	人	121	150	109	75	150
②	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（一般）	人	110	142	100	71	150
③	市立室蘭看護専門学院　入学者数（一般）	人	31	13	19	14	40
④	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（社会人）	人	13	10	16	6	20
⑤	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（社会人）	人	13	9	15	6	20
⑥	市立室蘭看護専門学院　入学者数（社会人）	人	1	2	2	1	5
⑦	市立室蘭看護専門学院　入学試験出願者数（機関推薦）	人	50	70	65	35	60
⑧	市立室蘭看護専門学院　入学試験受験者数（機関推薦）	人	49	69	65	35	60
⑨	市立室蘭看護専門学院　入学者数（機関推薦）	人	40	40	40	32	40
⑩	市立室蘭看護専門学院　卒業生の医療機関就職・進学率	%	96.9	100.0	98.4	100.0	100
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学院）	人	65	69	63	47	61
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本負担金は、平成21年３月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学院の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和６年度までの間、負担金の支出を行っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	広域救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和	52 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	２次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	２次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,332	8,332	8,443	8,443	8,443	8,380
合　計	8,332	8,332	8,443	8,443	8,443	8,380

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	796	818	790	790	815	796
一般財源	7,536	7,514	7,653	7,653	7,628	7,584

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。

【対象範囲】
西胆振６市町

【対応医療機関】
市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、ＪＣＨＯ登別病院、大川原脳神経外科病院、伊達赤十字病院、洞爺協会病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	73	76	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	49	48	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤	健康相談開催回数	回	16	24	27	21	10
⑥	健康相談・相談件数	件	65	103	112	72	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町と共同して本事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12321002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	初期救急医療対策事業負担金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　10　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

１次救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

１次救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,546	3,534	3,700	3,700	3,635	3,553
合　計	3,546	3,534	3,700	3,700	3,635	3,553

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	338	347	346	346	351	338
一般財源	3,208	3,187	3,354	3,354	3,284	3,215

事務事業の計画（概要）

登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
【対象範囲】登別市及び室蘭市
【対応医療機関】市立室蘭総合病院、日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院、ＪＣＨＯ登別病院、大川原脳神経外科病院

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	73	76	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	49	48	50	50
④	対象病院数	病院	5	5	5	5	5
⑤	健康相談開催回数	回	16	24	27	21	10
⑥	健康相談・相談件数	件	65	103	112	72	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、室蘭市と共同して本事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児救急医療支援事業負担金

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　18　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
小児救急医療体制を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象
小児救急医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,782	2,396	2,815	2,815	2,424	2,798
合　計	2,782	2,396	2,815	2,815	2,424	2,798

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	266	235	264	264	234	266
一般財源	2,516	2,161	2,551	2,551	2,190	2,532

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院、製鉄記念室蘭病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	72	73	76	72
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	365	365	366	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	49	48	50	50
④	対象病院数	病院	2	2	2	2	2
⑤	健康相談開催回数　登別市実施分	回	16	24	27	21	10
⑥	健康相談・相談件数　登別市実施分	件	65	103	112	72	30
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町と共同して本事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12311005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	周産期医療確保事業負担金

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　28　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。

根拠

対象

周産期医療を要する患者（市民）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	11,215	11,215	11,670	11,670	11,670	11,708
合　計	11,215	11,215	11,670	11,670	11,670	11,708

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,215	11,215	11,670	11,670	11,670	11,708

事務事業の計画（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

西胆振２次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	母子健康手帳交付者数	人	299	308	284	275	280
②	妊婦訪問件数（延）登別市分	人	7	14	12	11	12
③	産婦訪問（延）登別市分	人	320	354	346	346	340
④	赤ちゃん訪問件数（延）登別市分	人	316	285	263	259	270
⑤	出生数	人	338	310	281	282	280
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	3,948	3,552	4,309	3,237	3,284
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	287	321	280	333	350
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町と共同して本事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　28　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当にならない児童等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	39	0	39	39	0	40
合　計	39	0	39	39	0	40

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	19	0	19	19	0	20
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	0	20	20	0	20

事務事業の計画（概要）

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）

令和元年度申請なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	日常生活用具給付実績	件	1	0	0	0	1
②	本事業に関する相談件数	人	1	0	0	0	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	0	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	0	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は極少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き、申請に備えていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13141008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	特定不妊治療費助成事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健衛生総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,500	2,512	3,500	2,980	2,310	3,000
合　計	3,500	2,512	3,500	2,980	2,310	3,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	2,800	2,800	2,100	2,500
一般財源	1,500	512	700	180	210	500

事務事業の計画（概要）

特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乗せをして費用の一部を助成する。

○対象者
- 夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する人
- 市税の滞納がない人

○助成額

特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（１回の治療につき10万円を上限）

○助成回数
- 初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
- 40歳未満：43歳になるまで通算６回
- 40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）

一定の要件を満たす対象者に対し、特定不妊治療に要した費用の一部を助成した。

【特定不妊治療費助成実績】
- 実人数：13人
- 延人数：25人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	ー	27	17	13	20
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	ー	48	28	25	35
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	ー	100	100	100	100
④	本事業の周知を行う（ホームページに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	ー	ー	1	1	1	1
⑤	母子保健担当保健師数（育休、産休中職員を除く）	人	6	5	6	6	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延人数）	人	ー	48	28	25	35
成果指標							
成果指標							

課題点等

・特定不妊治療に要する費用は高額であるため、北海道の助成金に上乗せして、継続して助成を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・北海道の助成事業に上乗せをして、市独自の助成事業を継続していくことで、不妊に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。
・不妊治療という方法とそれに対する経済的支援があること、また、対象者に年齢制限が設けられていることなどを周知していく。

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目２　　予防費

（予算説明書Ｐ101～Ｐ104）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12231001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	エキノコックス症対策経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和　50　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	北海道エキノコックス症対策実施要領 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
対象	市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者もしくは前回検査から５年を経過した者）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	6	5	5	5	5	10
12役務費	17	12	17	17	9	17
13委託料	26	26	26	26	26	27
14使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
16原材料費	10	9	5	5	4	5
合　計	63	52	57	57	44	63

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63	52	57	57	44	63

事務事業の計画（概要）

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施する。また、広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第１次検診）を実施した。また、広報紙による検診の周知や立て看板を設置するなど、感染予防啓発を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	第１次検査陰性者数	人	8	15	13	11	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100
④	第１次検査申込者数	人	8	16	13	11	15
⑤	第１次検査受診率	%	100.0	94.0	100.0	100.0	100
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦	検体提出数	体	5	5	5	4	4
⑧	検体陰性数	体	3	5	5	4	4
⑨	検体陰性率	%	60.0	100.0	100.0	100.0	100
⑩	市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	血清検査受診者数（第１次検診）	人	8	15	13	11	15
成果指標							
成果指標							

課題点等

血清検査（第１次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性

引き続き、血清検査（第１次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	予防接種経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	6	6	6	6	6	7
11需用費	448	322	388	388	283	467
12役務費	684	671	508	508	497	528
13委託料	145,693	132,605	133,506	133,506	123,002	124,249
19負担金・補助及び交付金	447	532	524	524	156	897
合　計	147,278	134,136	134,932	134,932	123,944	126,148

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,869	4,029	4,191	4,191	4,303	4,317
一般財源	142,409	130,107	130,741	130,741	119,641	121,831

事務事業の計画（概要）

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
【延べ接種見込人数】
Ａ類：ＢＣＧ330人、四種混合1,320人、二種混合389人、
麻しん風しん混合660人、ヒブ1,320人、小児肺炎球菌1,320人、
水痘680人、日本脳炎3,141人、Ｂ型肝炎990人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ9,838人、高齢者肺炎球菌 2,001人

事務事業の実績（概要）

予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。
【事業実績】
Ａ類：ＢＣＧ271人、四種混合1,057人、二種混合317人、
麻しん風しん混合560人、ヒブ1,000人、小児肺炎球菌1,019人、
水痘516人、日本脳炎2,569人、Ｂ型肝炎762人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ10,078人、高齢者肺炎球菌537人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	335	291	292	271	280
②	四種混合の接種者数	人	1,325	1,157	1,188	1,057	1,120
③	二種混合の接種者数	人	371	329	406	317	360
④	麻しん風しん混合の接種者数	件	631	618	617	560	437
⑤	ヒトパピローマウィルスの接種者数	人	0	0	0	2	0
⑥	ヒブの接種者数	人	1,321	1,153	1,168	1,000	1,120
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,320	1,155	1,174	1,019	1,120
⑧	水痘の接種者数	人	578	609	581	516	600
⑨	日本脳炎の接種者数	人	3,252	2,945	2,860	2,569	1,660
⑩	Ｂ型肝炎の接種者数	人	511	860	881	762	605
⑪	高齢者インフルエンザ接種者数	人	9,084	8,870	9,389	10,078	9,593
⑫	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	1,630	1,657	1,556	537	705
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ｉ期）の接種率	%	103	91.1	101.4	92.8	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	102	103.6	102.8	102.6	100.0
成果指標							

課題点等

高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌の予防接種については、対象となる市民が施設入所などの理由により、室蘭市・登別市内での接種ができず、両市以外の医療機関等で接種する場合、全額自己負担となっている。

今後の取組・方向性

高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌の予防接種については、「登別市予防接種助成金交付要綱」に基づき償還払いの対象としていく。
予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21125001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	野犬掃討・畜犬登録等経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	13 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、公共衛生の向上を図るとともに、野犬の掃討、蜂やカラスの巣の駆除などを行うことにより、市民の安全な生活を確保することを目的とする。

根拠

狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例

対象

市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	192	92	323	323	237	350
12役務費	232	220	249	249	249	254
13委託料	5,931	6,057	5,999	5,999	5,841	6,143
合　計	6,355	6,369	6,571	6,571	6,327	6,747

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,453	1,471	1,470	1,470	1,330	1,500
一般財源	4,902	4,898	5,101	5,101	4,997	5,247

事務事業の計画（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施する。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病の予防接種を実施した。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	畜犬登録数	頭	2,410	2,411	2,332	2,209	2,209
②	予防接種数	頭	1,760	1,737	1,707	1,602	1,635
③	野犬捕獲数	頭	9	19	5	9	15
④	小動物死骸処理数	件	71	65	63	60	74
⑤	カラスの巣の駆除数	件	46	39	34	27	51
⑥	蜂の巣の駆除数	件	6	7	26	6	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	73	72	73	73	74
成果指標							
成果指標							

課題点等

狂犬病予防注射の接種率を向上させる必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射接種率向上のため効果的な周知方法等について検討を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	緊急風しん対策事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	3 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	614
13委託料	0	0	0	0	0	5,899
12役務費（H30→R1繰越）	0	0	633	633	420	0
13委託料（H30→R1繰越）	0	0	6,891	6,891	2,163	0
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	1,006	1,006	971	0
合　計	0	0	8,530	8,530	3,554	6,513

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	2,997	2,997	1,552	2,145
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	5,533	5,533	2,002	4,368

事務事業の計画（概要）

昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。
【事業実施年度】
令和元年度～令和３年度
【令和元年度対象】
昭和47年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性
【令和２年度対象者】
昭和37年４月２日～昭和47年４月１日生まれの男性

事務事業の実績（概要）

令和元年度は、昭和47年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性を対象に、無料クーポン券を送付した。また、広報紙による受診周知や未検査者に個別の受診勧奨を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	無料クーポン券発送件数	件	0	0	0	2,343	2,900
②	予防接種（予診のみ）受診者数	件	0	0	0	0	5
③	予防接種受診者数	件	0	0	0	44	250
④	広報紙による周知回数	回	0	0	0	2	2
⑤	医療機関への周知回数	回	0	0	0	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	0	0	0	283	1,160
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業は、令和３年度までの時限措置として定期接種を行うものであるが、国全体の接種率が低いことから、さらなる制度の周知が必要である。より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。

今後の取組・方向性

接種率の向上を図るため、広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、制度の周知に努める。本事業は令和４年３月31日までの期間に限り実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和 元 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	予防費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	新型インフルエンザ等対策特別措置法
対象	市内公共施設等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	565	564	0
合　計	0	0	0	565	564	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	565	564	0

事務事業の計画（概要）

手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。

事務事業の実績（概要）

手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布した。

【購入品目】

手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器

【配布先】

保育所、児童館、放課後児童クラブ、幼稚園、市内小中学校、市内公共施設

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	除菌消臭剤の市内公共施設配布箇所	箇所	－	－	－	77	64
②	町内会回覧回数	回	－	－	－	4	6
③	広報紙掲載回数	回	－	－	－	1	12
④	健康推進グループ正職員数	人	－	－	－	12	12
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手指消毒用エタノール（170缶）備蓄数	缶	－	－	－	28	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルス感染症の全国的な流行により、衛生用消耗品が品薄となり、納期時期に遅れが生じる場合がある。

今後の取組・方向性

今後の感染拡大を見据えて、感染予防対策物品を必要に応じて適宜購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大の防止を図る。

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目３　　保健事業費

（予算説明書Ｐ103～Ｐ104）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康づくり事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　20　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。

根拠

健康増進法

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	148	0	54	54	45	54
9旅費	41	34	24	24	10	24
11需用費	557	371	538	538	481	547
12役務費	462	418	238	238	130	194
13委託料	52	52	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	8	5	5	5	5	5
合　計	1,268	880	859	859	671	824

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	702	408	530	530	300	364
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	566	472	329	329	371	460

事務事業の計画（概要）

健康通信きらりを発行し、広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
・健康通信きらりの発行（年３回）
・各種健康教育、健康相談の実施

事務事業の実績（概要）

【事業実績】
・健康通信きらりの発行：年３回
・健康教室（がん・生活習慣病予防、食生活、自殺予防・こころの健康について等）
・健康相談（生活習慣病予防、食生活等）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	健康教室開催回数	回	16	16	12	9	5
②	健康相談開催回数	回	16	24	27	21	10
③	健康相談・相談件数	件	65	103	112	72	30
④	健康通信きらりの発行回数	回	4	4	4	3	3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者満足度（アンケート調査）	%	－	－	－	－	80
成果指標							
成果指標							

課題点等

健康通信きらり、健康教育、健康相談では市民の健康への意識づけを図るため、効果的な方法について工夫をしていく必要がある。

今後の取組・方向性

健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータをもとに、具体的でわかりやすい指導方法について工夫をする。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	健康診査事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和　57　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。

根拠

健康増進法、がん対策基本法

対象

胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、前立腺がん検診：50歳以上男性、肝炎ウイルス検査：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学2年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	0	0	0	0	0	824
3職員手当	0	0	0	0	0	30
7賃金	858	858	868	868	848	0
9旅費	12	11	12	12	5	72
11需用費	209	189	203	203	164	279
12役務費	1,555	1,555	1,539	1,539	1,381	1,530
13委託料	37,939	36,125	35,507	36,557	34,722	39,703
19負担金・補助及び交付金	12	0	12	12	4	12
合　計	40,585	38,738	38,141	39,191	37,124	42,450

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	646	576	574	574	532	508
道支出金	3,238	2,568	3,302	3,302	2,875	3,653
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,708	4,422	4,454	4,454	4,990	4,532
一般財源	31,993	31,172	29,811	30,861	28,727	33,757

事務事業の計画（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
【受診見込人数】
○健康診査：50人　　○肺がん検診：2,411人
○胃がん検診：546人　　○大腸がん検診：1,698人
○乳がん検診：1,215人　　○前立腺がん検診：1,111人
○子宮頸がん検診：904人　　○歯周病検診：200人
○肝炎ウイルス検査：677人　　○ピロリ菌検査(成人）：250人
○ピロリ菌検査（中学２年生）：425人
○ピロリ菌２次検査・除菌治療(中学２年生)：20人

事務事業の実績（概要）

・市民を対象に各種がん検診(肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診・前立腺がん検診）、肝炎ウイルス検査、医療保険未加入者の健康診査、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検査については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
・肝炎ウイルス検査については、40歳～70歳までの５歳刻み節目年齢到達者
・成人のピロリ菌検査は対象を50～65歳から、40～65歳に拡大した。
・受診数増加のため、広報紙・市公式ウェブサイト・市フェイスブック、FMびゅースポットCM、町内会回覧、市内公共施設等でのポスター掲示、各種保健事業を利用した周知、個別勧奨を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	胃がん検診受診者数	人	813	1,214	1,153	1,320	1,400
②	大腸がん検診受診者数	人	2,132	2,425	2,340	2,693	2,700
③	肺がん検診受診者数	人	2,945	3,324	3,330	3,614	3,700
④	子宮頸がん検診受診者数	人	754	826	761	763	800
⑤	乳がん検診受診者数	人	910	1,234	1,103	969	1,200
⑥	前立腺がん検診受診者数	人	1,061	1,213	1,227	1,221	1,300
⑦	肝炎ウイルス検査受診者数	人	810	774	818	714	800
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	391	206	196	264	300
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	715	406	342	309	425
⑩	健康診査受診者数	人	12	6	11	13	50
⑪	歯周病検診受診者数	人	53	166	139	160	200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受診者総数	人	9,945	11,445	11,113	12,040	12,450
成果指標							
成果指標							

課題点等

・中学生のピロリ菌検査については、市立中学校（５校）の生徒に限定して実施していたが、登別明日中等教育学校の保護者から検査の要望があり、実施に向けて協議が必要である。
・肺がん検診に比べ受診者数が少ない胃がん検診・大腸がん検診、特に受診数の低迷が目立つ子宮頸がん検診、乳がん検診について受診勧奨が必要である。

今後の取組・方向性

・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
・子宮頸がん検診、乳がん検診とともに無料クーポン券の利用を積極的に進めていく。また、子宮頸がん、乳がんともに若い世代のがん発見が近年増加傾向にあることから、無料クーポン券対象以外の助成対象の女性にがんの受診勧奨通知を送付する。
・登別明日中等教育学校の中学生に相当する生徒を対象にピロリ菌検査を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	はつらつママリフレッシュ講座経費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　28　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	将来的な生活習慣病の発症予防及び母親の育児ストレスの解消を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	小学生以下の子供を持つ母親

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	548	419	608	608	350	0
11需用費	11	7	11	11	2	0
12役務費	0	0	28	28	14	0
13委託料	346	290	296	296	265	0
合　計	905	716	943	943	631	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	112	101	612	612	592	0
一般財源	793	615	331	331	39	0

事務事業の計画（概要）

小学生以下の子を持つ母親を対象として、運動教室を開催する。
なお、運動教室の開催中に託児を併せて行う。
また、運動教室に参加した市民を対象に生活習慣病の予防などに関する講演会を開催する。
・運動教室（１クール10回を年間４クール）の実施
　定員：１クール×10人×４クール＝40人
・健康講演会（年２回）の実施
　定員：１回につき20人×年２回＝40人

事務事業の実績（概要）

小学生以下の子を持つ母親を対象として、運動教室を開催した。運動教室開催時には託児を行い、母達のリフレッシュの場とした。初回と最終回に体組成計測を行い計測結果から運動や栄養等の健康習慣を持つことの意味を説明し、若い世代の健康診査や子宮がん検診等を定期的に受診することを勧めた。また、教室終了後に生活習慣病の予防などに関する講演会を開催した。
【運動教室実績】
・実施内容：リフレッシュヨガ、身体計測、栄養講話
・会　　場：市民プール　らくあ
【健康講演会実績】
・実施内容：運動講座「リフレッシュヨガ」、健康講話、栄養講話（講義、グループワーク等）
・会　　場：総合福祉センター

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	はつらつママリフレッシュ講座参加人数	人	40	42	39	39	－
②	ＯＧ会参加者数	人	－	－	15	－	－
③	健康推進グループ　事業従事保健師数（育休、産休中職員除く）	人	6	5	7	1	－
④	運動講座託児者数	人	52	45	46	39	－
⑤	健康講演会	人	－	－	11	18	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	運動講座・健康講演会の満足度	%	100	100	100	100	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

参加者の増加を図るため、令和元年度より対象者を４歳未満の子の母親から小学生以下の母親に拡大したが、依然として定員を満たすことが難しく、過去の健診受診者にハガキで参加勧奨等を行うほか、育休中の職員や託児スタッフに参加勧奨を行いようやく定員の9割に達している実態にある。
また、本事業の受講者のうち、肥満傾向にあるなど生活習慣病の対策を優先しなければならない方はごくわずかであり、生活習慣病のリスクの低い受講者に対し、託児を確保して10日間の運動教室が必要であるかについて評価を行った。

今後の取組・方向性

事業の評価を実施した結果、令和元年度をもって本事業は廃止することとした。
なお、令和２年度以降は新規事業として運動教室に取り組むこととし、対象については子育て中の母親のほか、若い世代の健康診査受診者で生活習慣の改善を必要とする方や、国民健康保険グループが実施する特定保健指導の対象者等も含め、より生活習慣病対策を強化した事業としていくこととする。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	自殺対策事業費

区　分	No.	名　　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和　元　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	40	40	22	40
9旅費	0	0	394	6	6	6
11需用費	0	0	33	183	159	138
12役務費	0	0	162	162	162	185
13委託料	0	0	53	1,991	1,990	7,003
18備品購入費	0	0	141	141	141	0
合　計	0	0	823	2,523	2,480	7,372

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	605	2,305	2,269	7,206
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	218	218	211	166

事務事業の計画（概要）

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会及び専門部会の開催
・登別市自殺予防対策庁内連携連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における自殺対策として巡回警備業務委託の実施
【重点的に取り組む事項及び変更点】
　自殺多発地点における自殺対策として巡回警備業務委託及び青色ＬＥＤライトの設置を行う。

事務事業の実績（概要）

・自殺予防対策については、令和元年度より「自殺対策事業費」として独立させており、従前の取組に加えて次のとおり実施した。
○ゲートキーパー研修の対象を従来よりも広くし、民生委員児童委員等を対象に実施するなど、ゲートキーパーの養成を推進した。
○登別市自殺予防対策連絡会において、市内の自殺多発地点における自殺防止対策を検討・協議するため、自殺多発地点対策専門部会を開催した。
○市内の自殺多発地点に係る自殺防止対策を令和元年度より実施した（巡回警備、青色LEDライトの設置）。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	1	1	2	4	2
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	35	22	121	117	50
③	自殺対策講演会	回	0	0	0	1	1
④	こころの健康教室開催回数	回	2	2	1	1	1
⑤	こころの健康教室参加人数	人	28	43	14	32	20
⑥	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	－	1	4	1	1
⑧	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	－	－	－	3	2
⑨	こころの体温計アクセス数	件	15,606	8,309	11,457	9,985	12,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	10	8	6	5	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行う等、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。
・これまで民生委員児童委員、町内会、教職員、市職員等に対しゲートキーパー研修を行ってきたが、引き続きゲートキーパーの養成を推進していく必要がある。
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。

今後の取組・方向性

・ゲートキーパーの養成を推進する。
・自殺対策講演会を開催する。
・市内の自殺多発地点に係る自殺防止対策を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	保健福祉部健康推進グループ

事業・経費名	若い世代の健康診査事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　27　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	保健事業費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	31	29	40	40	38	40
11需用費	23	19	24	24	14	25
13委託料	1,049	790	1,087	1,087	890	1,107
18備品購入費	13	13	0	0	0	0
合　計	1,116	851	1,151	1,151	942	1,172

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	30	28	699	699	713	567
一般財源	1,086	823	452	452	229	605

事務事業の計画（概要）

19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
令和元年度から定員を集団健診120人から150人へ、個別健診50人を20人に変更した。
【健診内容】
身体計測、体脂肪測定、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）
【検診方式】
集団健診：年２日間（各日75人定員）総合福祉センターで実施
個別健診：４月～３月(定員20人）ＪＣＨＯ登別病院で実施
【定員】
集団健診：150人
個別健診：　20人

事務事業の実績（概要）

・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。
・集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいように健診中の託児を行った。
健診の事後保健指導としてニーズに合わせた、集団指導(運動講座)と個別指導(個別面談・電話・メール等)を行った。
【事業実績(健診)】
集団健診：受診者数120人
個別健診：受診者数　15人
【事業実績(事後保健指導)】
集団指導：13人
個別指導：44人(面談18人、電話８名、メール13名、文書５名)

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	若い世代の健康診査定員(集団検診)	人	120	120	120	150	150
②	若い世代の健康診査定員(個別健診)	人	40	50	50	20	20
③	若い世代の健康診査受診者数(集団健診)	人	112	114	108	120	130
④	若い世代の健康診査受診者数(個別健診)	人	17	23	19	15	20
⑤	総受診者に占める男性人数	人	2	4	7	16	20
⑥	個別勧奨通知(はがき)送付者数	人	1,333	1,745	1,383	2,234	2,000
⑦	広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブック掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	事後運動講座参加者人数	人	－	7	13	13	15
⑨	事後保健指導利用者数(面談)	人	－	13	18	18	15
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者数	人	74	74	79	89	75
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	129	137	127	135	150
成果指標							

課題点等

・集団健診について、広報紙・フェイスブック・チラシでの周知では、16名の申し込みしかなかったため、対象年齢の登別市国民健康保険加入者や節目年齢の女性に受診勧奨はがきを送付し、受診者人数を確保している。申込み人数は定員近く確保することができたが、当日の欠席者が多く定員に達することができなかった。

今後の取組・方向性

・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施。広報紙・市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックへの掲載を行う。
・個別検診の周知としては、ＪＣＨＯ登別病院で子宮頸がん検診も実施予定であることから、セット検診としてのＰＲも行い、受診者数の増加を図る。
・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者へ受付時に全員に配布し、受診者数の増加を図る。

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目４　　環境衛生費

（予算説明書Ｐ103～Ｐ104）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22151001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ハードソフト事業	
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	46	18	646	646	539	665
12役務費	200	197	755	755	698	205
13委託料	30,882	30,882	31,171	31,171	31,170	31,463
合　計	31,128	31,097	32,572	32,572	32,407	32,333

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	11,144	12,461	11,923	11,923	12,921	12,467
一般財源	19,984	18,636	20,649	20,649	19,486	19,866

事務事業の計画（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行う。
- 施設等修繕
- 飛灰処分に係る環境計量測定
- 飛灰（集じん）処理委託
- 指定管理委託

事務事業の実績（概要）

指定管理により葬斎場の運営管理を行った。
【施設の内容】
炉設備　大型火葬炉　３基　　胞衣炉　１基
告別室　２室　　収骨室　２室
待合室　３室（１室28畳）
駐車場　大型バス専用　４台分　乗用車　30台分　身障者用　２台分
　　他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（平成28年度～令和２年度）：株式会社　中田商会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	火葬件数（市内）	件	598	550	578	592	600
②	火葬件数（市外）	件	50	48	48	57	50
③	葬斎場待合室使用件数	件	596	540	561	572	550
④	指定管理者職員数	人	3	3	3	3.5	3
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	122,559	119,504	122,809	123,779	122,000
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	33,541	30,097	30,543	30,135	30,100
⑧	燃料使用量（設備分）	ﾘｯﾄﾙ	16,596	17,054	16,916	17,386	17,000
⑨	館内清掃日数	日	250	250	250	250	250
⑩	残骨灰処理回数	回	2	4	4	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、事業内容に大きな変更はない。
令和２年度末で指定管理期間が満了となることから、指定管理者の指定に関する手続を適正に実施する必要がある。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症が拡大した場合においても葬斎場は運営を継続する必要があることから、指定管理者に対し、感染症対策をはじめ、適正な施設の運営管理について指導する。
令和２年度末で指定管理期間が満了となることから指定管理者の指定に関する手続を適正に実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22151003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	葬斎場中間改修事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	26 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	16 年度
			事業区分	ハード事業	
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	5,919	5,001	5,001	4,818
15工事請負費	6,380	6,264	0	0	0	0
合　計	6,380	6,264	5,919	5,001	5,001	4,818

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,700	5,800	3,100	2,900	2,900	3,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,680	464	2,819	2,101	2,101	1,618

事務事業の計画（概要）

供用開始から15年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
・主燃焼炉耐火物積替
・制御機器設備取替

事務事業の実績（概要）

中央監視盤制御装置機器の取替等を実施した。
【主な修繕項目】
○霊台車受金物耐火物取替（２号炉、３号炉）
○炉圧ダンパーモーター取替　　○
中央監視盤制御機器取替

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	598	550	578	592	600
③	火葬件数（市外）	件	50	48	48	57	50
④	電気使用量（施設分）	kwh	122,559	119,504	122,809	123,779	122,000
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	33,541	30,097	30,543	30,135	30,100
⑥	残骨灰処理回数	回	2	4	4	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	211	218	235	256	250
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	218	184	175	191	195
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	224	182	209	199	200
⑩	胞衣炉使用回数	回	3	8	4	3	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

供用開始から15年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性

葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓地管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	ー	年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン		非登載事業

目的・根拠・対象

目的	墓地の適切な維持管理を行うことにより、市民の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	696	644	1,104	1,104	1,060	709
12役務費	274	70	55	55	38	55
13委託料	4,389	3,842	5,140	5,140	4,326	4,928
14使用料及び賃借料	294	293	294	294	293	292
合　計	5,653	4,849	6,593	6,593	5,717	5,984

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	162	5,056	5,056	4,136	3,830
一般財源	5,653	4,687	1,537	1,537	1,581	2,154

事務事業の計画（概要）

市内10箇所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

事務事業の実績（概要）

市内10箇所の墓地の維持管理及び周辺整備等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規貸付件数	区画	12	18	9	16	15
②	再貸付件数	区画	3	3	2	14	5
③	墓地返還件数	区画	26	29	58	54	50
④	改葬件数	件	22	30	64	64	60
⑤	工事申請件数（新設・改修・撤去）	件	57	61	70	59	60
⑥	トイレ清掃実施箇所	箇所	5	5	5	5	5
⑦	草刈り回数	回	3	3	3	3	3
⑧	刈草収集回数	回	3	3	3	3	3
⑨	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑩	支障木伐採件数	本	3	5	5	2	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	回	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

・無縁化していると推測される管理されていない墳墓について、今後の対応を検討する必要がある。
・改葬に伴う墓地区画の空白化

今後の取組・方向性

・市内10箇所の墓地の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
・無縁化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握の方法等について検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22152002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民サービスグループ

事業・経費名	墓参バス借上料

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和　54　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	環境衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	無料墓参バスを運行することにより、墓参者の利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓参者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
14使用料及び賃借料	148	148	148	148	148	150
合　計	148	148	148	148	148	150

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	148	148	148	148	148	150

事務事業の計画（概要）

交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（火）
・運行ルート
　富浦墓地・第二富浦墓地行
　　第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
　　第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
　亀田霊園行 イオン登別店前バス停～亀田霊園
・墓参バス賃貸借
・広報紙による周知
・利用者アンケート実施

事務事業の実績（概要）

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の２ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
【令和元年８月13日（火）運行実績】
乗車人数
・富浦墓地、第二富浦墓地：60名
・亀田霊園：８名（延べ人数・４往復）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	富浦墓地　貸付数	区画	2	3	1	4	3
②	第二富浦墓地　貸付数	区画	8	9	5	5	7
③	亀田霊園　貸付数	区画	2	6	3	7	5
④	富浦墓地　返還数	区画	14	10	37	30	25
⑤	第二富浦墓地　返還数	区画	1	1	5	0	1
⑥	亀田霊園　返還数	区画	4	7	10	11	10
⑦	亀田霊園バス運行台数	台	1	1	1	1	1
⑧	亀田霊園バス運行回数	回	4	4	4	4	4
⑨	富浦墓地バス運行台数	台	2	2	2	2	2
⑩	富浦墓地バス運行回数	回	1	1	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	乗車人数	人	57	62	63	68	65
成果指標							
成果指標							

課題点等

乗車人数や利用状況に応じた適切なバスの便数や、適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性

毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の可否や縮小などについても検討を行う。

第４款　　衛生費

項１　　保健衛生費

目５　　公害対策費

（予算説明書Ｐ103～Ｐ104）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	公害対策経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和　63　年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。

根拠

環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例

対象

市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	40	35	40	40	38	40
12役務費	34	34	0	0	0	0
13委託料	1,234	1,099	1,257	1,122	1,101	1,257
合　計	1,308	1,168	1,297	1,162	1,139	1,297

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,308	1,168	1,297	1,162	1,139	1,297

事務事業の計画（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。
【事業実績】
○河川水質調査
・登別川、サト岡志別川　３回
・上記以外の９河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	2	3	11	4	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	2	0	5	6	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	1	4	1	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	0	0	0	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	3	2	1	2	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	0	0	0	5	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	8	6	21	18	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	自動車騒音常時監視委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	公害対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	自動車騒音常時監視を円滑に行うことにより、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	46	46	37	0
13委託料	3,100	2,841	2,816	2,662	2,662	2,860
合　計	3,100	2,841	2,862	2,708	2,699	2,860

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,400
一般財源	3,100	2,841	2,862	2,708	2,699	1,460

事務事業の計画（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。なお、本事業は法定受託事務による事業である。

【調査内容】

・面的評価区間　４路線４区間 7.2ｋｍ

事務事業の実績（概要）

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。

【事業実績】

・面的評価区間　４路線４区間 7.2ｋｍ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	調査路線	路線	5	3	5	4	4
②	調査キロ数	km	3.4	12.2	11.0	7.2	7.7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査計画の達成率	%	100	100	100	100	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目１　　清掃総務費

（予算説明書Ｐ105～Ｐ106）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	衛生団体連合会運営事業助成金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 59 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	公衆衛生の向上やリサイクルの啓発などに取り組む団体の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市衛生団体連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成する。
【連合会の活動内容】
・クリーン作戦の実施（連合町内会と共催）
・研修事業の実施（クリーンリーダー地区別研修会・クリーンリーダー視察研修会）
・衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
・表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人や団体を表彰）
・各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

事務事業の実績（概要）

ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発、環境美化推進員（クリーンリーダー）の育成事業などを行う衛生団体連合会に対して、運営費の一部を助成した。
【連合会の活動実績】
○クリーン作戦の実施（登別市連合町内会と共催）
・春のクリーン作戦４月14日（日）実施　燃やせないごみの回収量 2,480kg
・秋のクリーン作戦10月20日（日）実施　燃やせないごみの回収量 1,430kg
○研修事業の実施
・クリーンリーダー研修会等
○衛団連だよりの発行（活動実績等を町内会に周知）
○表彰事業の実施（環境美化活動において、その功績が優れている個人２名１団体を表彰）
○各種事業への参加（不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の街頭啓発、リサイクルまつり、登別消費生活展）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	クリーン作戦によるごみの回収量（燃やせないごみ）	ｋｇ	5,350	5,540	2,370	2,370	2,370
②	クリーンリーダー地区別研修会参加者数	人	132	85	131	111	111
③	衛団連だよりを配布した町内会数	町内会	95	95	94	94	94
④	衛団連会長表彰	人（団体）	13	6	8	3	8
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリーンリーダーの委嘱人数	人	372	374	376	373	373
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、同連合会の活動を支援することにより、きれいで住みよいまちづくりを進めるとともに、循環型社会の構築を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	資源回収団体奨励金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別			一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成	12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	登別市資源回収団体奨励金支給要綱
対象	町内会、子供会等の登録団体

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	4,500	3,633	4,200	4,038	3,484	4,050
合　計	4,500	3,633	4,200	4,038	3,484	4,050

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	3,000	3,000	2,967
一般財源	4,500	3,633	1,200	1,038	484	1,083

事務事業の計画（概要）

市民等によるリサイクルを推進するため、新聞紙や段ボール、びんなど、再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

事務事業の実績（概要）

新聞紙や段ボール、びんなど再商品化や再利用が可能な資源の回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	資源回収実施団体数	団体	85	87	87	84	90
②	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	4	3	4	4
③	資源回収量（紙類）	t	1,319	1,271	1,198	1,149	1,149
④	資源回収量（金属類）	t	6	5	5	4	4
⑤	資源回収量（びん類）	t	11	9	8	8	8
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	資源回収量	t	1,336	1,285	1,211	1,161	1,161
成果指標							
成果指標							

課題点等

資源回収量が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

市広報誌及び市公式ウェブサイトにより、制度の説明、様式及び様式の記載例を掲載することで実施団体数の増加を図る。また、制度の説明会も実施していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	ごみ袋管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 11 年度
項	2 清掃費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	22,866	19,375	26,423	25,399	25,398	34,851
12役務費	233	232	216	216	216	195
13委託料	16,547	16,490	17,151	17,491	17,490	18,208
合　計	39,646	36,097	43,790	43,106	43,104	53,254

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	39,646	36,085	43,790	42,944	43,104	53,254
一般財源	0	12	0	162	0	0

事務事業の計画（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。

事務事業の実績（概要）

家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	165,000	210,000	165,000	274,500	192,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	465,000	495,000	540,000	600,000	687,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	705,000	630,000	570,000	876,000	942,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	420,000	420,000	420,000	495,000	579,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	0	27,000	42,000	0	54,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	30,000	0	48,000	0	51,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	15,000	12,000	33,000	0	42,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	0	15,000	15,000	18,000	36,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	572	577	587	592	579
成果指標							
成果指標							

課題点等

・適正な在庫管理が必要となる。
・クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点から、ごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を含めた検討が必要となり、令和３年度よりごみ関連手数料の改定を実施することから、改定前の駆け込み需要による指定ごみ袋の在庫管理や取扱店への搬送が課題となる。また、各家庭が保管している現行の指定ごみ袋を令和３年３月までに使い切ることができない可能性がある。

今後の取組・方向性

・今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。
・令和３年４月からごみ関連手数料の改定に伴い、運用の適正化を図るため、４月からはデザイン等を変更した新しい指定ごみ袋に移行する。なお、令和３年４月から６月までの３か月間は移行期間とし、現行の指定ごみの使用を認め、各家庭での在庫を使い切ってもらうこととし、円滑な改定に向けて、今後も更なる周知に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクル・啓発経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成	11 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	36	36	63	63	60	0
13委託料	380	330	449	449	389	415
合　計	416	366	512	512	449	415

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	90	0
一般財源	416	366	512	512	359	415

事務事業の計画（概要）

資源ごみとして回収しているびんやペットボトル等について、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会等への委託により再商品化を実施する。

事務事業の実績（概要）

びんやペットボトル等を回収し、再商品化を実施した。
【リサイクル量等】
びん　令和元年度：484ｔ
ペットボトル　令和元年度：121ｔ
小型家電回収量　令和元年度：81.9ｔ
パソコン回収量　令和元年度：8.1ｔ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	びん再商品化量	t	552	512	500	484	493
②	ペットボトル再商品化量	t	124	142	130	121	174
③	小型家電回収量	t	55.5	54.9	70.7	81.9	72.3
④	パソコン回収量	t	8.0	7.7	7.8	8.1	7.7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	676	654	630	605	667
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も再商品化の委託を実施し、循環型社会の実現を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	リサイクルまつり開催経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	1	廃棄物の減量
主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 13 年度
項	2 清掃費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	1 清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
ごみの減量化やリサイクルに関する普及啓発を行うことにより、循環型社会の構築を図ることを目的とする。

根拠

対象
市民及び白老町民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	36	17	86	86	78	86
12役務費	51	45	55	55	45	56
14使用料及び賃借料	7	0	7	7	0	0
合　計	94	62	148	148	123	142

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	26	43	43	34	41
一般財源	67	36	105	105	89	101

事務事業の計画（概要）

ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　７月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布、電気自動車の展示など

事務事業の実績（概要）

ごみの減量やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催した。
【開催内容】
・開催日　７月７日（日）
・会場　クリンクルセンター
・来場者数　約2,000人
・イベント内容
フリーマーケット、堆肥化製品の無料配布・販売、電気自動車の展示・試乗会、エコドライブ模擬体験会、分別クイズなど

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	フリーマーケット出展数	店	33	30	35	34	ー
②	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	2	6	4	4	ー
③	市公式ウェブサイトでの事前周知の回数	回	1	1	1	1	ー
④	市の広報紙での事前周知の回数	回	1	1	1	1	ー
⑤	新聞、テレビ等メディア掲載件数	件	1	2	2	2	ー
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	3,000	2,000	1,000	2,000	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

来場者数が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

・引き続き、ごみの減量やリサイクルの意識向上に資するイベントを実施する。
・来場者の増加に繋がる魅力的なイベント内容を検討する。
・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和２年度のリサイクルまつりが開催中止となった。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21251001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	不法投棄等防止経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 17 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	清掃総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例　登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例施行規則
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	11	5	11	11	9	11
12役務費	200	162	200	200	63	200
16原材料費	20	0	15	15	0	15
合　計	231	167	226	226	72	226

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	231	167	226	226	72	226

事務事業の計画（概要）

不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施するとともに、関係団体との連携に努める。

事務事業の実績（概要）

関係団体との連携により、不法投棄の防止に関する街頭啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。

【事業実績】

・市民への街頭啓発活動

室蘭警察署、登別市衛生団体連合会との合同による街頭（市内３箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施

開催日：６月６日（木）

会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店

・不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）

不法投棄多発地域を室蘭警察署及び陸上自衛隊幌別駐屯地の協力を得て重点的に実施した。

実施日時：５月30日（木）午後６時00分～午後７時30分

５月31日（金）午前６時00分～午前７時00分

・随時パトロール

毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	18	10	4	3	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	5	1	3	1	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	7	0	3	1	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	1	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	3	ー
⑦	パトロール日数	日	203	172	199	195	192
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	26	20	20	16	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、国、北海道や関係機関と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目２　　塵芥収集費

（予算説明書Ｐ105～Ｐ106）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	塵芥収集運搬業務委託料

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	塵芥収集費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	129,212	129,212	130,408	130,408	130,408	145,167
合計	129,212	129,212	130,408	130,408	130,408	145,167

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	129,212	129,212	130,408	130,408	130,408	145,167

事務事業の計画（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月２回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

事務事業の実績（概要）

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
【事業実績】
○ごみステーション数:1,729箇所
○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
・収集運搬日数：310日
・収集運搬車両： ５台
○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
・収集運搬日数：309日
・収集運搬車両： ２台

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ごみステーション数	箇所	1,708	1,719	1,722	1,729	1,729
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	5	5	5	5	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	2	2
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	310	310	308	310	286
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	309	309	307	309	311
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	10,244	10,210	10,263	10,225	10,215
成果指標							
成果指標							

課題点等

ごみステーションから収集される燃やせるごみは、平成13年度から比較して平成30年度には約20%程度減少している。
また、ごみの収集運搬業は、土曜日を収集日とする労働環境が働き手から敬遠される状況にあり、人手不足の課題に直面している。

今後の取組・方向性

・引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びゴミステーションの適正配置に努める。
・ごみステーションの収集量の減少及び人手不足の課題解決のため、令和２年10月1日より「燃やせるごみ」・「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の土曜日収集を廃止し、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」の収集は、月２回から月１回へ変更する。また、「燃やせるごみ」の収集日（曜日）変更に伴い、一部地域の「資源ごみ」の収集日（曜日）を変更とする。これらの変更が円滑に進むよう、今後も更なる周知に努めていく。

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目３　　塵芥処理費

（予算説明書Ｐ105～Ｐ106）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	172	133	243	243	234	244
11需用費	249,535	248,775	254,804	257,307	244,177	266,415
12役務費	5,506	5,055	5,669	7,408	6,821	5,944
13委託料	343,024	341,604	347,352	346,102	344,878	361,285
14使用料及び賃借料	52	52	383	383	361	428
16原材料費	300	0	150	150	139	150
18備品購入費	2,075	2,074	0	36	36	32
19負担金・補助及び交付金	102	102	121	121	121	121
27公課費	864	800	864	864	828	864
合計	601,630	598,595	609,586	612,614	597,595	635,483

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	269,233	257,962	281,044	270,589	278,757	280,620
一般財源	332,397	340,633	328,542	342,025	318,838	354,863

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【クリンクルセンター】
「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚泥に加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）

クリンクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
○クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）
・焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）：23,763.96ｔ
・破砕処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,971.27ｔ
・資源化施設（資源ごみ）：1,387.52ｔ
・高速堆肥化処理施設（事業系生ごみ）：442.17ｔ
・堆肥生産量：22.92ｔ　・再生展示品展示数：113点
・再生展示品提供数：85点　・施設見学、利用者数：1,227人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,799	14,880	14,759	14,661	14,617
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,464	1,513	1,602	1,467	1,471
③	資源ごみ搬入量	t	1,216	1,202	1,137	1,117	1,086
④	粗大ごみ搬入量	t	51	50	47	50	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	556	570	469	442	ー
⑥	堆肥生産量	t	31	24	32	23	ー
⑦	再生展示品展示数	点	137	135	108	113	41
⑧	再生展示品提供数	点	116	118	84	85	34
⑨	施設見学・利用者数	人	2,677	2,172	1,666	1,227	1,227
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	572	577	587	592	579
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,843	8,006	7,753	7,512	7,248
成果指標							

課題点等

・今後も施設の効率的な維持管理を行う。
・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。
・クリンクルセンターの維持管理や運営、今後の施設の延命化等のため、受益者負担の観点からごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を含めた検討が必要。
・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性

・引き続き、クリンクルセンターの効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。
・高速堆肥化処理施設は、堆肥提供量の減少や設備の老朽化による維持管理費の増大等を検討した結果、令和２年３月を以て廃止とした。
・令和３年度よりごみ処理手数料及びごみ処分手数料の改定を実施する。
・発火・発煙のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発に努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	最終処分場運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	清掃費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	塵芥処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の構築を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	9,379	7,682	9,895	9,895	7,885	9,918
12役務費	2,523	2,171	2,553	2,553	2,004	2,633
13委託料	34,996	34,317	35,472	34,720	34,719	53,685
16原材料費	216	216	324	324	253	253
合計	47,114	44,386	48,244	47,492	44,861	66,489

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	47,114	44,386	48,244	47,492	44,861	66,489

事務事業の計画（概要）

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【廃棄物管理型最終処分場等】
クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にしている。

事務事業の実績（概要）

廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
○廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
・焼却残さ：1,623.74ｔ　・破砕残さ：355.51ｔ　・資源化残さ：91.81ｔ

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	14,799	14,880	14,759	14,661	14,617
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,464	1,513	1,602	1,467	1,471
③	資源ごみ搬入量	t	1,216	1,202	1,137	1,117	1,086
④	粗大ごみ搬入量	t	51	50	47	50	50
⑤	生ごみ搬入量【高速堆肥化処理施設投入分】	t	556	570	469	442	ー
⑥	堆肥生産量	t	31	24	32	23	ー
⑦	再生展示品展示数	点	137	135	108	113	41
⑧	再生展示品提供数	点	116	118	84	85	34
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量（令和７年度目標　1,955t）	t	2,028	2,025	2,049	2,071	2,085
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	572	577	587	592	579
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	7,843	8,006	7,753	7,512	7,248

課題点等

・今後も施設の効率的な維持管理を行う。
・老朽化に伴う建屋等の補修費増加が懸念される。

今後の取組・方向性

・引き続き、廃棄物管理型最終処分場等の効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理に努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	クリンクルセンター中間改修事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2 清掃費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ハードソフト事業
目	3 塵芥処理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター長寿命化のための計画的な改修を行うことにより、効率的なごみ処理を推進することを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
対象	クリンクルセンター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	190,500	192,078	193,617	193,914	193,914	112,429
合　計	190,500	192,078	193,617	193,914	193,914	112,429

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	165,400	166,900	143,700	143,100	143,100	51,400
その他	6,703	5,953	37,075	38,110	37,569	48,532
一般財源	18,397	19,225	12,842	12,704	13,245	12,497

事務事業の計画（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）

廃棄物処理施設における施設全体の耐用年数は、一般的に20年程度と言われているが、本市では「一般廃棄物処理施設（クリンクルセンター）長寿命化計画」を策定しており、令和11年度までの30年間稼働できるよう改修工事を行った。

【事業実績（工事内容）】

・焼却処理施設改修工事 176,908千円

・破砕・資源化処理施設改修工事 17,006千円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	焼却処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
②	破砕・資源化処理施設改修工事の事業達成率	%	100	100	100	100	100
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	6,208	6,573	6,938	7,304	7,669
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

労務単価の上昇及び突発的なトラブルに伴い経費が増加する可能性があることから、引き続き計画的な改修を行う。

【令和２年度改修予定】

・焼却処理施設改修工事　104,905千円

・破砕・資源化処理施設改修工事　7,524千円

第４款　　衛生費

項２　　清掃費

目４　　し尿処理費

（予算説明書Ｐ105～Ｐ108）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21321001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿収集業務委託料

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成　2　年度
項	2	清掃費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。

根拠

廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例

対象

市民及び事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	34,938	34,938	35,262	35,262	35,262	37,860
合　計	34,938	34,938	35,262	35,262	35,262	37,860

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	34,073	34,294	30,781	30,781	32,461	31,411
一般財源	865	644	4,481	4,481	2,801	6,449

事務事業の計画（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	汲取り戸数	戸	1,968	1,720	1,638	1,568	1,455
②	汲取り人口	人	3,102	2,817	2,639	2,486	2,309
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	9,725	12,786	12,740	11,841	11,935
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	16,812	20,913	21,532	20,587	19,476
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,449	3,723	3,738	3,562	3,723
⑥	し尿収集運搬日数	日	279	281	278	278	286
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	kl	4,933	4,472	4,362	4,151	3,923
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、し尿収集を民間事業者への委託により実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21321005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	し尿投入施設維持管理経費

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	2 清掃費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目	4 し尿処理費	大型事業推進プラン	非登載事業

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	3	生活排水の適正な処理
基本的な方向	2	し尿の適正処理
主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

目的・根拠・対象

目的

し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。

根拠

対象

し尿投入施設

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	215	189	331	356	351	205
12役務費	69	66	70	70	67	71
13委託料	260	169	230	205	162	206
19負担金・補助及び交付金	46,768	46,264	45,731	45,731	43,281	46,442
合　計	47,312	46,688	46,362	46,362	43,861	46,924

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,980	3,739	3,807	3,807	3,563	3,723
一般財源	43,332	42,949	42,555	42,555	40,298	43,201

事務事業の計画（概要）

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出する。

事務事業の実績（概要）

し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
また、負担金に含まれない、施設で使用する水道料金等の一部経費を同事業費から支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	汲取り戸数	戸	1,968	1,720	1,638	1,568	1,455
②	汲取り人口	人	3,102	2,817	2,639	2,486	2,309
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	9,725	12,786	12,740	11,841	11,935
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	16,812	20,913	21,532	20,587	19,476
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,449	3,723	3,738	3,562	3,723
⑥	し尿収集運搬日数	日	279	281	278	278	286
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間汲み取り量	ｋｌ	4,933	4,472	4,362	4,151	3,923
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

第５款　　労働費

項１　　労働諸費

目１　　労働諸費

（予算説明書Ｐ109～Ｐ110）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	11211008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別市シルバー人材センター補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成	4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。

根拠

登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

対象

公益社団法人登別市シルバー人材センター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	9,165
合　計	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	9,165

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	9,165

事務事業の計画（概要）

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）

就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会確保や社会参加の促進を図った。

【同センターの主な事業内容】

・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
・高齢者に対する職業紹介
・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
・会員の安全就業対策推進事業の実施等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.8	1.9	1.9	1.9	2.5
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	61	48	52	37	60
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,486	2,282	2,148	2,159	2,200
④	請負・委任事業での受注金額	千円	166,265	173,201	172,318	167,956	173,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	2,684	3,075	3,294	3,203	3,300
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	13	12	13	8	20
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	15,667	14,861	17,435	17,687	18,000
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	4	5	4	4	4
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	6	6	2	1	2
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
⑪	年度末会員数	人	394	390	379	378	400
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	181,932	188,061	189,753	185,643	191,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

定年後の再任用等により就業する人が多くなっている傾向があり、会員数の増加を見込むことが難しい状況にある。

今後の取組・方向性

公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、労働福祉センター（幌別地区）において開催する入会説明会に加え、令和２年度は北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、鷲別公民館（鷲別地区）においてもセミナー兼説明会を実施しているほか、入会説明会等で利用する活動紹介DVDの更新を検討するなど、会員確保に向けた取組を行っており、高齢者の更なる就業機会の確保、社会参加の促進に取り組む公益社団法人登別市シルバー人材センターの活動を引き続き支援する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	高校生就職フォローアップ事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成 14 年度	
項	1	労働諸費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	高校生を対象に、就職応援講座や就業体験を実施することにより、勤労観や職業観の醸成を図ることを目的とする。
根拠	高校生就職促進会規約
対象	高校生

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	172	167	174	174	171	174
合　計	172	167	174	174	171	174

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	172	167	174	174	171	174

事務事業の計画（概要）

登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施する。
また、市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施する。
・就職応援講座（高校３年生を対象に、各市１回開催）
・キャリア教育講座（高校２年生を対象に、各市１回開催）
・インターンシップ事業（高校２年生を対象）

事務事業の実績（概要）

・登別市・室蘭市・伊達市の三市合同で、就業の適性把握や就職活動の心構えなどの就職応援講座等を実施した。
・市内の高校に在学する生徒を対象に、高校やハローワーク室蘭、商工会議所などの関係機関と連携し、地元企業の協力を得ながらインターンシップ事業（就業体験）を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	高校３年生向け　就職応援講座参加総人数	人	71	64	76	108	108
②	高校３年生向け　就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	3
③	高校３年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	45	47	52	61	61
④	高校２年生向け　就職応援講座参加総人数	人	76	82	76	92	92
⑤	高校２年生向け　就職応援講座開催数	回	3	3	3	3	3
⑥	高校２年生向け就職応援講座参加人数（登別市）	人	29	50	35	52	52
⑦	インターンシップ事業参加者数（一般企業）	人	61	89	86	73	73
⑧	インターンシップ事業受入企業数（一般企業）	事業所	24	41	21	26	26
⑨	インターンシップ事業参加者数（看護体験）	人	19	34	38	31	31
⑩	インターンシップ事業受入病院数（看護体験）	病院	6	7	7	6	6
⑪	高卒就職状況の推移　就職希望者数（市内、３月末現在）	人	48	62	67	68	68
⑫	高卒就職状況の推移　就職者数（市内、３月末現在）	人	48	60	67	68	68
⑬	高卒就職状況の推移　就職達成率（市内、３月末現在）	%	100.0	96.8	100.0	100.0	100.0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

就職のミスマッチ防止や定着率の向上を図るため、早期から進路に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性

高校生の勤労観、職業観の醸成を図り、自らの意志のもと目的意識を持って進路を選択・決定できるよう、就職応援講座や就職体験を継続して実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	雇用対策救援事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和　54　年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	27,336	22,895	27,706	27,787	24,262	27,545
18備品購入費	0	0	0	616	290	0
合　計	27,336	22,895	27,706	28,403	24,552	27,545

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,129	866	676
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,336	22,895	27,706	27,274	23,686	26,869

事務事業の計画（概要）

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設等清掃分（市役所本庁舎ほか）　延べ3,959人工
・除雪等分（通学路歩道等）　延べ1,750人工

事務事業の実績（概要）

・公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図った。
・冬期の就業機会確保に向けて実施した登別駅ポーターサービス業務にあたり、白老町の民族共生象徴空間をＰＲするため、通訳機器を購入するとともに、ビブスの更新を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	公共施設清掃分　延べ人工	人工	4,371	4,155	3,981	4,017	4,339
②	公共施設清掃分　延べ日数	日	1,323	1,947	2,311	2,323	2,369
③	公共施設清掃分　実人数	人	42	40	40	46	46
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	609	657	447	496	983
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	80	75	54	62	94
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	67	55	61	30	30
⑦	総延べ人工数	人工	4,980	4,812	4,428	4,513	5,322
⑧	総延べ日数	日	1,403	2,471	2,365	2,385	2,463
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	109	95	101	76	76
成果指標							
成果指標							

課題点等

降雪量の減少により除雪の業務が減少していることから、冬期における就労機会の確保を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設の清掃（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に事業委託し、季節労働者等の安定就労を図る。
冬季の就業機会については、登別駅ポーターサービスの受託により一定程度確保されているが、今後も就労機会を図るため事業を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	地域職業相談室運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成	19 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	322	297	325	325	281	322
13委託料	139	139	146	146	146	152
14使用料及び賃借料	2,152	2,151	2,172	2,172	2,171	2,192
合　計	2,613	2,587	2,643	2,643	2,598	2,666

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,613	2,587	2,643	2,643	2,598	2,666

事務事業の計画（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）

登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規受付者数	人	766	717	637	707	707
②	相談件数	件	3,562	3,175	2,905	2,583	2,583
③	紹介件数	件	1,807	1,417	1,257	1,182	1,182
④	スタンプ押印件数	件	2,133	1,633	1,609	1,290	1,290
⑤	自己検索利用者数	人	7,316	6,505	5,994	5,168	5,168
⑥	稼働日数	日	243	244	242	241	241
⑦	市広報周知	回	0	0	1	1	1
⑧	有効求人倍率　全国（３月末現在）	倍	1.34	1.46	1.50	1.30	ー
⑨	有効求人倍率　全道（３月末現在）	倍	1.05	1.14	1.19	1.09	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	11,240	9,906	8,674	7,469	7,469
成果指標	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.26	1.36	1.47	1.27	1.00
成果指標	就職件数	件	645	555	456	415	415

課題点等

有効求人倍率は高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性

引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニスの２階に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	若年者等キャリアカウンセリング事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成	23 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	3,776	3,770	3,815	3,815	3,810	3,857
合　計	3,776	3,770	3,815	3,815	3,810	3,857

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,776	3,770	3,815	3,815	3,810	3,857

事務事業の計画（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施（昼間相談：水・金・土曜日、夜間相談（予約制）：平日）
・キャリア形成等に関するセミナーの開催（年間６回）

事務事業の実績（概要）

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	6	6	6	5	5
②	就職支援セミナー総参加人数	人	8	6	2	2	2
③	就職支援セミナー市広報周知	回	6	6	6	5	5
④	個別相談（面談）人数	人	132	171	180	123	123
⑤	転職相談	件	22	11	10	0	0
⑥	VPI職業興味検査	件	3	5	6	2	2
⑦	資格取得支援	件	0	1	2	0	0
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報周知	回	12	12	12	12	12
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	11	11	10	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数	件	134	184	202	140	140
成果指標							
成果指標							

課題点等

個別面談件数はほぼ横ばいで推移しているが、就職支援セミナーの参加者が少ない状況にある。
就職のミスマッチ防止や就業の定着率の向上を図るため、個々人の適性や経験に応じた就業支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性

就職支援セミナーの参加者が少ない状況にあるため、開催回数や曜日等の見直しを図る。
就職のミスマッチ防止を図り、就職を希望する若年者等が適職に就くことができるよう、継続して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	労働相談事業助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成	4 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	連合北海道登別地区連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	1,000	750	750	750	750
合　計	1,000	1,000	750	750	750	750

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	750	750	750	750

事務事業の計画（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「労働なんでも相談ダイヤル」との連携

事務事業の実績（概要）

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
【事業実績】
・市内大型商業施設前において街頭啓発活動を実施　１回
（周知・啓発チラシ及び物品300セット配布）
・労働相談に係るメールの送付啓発　1,000件
・公共交通機関の時刻表に労働相談事業実施案内や連絡先等を掲載　１回
・専門家を講師に招き、労働相談業務に対応するための学習会を開催　１回
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「労働なんでも相談ダイヤル」との連携

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	労働相談件数	件	5	7	5	3	8
②	対応人員（延べ）	人	24	16	19	6	15
③	対応時間（延べ）	時間	10	8	10	3	10
④	臨時相談員（延べ）	人	15	12	12	4	12
⑤	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	3	2	4	3	4
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞等）	人	0	1	0	0	1
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	1	2	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	1	2	0	0	1
⑩	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	0	1	0	1
⑪	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	0	300	300	300	300
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数（延べ）	件	9	9	9	4	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知・啓発に係る取組に対し、労働相談に結びつく件数が減少している。

今後の取組・方向性

・労働問題に関して専門機関があることは、労働者の労働環境を向上させる上で必要であるため、引き続き事業を支援する。
・市広報紙にて労働相談事業を知った相談者が一定数いるため、引き続き市広報紙での労働相談事業の周知を行う。
・労働相談に結びつく件数を増加させるため、無期転換ルールなどの労働者に関する情報を周知するほか、連合北海道登別地区連合会が実施する労働相談の周知や啓発活動により、労働相談体制の強化を図る。
・多くの方に労働相談について知っていただくため、周知方法の見直しを行う。
・相談者が、複数の手段で相談できる環境として、電話に加えメールによる相談体制を整備できないか、連合北海道登別地区連合会と協議する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31212002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	勤労者特別融資積立金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	開始年度	平成　3　年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内に居住する勤労者に対して、生活上必要な資金を低利で融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。

根拠

登別市勤労者特別融資規則

対象

市内に居住する勤労者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
25積立金	10,000	5,300	9,000	5,300	3,400	8,200
合　計	10,000	5,300	9,000	5,300	3,400	8,200

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000	5,300	9,000	5,300	3,400	8,200
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。

【資金種別】

・生活資金（一般）
　１件あたり融資限度額100万円、償還期間10年以内、利率2.28%

・生活資金（特別）
　１件あたり融資限度額30万円、償還期間３年以内、利率1.00%

・教育資金
　１件あたり融資限度額300万円、償還期間10年以内　利率1.94%

事務事業の実績（概要）

市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規融資額	千円	0	500	0	0	4,300
②	年度末融資件数	件	7	5	2	1	4
③	年度末融資残高	千円	5,930	5,392	921	323	4,536
④	年間償還額	千円	1,820	1,038	4,471	598	86
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

・市内に居住する勤労者が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を北海道労働金庫に預託する。

第５款　　労働費

項１　　労働諸費

目４　　職業訓練センター費

（予算説明書Ｐ109～Ｐ110）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	事業内職業訓練助成金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

会計種別			一般会計		
款	5	労働費	開始年度	昭和	52 年度
項	1	労働諸費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	4	職業訓練センター費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
合　計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100

事務事業の計画（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。
【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）

事務事業の実績（概要）

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	修了者数	人	0	3	1	1	1
②	職業訓練指導員（実技）	人	3	3	5	2	2
③	職業訓練指導員（学科）	人	5	5	6	2	2
④	職業訓練指導員（総数）	人	5	5	6	2	2
⑤	受講者数（木造建築科）	人	0	0	0	0	1
⑥	受講者数（建築板金科）	人	3	4	1	0	1
⑦	受講者数（建築塗装科）	人	0	0	1	1	1
⑧	受講者数（建築設計科）	人	0	0	0	0	1
⑨	受講者数（経理事務科）	人	0	0	0	0	1
⑩	受講者数（ＯＡシステム科）	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受講者数	人	3	4	2	1	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

技能労働者の育成に取り組むため、受講者の増加を図る必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、登別職業訓練協会が実施する認定職業訓練を支援するとともに、近隣市の企業へも当該訓練事業の周知を図り、受講者の増加を図る。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目２　　農業総務費

（予算説明書Ｐ111～Ｐ112）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	傷病鳥獣等保護経費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

会計種別		一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度：平成 22 年度
項	1	農業費	終了年度：令和 ー 年度
目	2	農業総務費	事業区分：ソフト事業
			大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的

病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。

根拠

対象

一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	89	280	271	271	223	316
13委託料	105	19	151	151	20	65
合　計	194	299	422	422	243	381

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	194	299	422	422	243	381

事務事業の計画（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰す。
【対象となる鳥獣】
・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥
・キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護し、自然に帰した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	住民からの通報数	件	30	27	27	27	25
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	20	11	17	12	18
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	5	9	3	3	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	有害鳥獣駆除経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　11　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	715	660	715	715	715	743
9旅費	150	99	148	148	106	161
11需用費	14	14	15	15	15	40
12役務費	369	281	353	353	327	393
13委託料	2,808	2,786	3,300	3,278	3,278	3,410
18備品購入費	27	27	28	60	60	62
19負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	14
合　計	4,098	3,882	4,574	4,584	4,516	4,823

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	620	617	601	601	645	664
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,478	3,265	3,973	3,983	3,871	4,159

事務事業の計画（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を駆除する。
- 市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
- 鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
- ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。

【実施事業】
- 農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
- 鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
- ヒグマの出没に対応した捕獲活動の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	225	255	230	271	300
②	駆除数（アライグマ）	頭	228	270	215	219	200
③	駆除数（キツネ）	頭	15	29	22	26	15
④	駆除数（カラス）	羽	321	125	121	113	110
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	69	118	161	134	100
⑥	大規模捕獲実施数	回	4	4	4	4	4
⑦	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	6	13	8	5	10
⑧	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	91	82	91	94	94
⑨	道内エゾシカ推定数	万頭	68	67	65	67	65
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	858	797	749	763	725
成果指標							
成果指標							

課題点等

農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、潜在的な個体数のうちのごく一部で、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業次世代人材投資給付金（経営開始型）

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　24　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	一定の条件を満たす新規青年就農者に対し、就農直後の所得を確保する給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。
根拠	北海道農業次世代人材投資事業実施要領、登別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領
対象	一定の条件を満たす新規青年就農者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
合　計	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し給付金を給付する。
【給付金額】
・経営開始初年度　→1人あたり、150万円／年
・経営開始2年目以降→前年所得100万円未満の場合、150万円／年
　前年所得が100万円以上350万円未満の場合、
　交付金額＝（350万円－前年所得）×3／5
※夫婦で農業経営を開始し、諸条件を満たす場合は、給付金額に1.5を乗じて得た額を交付する。

事務事業の実績（概要）

地域の農業者が策定した「人・農地プラン」において中心経営体と位置付けられた新規青年就農者に対して、国の制度を活用し、給付金を給付した。
【給付対象】
・給付対象者：平成25年４月以降に農業経営を開始した45歳未満の者（単独で自営就農する者に限る）
・所得基準：所得が350万円未満の者　他
・給付期間：経営が安定するまでの間（最長５年）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規参入農家戸数（平成24年度からの累計）	戸	4	5	5	5	5
②	給付対象農家戸数	戸	1	1	1	1	1
③	給付対象農家耕作面積（平成24年度からの累計）	㎡	153,607	153,607	153,607	153,607	153,607
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象者	人	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

給付金の給付を行うことにより、新規青年就農者の確保と定着を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別産一次産品普及促進事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	3	地産地消の推進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成	28 年度
項	1	農業費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	149	141	150	140	106	133
合　計	149	141	150	140	106	133

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	149	141	150	140	106	133

事務事業の計画（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図る。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・市内宿泊施設や飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

事務事業の実績（概要）

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるイベント等でＰＲするほか、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進を図った。
・行政視察において登別ブランドに認定された食材のサンプル提供
・飲食店でのメニュー開発に係る食材サンプルの提供
・メニュー開発のために食材提供した事業者へアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	広報紙掲載回数	回	1	1	1	1	1
③	利用相談件数	件	2	2	4	10	5
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	2	2	2	2	2
成果指標	食材サンプル提供件数	件	ー	ー	1	10	5
成果指標							

課題点等

一次産品の取扱店舗の拡大を図る必要がある。

今後の取組・方向性

令和元年度において、飲食店への食材サンプル提供件数が増加し、登別産一次産品のＰＲ・利用促進が図られている。引き続き生産者等と協力して、市内の宿泊施設や飲食店での利用促進及び食材サンプル提供店へのフォローアップを図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	環境保全型農業直接支払交付金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	令和　元　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	農業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等を支援することにより、環境保全型農業の推進・普及を図ることを目的とする。

根拠

環境保全型農業直接支払交付金実施要綱、環境保全型農業直接支払交付金実施要領、登別市農林業等振興補助金交付要綱

対象

農業者団体等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	145	145	283
合　計	0	0	0	145	145	283

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	108	108	212
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	37	37	71

事務事業の計画（概要）

自然環境の保全に資する生産方式を導入した農業生産活動の実施を推進する農業者団体等に対して交付金を交付する。
交付金は、支援対象となる取組の交付単価に基づき、取組面積に応じて交付する。

【交付内容】
- 交付対象　株式会社ネットワーク
- 支援取組　有機農業（化学肥料及び化学合成農薬を使用しない農業）
- 交付単価　令和元年度　8,000円/10アール
  令和２年度　14,000円/10アール
- 取組面積　令和元年度　181アール
  令和２年度　202アール
- 補助率　国費50%　道費25%　市費25%

事務事業の実績（概要）

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。

【事業実績】
- 交付対象　株式会社ネットワーク
- 活動内容　有機農業
- 取組面積　181アール
- 交付金額　144,800円
- 推進活動　収穫祭

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	地域住民との交流会（収穫等の農作業体験等）の開催	回	ー	ー	ー	1	1
②	主作物（ジャガイモ）の収穫量	kg	ー	ー	ー	61	100
③	主作物（ニンニク）の収穫量	株	ー	ー	ー	0	300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	有機農業の取組面積	アール	ー	ー	ー	181	202
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

環境負荷の低い農業生産活動を実施することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全への貢献が見込まれることから、環境保全型農業の推進・普及を図っていく。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目３　　畜産費

（予算説明書Ｐ111～Ｐ112）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	胆振西部乳牛検定組合補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 10 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	429
合　計	429	429	429	429	429	429

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429	429	429	429	429	429

事務事業の計画（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。

【組合の活動内容】

乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。

・市内酪農家検定実施戸数：６戸

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内酪農家数	戸	11	10	10	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	354	354	344	345	344
③	検定実頭数	頭	37	38	37	37	40
④	１ｋｇ当たり乳価	円	93.1	95.3	96.6	98.6	98.0
⑤	生乳脂肪率	%	3.99	3.96	3.98	3.91	4.10
⑥	生乳蛋白率	%	3.41	3.42	3.41	3.40	3.50
⑦	無脂固型分	%	8.79	8.81	8.81	8.79	9.00
⑧	分娩間隔	日	429	434	438	422	425
⑨	初産間隔	月	26	26	26	26	26
⑩	空胎日数	日	148	157	161	166	143
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,639	8,461	8,755	9,052	9,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	酪農ヘルパー事業運営補助金

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　10　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	660	660	568	568	568	592
合　計	660	660	568	568	568	592

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	660	660	568	568	568	592

事務事業の計画（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　８戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
・加入農家数：８戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内酪農家数	戸	11	10	10	9	9
②	市内搾乳牛数	頭	354	354	344	345	344
③	市内酪農ヘルパー利用戸数	戸	7	8	7	5	8
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	317	319	309	311	300
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	0	1	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	0	0	1	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,454,853	2,503,050	2,476,881	2,482,979	2,500,000
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	ｋｇ	2,289,710	2,241,465	2,339,702	2,338,635	2,310,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ヘルパー利用回数	回	272	157	258	161	210
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	牧場管理経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。

根拠
登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書

対象
伊達市農業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	124	68	124	124	29	124
13委託料	1,426	1,426	1,440	1,440	1,439	1,453
合　計	1,550	1,494	1,564	1,564	1,468	1,577

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,550	1,494	1,564	1,564	1,468	1,577

事務事業の計画（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。

【事業内容】
草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業

【指定管理期間】
平成28年４月１日～令和３年３月31日

【指定管理者】
伊達市農業協同組合

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	放牧日数	日	163	166	166	131	152
②	牧場管理人出勤日数	日	93	100	90	65	100
③	利用農家戸数	戸	4	4	4	4	4
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	6	7	10	13	13
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	20	18	28	42	39
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	91	68	144	186	145
⑦	事故頭数	頭	0	0	0	0	0
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	3,252	2,969	4,641	5,506	5,900
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・市牧場の利用拡大を推進し、ゆとりある畜産経営の確立を目指す。
・利用の促進を図るため指定管理者とともに、市内酪農家への利用の働きかけを行っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32122007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	家畜飼養管理施設整備事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　30　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	畜産費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内来馬町で養豚経営を開始する事業者に対し、国の「強い農業づくり事業」を活用し、家畜飼養管理施設の整備費用の一部を補助することにより、本市の畜産振興を図ることを目的とする。

根拠

強い農業づくり事業補助金交付事務取扱要領

対象

有限会社ビィクトリーポーク

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	1,038,423	1,038,423	1,038,423	0
合　計	0	0	1,038,423	1,038,423	1,038,423	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	1,038,423	1,038,423	1,038,423	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

強い農業づくり事業
- 登別農場　施設概要　構造物延床面積合計　14420.37㎡
  土地面積合計　23042.87㎡
- 事業期間　平成30年８月７日～令和２年１月31日
- 事業主体　有限会社ビィクトリーポーク

事務事業の実績（概要）

平成30年度に国の「強い農業づくり事業補助金」を活用して事業を開始したが、北海道胆振東部地震などの影響により、建設工事の進捗に遅れが生じたことから年度内に事業が完了せず、翌年度に繰越し、令和２年１月に事業を完了した。

【事業内容】
- 事業主体　有限会社ビィクトリーポーク
- 施工場所　来馬町
- 補助金額　1,038,423,000円
- 整備内容
  - 家畜飼養管理施設　９棟
  - 給水施設　１式
  - 堆肥発酵処理施設　１式
  - 尿浄化処理施設　１式
  - 脱臭施設　１式

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内豚飼養頭数	頭	610	886	762	3,108	12,800
②	豚飼養戸数	戸	2	2	2	3	3
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家畜飼養管理施設	棟	－	－	0	9	－
成果指標	附帯施設	式	－	－	0	1	－
成果指標	畜産周辺環境影響低減施設	式	－	－	0	1	－

課題点等

北海道胆振東部地震などの影響により、施設建設工事の進捗に遅れが生じた。

今後の取組・方向性

家畜飼養管理施設等の整備が完了し、事業者が養豚経営に着手することにより畜産振興を図る。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目４　　農地費

（予算説明書Ｐ111～Ｐ112）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32122004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	農業用施設等管理経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	ー　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　ー　年度
目	4	農地費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

農業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	495	432	463	463	225	460
19負担金・補助及び交付金	176	90	142	142	142	189
合　計	671	522	605	605	367	649

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	61	66	66	66	69	68
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	610	456	539	539	298	581

事務事業の計画（概要）

農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）

農業用通路や農業用排水路の補修等を行った。
【事業内容】
○排水補修　　２箇所
○農業用通路修繕　２箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	4	2	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあった。

今後の取組・方向性

・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
・大雨が降った際には巡視を行い、補修箇所があるか確認する。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目５　　中山間地域対策費

（予算説明書Ｐ113～Ｐ114）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32121007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	中山間地域等直接支払交付金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　12　年度
項	1	農業費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	中山間地域対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

農業生産条件が不利な中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保することを目的とする。

根拠

北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領

対象

集落

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770
合　計	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770	1,770

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327	1,327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443	443	443	443	443	443

事務事業の計画（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用している農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付する。

・交付対象農地　市牧場

・実施事業

草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策等

事務事業の実績（概要）

中山間地域等直接支払交付金事業を実施し、市牧場を利用する農業者で構成する団体（集落）に対して交付金を交付した。

【事業実績】

草地の維持管理活動、雨水による草地流亡補修、家畜伝染病まん延防止対策

・交付対象：集落１箇所

・対象農用地：登別市牧場：45.12ha

・補助率：国費50%、道費：25%、市負担：25%

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	急傾斜地草地面積	㎡	114,478	114,478	114,478	114,478	114,478
②	緩傾斜地草地面積	㎡	336,728	336,728	336,728	336,728	336,728
③	集落協定参加農家戸数	戸	9	9	9	9	9
④	家畜伝染病自衛防疫組合加盟農家戸数	戸	25	25	25	25	27
⑤	放牧延頭数	頭	3,252	2,969	4,641	5,506	5,900
⑥	放牧日数	日	163	166	166	131	152
⑦	草地施肥実施延人数	人	43	37	39	38	40
⑧	外部寄生虫駆虫薬塗布実施回数	回	5	5	8	9	8
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧家畜予防接種注射頭数	頭	52	58	76	52	76
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

集落協定に基づく急傾斜農地保全のための活動に対して、引き続き国や北海道とともに支援していく。

第６款　　農林水産業費

項１　　農業費

目６　　札内高原館費

（予算説明書Ｐ113～Ｐ114）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	札内高原館運営管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
主要な施策	2	地場農水産物高付加価値化の推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成 18 年度
項	1	農業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	札内高原館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

体験学習及びコミュニティ活動を通して農業に対する市民の知識及び理解を深めることにより、地域農業の振興を図ることを目的とする。

根拠

登別市札内高原館条例、登別市札内高原館条例施行規則、登別市札内高原館の管理に関する協定書

対象

（株）のぼりべつ酪農館

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,751	1,751	150	150	122	150
12役務費	29	29	30	30	30	30
13委託料	5,211	5,211	5,260	5,260	5,259	5,308
14使用料及び賃借料	61	61	61	61	61	61
合　計	7,052	7,052	5,501	5,501	5,472	5,549

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,628	1,605	1,605	1,605	1,605	1,605
一般財源	5,424	5,447	3,896	3,896	3,867	3,944

事務事業の計画（概要）

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放する。
・体験学習メニューの提供
（バターづくり、アイスクリームづくり）
・体育館等の開放

事務事業の実績（概要）

運営管理を指定管理者に委託し、農産物加工に関する体験学習メニューを提供するほか、体育館等を札内地区のコミュニティの場として開放した。

【指定管理期間】
平成30年４月１日～令和３年３月31日
【指定管理者】
（株）のぼりべつ酪農館

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	札内高原館使用日数	日	238	236	209	196	210
②	交流室利用人数	人	217	331	160	421	300
③	体育館利用回数	回	299	269	235	171	220
④	体育館利用人数	人	2,588	2,260	1,773	1,431	1,800
⑤	体験学習開催回数	回	10	22	19	16	19
⑥	体験学習参加人数	人	139	224	152	205	190
⑦	外国人の体験学習利用回数	回	0	6	8	3	5
⑧	外国人の体験学習参加人数	人	0	78	32	44	50
⑨	苦情処理件数	件	1	0	0	0	0
⑩	施設修繕回数	回	6	6	3	1	2
⑪	グラウンド利用人数	人	100	90	72	115	90
⑫	グラウンド利用回数	回	2	2	2	4	2
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	札内高原館利用実績	人	3,044	2,905	2,157	2,172	2,400
成果指標							
成果指標							

課題点等

毎年利用実績の減少が続いているので、対策が必要である。

今後の取組・方向性

・体験学習やコミュニティ施設の利用促進に向け、地元農畜産物を利用した加工体験を通じて地域農業を広く市民にPRするとともに、施設周辺の草刈、清掃、除雪等、景観に配慮した管理を行って利用者へのサービス向上に努める。
・施設が建築されてから50年以上経過し老朽化が進んでいることから、施設の利用に支障が生じる破損や故障があったときには、随時、必要な修繕を行いながら維持していくとともに、施設の今後のあり方について関係部署等と協議を進める。

第６款　　農林水産業費

項２　　林業費

目１　　林業振興費

（予算説明書Ｐ115～Ｐ116）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22124001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	民有林造林推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　11　年度
項	2	林業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,061	1,482	1,525	1,525	364	1,904
合　計	2,061	1,482	1,525	1,525	364	1,904

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	701	668	41	41	38	1,003
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,360	814	1,484	1,484	326	901

事務事業の計画（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
【補助の内容】
・造林事業に要する経費の26%
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
【事業内容】
・植栽　0.32ha
・下刈　7.50ha
・間伐　5.00ha

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	413	414	414	417	414
③	森林経営計画策定数	件	5	5	5	5	5
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	49.2	43.0	16.8	12.5	14.5
⑤	人工林面積	ha	817.2	817.2	817.2	817.2	817.2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	5.0	0.0	5.7	0.3	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図っていく。
また、施業者である苫小牧広域森林組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22124002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	森林愛護啓蒙事業補助金

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和 40 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	林業振興費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合　計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（４～６月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）

森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。
【森林愛護組合連合会の事業内容】
・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置
・入山者に対する啓発巡視及びチラシの配布

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	1,000	1,000	2,000	2,000	2,000
④	啓発巡視	回	2	2	2	2	2
⑤	植樹活動	回	1	1	1	1	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	林業振興経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	ー 年度
項	2	林業費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	林業振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,032	1,027	253	253	100	212
13委託料	520	397	300	300	0	300
19負担金・補助及び交付金	309	287	382	382	349	427
合　計	1,861	1,711	935	935	449	939

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,861	1,711	935	935	449	939

事務事業の計画（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
【主な事業実施内容】
・治山施設の維持補修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	2	2	4	0	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	3	2	2	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

第６款　　農林水産業費

項３　　水産業費

目１　　水産業総務費

（予算説明書Ｐ117～Ｐ118）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	地場水産物消費拡大（登別漁港まつり）事業補助金

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	1	マリンビジョンの推進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和　52　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う地場水産物のＰＲ事業等を支援することにより、地場水産物の消費拡大や地産地消の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	0	300	0	0	0
合　計	300	0	300	0	0	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	0	300	0	0	0

事務事業の計画（概要）

登別漁港まつりにおいて、いぶり中央漁業協同組合が登別漁港産水産物の消費拡大やＰＲのため実施する「朝揚げ鮭の抽選即売会」に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

道道登別港線の越波対策工事に係る通行止め等により、登別漁港まつり開催時の交通に伴う安全の確保が困難となったため、登別漁港まつりが令和２年度まで中止されることとなり、「朝揚げ鮭の抽選即売会」も中止となった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	126	121	122	123	123
⑤	サケの宝引きサケ数	匹	400	400	中止	中止	中止
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港まつり来場者数	人	30,000	35,000	中止	中止	中止
成果指標							
成果指標							

課題点等

道道登別港線の越波対策工事に係る通行止め等により、登別漁港まつり開催時の交通に伴う安全の確保が困難となったため、登別漁港まつりが令和２年度まで中止されることとなった。

今後の取組・方向性

漁港まつりの中止により、本事業についても令和２年度まで休止する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別救難所運営事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和　46　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合　計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数（登別漁港・鷲別漁港）	隻	126	121	122	123	123
⑤	遊漁船利用件数	件	83	72	64	65	65
⑥	登別漁港陸揚量	トン	6,926	7,220	6,575	6,721	6,721
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,857	1,957	1,727	1,302	1,302
⑧	出動数	件	1	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	2	2	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型の海難事故も懸念されるるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	漁業近代化資金利子補給金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	3	漁業経営の安定

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和　55　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,185	438	554	404	402	505
合　計	1,185	438	554	404	402	505

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,185	438	554	404	402	505

事務事業の計画（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数（登別地区）	隻	67	65	62	63	63
⑤	登別地区属人陸揚量	t	3,012	3,040	2,889	2,941	2,941
⑥	登別地区属人陸揚高	千円	893,449	949,635	848,442	666,081	666,081
⑦	補給件数	件	11	11	11	8	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	396	272	438	402	505
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32132001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	ホッキ空貝処分事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　25　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　7　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	水産業総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	164	104	216	216	187	166
合　計	164	104	216	216	187	166

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	164	104	216	216	187	166

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	空貝収集運搬回数	回	14	8	10	16	16
⑤	ホッキ貝漁獲量	t	126	116	106	118	118
⑥	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	22	21	21	20	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	26	19	20	41	31
成果指標	ホッキ貝漁場におけるホッキ空貝の残存量	t	375.4	356.7	336.7	295.7	264.7
成果指標							

課題点等

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和７年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性

令和８年度以降については、白老町とも協議をしながら、対応を検討していく。

第６款　　農林水産業費

項３　　水産業費

目２　　漁港管理費

（予算説明書Ｐ117～Ｐ118）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	登別漁港維持管理事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別			一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	昭和	44 年度
項	3	水産業費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	261	261	270	270	270	267
合　計	261	261	270	270	270	267

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	261	261	270	270	270	267
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料等の一部を補助した。

【対象経費】

照明灯電気代、清掃活動、除雪　等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数（登別漁港）	隻	59	56	60	60	60
⑤	遊漁船利用隻数	隻	83	72	64	65	65
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	10	22	22	0	0
⑦	登別漁港陸揚量	トン	6,926	7,220	6,575	6,721	6,721
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,857	1,957	1,727	1,302	1,302
⑨	背後地魚家数	件	60	44	46	43	43
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	5	5	5	4	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	鷲別漁港維持管理事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　11　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	111	111	135	135	135	131
合　計	111	111	135	135	135	131

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	41	111	40	40	135	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	70	0	95	95	0	101

事務事業の計画（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）

いぶり中央漁業協同組合に対して、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助した。
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	67	65	62	63	63
⑤	鷲別漁港陸揚量	t	141	178	145	99	99
⑥	鷲別漁港陸揚高	百万円	65	74	67	46	46
⑦	背後地漁家数	件	38	38	40	40	40
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	2	1	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	32134006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部農林水産グループ

事業・経費名	鷲別漁港機能保全事業負担金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

会計種別			一般会計	
款	6	農林水産業費	開始年度	平成　29　年度
項	3	水産業費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	漁港管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

漁港管理者である北海道が実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全事業費の一部を負担することにより、安全で安心な漁港利用の推進を図ることを目的とする。

根拠

対象

いぶり中央漁業協同組合

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,065	1,534	7,200	7,200	6,867	2,800
合　計	7,065	1,534	7,200	7,200	6,867	2,800

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,300	1,300	6,400	6,400	6,100	2,500
その他	0	22	0	0	6	0
一般財源	765	212	800	800	761	300

事務事業の計画（概要）

北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づき、北海道が国の補助事業を活用して実施する鷲別漁港（鷲別地区）の機能保全工事等に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	280	278	268	260	260
②	漁業従事者数	人	95	94	91	90	90
③	経営体数	経営体	38	38	40	42	42
④	鷲別漁港陸揚量	t	141	178	145	99	99
⑤	鷲別漁港陸揚高	百万円	65	74	67	46	46
⑥	背後地漁家数	件	38	38	40	40	40
⑦	漁港愛護活動回数（漁港清掃）	回	2	1	1	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登録漁船数（鷲別漁港）	隻	67	65	62	63	63
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

引き続き、北海道が作成した鷲別漁港機能保全計画に基づく機能保全事業費の一部を負担する。

第７款　　商工費

項１　　商工費

目１　　商工総務費

（予算説明書Ｐ119～Ｐ120）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別ブランド推進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,078	2,500	2,500	1,444	2,000
合　計	2,500	2,078	2,500	2,500	1,444	2,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,500	0	0	0	0
一般財源	500	578	2,500	2,500	1,444	2,000

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
（１）加工食品
・登別ブランド推奨認定制度の推進　・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援
（２）ご当地グルメ
・登別閻魔やきそばの認知度向上に向けたＰＲ　・イベント出展等への支援
（３）食品以外の特産品等
・市内事業者等が自薦する食品以外の特産品等の募集及び周知
（４）閻魔大王おすすめ登別の逸品
・市民や観光客等がお薦めする商品等の募集及び周知
（５）外国人需要取り込み支援
・メニュー等翻訳支援及び外国人対応に係るアドバイス

事務事業の実績（概要）

登別ブランド推奨品の宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の実績】
・登別ブランド推奨認定制度の推進
　新規認定　１件　　再認定　５件
・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
　ＰＲ用ポスターの更新（登別ブランド推奨品、登別閻魔やきそば）
・登別閻魔やきそばの販売食数、イベント参加回数
　75,547食　イベント24回
・食品以外の特産品等のＰＲ
　おすすめの逸品「登別のイチオシ雑貨・お土産」リーフレットの更新

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ご当地グルメ提供店舗数	店	30	29	27	27	27
②	ご当地グルメ提供食数	食	86,706	91,061	70,340	75,547	60,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	29	31	33	34	35
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	14	14	14	15
⑤	イベント出展回数	回	4	8	6	14	4
⑥	イベント来場者数	千人	2,802	2,677	1,782	688	1,000
⑦	イベント売上額	千円	8,314	5,733	695	3,579	2,000
⑧	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	20	23	11	22	20
⑨	広告等換算額	千円	12,909	3,462	2,689	1,891	1,900
⑩	広告等接触者数	人	5,451,828	1,657,009	723,734	5,678,676	5,700,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	1	3	3	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

まちの魅力として登別ブランド推奨品の認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。
＜登別ブランドの会実施予定新規事業＞
・登別ブランド推奨品インターネット販売事業
・登別ブランド推奨品宣伝素材用写真アーカイブ事業　等

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	ものづくり創出支援事業負担金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	15 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	1,542	3,000	2,000	2,000	3,000
合　計	3,000	1,542	3,000	2,000	2,000	3,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,406	1,535	1,535	2,443
一般財源	3,000	1,542	594	465	465	557

事務事業の計画（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）

公益財団法人室蘭テクノセンターが実施する「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開発の芽育成支援事業申請件数	件	2	1	1	1	2
②	開発の芽育成支援事業交付額	千円	1,760	1,020	800	600	1,600
③	商品化推進支援事業申請件数	件	2	3	1	0	ー
④	商品化推進支援事業交付額	千円	266	705	64	0	ー
⑤	市場開拓支援事業申請件数	件	2	5	3	5	5
⑥	市場開拓支援事業交付額	千円	694	1,075	672	1,370	1,300
⑦	ものづくり資格取得支援事業申請件数	件	0	0	1	0	1
⑧	ものづくり資格取得支援事業交付額	千円	0	0	60	0	100
⑨	広報や市公式ウェブサイトでの周知回数	回	4	4	4	4	4
⑩	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,720	2,800	1,542	2,000	3,000
⑪	市内中小企業者等からの申請件数	件	6	9	6	7	8
⑫	検査測定支援事業申請件数	件	0	0	0	1	ー
⑬	検査測定支援事業交付額	千円	0	0	0	30	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）	百万円	55,225	ー	ー	ー	ー
成果指標	製造品出荷額等	百万円	12,419	18,061	19,329	ー	ー
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	3	4	1	0	1

課題点等

過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性

当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の活用件数の増加を図るため、具体的な活用事例をメールマガジン等で周知する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	創業支援事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	1	起業・創業の促進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成　28　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内での創業を考えている者及び創業間もない者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）

対象

・「登別市空き店舗活用事業補助金」
　市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者
・「登別市事業所開設費補助金」
　市内において新たに事業を行う者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	8,396	6,814	8,494	7,867	6,022	7,931
合　計	8,396	6,814	8,494	7,867	6,022	7,931

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	3,500	5,200	5,200	4,906	5,500
一般財源	4,396	3,314	3,294	2,667	1,116	2,431

事務事業の計画（概要）

・事業所開設費補助金：10件分　5,000千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に係る経費の一部を補助する。
・空き店舗活用事業補助金：９件分　3,159千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業等負担金：354千円
　「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業等（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

・事業所開設費補助金：８件分　3,656千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。
・空き店舗活用事業補助金：10件分　2,082千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施
　経営や財務など、創業時に必要な知識を習得するための講座を実施した。
　開催日：10月20日、23日、27日、30日、11月13日、17日、20日、24日、12月１日（午前１回、午後１回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	空き店舗活用事業補助金事前相談件数	件	9	7	5	6	6
②	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	5	4	7	3	3
③	事業所開設費補助金事前相談件数	件	9	7	4	11	11
④	事業所開設費補助金補助対象経費総額	千円	2,120	4,635	14,640	3,656	8,800
⑤	事業所開設費補助金を活用した登別温泉町での開設件数	件	0	0	0	1	1
⑥	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	0	1	2	2	2
⑦	補助金説明会参加人数	人	13	14	10	28	30
⑧	登別市創業連絡会議開催数	回	1	0	1	1	1
⑨	創業スクール開催数	回	－	10	10	10	10
⑩	創業スクール開催参加人数	人	－	17	15	12	12
⑪	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	13	9	11	10	6
⑫	事業所開設費補助金活用件数	件	5	4	8	8	10
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業数	社	902	920	906	907	907
成果指標	起業件数	件	32	21	22	19	20
成果指標							

課題点等

地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。

今後の取組・方向性

各補助金説明会を実施するとともに、広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
また、登別商工会議所と連携し、創業しやすい環境を整備するとともに、創業後の経営を安定させるための支援を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	札幌のぼりべつ交流プラザ開催経費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成　8　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

札幌のぼりべつ会と市内企業とのネットワークを構築し、札幌圏との経済交流を深めることにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。

根拠

対象

札幌のぼりべつ会、市内企業、各種団体

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	16	0	16	16	15	17
14使用料及び賃借料	57	0	59	59	0	60
合　計	73	0	75	75	15	77

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	73	0	75	75	15	77

事務事業の計画（概要）

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催する。

事務事業の実績（概要）

札幌のぼりべつ会と市内企業との交流の場として、札幌のぼりべつ交流プラザを開催した。

・札幌のぼりべつ交流プラザ
　開催日　６月６日（木）
　場　所　札幌市
　内　容　市商工関係者からの取組紹介３件
　　講演会
　　交流会

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	交流プラザ参加者数	人	36	32	35	29	29
②	札幌のぼりべつ会と市内企業等との連携事業数	件	1	2	1	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交流プラザにおける情報提供等を行う市内関係団体・事業者数	者	3	2	2	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

市内企業や各種団体からの参加者が少ないこともあり、経済交流が進まない状況にある。

今後の取組・方向性

札幌のぼりべつ会の会員（企業）の情報を市内企業等に周知することにより、連携の可能性を高め、参加者の確保を図り、札幌圏在住者との経済交流を深める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商談会等出展補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成　27　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	363	1,000	731	531	1,000
合　計	1,000	363	1,000	731	531	1,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	300	307	500
一般財源	1,000	363	700	431	224	500

事務事業の計画（概要）

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
①インフォメーションバザールinTOKYO2019への出展
補助額　186,000円
②メッセナゴヤ2019
補助額　145,000円
③スーパーマーケットトレードショー2020
補助額　200,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	出展社数	社	4	3	2	3	5
②	商談件数	件	154	85	26	50	100
③	商談成約件数	件	5	8	4	6	10
④	名刺交換件数	件	332	135	98	265	300
⑤	説明会開催数	回	1	1	1	2	1
⑥	説明会参加者数	人	13	14	10	28	30
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	3	2	2	2	2
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	457	323	363	386	400
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	150	40	26	50	50
⑩	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	5	8	4	6	6
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	4	3	2	3	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）	百万円	55,225	－	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等	百万円	12,419	18,061	19,329	－	－

課題点等

登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性

市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業相談事業補助金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和　47　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱

対象

登別商工会議所中小企業相談所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
合　計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う、市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。

【相談所の主な活動内容】

・経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金

・計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）

登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	532	398	427	370	400
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	486	626	774	712	800
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	5	3	3	10	10
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	107	49	69	124	130
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	1	3	3	3	3
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	4	7	5	8	10
⑦	金融の斡旋件数	件	18	32	21	36	36
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	154	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	666	651	637	626	630
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	1,018	1,024	1,201	1,082	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。

新型コロナウイルス感染症に関する経営相談など、経営指導員による巡回・窓口相談件数は増加してることから、引き続き、中小企業に寄り添った事業を展開する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資利子補給金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和　56　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

中小企業者等の資金調達に係る負担を軽減することにより、その事業活動を支援し、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。

根拠

登別市中小企業振興条例、登別市中小企業者事業資金利子補給要綱

対象

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	25	25	15	13
合　計	30	30	25	25	15	13

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	25	25	15	13

事務事業の計画（概要）

中小企業特別融資制度の小口事業資金、団体事業資金、新分野進出支援資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行う。

【補給率】
- 小口事業資金　年0.40%
- 団体事業資金　年1.50%
- 新分野進出支援資金　年0.70%

事務事業の実績（概要）

中小企業特別融資制度の事業資金の貸付を受けた事業者に対し、利子補給を行った。

【補給率】
- 小口事業資金　年0.40%
- 団体事業資金　年1.50%
- 新分野進出支援資金　年0.70%

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利子補給実績（小口事業資金）	件	8	10	5	1	1
②	利子補給実績（団体事業資金）	件	0	0	0	－	－
③	利子補給実績（新分野進出支援資金）	件	0	0	0	－	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子補給利用者数（当該年度分）	件	8	10	5	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止することとしたため、利子補給についても新規貸付分は休止としている。

対象となる登別市中小企業特別融資制度の資金の貸付を受けている事業者に対してのみ、全ての償還が終了（令和４年度）するまでの間、引き続き利子補給を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業特別融資積立金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和	56 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン		非登載事業

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
25積立金	25,700	22,854	18,000	16,088	16,088	12,000
合計	25,700	22,854	18,000	16,088	16,088	12,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	25,700	22,854	18,000	16,088	16,088	12,000
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。
【融資の種類】
一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）

中小企業者等が低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規融資額	千円	0	10,342	0	－	－
②	年度末融資件数（一般）	件	9	9	9	7	7
③	年度末融資残高（一般）	千円	45,269	40,965	32,457	24,534	18,292
④	年間償還額（一般）	千円	15,895	8,646	8,508	7,923	6,242
⑤	年度末融資件数（小口）	件	8	5	3	3	3
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	6,155	8,746	5,060	3,470	2,221
⑦	年間償還額（小口）	千円	4,164	3,409	3,686	1,590	1,249
⑧	年度末融資残高	千円	51,424	49,711	37,517	28,004	20,513
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	3	ー	ー	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

左記の理由から、平成30年度より登別市中小企業特別融資の新規貸付を休止することとしている。
全ての償還が終了（令和８年度）するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	住宅改良促進特別融資積立金

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	12 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民に低利の融資を実施することにより、市民の住環境の向上、中小企業者等の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市住宅改良促進特別融資要綱
対象	市内の建設業者等を活用して住宅改良を行う市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
25積立金	4,800	3,000	1,800	1,028	1,028	700
合　計	4,800	3,000	1,800	1,028	1,028	700

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,800	3,000	1,800	1,028	1,028	700
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、低利の融資を受けられるよう、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。
【資金種別及び利率】
住宅改良：1.95%、バリアフリー改良：1.75%、
新エネルギー関連改良：1.20%
【融資条件】
１件当たり融資限度額300万円・償還期間10年以内

事務事業の実績（概要）

・市民が市内の建設業者等を利用して住宅の改良を行う際に、低利の融資を受けられるよう、市が、融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新規融資額	千円	0	0	0	ー	ー
②	年度末融資件数	件	5	4	3	2	2
③	年度末融資残高	千円	3,218	2,206	1,397	878	425
④	年間償還額	千円	1,421	1,012	809	519	453
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	0	0	0	ー	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

景気動向や金融政策、金融機関による低金利の貸付制度の状況により、当該制度の利用が少ない状況にある。

今後の取組・方向性

・左記の理由から、令和元年度より登別市住宅改良促進特別融資の新規貸付を休止する。
・全ての償還が終了（令和３年度）するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	再生可能エネルギー普及促進事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	25 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	200	200	200	200	0	200
9旅費	90	27	48	48	27	17
11需用費	30	23	20	20	20	20
12役務費	8	8	8	8	8	8
合　計	328	258	276	276	55	245

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	328	258	276	276	55	245

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏形成推進協議会や市内企業と連携し、地域特性を生かした再生可能エネルギーの利活用について講演会や市民向け相談会を開催する。
・ＮＰＯ法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶと連携し、小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業や、ネイチャーセンター敷地内の水路に設置した小水力発電装置を活用して、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・総合福祉センターの再生可能エネルギー設備を活用した施設見学を実施する。
・小中学校や施設において、市内における再生可能エネルギーに関する取組を紹介するパネル展を開催する。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）

・西いぶり定住自立圏形成協議会と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会を開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。
・総合福祉センター及びネイチャーセンターの再生可能エネルギー設備の見学・勉強会を実施した。
・市内小中学校及び商業施設において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内小中学校でのパネル展の実施	回	6	8	10	5	5
②	市内小中学校でのパネル展実施延べ日数	延日	54	54	80	39	40
③	講演会の開催	回	1	1	1	0	1
④	講演会における講師招聘人数	人	1	1	3	0	2
⑤	小水力発電装置を活用した環境学習の実施	回	1	2	7	4	4
⑥	小水力発電装置を活用した環境学習の参加者数	人	26	119	293	274	300
⑦	小水力発電装置を活用した環境学習の取組学校数	校	1	1	7	4	5
⑧	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	11	9	3	5	5
⑨	登別市地熱利用検討会開催回数	回	3	1	1	0	1
⑩	再生可能エネルギー設備導入施設の視察受入	回	3	1	3	2	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー講演会の参加者数	人	72	16	63	0	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民の再生可能エネルギーに対する関心を高める必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き、幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、西いぶり定住自立圏形成協議会や市内企業と連携し、再生可能エネルギーに関する講演会や市民向け相談会を開催するとともに、市内の小中学校や商業施設等におけるパネル展の実施や総合福祉センター（しんた21）の再生可能エネルギー設備の見学会等を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	商店街活性化事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

商店街のにぎわい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。

根拠

登別市商店街活性化事業補助金交付要綱

対象

「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等
「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人および法人

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,000	1,219	3,600	2,663	1,793	3,600
合　計	4,000	1,219	3,600	2,663	1,793	3,600

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	1,793	2,000
一般財源	4,000	1,219	1,600	663	0	1,600

事務事業の計画（概要）

商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率】ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円
「店舗リフォーム補助金」
【補助率】補助対象経費の1/2以内、上限20万円

事務事業の実績（概要）

「商店街活性化支援事業補助金」
商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　111千円

「店舗リフォーム補助金」
既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
【補助対象経費】
店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【実績】
補助金交付額　1,682千円

上記補助金について広報紙掲載、説明会などにより周知を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	1	1	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	1	3	3	1	2
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	7	13	4	1	3
④	店舗リフォーム補助金相談件数（補助件数を除く）	件	3	5	5	11	8
⑤	店舗リフォーム補助金件数	件	6	5	5	10	8
⑥	店舗リフォームによる市内事業者への経済波及効果（補助対象事業費）	千円	4,334	1,865	2,309	6,479	3,200
⑦	補助金説明会の開催	回	1	1	1	2	1
⑧	補助金説明会の参加人数	人	13	14	10	28	30
⑨	広報紙掲載回数	回	2	2	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	2	4	3	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

【商店街活性化支援事業補助金】
商店街の活性化や賑わい創出につながる先進的、創意工夫を凝らした新たな事業展開が必要である。
【店舗リフォーム補助金】
商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所等と連携し、他市町村における商店会等向けの取組事例等を紹介するなど、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
【各補助金共通】
・各補助金説明会を実施する。
・広報や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
・商店会や各事業者が集まる場を活用し、当該補助金の周知を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	中小企業者等人材育成事業負担金

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	30 年度
項	1	商工費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	中小企業等の人材育成に係る経費の一部を補助し、生産性の向上や経営力を強化することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業地域経済振興ビジョン
対象	登別商工会議所

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	25	100	100	0	100
合　計	100	25	100	100	0	100

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	25	100	100	0	100

事務事業の計画（概要）

登別商工会議所と連携して実施する中小企業者等人材育成事業に係る経費の一部を負担する。

【補助内容】

中小企業者等が研修機関へ経営者や従業員を派遣し、人材育成を行う事業に係る経費の一部を補助する。

・補助対象経費：派遣研修に係る受講料
　※１事業者につき２名までを補助対象とする。
・補助割合：補助対象経費の1/2以内
・補助上限額：１名につき２万円

【負担割合】

登別市・登別商工会議所ともに1/4

事務事業の実績（概要）

登別商工会議所が実施する中小企業等人材育成事業に対し負担金を支払うものであるが、令和元年度における利用はなかった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	中小企業等人材育成事業交付件数	件	ー	ー	2	0	5
②	研修受講人数	人	ー	ー	3	0	10
③	補助金交付額	千円	ー	ー	49	0	200
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修受講人数	人	ー	ー	3	0	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

人手不足の影響で従業員等を研修に派遣することが難しいと考える企業が見受けられる。

今後の取組・方向性

登別商工会議所との連携強化を図り、経営者へ広くＰＲして本事業の利用を促し、中小企業等の生産性や経営力の向上を図る。

利用促進を図ってもなお利用が伸びない場合は、本事業の縮小又は廃止を検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31113006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	プレミアム付商品券発行事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	平成 30 年度
項	1	商工費	終了年度	令和 元 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

プレミアム付商品券を発行することにより、消費税・地方消費税率の10%への引上げによる低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。

根拠

プレミアム付商品券事業実施要領

対象

令和元年度住民税非課税者及び平成28年４月２日から令和元年９月30日までに生まれた子のいる世帯の世帯主

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
※事業費合計	0	103	4,291	47,455	37,550	0
合計	0	103	4,291	47,455	37,550	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	102	4,291	47,455	37,500	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	50	0
一般財源	0	1	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行する。
【対象者】
①令和元年度住民税非課税者
②平成28年４月２日から令和元年９月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主
【プレミアム率】　25%
【販売単位】額面5,000円／冊（販売額4,000円／冊）
【販売限度額】額面25,000円（販売額20,000円）
※②の対象者の場合、対象となる子どもの人数分購入可能

事務事業の実績（概要）

低所得者及び子育て世帯を対象としたプレミアム付商品券を発行した。
【対象者】
①令和元年度住民税非課税者
②平成28年４月２日から令和元年９月30日までに生まれた子が属する世帯の世帯主
【プレミアム率】　25%
【販売単位】額面5,000円／冊（販売額4,000円／冊）
【販売限度額】額面25,000円（販売額20,000円）

・商品券販売期間　令和元年９月23日から令和２年２月７日
・商品券使用期間　令和元年10月１日から令和２年２月29日

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	プレミアム付商品券取扱参加店舗数	店舗	－	－	0	183	－
②	プレミアム付商品券購入冊数	冊	－	－	0	20,387	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	プレミアム付商品券による消費喚起額	千円	－	－	0	101,935	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後、類似事業を実施する際は、本事業の実施結果を参考としながら、創意工夫を図る必要がある。

今後の取組・方向性

令和元年度をもって事業を終了する。

別紙　予算・決算の内訳

事務事業コード	31113006
事業・経費名	プレミアム付商品券発行事業費
部・グループ	観光経済部商工労政グループ

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
3職員手当等	0	103	0	686	449	0
4共済費	0	0	0	184	163	0
7賃金	0	0	0	1,105	995	0
11需用費	0	0	0	3,706	3,586	0
12役務費	0	0	0	1,769	1,598	0
13委託料	0	0	0	9,214	7,131	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	26,500	20,332	0
3職員手当等（H30→R1繰越）	0	0	297	568	485	0
4共済費（H30→R1繰越）	0	0	0	69	68	0
7賃金（H30→R1繰越）	0	0	0	439	420	0
11需用費（H30→R1繰越）	0	0	1,294	1,166	535	0
12役務費（H30→R1繰越）	0	0	300	888	653	0
14使用料及び賃借料（H30→R1繰越）	0	0	0	290	288	0
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	2,400	871	847	0
合　計	0	103	4,291	47,455	37,550	0

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31112004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	アイヌ文化を通じた経済活性化事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	アイヌ文様を施した新商品等を開発・販売することにより、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客、市内事業者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	3,743	3,743	297
合　計	0	0	0	3,743	3,743	297

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,994	2,994	237
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	749	749	60

事務事業の計画（概要）

【アイヌ文様デザインコースターの作成・配布】
　市内飲食店等において、２種類のアイヌ文様デザインコースターを作成・配布することで、アイヌ文化の普及を図るとともに、市内飲食店等への誘客を促進し、地域経済の活性化を図る。
【アイヌ文様デザイン商品開発促進】
　アイヌ文様を施した商品を制作する際のデザインを作成し、そのデザインを市内事業者に提供することで、新規商品の開発を促す。
【共通事項】
　アイヌ文様デザインは専門的な知見を要することから、登別アイヌ協会の監修の下、デザイン作成事務を行う。

事務事業の実績（概要）

【アイヌ文様デザインコースターの作成・配布】
　市内対象飲食店38店舗で、次の日程においてアイヌ文様デザインコースターの配布を行うとともに、配布者に来店理由やアイヌ文化に関するアンケート調査を行った。
　第１弾　令和２年２月２日から２月29日まで
　第２弾　令和２年３月１日から３月31日まで
【アイヌ文様デザイン商品開発促進】
　デザイン提供事業者より要望のあった箸置き、手拭い、トートバッグの商品開発用デザインを提供し、新規商品の開発を促した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アイヌ文様デザインコースター配布店舗数	店舗	ー	ー	ー	38	ー
②	デザイン提供を希望する商品申込件数	件	ー	ー	ー	1	1
③	デザイン提供件数	件	ー	ー	ー	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文様デザインコースター作成枚数	枚	ー	ー	ー	20,000	ー
成果指標	新商品開発数（累計）	個	ー	ー	ー	ー	3
成果指標							

課題点等

　市民や観光客へアイヌ文化の普及を図りつつ、市内経済の活性化を図る必要がある。

今後の取組・方向性

　市内事業者に対し、アイヌ文様を施した商品開発を促し、アイヌ文化の普及及び地域経済の活性化を図るため、継続して事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31114002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	登別市周遊ガイドマップ作成事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	1	商工費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	商工総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別市周遊ガイドマップを作成し、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内周遊を促進することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	2,574	1,914	0
合　計	0	0	0	2,574	1,914	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,716	1,531	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	429	191	0
一般財源	0	0	0	429	192	0

事務事業の計画（概要）

登別ブランド推奨品や市内の宿泊施設、飲食店のほか、民族共生象徴空間ウポポイをＰＲする周遊ガイドマップを多言語により作成する。
・作成部数　50,000部
・作成言語　日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語
　　各言語10,000部

事務事業の実績（概要）

左記の計画に沿って周遊ガイドマップを多言語により作成し、登別温泉街の各ホテル及び（一社）登別国際観光コンベンション協会の案内窓口へ配布を行い、観光客への周知を図った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	作成部数	部	－	－	－	50,000	－
②	作成言語数（４カ国）	言語	－	－	－	5	－
③	日本語印刷部数	部	－	－	－	10,000	－
④	英語印刷部数	部	－	－	－	10,000	－
⑤	中国語（簡体字）印刷部数	部	－	－	－	10,000	－
⑥	中国語（繁体字）印刷部数	部	－	－	－	10,000	－
⑦	韓国語印刷部数	部	－	－	－	10,000	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市周遊ガイドマップ作成	式	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後増刷等を行う際には、観光客等のニーズを捉えながら、創意工夫により掲載情報の充実を図る必要がある。

今後の取組・方向性

令和元年度をもって事業を終了となるが、今後、（一社）登別国際観光コンベンション協会と協議し、必要に応じて増刷を検討する。

第７款　　商工費

項２　　観光費

目１　　観光総務費

（予算説明書Ｐ121～Ｐ122）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別国際観光コンベンション協会助成金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計	
款	7	商工費	開始年度	ー 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600
合　計	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。

【同協会の主な活動内容】
- 総会、理事会、役員会等の開催
- （一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
- 協会ニュース等の発行
- 各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
- 親切運動及びホスピタリティの向上
- 国内観光関係団体との交流・懇談
- 国際交流、親善の実施
- 関係機関への陳情・要望
- 観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。

【同協会の主な活動実績】
- 総会、理事会、役員会、専門委員会の開催
- （一社）登別国際観光コンベンション協会運営管理業務
- 街傘事業（ロゴ入りの傘を観光客に無料で貸出し）
- 協会ニュースの発行
- セミナー・研修会の開催

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	正職員数	人	5	6	6	6	6
②	非正規職員数	人	2	2	2	2	2
③	総会開催回数	回	1	2	1	1	1
④	理事会開催回数	回	2	7	4	4	4
⑤	役員会開催回数	回	3	4	1	3	4
⑥	専門委員会開催回数	回	14	11	13	12	12
⑦	街傘発注数	本	2,400	2,040	1,800	2,040	2,100
⑧	協会ニュースの発行回数	回	9	12	12	13	12
⑨	正会員数	人	101	98	107	113	115
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,279	1,314	1,248	1,065	1,296

課題点等

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進む中、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要がある。そのためには、各種活動に必要な職員の採用や職員研修の充実を図るなど、人材確保や人材育成を目的とした運営や事業を行う必要がある。

今後の取組・方向性

魅力ある観光地づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した観光客の回復を図るためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び安定的な事業運営を支援することが相当であり、今後も事業を継続することが相当である。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	フラワーファンタジーロード事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 23 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合　計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助する。
【事業内容】
・桜ざか駐車公園及び中央分離帯の草刈り及び草取り
・中央分離帯及び植樹帯への一年草及び多年草の植栽
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行うフラワーファンタジーロード事業に対して、要する経費の一部を補助した。
【事業実績】
・草刈り及び草取り
（中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前の道道　ほか）
・花の植栽及び施肥
（森々亭前から登別伊達時代村入口までの中央分離帯半円花壇）
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	花の植栽及び施肥箇所	箇所	6	6	8	8	8
②	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り回数	回	2	2	2	2	2
③	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り及び草取り日数	日	5	3	4	2	2
④	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り回数	回	1	1	1	1	1
⑤	中央分離帯植栽箇所並びに桜ざか駐車公園草刈り及び草取り日数	日	1	5	1	1	1
⑥	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業回数	回	8	10	10	8	8
⑦	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の除草作業日数	日	8	10	8	8	8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善を検討、実施しているが、事業内容に変更はない。

今後の取組・方向性

事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、今後も事業を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	インフォメーションプラザ事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	24 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内や、さまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
合　計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,400	2,400	2,400	1,500
一般財源	3,000	3,000	600	600	600	1,500

事務事業の計画（概要）

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客事業等における通訳業務
- 観光パンフレットや飲食店メニュー等の翻訳業務
- 土産店・飲食店等における外国人観光客への対応支援、ツール等の作成
- 市内全域に係る観光情報の収集

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。

【事業実績】
- 日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口及び電話及び街頭）
- （一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
- 観光イベントや誘客業務及び会議等における通訳業務
- 観光パンフレットや協会員施設・事業所等の翻訳業務
- その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	配置人数	人	2	2	2	2	2
②	通訳可能言語数	言語	3	3	3	3	3
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	5,446	2,588	3,140	3,357	3,606
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	8,699	5,009	5,407	4,655	5,638
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	ー	1,471	1,339	1,711	1,649
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	ー	10,474	8,664	7,651	8,973
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）	人	14,145	19,542	18,550	17,374	19,866
成果指標							
成果指標							

課題点等

- 今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、観光案内手段や情報発信手段の見直しが求められる。
- 現在、設置を検討している登別駅前の情報発信拠点内に、観光案内所の設置や登別駅内からの移設を検討しており、今後、同施設で提供するサービスなどにあわせて、当該補助金のあり方について検討していく必要がある。

今後の取組・方向性

登別駅前の情報発信拠点の設置とあわせて課題点等の整理は必要となるが、本事業の実施により、外国人を含む観光客へのサービス向上に資することから、今後は、新型コロナウイルス対策を講じた新たな観光案内手段や情報発信手段を検討しつつ、事業を継続することが相当である。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光振興特別対策事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 6 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合　計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	44,000	44,000	44,000	15,000
一般財源	44,852	44,852	852	852	852	29,852

事務事業の計画（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
・誘客宣伝事業
国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、
ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
・まつりイベント事業
鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火（６月～７月の木・金曜日）、
登別地獄まつり（８月最終土・日曜日）、登別温泉湯まつり（２月３日～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月第１日曜日）等
・環境整備事業
登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、
ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。
【当該補助金を活用して令和元年度に実施した主な取り組み】
・誘客宣伝事業
プロモーションの実施（国内・海外）、説明会・商談会への参加、
海外旅行関係者の招請、パンフレット等の作成、各メディアの取材への協力、郷土芸能「熊舞」の披露　など
・まつりイベント事業
実施：鬼火の路、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、
元旦縁起もちつき、登別温泉湯まつり
協力：のぼりべつ夏祭り、わくわく広場のぼりべつ、のぼりべつ鬼まつり
・環境整備事業
観光道路の清掃・草刈、桜並木の整備、カルルス温泉の環境整備等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	プロモーション実施回数	回	3	2	1	6	6
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	7	6	1	4	5
③	招請事業実施回数	回	0	1	2	2	2
④	宣伝印刷物作成数	種類	5	8	6	6	6
⑤	各メディア取材協力件数	件	14	22	23	50	50
⑥	各新聞紙上広告掲載件数	件	21	37	37	42	40
⑦	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	3	3	3	5	3
⑧	鬼火の路フットライト設置数	個	170	170	170	170	170
⑨	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	15	16	13	11	19
⑩	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	49,800	54,690	39,420	27,205	47,883
⑪	登別地獄まつり開催日数	日	2	2	3	3	中止
⑫	登別地獄まつり来場者数	人	63,457	61,235	58,207	65,509	中止
⑬	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	1,650	700	1,700	中止	1,376
⑭	登別温泉湯まつり来場者数	人	1,600	800	600	450	1,019
⑮	観光道路の清掃・草刈回数	回	9	4	5	5	5
⑯	桜並木再生プロジェクト移植本数	本	3	3	21	3	10
⑰							
成果指標	観光入込客数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標	連泊率	%	0.9	1.1	1.5	1.7	1.4

課題点等

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化により、観光客の目的地の分散化が進んでいる中で、これからも登別が選ばれるためには、既存の事業や観光資源を磨き上げ、新たな誘客事業などを展開していく必要があるが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各種誘客活動の実施時期が不透明である。
また、新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に応じて、激減した観光客を回復させるため、まつりイベント事業の実施や誘客宣伝事業の検討をしていく必要がある。

今後の取組・方向性

本市の基幹産業である観光の振興や新型コロナウイルス感染症の影響により激減している観光客を回復させるためには、市と（一社）登別国際観光コンベンション協会が連携して誘客活動等の取り組みを推進することが効果的であることから、今後もその取り組みを支援することが相当である。
また、令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、まつりイベント事業の実施可否を適宜判断し、必要に応じて、他の取り組みへの振り替えなども行いながら事業を進めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光客誘客促進事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	650	503	650	650	491	650
9旅費	438	325	523	523	468	530
11需用費	240	116	240	195	133	208
12役務費	476	32	483	483	483	483
14使用料及び賃借料	0	0	0	45	45	0
19負担金・補助及び交付金	0	0	10	10	0	10
合計	1,804	976	1,906	1,906	1,620	1,881

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,804	976	1,906	1,906	1,620	1,881

事務事業の計画（概要）

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施する。
【事業計画】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供

事務事業の実績（概要）

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。
【事業実績】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
・はこだてグルメサーカス2019
（北海道新幹線×nittan地域戦略会議において出展）
・ラグビーワールドカップ2019ファンゾーン（札幌大通公園）におけるＰＲ
（北海道ドラマティックロード推進協議会において出展）
・北海道観光説明会・商談会
・香港旅行会社等プロモーション
（２）媒体への広告掲載等
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載
・北海道朝日広告社「観光と産業」への記事掲載
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・道内外、国外での各種行事等において特産品等を景品として提供
・登別観光大使との連携による情報発信

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	道内観光ＰＲイベント等参加件数	件	7	0	1	2	1
②	道外観光ＰＲイベント等参加件数	件	1	0	2	2	2
③	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	1	2	1	1	2
④	ＰＲ関連イベントへの景品等提供件数	件	5	23	21	20	5
⑤	登別観光大使との連携による情報発信	件	0	1	0	1	1
⑥	観光客入込数　道外客数	千人	1,936	2,086	1,964	1,694	ー
⑦	観光客入込数　道内客数	千人	1,915	1,962	1,819	1,540	ー
⑧	観光客入込数　日帰り客数	千人	2,583	2,748	2,552	2,188	2,722
⑨	宿泊客実数	千人	1,268	1,300	1,230	1,047	1,278
⑩	宿泊客延べ数	千人	1,279	1,314	1,248	1,065	1,296
⑪	外国人観光宿泊延数　中国	千人	86	104	132	119	ー
⑫	外国人観光宿泊延数　韓国	千人	98	137	111	52	ー
⑬	外国人観光宿泊延数　台湾	千人	174	164	130	108	ー
⑭	外国人観光宿泊延数　香港	千人	40	40	37	33	ー
⑮	外国人観光宿泊延数　シンガポール	千人	14	14	13	13	ー
⑯	外国人観光宿泊延数　タイ	千人	12	8	13	14	ー
⑰	外国人観光宿泊延数　その他	千人	52	49	47	50	ー
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標	連泊率	%	0.9	1.1	1.5	1.7	1.4

課題点等

事業実施中に不断の事務改善を検討・実施している。
（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。
また、新型コロナウイルス感染症の影響により商談会への参加などの誘客活動の実施時期が不透明である。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に応じて、（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の回復を図る取り組みを検討・実施していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光ホスピタリティ推進事業補助金

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 元 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	900	900	900	900	900	900
合　計	900	900	900	900	900	900

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	900	900	900	900	900	900

事務事業の計画（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助する。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
・自然観察事業
・観光ボランティア支援事業（ボランティアガイド活動等）

事務事業の実績（概要）

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業等に対して、その要する経費の一部を補助した。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
・自然観察事業
　橘湖散策会
・観光ボランティア支援事業
　観光ボランティアガイド活動
　観光ホスピタリティ推進協議会全道大会参加

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	橘湖散策会開催回数	回	3	3	1	1	2
②	橘湖散策会参加人数	人	35	52	16	41	40
③	観光ボランティアガイド会員数	人	36	34	34	31	31
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	172	171	168	181	183
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	604	594	590	643	643
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	1	1	1	中止	1
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	13	11	10	11	15
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	18,063	16,793	14,283	18,566	17,880
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業実施中に不断の事務改善を検討・実施しているが、事業内容に変更はない。
・近年、登別市観光ホスピタリティ推進協議会の構成団体である登別市観光ボランティアガイド会は新規会員の担い手不足や会員の高齢化により、会員が減少している状況であり、同協議会において、今後、新たな手法によるボランティアガイドの担い手の養成に取り組む場合、これらに対する支援が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせて、活動の支援をする必要がある。

今後の取組・方向性

事業の実施により、当市の観光ホスピタリティ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続することが相当である。
また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束など社会情勢に合わせ、実施される取り組みに対して、迅速に支援をしていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	市民が育む登別観光事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	26 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民に登別地獄まつり「鬼踊り」への参加や日帰り入浴を促すことにより、「観光都市のぼりべつ」の一員として意識や一体感を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	2,220	2,160	2,220	2,220	2,041	2,200
合　計	2,220	2,160	2,220	2,220	2,041	2,200

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,220	2,160	2,220	2,220	2,041	2,200

事務事業の計画（概要）

市民に対して、登別地獄まつり鬼踊りへの参加や、町内会行事での市内温泉施設及びテーマパークの利用を促すために、次の事業について（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により行う。

【事業計画】

（１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加するための無料の送迎バスを運行する。
また、鬼踊り参加者に日帰り入浴券を交付する。

（２）登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業
市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内のテーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付する。
宿泊利用：20～50人…30,000円、51人以上…60,000円
日帰りまたはテーマパーク利用：８～19人…5,000円、20～50人…20,000円、51人以上…40,000円

事務事業の実績（概要）

（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により次の事業を行った。

【事業実績】

（１）登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業
各町内会の会員が登別地獄まつりの鬼踊りに参加した場合、参加者に日帰り入浴券を交付するとともに無料の送迎バスを運行した。

（２）登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業
市内の温泉ホテル・旅館を宿泊・日帰りまたは市内テーマパークを各町内会行事で利用した場合、利用人数に応じて一定金額の利用券を交付した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	鬼踊り参加者の日帰り入浴券使用枚数	枚	766	708	594	477	中止
②	宿泊利用団体数（20～50人）	団体	1	2	1	0	2
③	宿泊利用人数（20～50人）	人	25	40	22	0	44
④	宿泊利用団体数（51人以上）	団体	0	0	0	0	0
⑤	宿泊利用人数（51人以上）	人	0	0	0	0	0
⑥	日帰り・テーマパーク利用団体数（19人以下）	団体	1	1	2	3	4
⑦	日帰り・テーマパーク利用人数（19人以下）	人	17	16	30	50	56
⑧	日帰り・テーマパーク利用団体数（20～50人）	団体	40	36	42	39	35
⑨	日帰り・テーマパーク利用人数（20～50人）	人	1,021	924	1,055	965	910
⑩	日帰り・テーマパーク利用団体数（51人以上）	団体	3	4	2	2	2
⑪	日帰り・テーマパーク利用人数（51人以上）	人	170	209	104	102	90
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼踊り参加者数	人	383	464	463	414	中止
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業団体数（総計）	団体	45	43	47	44	43
成果指標	登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業人数（総計）	人	1,233	1,189	1,211	1,117	1,100

課題点等

登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業において、バス利用料の上昇などにより利用者の負担が増加していることから、令和２年度に一部利用券の金額の見直しをすることとなった。

新型コロナウイルス感染症の影響による事業内容の見直しや開始時期などの調整が必要である。

今後の取組・方向性

事業の実施により、市民の「観光都市のぼりべつ」の一員としての意識醸成に繋がっており、今後更に意識醸成を図っていくため、登別市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業において、一部利用券の金額の見直しを図る。

令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により登別地獄まつりが中止となったことから、登別地獄まつり「鬼踊り」参加促進事業を中止し、市内温泉ホテル・旅館・テーマパークの利用促進事業のみ実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31331003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	道内周遊ルート構築事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成	28 年度
項	2	観光費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	観光総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的
道内他自治体と共同で、誘客促進及び受入環境整備事業を展開し、道内周遊ルートを構築することを目的とする。

根拠

対象
北海道ドラマティックロード推進協議会

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
合　計	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,800	1,800	1,800	0
一般財源	2,500	2,500	700	700	700	2,500

事務事業の計画（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加する。
【同協議会における事業計画】
（１）情報発信、プロモーション事業の実施
・交通事業者と連携した情報発信
・３市の周遊ルートＲＲパンフレット、ポスターの作成
（２）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成・販売促進
・クーポンやノベルティなどの付与による旅行商品の造成・販売促進
・旅行会社に対する商談会への参加

事務事業の実績（概要）

札幌市、登別市、函館市を基軸とした広域観光ルートの認知度の向上や国内外からの誘客と周遊を促進する北海道ドラマティックロード推進協議会に対し負担金を支出するとともに、同協議会が実施する各種事業等に参加した。
【同協議会における事業実績】
（１）情報発信、プロモーション事業の実施
・交通事業者と連携した情報発信
ＪＲ北海道エリアの駅構内へポスターを掲示　など
・３市の周遊ルートＲＲパンフレット、ポスターの作成
（２）３市周遊旅行商品（北海道ドラマティックロード）の造成・販売促進
・クーポンやノベルティなどの付与による旅行商品の造成・販売促進
・旅行会社に対する商談会への参加
（３）その他
・ラグビーワールドカップ2019札幌ファンゾーン（札幌大通公園）におけるＰＲなど

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	宿泊客延数【登別市】	千人	1,279	1,314	1,248	1,065	1,296
②	日帰り客数【登別市】	千人	2,583	2,748	2,552	2,188	2,722
③	外国人宿泊客延数【登別市】	千人	479	518	485	392	579
④	観光入込客数【札幌市】	千人	13,879	15,270	15,846	15,264	ー
⑤	宿泊客延数【札幌市】	千人	11,359	13,082	13,742	13,980	ー
⑥	日帰り客数【札幌市】	千人	8,154	7,483	7,705	6,624	ー
⑦	外国人宿泊客延数【札幌市】	千人	2,509	3,092	3,605	3,370	ー
⑧	観光入込客数【函館市】	千人	5,606	5,246	5,261	5,368	ー
⑨	宿泊客延数【函館市】	千人	4,425	4,337	4,410	3,824	ー
⑩	日帰り客数【函館市】	千人	1,961	1,676	1,787	2,270	ー
⑪	外国人宿泊客延数【函館市】	千人	416	514	690	集計中	ー
⑫	３市の周遊ルートＰＲパンフレット作成部数	部	30,000	20,000	0	6,000	ー
⑬	３市の周遊ルートＰＲポスター作成部数	枚	500	560	0	200	ー
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光入込客数【登別市】	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	旅行商品造成数	本	ー	46	30	39	調整中
成果指標	旅行商品造成による送客人数	人	ー	3,197	4,648	2,933	調整中

課題点等

・平成30年度に設立された北海道ドラマティックロード推進協議会は、函館市～登別市～札幌市をめぐるルートを「ドラマティックロード」とし、これまで、一般消費者や旅行会社を対象に幅広くプロモーションを実施しており、今後は、発信する観光情報や発信するターゲットを絞っていくことで、より効果的なプロモーションを実施していくため、協議を行っている。
・北海道新幹線の延伸を控え、さらに観光客の周遊を図るため、ドラマティックロード沿線の自治体のほか、北海道新幹線沿線の観光地との連携についても検討していく必要がある。
・新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が激減していることから、新型コロナウイルス感染症の収束など今後の社会情勢に合わせた取り組みが必要である。

今後の取組・方向性

函館市や札幌市といった観光による交流人口の多い自治体と連携することにより、地域間連携による交流人口の増加が期待できるとともに、函館市や札幌市が実施する観光プロモーションと連携できるなど、登別市単独では実施することが難しい観光情報の発信が可能となることなどから、事業を継続することが相当であり、今後も課題点等の解決を図りながら、３市合同によるイベントへの参加や情報発信などを通じて、ドラマティックロードへの誘客を図っていく。
また、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が激減しており、令和２年度において、主なターゲットとした道外からの観光客の誘客事業の実施が困難であることから、実施可能な事業を精査していくとともに、新型コロナウイルス感染症の収束に合わせて、３市を訪れる観光客の回復を図る取り組みを検討していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31321010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	夜間観光魅力創出事業費

区　分	No.	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	開始年度：令和元年度
項	2	観光費	終了年度：令和元年度
目	1	観光総務費	事業区分：ソフト事業
			大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的
アイヌ文化を通じた夜間観光魅力の創出に向け、国内外から本市を訪れる観光客のアイヌ文化に対する認知度や関心度、観光ニーズ、その他動態などを把握することを目的とする。

根拠
アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、アイヌ政策推進交付金交付要綱

対象
観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	4,981	4,873	0
合　計	0	0	0	4,981	4,873	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	3,984	3,898	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	900	900	0
一般財源	0	0	0	97	75	0

事務事業の計画（概要）

本市を訪れる国内外からの観光客に対して、アンケート調査を委託により実施する。
また、アンケート回答者へギブアウェイ（お礼の品）を配布する。
【目標サンプル数】
2,000サンプル

事務事業の実績（概要）

本市を訪れた国内外からの観光客に対して、次のとおり、委託によるアンケート調査を実施し、アンケート回答者に対し、アイヌ文様やウポポイの開設日、登別の名前の入ったステッカーを配布した。
また、アンケート調査の分析、夕方～夜間に楽しめる新たな観光コンテンツや受入れ環境整備に関する提案をまとめた報告書を作成した。
【調査委託先】　株式会社ＪＴＢ北海道事業部
【アンケートの主な内容】
・個人属性（国籍・地域、性別、年齢、旅行人数など）に関する項目
・アイヌ文化に関する関心、認知度調査に関する項目
・民族共生象徴空間「ウポポイ」の認知度調査に関する項目
・観光客が使用した交通手段、消費額などに関する項目
【主な実施場所】　ＪＲ登別駅、地獄谷展望台、登別クマ牧場、登別マリンパークニクス、登別伊達時代村　など
【実施日】令和２年１月24 日（金）～26日（日）
令和２年２月１日（土）～３日（月）、21日（金）～24日（月）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アンケート対応言語数	言語	－	－	－	5	－
②	調査実施日数	日	－	－	－	10	－
③	日本人観光客からの回収数	サンプル	－	－	－	466	－
④	うち道内観光客からの回収数	サンプル	－	－	－	269	－
⑤	うち道外観光客からの回収数	サンプル	－	－	－	197	－
⑥	海外から訪れた観光客からの回収数	サンプル	－	－	－	1,139	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アンケート回収数	サンプル	－	－	－	1,647	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

２月の調査時には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、本市を訪れる外国人観光客が大幅に減少したことから、目標サンプル数には至らなかった。

今後の取組・方向性

調査事業は、単年度を予定していたため令和元年度をもって終了する。
なお、調査分析結果は、観光関係団体へ情報提供するなど、今後の観光施策を進める上での基礎資料の１つとして活用するとともに、委託事業者からいただいた夕方～夜間に楽しめる新たな観光コンテンツや受入環境整備に関する提案については、新型コロナウイルス感染症の収束後の状況を勘案しながら、実現の可能性等を検討していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31322003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉・ウポポイライン運行支援事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	2	滞在型観光の推進

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和 元 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 5 年度	
目	1	観光総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

登別温泉地区とウポポイを結ぶ都市間バスの運行支援を行い、相互送客することにより、観光客入込数の増加及び観光客の滞在時間の延長を図ることを目的とする。

根拠

対象

観光客

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
14使用料及び賃借料	0	0	0	704	660	7,918
合　計	0	0	0	704	660	7,918

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	563	528	6,334
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	100	100	1,500
一般財源	0	0	0	41	32	84

事務事業の計画（概要）

市がリースしたバス車両をバス事業者に貸与することにより、都市間バスの運行を支援する。

バス事業者は、本市が貸与したバスや自社で保有するバスを活用し、登別温泉とウポポイ間を結ぶ路線を新たに運行する。

また、一部の便については、これらの運行区間を札幌・新千歳空港まで延長して運行する。

【運行開始予定日】令和２年４月24日

事務事業の実績（概要）

都市間バスの運行に向け、バスのリース及びラッピングを実施するなど、車両の準備を行ったほか、運行ダイヤや停車場所などについて、バス事業者と協議を進めた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	バス貸与台数	台	－	－	－	1	1
②	バス運行日数	日	－	－	－	－	342
③	登別温泉→ウポポイ間における１日あたりのバスの便数	便	－	－	－	－	4
④	ウポポイ→登別温泉間における１日あたりのバスの便数	便	－	－	－	－	3
⑤	バス乗車人数	人	－	－	－	－	調整中
⑥	白老町の日帰り観光客数（年間）	人	－	－	－	－	調整中
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	－	－	3,235	4,000
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	－	－	－	1,065	1,296
成果指標	ウポポイ来場者数	千人	－	－	－	－	1,000

課題点等

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外からの観光客が激減している状況やウポポイのオープンが延期されたことに伴い、バスの運行開始時期が延期となっており、今後、運行開始時期などの再調整が必要である。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、ウポポイの開設が延期されたことに伴い、バスの運行開始時期が延期となった。

今後も新型コロナウイルス感染症の状況などに着目しながらバス事業者との連携を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	新型コロナウイルス緊急対策経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計	
款	7	商工費	開始年度：令和元年度
項	2	観光費	終了年度：令和ー年度
目	1	観光総務費	事業区分：ソフト事業
			大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じることにより、観光客が安心して観光できる環境整備を図る。
根拠	
対象	市内の観光施設・宿泊施設・飲食店、（一社）登別国際観光コンベンション協会など

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	418	418	0
合計	0	0	0	418	418	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	418	418	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルスの感染が拡大する状況の中、本市を訪れた観光客に少しでも安心して宿泊や飲食、買物などを楽しんでいただくため、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ除菌消臭剤を配布する。

事務事業の実績（概要）

除菌消臭剤を購入し、（一社）登別国際観光コンベンション協会や登別商工会議所、飲食店組合等を通じて、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	除菌消臭剤購入（配布）実績	ℓ	ー	ー	ー	620	ー
②	除菌消臭剤配布対象　宿泊施設数	施設	ー	ー	ー	20	ー
③	除菌消臭剤配布対象　テーマパーク数	施設	ー	ー	ー	3	ー
④	除菌消臭剤配布対象　商店会組合・飲食店組合等数	組合等	ー	ー	ー	11	ー
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	外国人宿泊客延べ数	千人	479	518	485	392	579
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	1,279	1,314	1,248	1,065	1,296

課題点等

新型コロナウイルスの影響がいつまで続くか見通しが立たないため、社会情勢に応じた取り組みが必要となる。

また、新型コロナウイルスの感染の状況にあわせた対策が適宜必要となる。

今後の取組・方向性

令和２年２月・３月時点では、除菌消臭剤が手に入りにくい状況であったが、市内事業者にご協力いただき、市で購入し、市内宿泊施設や飲食店・小売店等へ配布することにより、感染症対策が一定程度図られ、観光客の安心感の向上につながったものと考える。

現時点では、除菌消臭剤をはじめとする感染防止対策用品が小売店等から購入できる状況となったことから本事業を終了することとするが、今後も社会情勢に応じて、安心して観光できる環境整備に取り組んでいく。

第７款　　商工費

項２　　観光費

目２　　観光施設費

（予算説明書Ｐ121～Ｐ122）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
国立公園内にある各観光施設の快適かつ安心・安全な利用の提供を目的とする。

根拠
自然公園法

対象
支笏洞爺国立公園内の各観光施設
道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	390	291	377	373	269	326
12役務費	22	22	22	22	22	23
13委託料	889	889	893	893	892	896
14使用料及び賃借料	50	48	48	48	48	48
19負担金・補助及び交付金	890	599	892	892	604	742
合　計	2,241	1,849	2,232	2,228	1,835	2,035

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	55	57	55	55	57	55
一般財源	2,186	1,792	2,177	2,173	1,778	1,980

事務事業の計画（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。
【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定や沿道の縁石際の草刈を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。
【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の清掃美化に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・カルルス温泉駐車場清掃業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場の美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定及び草刈について、業務委託により実施した。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき、（一社）登別国際観光コンベンション協会に対し、維持管理に要する経費の一部を負担金として支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1707	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	105,037	118,549	125,613	134,927	143,157
③	国立公園内清掃活動延べ日数	日	334	334	334	335	334
④	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	14,170	13,940	14,950	13,810	14,000
⑤	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	348	345	335	295	337
⑥	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	365	365	357	362	361
⑦	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定等実施回数	回	3	2	2	2	2
⑧	泉源公園維持管理負担金	千円	154	100	100	104	240
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	3,851	4,048	3,783	3,235	4,000
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等

観光客が快適かつ安全・安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。

今後の取組・方向性

観光客が各観光施設を快適にかつ安全・安心に利用できるよう、市が整備または契約・協定等により管理主体となっている観光施設について、適正に維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努める。
また、より効果的な事業実施を図るため、観光施設維持管理委託料と統合する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光施設維持管理委託料

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別			一般会計		
款	7	商工費	開始年度	平成 28 年度	
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の安心・安全な利用の提供を目的とする。
根拠	
対象	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内の各観光施設

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	1,000	1,000	1,000	1,004	1,004	1,000
合　計	1,000	1,000	1,000	1,004	1,004	1,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	1,000	1,000	1,004	1,004	1,000

事務事業の計画（概要）

登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

観光客が快適に利用できるよう、登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、（一社）登別国際観光コンベンション協会への委託により維持管理を行った。

【主な維持管理実施内容】

（１）観光施設等のパトロール

（２）観光施設等の補修

・大湯沼簡易水洗トイレ修理

・地獄谷木道手すり改修

（３）観光施設等の情報の共有

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	巡回回数（第１期、４～６月）	回	9	23	42	37	45
②	巡回回数（第２期、７～９月）	回	13	17	39	39	30
③	巡回回数（第３期、10～３月）	回	45	30	67	73	30
④	地獄谷入込数	千人	1,066	1,165	1,101	926	1,100
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支笏洞爺国立公園登別温泉地区内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	小破修繕件数	件	5	3	5	2	5
成果指標							

課題点等

硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されることから、より注意深くパトロールを行い、観光客が安心して利用できるよう異常等を見つけた際には、関係各所と連携を図りながら迅速に対応する必要がある。

今後の取組・方向性

関係各所と随時連携を図りながら適正に施設の維持管理を行い、事業を継続することが相当である。

また、より効果的な事業の実施を図るため、観光施設維持管理経費と統合する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	登別温泉バスシェルター設置事業費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

登別温泉・ウポポイラインの起終点となる登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置することにより、利用者の利便性向上を図るとともに、ウポポイの情報の掲示等を行うことにより、ウポポイへの訪問を促進することを目的とする。

根拠

対象

登別温泉バスシェルター

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	0	0	0	176
13委託料	0	0	0	1,749	1,595	2,241
合　計	0	0	0	1,749	1,595	2,417

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,399	1,276	1,792
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	300	300	600
一般財源	0	0	0	50	19	25

事務事業の計画（概要）

登別温泉地区の「第一滝本前」バス停にバスシェルターを設置する。
また、バスシェルター内にウポポイの情報の掲示等を行う。

【事業計画】
- 令和元年度：測量調査
- 令和２年度：実施設計
- 令和３年度：設置工事（予定）

事務事業の実績（概要）

令和３年度に予定しているバスシェルターの設置工事に向けた測量調査を委託により実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	測量調査件数	件	－	－	－	1	0
②	実施設計件数	件	－	－	－	0	1
③	設置件数	件	－	－	－	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	－	－	3,235	4,000
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	－	－	－	1,065	1,296
成果指標	ウポポイ来場者数	千人	－	－	－	－	1,000

課題点等

バスシェルターの設置にあたり、関係各所との様々な調整が必要となる。

今後の取組・方向性

令和元年度に実施した測量調査の結果を基に令和２年度に実施設計を行い、令和３年度にはバスシェルターの設置工事の実施、完了を目指す。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31313007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部商工労政グループ

事業・経費名	（仮称）登別市情報発信拠点施設整備事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	観光施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	登別観光の玄関口である登別地区に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備し、豊かな地域資源や文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業の振興を図るとともに、市民の地域活動及び市民と観光客の交流により、地域の活性化を図ることを目的とする。
根拠	（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方
対象	市民、観光客

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	21,572	7,425	37,026
13委託料(R1→R2繰越)	0	0	0	0	0	9,790
合　計	0	0	0	21,572	7,425	46,816

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	8,461	2,890	14,810
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	17,500
その他	0	0	0	2,000	600	4,700
一般財源	0	0	0	11,111	3,935	9,806

事務事業の計画（概要）

観光客が集積するＪＲ登別駅前に（仮称）登別市情報発信拠点施設を整備する。
令和２年度は、建設に係る実施設計を行う。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和元年度：測量調査、地質調査、基本設計
・令和２年度：実施設計
・令和３年度：用地購入、本体工事
・令和４年度：本体工事
・令和５年度：外構工事

事務事業の実績（概要）

（仮称）登別市情報発信拠点施設の整備にあたり、測量調査等を行った。
【実施内容】
・測量調査
・地質調査
・基本設計（令和２年度に繰り越し）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	「（仮称）登別市情報発信拠点施設のあり方」の策定・公表（実施：１）	―	―	―	―	1	―
②	測量調査（実施：１）	―	―	―	―	1	―
③	地質調査（実施：１）	―	―	―	―	1	―
④	基本設計（実施：１）	―	―	―	―	0	1
⑤	実施設計（実施：１）	―	―	―	―	―	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	千人	―	―	―	―	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別観光の玄関口にふさわしい施設として当該地区の賑わい創出につながり、かつ、観光客と地区住民双方にとって利便性、満足度の高い施設となるよう、関係団体等と協議・連携を図りながら、事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性

庁内関係部署のほか、関係団体等と協議・連携を図りながら、事業を進める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31312008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	観光案内看板等整備事業費

区　分	No.	名　　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	令和　元　年度
項	2	観光費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	観光施設費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

鉄道やバス、自動車などを利用して本市を訪れる様々な観光客へ向けて、来訪への感謝及びウポポイの開設を伝える看板を設置することにより、市民のホスピタリティの向上を図るとともに、観光客のウポポイへの来訪を促進すること及びリピーターの確保を図ることを目的とする。

根拠

対象

観光案内看板等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	2,503	308	4,279
合　計	0	0	0	2,503	308	4,279

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,002	246	3,423
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	800
一般財源	0	0	0	501	62	56

事務事業の計画（概要）

市内各所に来訪への感謝及びウポポイの開設を伝える看板を設置する。
【事業計画】
（１）令和元年度
次の施設に看板等を設置する。
・登別市婦人センター
・ＪＲ登別駅駅前広場
・登別東インターチェンジ前ロータリー
・登別温泉ふれあいセンター
（２）令和２年度
カルルス町までの道道２号線沿いに看板を設置する。
また、看板にはカルルス温泉への案内を行う内容も記載する。

事務事業の実績（概要）

次の箇所に来訪への感謝及びウポポイの開設を伝える看板を設置した。
・登別市婦人センター
・ＪＲ登別駅駅前広場
・登別東インターチェンジ前ロータリー
・登別温泉ふれあいセンター

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	看板設置数	枚	－	－	－	4	3
②	看板表記言語数	言語	－	－	－	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	－	－	－	3,235	4,000
成果指標	宿泊客延数（年間）	千人	－	－	－	1,065	1,296
成果指標	ウポポイ来場者数	千人	－	－	－	－	1,000

課題点等

看板設置にあたり、関係各所との様々な調整が必要となる。

今後の取組・方向性

令和２年度に設置箇所の地権者や関係機関との調整を行い、看板設置を設置するため、令和２年度で事業が終了する。

第７款　　商工費

項２　　観光費

目３　　温泉供給管理費

（予算説明書Ｐ121～Ｐ122）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	31321007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	観光経済部観光振興グループ

事業・経費名	温泉供給施設維持管理経費

区分	No.	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	開始年度	昭和 42 年度
項	2	観光費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	温泉供給管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。

根拠
登別市温泉供給事業条例

対象
温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	5,471	5,696	6,165	6,165	5,254	5,242
12役務費	214	213	107	107	106	108
13委託料	2,798	2,700	3,309	3,309	3,236	3,401
14使用料及び賃借料	3,451	2,519	3,023	3,023	2,343	2,377
合 計	11,934	11,128	12,604	12,604	10,939	11,128

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,728	5,125	5,102	5,102	4,962	4,947
一般財源	7,206	6,003	7,502	7,502	5,977	6,181

事務事業の計画（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行う。
【事業内容】
・施設の維持管理やポンプ場等の点検整備及び修繕等
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、分湯槽及び送湯管配管敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける

事務事業の実績（概要）

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持や補修等を行った。
【事業実績】
・施設の維持管理
給湯管やポンプ場等の点検整備
温泉供給事業施設維持管理業務委託、温泉配管修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	45	88	65	78	78
②	緊急業務実施回数	回	2	19	12	25	10
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥の湯の湧出量（10年更新）	ℓ/min	ー	ー	1,500	ー	ー
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用	件	27	27	27	27	27
成果指標							

課題点等

温泉供給施設の老朽化が進んでいることから、きめ細やかな点検や迅速な修繕に取り組むことで、上登別地区へ安定した温泉の供給を行う。

今後の取組・方向性

引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。

第８款　　土木費

項１　　土木管理費

目１　　土木総務費

（予算説明書Ｐ123～Ｐ124）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	61211011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費

区　分	No.	名　　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	17 年度
項	1	土木管理費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	土木総務費	大型事業	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	道路、公園、河川など市内公共施設

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	437	328	395	395	327	388
合　計	437	328	395	395	327	388

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	200	200	200	300
一般財源	437	328	195	195	127	88

事務事業の計画（概要）

２人以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数 43 団体
・活動箇所53箇所（道路24、公園17、河川12）
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトによる「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）

・２名以上で構成する団体が道路・公園・河川敷など公共施設の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹桝の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。
・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	参加人数	人	667	643	739	737	750
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	0	0	5	5	5
③	道路管理団体数	団体	25	22	25	24	25
④	公園管理団体数	団体	17	16	18	17	18
⑤	河川管理団体数	団体	14	13	14	12	13
⑥	海浜地管理団台数	団体	8	8	8	8	8
⑦	町内会参加団体数	団体	19	19	20	22	23
⑧	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	481	450	520	465	500
⑨	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	43	97	100	75	100
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	45	42	46	43	45
成果指標							
成果指標							

課題点等

会員の高齢化。
高齢化を理由とした脱退（２団体：13人）があった。

今後の取組・方向性

・市公式ウェブサイトや周知用チラシを活用し、クリーン＆フレッシュ事業の参加呼びかけを行い団体拡充を目指す。

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目１　　道路橋梁総務費

（予算説明書Ｐ125～Ｐ126）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路台帳図作成委託料

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和　55　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	3,340	3,294	4,224	4,224	4,070	3,520
合　計	3,340	3,294	4,224	4,224	4,070	3,520

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,340	3,294	4,224	4,224	4,070	3,520

事務事業の計画（概要）

新規（変更）認定した路線の現況測量・台帳作成、道路工事により整備された道路の台帳修正等を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）

ＪＣＨＯ登別病院建設に伴う道路改良及び鷲別町、桜木町の開発行為に伴う新設道路の帰属に伴い、当該箇所における道路台帳データ及び道路台帳図の修正を行った。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	道路台帳修正延長	m	1,021	615	1,000	1,050	350
②	道路台帳修正枚数	枚	5	3	3	5	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	3	1	1	9	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性

道路改良事業や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、遅滞なく道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地確定測量委託料

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和　55　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	4,794	4,601	700	609	573	700
合　計	4,794	4,601	700	609	573	700

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,794	4,601	700	609	573	700

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道のうち、未処理となっている用地の現況測量や用地確定測量を行う。

事務事業の実績（概要）

・市道東町７号線及び市道鷲別旧墓地路線の未処理用地の用地測量等を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	測量業務ができる市内の法人数	社	6	6	6	6	6
②	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	3	2	2	2
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	7	4	3	3	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。

今後の取組・方向性

市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道用地買収費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	昭和　55　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハードル事業
目	1	道路橋梁総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	未処理用地の買収を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
17公有財産購入費	1,000	27	1,000	0	0	1,000
合　計	1,000	27	1,000	0	0	1,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	27	1,000	0	0	1,000

事務事業の計画（概要）

道路整備を完了している市道の未処理用地のうち、市道用地確定測量を行った用地の買収を行う。

事務事業の実績（概要）

・買収実績は無かった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	本業務にかかる正職員（土木公園グループ）の数	人	2	3	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	未処理用地買収件数	件	2	0	2	0	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

定例的な業務ではなく突発的な業務、対応となるが毎年予算の確保が必要。

今後の取組・方向性

市道用地として必要な土地の買収を行う。

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目２　　道路維持費

（予算説明書Ｐ125～Ｐ126）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23321003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	ロードマーク設置費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	1,500	1,372	1,500	1,383	1,383	1,500
合　計	1,500	1,372	1,500	1,383	1,383	1,500

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,372	1,500	1,383	1,383	1,500

事務事業の計画（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事又は必要に応じ新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
○中央線　　L＝2,508m
○外側線　　L＝1,659m
○ドット線　L＝60m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	中央線塗布延長	m	1,298	2,040	2,618	2,508	1,516
②	外側線塗布延長	m	3,840	3,750	1,619	1,659	2,647
③	ドット線塗布延長	m	223	89	49	60	17
④	ペイント式区画線施工単価	m	77	77	107	107	109
⑤	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数（令和７年度目標：90件）	件	79	64	52	55	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	除雪対策経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー　年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	56,950	91,480	57,950	136,565	136,565	71,171
14使用料及び賃借料	50	0	50	0	0	50
合　計	57,000	91,480	58,000	136,565	136,565	71,221

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	2,533	1,112	2,533	2,533	1,900	3,466
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,467	90,368	55,467	134,032	134,665	67,755

事務事業の計画（概要）

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行う。
【対象路線】
車道除雪 1,146路線 除雪延長 L＝268.5km
歩道除雪 102路線　除雪延長 L＝ 62.5km
凍結防止剤散布 191路線 散布実延長 L＝ 60.0km
【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）

市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。
○車道除雪　：1,150路線　除雪延長　268.8km
○歩道除雪　：　102路線　除雪延長　62.5km
○融雪剤散布　：　191路線　除雪延長　60.0km

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	除雪担当（施設維持担当）職員数	人	5	4	4	4	4
②	除雪委託業者数	社	33	31	31	30	30
③	歩道除雪延長	ｋｍ	63	63	63	63	63
④	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	60	60
⑤	運転手（特殊）労務単価	円	17,900	18,500	19,500	20,200	20,700
⑥	運転手（一般）労務単価	円	15,200	15,700	16,600	17,200	17,600
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	268.5	268.5	268.5	268.8	268.8
成果指標							
成果指標							

課題点等

・除雪スタートから終了までに10時間以上の時間を要する。
・公共工事の減少に伴い、除雪に必要な機械を減らすもしくは持たない業者が増えてきている。

今後の取組・方向性

引き続き適切な除雪を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	冬道対策経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	ー	年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	6,784	6,260	7,627	7,627	5,408	8,517
合　計	6,784	6,260	7,627	7,627	5,408	8,517

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,467	0	1,467	1,467	400	2,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,317	6,260	6,160	6,160	5,008	6,517

事務事業の計画（概要）

すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修や砂、凍結防止剤等の購入を行う。

事務事業の実績（概要）

ロードヒーティング等冬道対策施設の補修及び凍結防止剤等の資材の購入を行った。
○冬道対策施設修繕　一式
○凍結防止剤購入　3,100袋

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	120	127	127	127	127
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	39	38	38	38	38
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	233	217	217	217	ー
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	728	710	710	710	ー
⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,858	5,920	4,366	3,100	ー
⑦	焼砂購入数	t	52	72	48	48	ー
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	60	60	60	60	60
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

凍結防止剤等の購入や、すべり止め用砂箱及びロードヒーティングの補修を行い、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道常時補修費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	ー　年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
		事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	2 道路維持費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	43,000	44,502	43,000	43,000	42,934	42,500
13委託料	29,365	29,004	30,264	29,064	28,975	28,114
16原材料費	8,500	8,493	8,500	9,700	9,692	10,000
27公課費	100	69	100	100	40	100
合　計	80,965	82,068	81,864	81,864	81,641	80,714

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,965	82,068	81,864	81,864	81,641	80,714

事務事業の計画（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール　一式
○舗装補修業務　一式
○市道修繕　一式
○排水等清掃　一式
○草刈業務等　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	市道実延長	m	295,621	295,516	295,588	295,952	295,952
③	常温合材購入数	袋	1,280	1,300	1,665	1,300	1,300
④	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑤	舗装延長	m	270,124	270,018	270,091	270,091	270,091
⑥	舗装率	%	91	91	91	91	91
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	0	0	3	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に市道の維持管理を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路付属施設整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	27 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ハードソフト事業	
目	2	道路維持費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する道路付属物

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	0	0	2,116	2,116	2,116	1,903
3職員手当等	0	0	62	62	62	0
4共済費	0	0	0	0	0	547
9旅費	0	0	53	53	38	46
11需用費	116	114	274	274	274	583
13委託料	20,000	12,355	12,000	7,607	7,606	1,500
14使用料及び賃借料	0	0	57	57	57	91
15工事請負費	60,000	17,712	72,000	23,260	23,260	102,500
19負担金・補助及び交付金	0	0	1,036	1,036	1,033	1,070
合　計	80,116	30,181	87,598	34,465	34,446	108,240

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	48,000	17,428	50,400	18,055	18,055	50,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	28,900	11,400	33,400	12,400	12,400	51,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,216	1,353	3,798	4,010	3,991	6,740

事務事業の計画（概要）

点検・診断・修繕を行いながら市道の安全な通行を確保する。
- 鷲別学田路線凍害防止工事　L＝100.0m
- フンベ山トンネル照明補修工事　L＝136.0m
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　L＝24.0m
- 測量調査設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

道路付属施設の調査及び修繕を実施した。
【事業実績】
- 鷲別学田路線凍害防止工事　L=120.0m
- フンベ山トンネル照明補修工事　N=４基（照明）
- 測量調査設計委託　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	事業担当職員数	人	3	2	2	2	2
②	補修着手箇所数	箇所	4	4	4	2	4
③	補修完了箇所数	箇所	1	1	2	2	4
④	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	29,900	30,000	30,800	32,000	32,700
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕箇所数	箇所	5	5	6	7	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

補修が必要な道路附属物について、国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されていない中で、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

年次計画を見直し、順次道路付属施設の補修を進めていく。

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目３　　道路新設改良費

（予算説明書Ｐ125～Ｐ128）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23152001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	道路排水対策事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 23 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和 5 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	道路排水対策事業を行うことにより、大雨に伴う道路冠水による交通障害、宅面浸水等の被害防除を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	18,000	17,475	20,000	20,000	19,931	22,000
15工事請負費	146,000	149,840	73,000	72,378	72,378	68,000
22補償・補填及び賠償金	6,000	0	6,000	0	0	5,000
27公課費	200	20	200	200	50	200
合　計	170,200	167,335	99,200	92,578	92,359	95,200

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	138,900	150,700	81,000	81,000	75,100	81,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,300	16,635	18,200	11,578	17,259	14,200

事務事業の計画（概要）

大雨による道路冠水多発地域を対象に、排水路改良、排水路清掃等を実施する。
・予定している工事箇所について計画どおり事業を実施する。
・実施設計を行うにあたり、低コストで最大限の効果を発揮できるような工法を選択する。
【対象地域】　若草町、新生町ほか
【実施内容】
（排水路・改良工事）
・排水路工事　L＝110.0m　　・改良工事　L＝170.0m
・舗装工事　L＝160.0m　　・その他工事　L＝100.0m
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託　一式
（実測実施設計）
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

大雨に伴う道路冠水多発地域を対象に、道路排水対策実施計画に基づき、排水路改良、排水路清掃など次の事業を実施した。
【事業実績】
（排水路・改良工事）
・排水路工事　L＝158.7m　　・改良工事　L＝178.3m
・舗装工事　L＝96.5m　　・その他工事　L＝83.0m
（排水路清掃）
・幹線排水路清掃委託　一式
（実測実施設計）
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	担当職員数〔土木担当＋維持担当（主査以下）〕	人	8	6	6	6	6
②	雨水対策工事本数	本	13	10	7	5	6
③	雨水対策実施設計数	本	4	5	3	3	1
④	排水ポンプ数	台	10	10	12	12	12
⑤	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑥	設計技師（C）単価	円	29,900	30,000	30,800	32,000	32,700
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施箇所	箇所	5	6	7	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

資材費の高騰や労務単価の上昇、諸経費率の変更に伴い工事金額が増加傾向にあり、計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性

計画に遅れが生じているため、年次計画の見直しを行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43113005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	市道舗装排水整備事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	ー 年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ハードー事業
目	3 道路新設改良費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	23,000	19,835	23,500	18,547	18,544	6,500
15工事請負費	120,500	117,977	184,000	183,529	183,529	92,000
17公有財産購入費	500	0	500	60	59	500
22補償・補填及び賠償金	1,000	511	1,000	0	0	1,000
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	2,322	2,322	2,259	0
合計	145,000	138,323	211,322	204,458	204,391	100,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	119,700	124,400	177,500	177,500	177,300	89,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,300	13,923	33,822	26,958	27,091	10,100

事務事業の計画（概要）

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計委託を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を行う。

・道路改良工事　15本　Ｌ＝690.0m
・道路舗装工事　５本　Ｌ＝660.0m
・排水路工事　　４本　Ｌ＝100.0m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）

未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。

・道路改良工事　15本　Ｌ＝812.89m
・道路舗装工事　５本　Ｌ＝650.2m
・排水路工事　　３本　Ｌ＝ 56.9m
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	工事発注に関わる職員数	人	6	4	4	4	4
②	工事発注本数	本	18	19	18	19	15
③	道路改良工事実施延長	m	653	878	552	1,350	787
④	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑤	設計技師（Ｃ）単価	円	29,900	30,000	30,800	32,000	32,700
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事	m	3,411	1,204	1,124	1,450	780
成果指標							
成果指標							

課題点等

整備必要箇所については増加傾向にあるため、本事業の整備計画に取り入れ、予算や優先度に応じて整備を実施している。

今後の取組・方向性

引き続き優先順位を定めて、市道の改良等を行い、歩行者や通行車両の安全を確保していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	28 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	3 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	道路新設改良費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	7,778	5,344	9,491	9,103	9,102	3,617
3職員手当等	1,051	455	806	1,293	1,292	292
4共済費	2,339	1,146	2,355	2,143	2,143	792
9旅費	90	82	297	288	288	93
11需用費	3,139	1,694	3,658	4,450	4,268	1,023
12役務費	620	553	620	790	720	390
14使用料及び賃借料	562	519	569	421	420	462
17公有財産購入費	33,706	12,097	23,702	21,096	20,121	4,000
22補償・補填及び賠償金	290,741	182,507	363,039	385,060	378,274	115,471
11需用費（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	107
12役務費（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	69
17公有財産購入費（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	391
22補償・補填及び賠償金（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	5,817
合計	340,026	204,397	404,537	424,644	416,628	132,524

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	340,000	199,839	404,513	424,620	416,499	132,506
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	4,558	24	24	129	18

事務事業の計画（概要）

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて実施する。
・用地買収 一式
・物件移転等補償 一式
・事前説明及び本契約に際し、折衝対象者が不安とならないよう内容について分かりやすく説明するとともに誠実に対応する。
・令和元年度は、対象者17件との契約事務を完了する。

事務事業の実績（概要）

○北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業のうち、用地買収及び物件移転等の補償業務を北海道から委託を受けて実施した。
・用地買収 一式
・物件移転等補償 一式

○対象者17件のうち16件と契約を締結し、北海道において登記事務を完了したが、うち1件については、年度内に補償物件の移転が完了しなかったため、支払を令和２年度へ繰越した。残りの１件については、折衝不調のため、令和２年度以降へ持ち越しすることとなったが、概ね計画通り進捗した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	用地交渉回数	回	14	28	26	35	10
②	買収土地筆数	筆	13	13	13	20	5
③	土地売買契約	件	4	12	14	15	5
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	4	12	12	15	8
⑤	残地補償契約	件	2	9	3	9	3
⑥	用地取得業務不調件数	件	0	0	0	1	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	3	5	4	5	5
⑧	北海道（胆振総合振興局用地課、室蘭建設管理部登別出張所）との打合せ回数	回	10	22	22	39	15
⑨	用地補償研修参加述べ人数	人	4	3	3	3	2
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	4	4	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数	件	4	16	14	16	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

・国から北海道への交付金の減額により、当初の事業計画を大幅に見直しせざるを得ない状況となっている。

今後の取組・方向性

・早期の道路整備の実現に向け、次年度以降に本工事に着工するよう北海道に対し、要望していく。

第８款　　土木費

項２　　道路橋梁費

目４　　橋梁維持費

（予算説明書Ｐ127～Ｐ128）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁維持補修経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	ー　年度
項	2 道路橋梁費	終了年度	令和　ー　年度
		事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	4 橋梁維持費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	2,344	2,411	2,361	2,372	2,372	2,490
16原材料費	100	100	100	99	99	100
合　計	2,444	2,511	2,461	2,471	2,471	2,590

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,444	2,511	2,461	2,471	2,471	2,590

事務事業の計画（概要）

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）

橋梁の補修を実施した。
○橋梁補修　一式

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	橋梁補修件数	件	4	3	5	5	0
③	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	4	5	5	8	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	橋梁長寿命化事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別		一般会計			
款	8	土木費	開始年度	平成	26 年度
項	2	道路橋梁費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ハードの事業	
目	4	橋梁維持費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	橋梁の延命化によるライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を行うことを目的に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	0	0	926	926	926	0
3職員手当等	0	0	116	116	116	0
11需用費	526	520	526	526	526	133
13委託料	33,000	28,610	13,500	11,961	11,850	35,600
14使用料及び賃借料	57	57	0	0	0	0
15工事請負費	10,893	0	31,500	17,479	17,479	9,400
19負担金・補助及び交付金	1,050	1,050	0	0	0	0
合　計	45,526	30,237	46,568	31,008	30,897	45,133

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	24,000	17,098	24,000	14,717	14,717	26,040
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	19,100	10,200	15,800	9,900	9,900	15,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,426	2,939	6,768	6,391	6,280	3,393

事務事業の計画（概要）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。

・補修工事　３橋（新サト岡志別橋、五色橋、美園橋）
・補修設計　３橋（第三上鷲別橋、三富士人道橋、勝関橋）

事務事業の実績（概要）

橋梁の補修設計、補修工事及び点検を行った。

【事業実績】
・補修工事　２橋（新サト岡志別橋、美園橋）
・補修設計　２橋（第三上鷲別橋、三富士人道橋）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	橋梁の法定点検数	橋	41	15	0	5	46
②	橋梁の実施設計数	橋	1	3	1	2	1
③	橋梁の修繕数	橋	1	2	1	2	3
④	担当職員数	人	3	2	2	2	2
⑤	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
⑥	設計技師（Ｃ）単価	円	29,900	30,000	30,800	32,000	32,700
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	4	5	5	8	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されない中で、予算や優先度に応じて補修を実施している。

今後の取組・方向性

年次計画を見直し、順次橋梁の補修を進めていく。

第８款　　土木費

項３　　河川費

目２　　河川維持費

（予算説明書Ｐ129～Ｐ130）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23151002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	河川維持補修経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	3	河川費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハ ー ド 事 業
目	2	河川維持費	大型事業推進プラン	非 登 載 事 業

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,000	989	1,000	1,000	983	784
13委託料	3,638	3,638	3,972	3,972	3,913	4,324
15工事請負費	2,500	2,434	0	0	0	0
16原材料費	200	186	200	200	187	100
合 計	7,338	7,247	5,172	5,172	5,083	5,208

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,338	7,247	5,172	5,172	5,083	5,208

事務事業の計画（概要）

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）

河川フェンスの修繕、河川築堤の草刈等を実施した。
・上鷲別富岸川フェンス補修等　一式
・河川築堤草刈委託（全７河川）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	草刈実施延長	m	3,930	3,930	3,930	3,930	3,930
③	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、予算や優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性

治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、今後も引き続き適切に河川の維持管理を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23151004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	河川防護柵整備事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

会計種別		一般会計	
款	8 土木費	開始年度	令和 元 年度
項	3 河川費	終了年度	令和 元 年度
		事業区分	ハード事業
目	2 河川維持費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
老朽化した河川防護柵を改修することにより、市民の安全を確保することを目的とする。

根拠

対象

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	9,955	9,612	9,612	0
合　計	0	0	9,955	9,612	9,612	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	8,900	8,600	8,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,055	1,012	1,012	0

事務事業の計画（概要）

伏古別川支流の河川防護柵を整備する。
・改修工事Ｌ＝250.0m

事務事業の実績（概要）

伏古別川支流の河川防護柵を整備した。
・改修工事Ｌ＝262.0m

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	施設維持担当職員数	人	5	4	4	4	4
②	普通作業員労務単価	円	14,900	15,400	16,300	16,900	17,300
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対策工事実施河川	件	0	0	0	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

小規模な河川防護柵の補修については、予算に応じて河川維持補修事業で実施している。

今後の取組・方向性

河川防護柵の大規模な修繕が必要となった場合には、この事業を利用し実施していく。

第８款　　土木費

項４　　都市計画費

目１　　都市計画総務費

（予算説明書Ｐ131～Ｐ132）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23611002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	空家等対策事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	6	心配ごと・困りごとの解消
基本的な方向	1	市民相談の充実
主要な施策	1	市民相談体制の充実

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱

対象

建物の所有者及び管理人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	132	66	154	154	33	154
9旅費	49	11	51	51	21	42
11需用費	35	33	87	87	79	35
12役務費	0	0	12	12	0	11
13委託料	500	312	500	500	290	500
19負担金・補助及び交付金	4,000	250	3,000	3,000	1,000	3,000
22補償・補填及び賠償金	0	0	1,000	0	0	2,000
合　計	4,716	672	4,804	3,804	1,423	5,742

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,716	672	4,804	3,804	1,423	5,742

事務事業の計画（概要）

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。
・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
　➢特定空家等の除却費用の一部補助
　　除却工事費の1/2（上限額50万円）
　➢空き家の改修費用の一部補助
　　対象工事費　300万円以上
　　補助基本額　70万円
　　加算額 子ども一人当り10万円（上限30万円）
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。
○空家等対策審議会の立ち上げ及び開催
　空家等対策審議会の開催　第６回　７月24日
○特定空家等の認定及び指導
　➢認定件数　１件　　➢指導件数　０件　　➢再指導件数　４件
○空家等対策事業補助金
　➢特定空家等の除却補助　２件　　➢空家のリフォーム補助　０件
○空き家情報登録制度の運用
　➢登録件数　４件
○令和元年度空家等実態調査（令和２年２月頃）実施
　➢空家等把握件数　438件
○空家等への苦情対応
　➢対応件数　43件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	ー	3	2	1	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	ー	0	1	2	4
③	市内空家等把握件数	件	302	330	389	438	438
④	市内空家等増加件数	件	85	74	90	101	50
⑤	市内空家等解消件数	件	46	46	31	52	50
⑥	市内空き家等への苦情対応件数	件	60	74	78	43	50
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	ー	5	13	4	6
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	ー	75	80	45	52
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	ー	31	7	4	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	ー	46	31	52	50
成果指標							
成果指標							

課題点等

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。
・所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
・特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
・所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。
・空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性

・特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
・所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
・空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。
・空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
・登別市空家等対策事業補助金の新たな制度（除却後新築）の創設及び交付金事務の実施。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	41111005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	都市計画マスタープラン更新事業費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	1	計画的な都市空間づくり
基本的な方向	1	コンパクトな都市空間づくり
主要な施策	1	計画的な土地利用の推進

会計種別			一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成	30 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和	3 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

急激な人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化を踏まえ、新たな課題に対応したまちの将来像の方向性を示すため、平成15年３月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行い、市民が安心して暮らすことのできるようなまちづくりの指針とすることを目的とする。

根拠

都市計画法

対象

市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	198
9旅費	0	0	22	22	0	23
13委託料	8,370	4,752	8,118	8,118	4,928	15,114
合　計	8,370	4,752	8,140	8,140	4,928	15,335

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	4,108
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,000	4,000	5,800	5,800	4,900	9,000
一般財源	1,370	752	2,340	2,340	28	2,227

事務事業の計画（概要）

平成15年３月に策定した「登別市都市計画マスタープラン」は、将来の土地利用の方針や道路・公園などの都市施設整備の方向性などを示し、都市計画を定める際の指針となる計画である。令和４年を目標年度としているが、急激な人口減少など大きく変化している社会経済情勢に対応しつつ、今後とも計画的な土地利用等をすすめるため、市民とともにまちの将来像を描きながら、「登別市都市計画マスタープラン」の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）

令和元年度は、策定に係る業務委託を契約し、庁内検討委員会、市民会議を実施し素案を作成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市都市計画マスタープラン改訂市民会議	回	―	―	0	4	2
②	庁内ワーキンググループ	回	―	―	0	2	1
③	庁内検討委員会	回	―	―	1	1	1
④	市民アンケート	回	―	―	1	0	0
⑤	改訂委員会	回	―	―	―	―	4
⑥	登別市立地適正化計画策定市民会議	回	―	―	―	―	1
⑦	登別市立地適正化計画策定庁内会議	回	―	―	―	―	4
⑧	登別市立地適正化計画策定検討委員会	回	―	―	―	―	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『都市空間』に対する満足度	%	62.0	―	―	64.0	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

・都市計画に関する事業の推進を図るなど、安全で魅力的なまちづくりをめざすため、登別市都市計画マスタープランの見直しを行う。
・急速な人口減少と高齢者の増加及び拡散した市街地などの課題を抱える現状を踏まえ、都市全体の観点から居住機能や都市機能の立地、公共交通の充実等に関し、公共施設の再編、国公有財産の最適利用、医療・福祉、空家等対策の推進等のまちづくりに関わる様々な関係施策と連携を図り、総合的に検討することが必要である。持続可能なコンパクトシティの実現に向けて、具体的な施策を推進するため立地適正化計画の策定を行う。

今後の取組・方向性

令和元年度に作成した登別市都市計画マスタープランの改訂素案について、改訂委員会や市民会議の意見を踏まえ原案の作成を進める。
また、登別市立地適正化計画の策定に向け、令和２年度より事務を開始し素案の作成を進める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	41211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部都市政策グループ

事業・経費名	景観みどり推進経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
施策	2	良好な景観の形成
基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
主要な施策	1	景観形成の推進

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成 28 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	都市計画総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。

根拠
登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則

対象
市民、事業者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	165	28	165	165	0	165
8報償費	100	95	0	0	0	0
9旅費	21	3	17	17	0	22
11需用費	92	81	92	92	38	113
13委託料	0	0	66	66	57	811
16原材料費	60	4	50	50	0	50
19負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	880
合　計	438	211	390	390	95	2,041

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	33	33	29	442
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	33	29	985
一般財源	438	211	357	324	37	614

事務事業の計画（概要）

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
　・景観・みどり審議会　０回
　・景観・みどり推進会議（庁内会議）　３回
　・景観・みどり推進会議（実践活動）　10回
○景観・みどり推進会議については、市内の景観・みどりに関する実働部隊という位置付けから、本年度も委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふぉれすと鉱山）の活動への応援というかたちで実践活動を行った。
○３月に予定していた景観フォトパネル展の実施については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	1	1	1	0	3
②	景観・みどり推進会議の開催	回	5	5	3	3	3
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	1	0	1	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	1	0	0	0
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	0	0
⑦	保護樹の指定	件	0	0	1	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	0
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	0	9	13	10	10
⑩	登別景観・みどり遺産等各種指定等案件の提案	件	0	0	1	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	1	1	0	0
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	71.3	ー	ー	75.1	ー
成果指標							

課題点等

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
・意識啓発に向け景観・みどりフォトコンテストの実施や市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

第８款　　土木費

項４　　都市計画費

目２　　公園管理費

（予算説明書Ｐ131～Ｐ132）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22122002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	緑地保全事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	2	多様な生物が生息する自然環境の保全と復元

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和　元　年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	キウシト湿原内の土地を取得し、湿原の保全と利活用を図ることを目的とする。
根拠	
対象	

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
17公有財産購入費	0	0	4,869	4,869	4,869	0
合　計	0	0	4,869	4,869	4,869	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	1,623	1,623	1,622	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,900	2,900	2,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	346	346	347	0

事務事業の計画（概要）

キウシト湿原内の土地４筆を取得する。

事務事業の実績（概要）

キウシト湿原内の土地４筆を取得した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	用地取得数	筆	―	―	―	4	―
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標							
成果指標							
成果指標							

課題点等

キウシト湿原の施設整備を平成18年度から平成26年度に行い、平成27年度に部分的に供用開始していたが、公園区域内に一部未処理用地がある。

今後の取組・方向性

未処理用地を取得したため、事業終了となった。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	街区公園等清掃交付金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　6　年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	605	600	570	570	570	570
合　計	605	600	570	570	570	570

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	300	300	300	400
一般財源	605	600	270	270	270	170

事務事業の計画（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。
・実施町内会　38町内会
・実施公園数　48箇所

事務事業の実績（概要）

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。
【事業実績】
・実施町内会　　38町内会
・実施公園数　　48箇所

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	51	51	50	48	48
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	40	40	39	38	38
成果指標							
成果指標							

課題点等

高齢化により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性

・今後についても引き続き町内会と協議し、本事業を進めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42112002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	公園維持管理経費

区分	No.	名称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	ー 年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。

根拠

対象

公園・広場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	60	14	30	30	0	30
11需用費	7,892	7,753	8,145	8,145	8,028	8,696
12役務費	2,091	1,714	1,835	1,835	1,802	1,873
13委託料	58,678	58,619	59,667	59,667	59,598	62,683
14使用料及び賃借料	9,787	9,784	9,839	9,839	9,815	9,822
15工事請負費	5,000	4,909	6,651	6,651	6,582	3,289
16原材料費	2,300	2,299	2,300	2,300	2,217	2,300
18備品購入費	50	0	1,043	1,043	1,042	1,043
19負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
27公課費	100	58	51	51	50	75
合計	85,983	85,175	89,586	89,586	89,159	89,836

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,353	9,335	10,327	10,327	10,334	11,632
一般財源	76,630	75,840	79,259	79,259	78,825	78,204

事務事業の計画（概要）

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）

市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	都市公園数	ヶ所	44	44	44	44	44
②	その他公園・広場数	ヶ所	91	91	91	91	91
③	街路樹本数	本	3,372	3,372	3,372	3,372	3,372
④	街路樹選定本数（直営）	本	312	438	312	438	312
⑤	街路樹選定本数（委託）	本	211	177	45	180	180
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公園・広場施設修繕件数	件	21	16	23	15	15
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	3.9	3.9	4.1	4.2	4.2
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	都市公園施設長寿命化事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　23　年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	公園管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第２条）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	0	0	740	740	740	950
3職員手当等	0	0	117	117	117	0
9旅費	63	57	63	63	38	68
11需用費	2,085	2,085	2,103	2,103	2,088	2,103
13委託料	6,200	5,748	2,000	1,792	1,535	3,900
14使用料及び賃借料	14	14	14	14	14	23
15工事請負費	31,800	20,920	30,000	16,500	16,203	28,100
19負担金・補助及び交付金	263	262	259	259	258	268
合　計	40,425	29,086	35,296	21,588	20,993	35,412

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	19,000	13,300	16,000	8,823	8,824	16,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	14,800	9,900	15,400	8,500	8,500	15,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,625	5,886	3,896	4,265	3,669	3,812

事務事業の計画（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築及び修繕等を行う。
・公園施設改築　４箇所
（川上公園、しおみ公園、ひよどり公園、若草中央公園）
・公園施設修繕　一式

事務事業の実績（概要）

都市公園を対象に、公園施設の改築、修繕を行った。
【事業実績】
・公園施設改築　３箇所
（川上公園、しおみ公園、ひよどり公園）
・公園施設修繕　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	174	174	176	178	178
③	都市公園の健全遊具数	箇所	127	129	138	142	143
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	3	6	1	3	2
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	73.0	74.1	78.4	79.8	80.3
成果指標							

課題点等

国の社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業であるが、要望どおり交付されないため、長寿命化計画どおりに進めることができない。

今後の取組・方向性

点検結果に基づき年次計画を見直し、改築を進める。

第８款　　土木費

項４　　都市計画費

目３　　緑化推進費

（予算説明書Ｐ131～Ｐ134）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	緑化推進経費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　4　年度
項	4	都市計画費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	緑化推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

対象
市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	30	20	30	30	0	30
11需用費	3,221	3,220	3,401	3,401	3,401	3,401
15工事請負費	0	0	1,573	1,573	1,518	0
16原材料費	683	659	595	595	594	773
合　計	3,934	3,899	5,599	5,599	5,513	4,204

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	3,380	3,380	3,380	2,000
一般財源	934	899	2,219	2,219	2,133	2,204

事務事業の計画（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。

事務事業の実績（概要）

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。
【主な事業】
・市民緑化推進事業
・沿道美化事業（春・夏）、アイラブロード
・みどりの講習会

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	9,120	8,945	8,660	8,880	6,600
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	12	10	13	13	0
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	5,200	5,200	5,200	5,200	4,500
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	10	10	10	11	11
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	5,680	5,280	5,382	5,120	3,700
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	19	19	20	20	20
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	4,920	4,920	4,920	4,480	3,700
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	1	1	2	2	2
⑨	みどりの講習会実施回数	回	2	2	2	1	0
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	18	18	18	18	18
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	57	54	52	55	57
成果指標							
成果指標							

課題点等

市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性

みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。
令和２年度に予定していた「みどりの講習会」は、新型コロナウイルスの影響により中止となる見込みである。

第８款　　土木費

項５　　住宅費

目１　　住宅管理費

（予算説明書Ｐ135～Ｐ136）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅等長寿命化計画策定事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　30　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	住宅管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	将来人口等から定めた目標管理戸数や築年数等を踏まえ、改修や建替え等の市営住宅の活用手法を定め、長期的な維持管理を行うことを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金交付要綱
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	4,729	3,564	5,521	4,950	4,950	0
合　計	4,729	3,564	5,521	4,950	4,950	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	2,128	1,782	2,484	2,227	2,227	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,601	1,782	3,037	2,723	2,723	0

事務事業の計画（概要）

登別市営住宅等長寿命化計画基礎調査結果に基づき、令和元年度に計画を改定する。

事務事業の実績（概要）

登別市営住宅等長寿命化計画を改定した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	－	－	10	10	－
②	建築住宅グループ職員数（会計年度職員等）	人	－	－	5	5	－
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	－	－	7	7	－
④	市営住宅の管理戸数	戸	－	－	1,422	1,454	－
⑤	入居者アンケートの実施	回	－	－	1	0	－
⑥	定期点検の実施	回	－	－	0	1	－
⑦	住宅審議会の開催	回	－	－	0	4	－
⑧	パブリックコメントの実施	回	－	－	0	1	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	検討調査実施率	%	－	－	100	0	－
成果指標	計画策定実施率	%	－	－	0	100	－
成果指標							

課題点等

・将来の市営住宅必要ストック戸数を推計し、適切な管理戸数を設定する必要がある。
・市営住宅の長期的な管理見通しに基づき事業手法を選定する必要がある。

今後の取組・方向性

・登別市営住宅等長寿命化計画で令和11年度までの目標管理戸数及び事業手法を決定したことから、計画に基づき市営住宅の長寿命化対策等を行う。
・令和元年度の計画改定をもって本事業は終了する。

第８款　　土木費

項５　　住宅費

目２　　建築指導費

（予算説明書Ｐ135～Ｐ136）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を助成することにより、要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市民間大規模建築物耐震改修事業補助金要綱、登別市民間大規模建築物耐震診断補助金交付要綱、登別市民間大規模建築物補強設計補助金交付要綱
対象	要緊急安全確認大規模建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	13,462	0	0	204,666	0	0
19負担金・補助及び交付金（H29→H30繰越）	552,491	535,061	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金（H30→R1繰越）	0	0	373,869	373,869	369,308	0
19負担金・補助及び交付金（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	204,646
合　計	565,953	535,061	373,869	578,535	369,308	204,646

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	141,487	133,764	93,467	144,633	92,326	51,161
道支出金	282,976	267,530	186,933	289,266	184,653	102,323
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	141,490	133,767	93,469	144,636	92,329	51,162

事務事業の計画（概要）

建築物の耐震改修の促進に関する法律により、耐震診断の実施等が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物の耐震化を促進するため、耐震診断により耐震性を満たさないと判断された建築物について、補強設計等を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。

・対象建築物
　ホテル・旅館で階数３階以上かつ5,000㎡以上の建築物（市内で６棟が該当）
・助成額
　補強設計に要する費用の23%
　耐震改修に要する費用の23%（防災拠点施設の場合2/3）

※令和元年度計画建築物は補強設計２棟、耐震改修３棟であり、そのうち補強設計２棟、耐震改修２棟については、前年度繰越事業として実施する。

事務事業の実績（概要）

要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震化に要する費用の一部を補助した。

・対象建築物数　６棟
・令和元年度実施建築物数　４棟（補強設計２棟、耐震改修２棟）

※令和元年度計画建築物のうち、耐震改修１棟に係る事業費204,646千円を翌年度に繰り越した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	説明会	回	1	1	0	0	0
②	耐震化計画意向調査	件	0	0	0	0	0
③	次年度意向調査	件	3	4	0	2	1
④	交付申請手続き事前説明	件	2	1	3	0	0
⑤	交付申請	件	1	1	3	0	1
⑥	交付決定	件	2	1	3	4	1
⑦	中間検査	回	1	1	1	2	1
⑧	実績報告	回	1	1	3	1	1
⑨	完了検査	回	1	0	2	2	1
⑩	額の確定	回	2	1	3	4	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断　実績	棟	0	0	0	0	0
成果指標	補強設計　実績	棟	1	1	1	2	0
成果指標	耐震改修　実績	棟	1	0	2	2	1

課題点等

当該補助制度は、「国の交付金」及び「北海道の補助金」の活用が不可欠であることから、所要額の確保が必要である。

今後の取組・方向性

対象建築物すべての耐震化を促進するため、今後においても残る１棟の耐震改修事業実施に向けて、交付金等を活用し事業を継続する。
なお、令和元年度には、対象建築物すべての補強設計事業が終了するとともに、耐震改修事業１棟が実施中（令和２年度完了予定）である。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,000	0	4,000	4,000	0	4,000
合　計	2,000	0	4,000	4,000	0	4,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	1,000	0	2,000	2,000	0	2,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	2,000	2,000	0	2,000

事務事業の計画（概要）

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）

令和元年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成27年度年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	木造住宅耐震化促進事業補助金

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	平成　26　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	建築指導費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、 登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	100	0	100	100	0	100
合　計	100	0	100	100	0	100

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	25	0	24	24	0	24
道支出金	50	0	50	50	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	0	26	26	0	26

事務事業の計画（概要）

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつ６月号に掲載し、周知を行う。
・広報のぼりべつ６月号で申請がなかった場合、引き続き８月号に掲載する。

事務事業の実績（概要）

令和元年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	広報での周知回数	回	2	2	2	2	2
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

第８款　　土木費

項５　　住宅費

目３　　住宅建設費

（予算説明書Ｐ135～Ｐ136）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千代の台団地）建替事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　25　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　5　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した千代の台団地の建替えを実施することにより、入居者が安全で安心して快適に暮らせる住まいを提供することを目的とする。
根拠	公営住宅法、土壌汚染対策法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千代の台団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
2給料	0	0	0	0	0	3,948
4共済費	0	0	0	0	0	1,164
9旅費	11	0	47	47	11	23
11需用費	0	0	207	207	207	300
12役務費	1,145	1,124	0	0	0	0
13委託料	1,997	1,501	12,539	12,539	12,539	35,463
15工事請負費	84,550	74,304	720,109	720,109	715,711	103,943
22補償・補填及び賠償金	0	0	5,632	5,632	5,188	0
合　計	87,703	76,929	738,534	738,534	733,656	144,841

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	25,632	42,818	267,300	267,300	281,090	57,821
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	60,900	32,800	467,800	467,800	449,500	86,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,171	1,311	3,434	3,434	3,066	920

事務事業の計画（概要）

千代の台団地１号棟56 戸のうち32 戸分の建設工事を２か年で行う。
・１号棟建替工事 一式
・１号棟建替工事監理委託 一式

事務事業の実績（概要）

千代の台団地１号棟（第１期32戸）の建設工事を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	7	7	7	7
②	建替基本構想策定	%	0	0	0	0	0
③	土壌汚染に伴う土壌汚染状況関連調査実施	%	100	0	0	0	0
④	入居者説明会（土壌汚染・仮移転・建替事業）開催回数	回	2	0	0	1	0
⑤	仮移転住戸修繕戸数	戸	16	0	0	0	0
⑥	入居者移転戸数	戸	0	16	0	32	0
⑦	建替工事に伴う除却戸数	戸	0	16	0	0	24
⑧	建設工事着手戸数	戸	0	0	32	0	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	基本設計・実施設計が完了した住戸数	戸	68	56	0	0	12
成果指標	建設が完了した住戸数	戸	0	0	0	32	0
成果指標	バリアフリー化した公営住宅の割合	%	16.0	17.0	17.0	18.6	19.0

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・令和２年度に１号棟（第２期24戸）の建設工事に着手するとともに２～４号棟及び集会所の実施設計を行う。
・令和５年度の事業完了に向け、本事業を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（登別温泉団地）給水設備改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計	
款	8	土木費	開始年度：平成 29 年度
項	5	住宅費	終了年度：令和 ー 年度
目	3	住宅建設費	事業区分：ハードの事業
			大型事業推進プラン：登載事業

目的・根拠・対象

目的	停電時に給水不能となる市営住宅給水設備を直結方式に改修することにより、安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	132	132	132	0
13委託料	0	0	2,937	2,750	2,750	0
15工事請負費	0	0	0	0	0	14,300
合　計	0	0	3,069	2,882	2,882	14,300

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	4,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,900	2,700	2,700	9,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	169	182	182	0

事務事業の計画（概要）

市営住宅の給水方式について、受水槽給水方式から直結給水方式へ改修するための実施設計等を行う。
・対象住棟　登別温泉団地１号棟

事務事業の実績（概要）

市営住宅の給水方式について、受水槽給水方式から直結給水方式へ改修するための実施設計等を行った。
・対象住棟　登別温泉団地１号棟

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	0	4	0	5	5
②	直結給水方式導入の検討	団地	0	8	0	0	0
③	直結給水方式を導入した団地の数	団地	0	0	0	0	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査をした団地数	団地	0	8	0	0	0
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	0	1	0
成果指標	改修工事が完了した棟数	棟	0	0	0	0	1

課題点等

入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。
また、実施設計において施工方法等を検討した結果、登別温泉団地１号棟については、入居したまま改修工事を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231013	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（千歳団地）大規模改修事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	令和　元　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業	登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例
対象	市営住宅（千歳団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	33,517	29,590	29,590	46,002
合　計	0	0	33,517	29,590	29,590	46,002

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	15,082	12,909	12,909	18,630
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	18,400	16,600	16,600	27,300
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	35	81	81	72

事務事業の計画（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行う。
・対象住棟　千歳団地２号棟

事務事業の実績（概要）

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装を行った。
・対象住棟　千歳団地２号棟

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	－	－	－	5	5
②	屋根、外壁を改修した住棟	棟	－	－	－	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋根、外壁を改修した棟数	棟	－	－	－	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性

・市営住宅等長寿命化計画に基づき本事業を実施する。
・令和２年度は１号棟の改修工事を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅（幌別東団地）受電設備整備事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	開始年度	令和　元　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ハードの事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

老朽化した市営住宅受電設備の改修を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう、住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。

根拠

公営住宅法、登別市営住宅条例

対象

市営住宅（幌別東団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	2,178	2,085	2,085	0
合　計	0	0	2,178	2,085	2,085	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,600	1,500	1,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	578	585	585	0

事務事業の計画（概要）

幌別東団地１号棟の受電設備の改修を行う。
・受電設備改修工事　一式

事務事業の実績（概要）

幌別東団地１号棟の受電設備の改修を行った。
・受電設備改修工事　一式

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員数（正職員）	人	－	－	－	10	－
②	建築住宅グループ職員数（会計年度職員等）	人	－	－	－	5	－
③	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	－	－	－	5	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受電設備の改修により安全性が向上した住戸数	戸	－	－	－	44	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

受電設備不具合による停電を未然に防ぐ必要がある。

今後の取組・方向性

・定期点検結果などを踏まえ、必要に応じて改修を実施する。
・改修が必要であった幌別東団地１号棟の受電設備改修を完了したことから本事業を終了する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	42231010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部建築住宅グループ

事業・経費名	市営住宅除却事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

会計種別			一般会計	
款	8	土木費	開始年度	平成　27　年度
項	5	住宅費	終了年度	令和　4　年度
			事業区分	ハード事業
目	3	住宅建設費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

耐用年数を過ぎた不良住宅の解消及び目標管理戸数の推進を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。

根拠

公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅等長寿命化計画

対象

市営住宅（緑ヶ丘団地、富浦団地、幌別東団地、幌別西団地）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	0	0	3,660
15工事請負費	0	0	0	0	0	12,800
22補償・補填及び賠償金	0	0	352	352	280	0
合　計	0	0	352	352	280	16,460

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	158	158	140	5,400
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	194	194	140	11,060

事務事業の計画（概要）

市営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止する市営住宅の入居者に対し、移転に伴う補償を行う。
・幌別東団地改良住宅入居者移転補償　２戸

事務事業の実績（概要）

市営住宅等長寿命化計画に基づき用途廃止する市営住宅の入居者に対し、移転に伴う補償を行った。
・幌別東団地改良住宅入居者移転補償　２戸

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	建築住宅グループ職員のうち、本事業に直接関わる職員数	人	7	0	0	7	7
②	耐用年数を経過した市営住宅戸数	戸	112	112	132	144	132
③	用途廃止戸数	戸	6	0	0	0	8
④	除却戸数	戸	6	0	0	0	8
⑤	入居者移転戸数	戸	0	0	0	2	0
⑥	移転先となる市営住宅修繕戸数	戸	0	0	0	2	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	除却戸数	戸	6	0	0	0	8
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,442	1,422	1,422	1,454	1,422
成果指標							

課題点等

・移転戸数分の空き家の確保が必要である。
・移転先となる市営住宅の内部修繕費用に係る予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性

市営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年限を経過し、老朽化が著しい市営住宅の用途廃止及び除却を行う。

第９款　　消防費

項１　　消防費

目１　　常備消防費

（予算説明書Ｐ137～Ｐ138）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12322001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	救急救命士養成事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成　8　年度
項	1	消防費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	常備消防費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	救急救命士を養成し、救急救命体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	救急救命士養成計画
対象	消防職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	942	914	0	0	0	922
11需用費	50	48	34	34	33	80
12役務費	65	50	0	0	0	83
19負担金・補助及び交付金	1,670	1,670	0	0	0	1,705
27公課費	9	9	0	0	0	0
合　計	2,736	2,691	34	34	33	2,790

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,736	2,691	34	34	33	2,790

事務事業の計画（概要）

職員を救急救命士の有資格者養成のため研修所へ派遣し、国家試験を受験させ、資格を取得させる。

事務事業の実績（概要）

救急救命士養成計画の見直しを行い、毎年派遣から隔年派遣に変更したことから、令和元年度の派遣実績無し。

令和２年度においては、一般財団法人救急振興財団救急救命士東京研修所へ職員１名の派遣を行い、資格を取得させる。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	気管挿管認定救急救命士	人	15	18	18	17	17
②	処置拡大行為認定救急救命士	人	8	13	18	20	20
③	救急出動件数	件	2,132	2,012	2,329	2,145	ー
④	救急救命士養成数	人	1	1	1	0	1
⑤	特定行為件数（気道確保）	件	36	38	29	22	ー
⑥	特定行為件数（気管挿管）	件	6	10	6	8	ー
⑦	特定行為件数（アドレナリン投与）	件	24	21	24	27	ー
⑧	特定行為件数（ブドウ糖投与）	件	2	8	3	8	ー
⑨	特定行為件数（輸液投与）	件	7	17	16	24	ー
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急搬送件数	人	2,148	2,035	2,106	1,949	ー
成果指標	救急隊運用救急救命士	人	18	20	19	20	20
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

救急救命士養成計画に基づき、運用救急救命士が20名となるように養成を進めていく。

第９款　　消防費

項１　　消防費

目３　　消防施設費

（予算説明書Ｐ139～Ｐ140）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	12322002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	高規格救急自動車更新事業費

区　分	No.	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	2	救急救命体制の整備

会計種別			一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成	28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	老朽化した高規格救急自動車（積載医療機器）を計画的に更新し、救急患者に対する救急医療サービスの向上を図ることを目的とする。
根拠	消防車両の配置及び更新に関する方針
対象	高規格救急自動車

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	58	58	58	0
12役務費	0	0	24	24	21	0
18備品購入費	0	0	33,098	23,760	23,760	0
27公課費	0	0	33	33	33	0
合　計	0	0	33,213	23,875	23,872	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	32,700	23,400	23,400	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	513	475	472	0

事務事業の計画（概要）

高規格救急自動車更新事業に伴う事務を適正に行う。

事務事業の実績（概要）

鷲別支署配置の高規格救急車１台を更新した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	高規格救急自動車更新数	台	0	1	0	1	0
②	救急搬送人員	人	2,150	2,001	2,106	2,011	ー
③	高規格救急自動車	台	3	3	3	3	3
④	高規格救急自動車年間走行距離（累計）	km	60,903	57,980	58,594	57,801	ー
⑤	高規格救急自動車車両燃料消費量（累計）	ﾘｯﾄﾙ	14,197	13,547	13,652	12,604	ー
⑥	救急隊運用救急救命士	人	18	20	19	20	20
⑦	消防職員救急隊員有資格者数	人	62	62	58	59	60
⑧	消防職員数	人	84	88	88	84	84
⑨	救急講習受講者	人	1,248	1,276	1,263	1,030	1,200
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	救急出動件数	台	2,329	2,192	2,329	2,236	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

消防車両更新計画に基づき更新する。

今後の取組・方向性

救急患者に対する救急医療サービス向上のため、引き続き消防車両更新計画に基づき高規格救急自動車を更新する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23221006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防支署新庁舎建設事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計		
款	9	消防費	開始年度	平成	28 年度
項	1	消防費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ハード事業	
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	登載事業	

目的・根拠・対象

目的	登別温泉支署と登別支署の統合支署を建設することにより、効率的かつ効果的な消防体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市公共施設整備方針
対象	消防支署

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	0	0	0	324
12役務費	0	0	0	0	0	56
13委託料	3,125	3,248	18,080	18,301	18,301	10,846
14使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	25
15工事請負費	100,880	89,941	578,800	605,438	605,438	107,503
18備品購入費	0	0	0	0	0	1,621
19負担金・補助及び交付金	3,132	756	0	0	0	0
合計	107,137	93,945	596,880	623,739	623,739	120,375

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	79,600	73,300	447,600	467,800	467,800	80,600
その他	8,000	8,000	10,753	10,753	10,753	39,775
一般財源	19,537	12,645	138,527	145,186	145,186	0

事務事業の計画（概要）

登別温泉支署と登別支署を統合し、中登別町に統合支署を建設する。
統合支署敷地の造成工事を行うほか、防災拠点機能を有し、女性消防職員にも対応した新庁舎の建設工事を２か年で行う。
・本体工事（２年目）一式
・工事監理委託（２年目）一式

事務事業の実績（概要）

・本体工事（２年目）・工事監理委託（２年目）を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	消防支署新庁舎建設検討時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
②	検討業務委託時期（該当時期：１）	ー	1	0	0	0	0
③	地形調査時期（該当時期：１）	ー	1	0	0	0	0
④	用地測量時期（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑤	地質調査時期（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑥	用地取得時期（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑦	基本設計・実施設計時期（該当時期：１）	ー	0	1	0	0	0
⑧	造成工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	0	0
⑨	消防支署本体工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	1	1	0
⑩	外構工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	13	19	15	9	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和２年10月の供用開始に向けて事業を進める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	23221016	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	消防本部総務グループ

事業・経費名	消防本署新庁舎建設事業費

区　分	No.	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	2	消防・救急救助体制の充実
基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

会計種別			一般会計		
款	9	消防費	開始年度	令和	元年度
項	1	消防費	終了年度	令和	ー年度
			事業区分	ハード事業	
目	3	消防施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

消防本部・消防本署・鷲別支署を統合した消防本部新庁舎を建設することにより、消防防災力の強化を図ることを目的とする。

根拠

登別市公共施設整備方針
幌別地区と鷲別地区の消防体制について
新消防本署庁舎建設に向けた取り組みについて

対象

消防本部・消防本署・消防署鷲別支署

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	54,797	48,378	131,324
17公有財産購入費	0	0	0	0	0	93,430
合　計	0	0	0	54,797	48,378	224,754

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	19,000	14,100	186,900
その他	0	0	0	0	0	37,854
一般財源	0	0	0	35,797	34,278	0

事務事業の計画（概要）

現消防庁舎は老朽化し、耐震性にも問題があるほか、津波浸水想定区域に位置するなど、様々な課題を抱えていることから、幌別地区と鷲別地区のほぼ中央の高台に消防本部庁舎を建設する。
【本年度の実施内容】
・パブリックコメントの実施、埋蔵文化財事前協議、用地測量、基本設計（造成・建物）を行う。

事務事業の実績（概要）

パブリックコメントの実施、埋蔵文化財事前協議、用地測量、地歴調査、基本設計（造成・建物）を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	本署庁舎建設に向けた取組の公表とパブコメの実施について（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
②	埋蔵文化財事前協議（試掘）（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
③	用地測量（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
④	地歴調査（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑤	地質調査（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑥	基本設計（造成）実施時期（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑦	基本設計（建物）実施時期（当該時期：１）	ー	0	0	0	1	0
⑧	実施設計（造成）実施予定時期（当該時期：１）	ー	0	0	0	0	1
⑨	実施設計（建物）実施予定時期（当該時期：１）	ー	0	0	0	0	1
⑩	用地買収予定時期（当該時期：１）	ー	0	0	0	0	1
⑪	造成工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
⑫	消防本署本体工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
⑬	外構工事予定時期（該当時期：１）	ー	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	13	19	15	9	ー
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

令和７年度４月の供用開始に向けて事業を進める。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目３　　指導教育研究費

（予算説明書Ｐ141～Ｐ144）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	不登校・いじめ等対策経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法 いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	30	8	30	30	21	30
9旅費	6	0	6	6	0	6
11需用費	132	103	141	141	126	154
12役務費	31	30	31	31	31	32
合　計	199	141	208	208	178	222

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	199	141	208	208	178	222

事務事業の計画（概要）

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
- 教育指導専門員２人配置 月～金 ９：00～17：00
- 教育相談及びいじめ相談電話 随時受付
- 不登校・いじめ等対策会議 ２回（５月・２月）
- 教職員を対象とした研修会 １回（10月）
- ふれあいサポート懇談会 ２回（６月・10月）
- 「いじめ学習資料」等の配布 ５回（各小中学校に配布）
- 自然体験（鷲別岳登山） １回（８月）

事務事業の実績（概要）

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。

【事業内容（事業実績）】
- 教育指導専門員２名配置（月～金・９時～17時）
- 教育相談（11件）随時受付
- 校長会・教頭会の代表、各小中学校教諭等と構成する「不登校・いじめ等対策会議」開催（２回）
- 教職員を対象とした研修会（１回）
- 「いじめ学習資料」等の配布５回（各小中学校に配布）
- ふれあいサポート懇談会（２回）
- 自然体験（鷲別岳登山）（１回）
- 不登校等支援関係者情報交流懇談会（１回）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	教育相談来室者数	人	5	1	4	7	4
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	5	0	4	7	4
③	相談電話件数	件	2	4	4	4	4
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	0	1	0	2	1
⑤	不登校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
⑥	不登校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
⑦	不登校生徒出現件数	件	18	19	21	29	21
⑧	不登校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑨	いじめ認知件数（児童）	件	14	3	11	17	11
⑩	いじめ認知件数（生徒）	件	7	11	5	7	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校・いじめ対策会議：年２回、ふれあいサポート懇談会：年２回、教職員研修会：年１回	回	6	6	5	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。

今後の取組・方向性

教職員向けの研修と併せて、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員の連携を深め、適応指導教室、体験教室による指導を中心に取り組んでいく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールカウンセラー活用事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	8 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	50	4	50	50	0	50
合　計	50	4	50	50	0	50

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	4	50	50	0	50

事務事業の計画（概要）

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数（拠点校方式）
　幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校　各21～25日
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）

臨床心理士の資格を持つスクールカウンセラー４人を学校に派遣し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実を図った。
【事業実績】
・幌別中学校、緑陽中学校、鷲別中学校の３校を拠点校とし、必要に応じ市内各小中学校のカウンセリングに対応した。
・１校あたり年15～26日、週当たりの勤務時間は４時間程度。
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、特に不登校傾向の児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	不登校にかかる相談件数	件	198	185	153	154	100
②	不登校小学校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
③	不登校小学校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
④	不登校中学校生徒出現件数	件	18	19	21	29	21
⑤	不登校中学校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑥	児童生徒の面談件数	件	80	78	114	74	70
⑦	保護者の面談件数	件	55	36	84	59	60
⑧	教職員の面談件数	件	63	71	47	53	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.6	0.6	0.7	1.0	0.7
成果指標							
成果指標							

課題点等

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数の見通しが異なるが、スクールカウンセラーの派遣可能な時間数には制約があるため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
新型コロナウイルス感染症の影響により、精神的ケアを必要とする児童生徒が増えることが予想される。

今後の取組・方向性

スクールカウンセラーの勤務については、勤務時間数に制約があることから、学級担任や生徒指導担当教諭等と連携を図り、緊急性や優先度を勘案しながら、対応をする。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52123002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	心の教室相談員活動経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　10　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	30	1	30	30	0	30
12役務費	148	147	149	149	149	151
合　計	178	148	179	179	149	181

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	178	148	179	179	149	181

事務事業の計画（概要）

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。
【事業実績】
・配置人数：各校１人
・配置日数：幌別中学校（81日）、西陵中学校（73日）、鷲別中学校（75日）、緑陽中学校（97日）、登別中学校（102日）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	相談室延べ来室者数	人	732	1,073	409	241	400
②	相談件数	件	89	34	119	54	80
③	不登校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
④	不登校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
⑤	不登校生徒出現件数	件	18.00	19.00	21.00	29.00	21.00
⑥	不登校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑦	いじめ認知件数（児童）	件	14.00	3.00	11.00	17.00	11.00
⑧	いじめ認知件数（生徒）	件	7	11	5	7	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.6	0.6	0.7	1.0	0.7
成果指標							
成果指標							

課題点等

生徒が抱える問題が多様化、複雑化している。

今後の取組・方向性

今後も気軽に相談できる環境を整え不登校やいじめ等を未然に防止し、必要に応じスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52123003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールソーシャルワーカー活用事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	3	教育相談の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　23　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	25	15	25	25	17	28
合　計	25	15	25	25	17	28

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	25	15	25	25	17	28
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人を各小中学校へ派遣し、不登校やいじめの解決に向け、学校の支援を行う。
・学校訪問
・保護者との懇談
・保護者、学校との電話での相談対応
・教職員向けの研修会の実施
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）

教育委員会にスクールソーシャルワーカー２人を配置し、不登校やいじめの解決に向け各小中学校へ派遣し支援を行った。
【事業実績】
・学校、家庭、関係機関訪問
・児童生徒と面談
・保護者と懇談
・関係機関実施のケース会議の参加
・道主催の研修会への参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	不登校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
②	不登校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	18	19	21	29	21
④	不登校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	14	3	11	17	11
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	11	5	7	5
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	1	2	2	2	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	1	2	2	2
⑨	ケース会議参加回数	回	13	3	3	10	10
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	29	10	10	20	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員との連携についても密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。
学校訪問時にスクールソーシャルワーカーについて周知を行う。
支援を必要とする保護者が、スクールソーシャルワーカーに繋がることができるよう、啓発リーフレットを作成し周知する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52122003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	いじめ重大事案対策委員会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 29 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。

根拠

学校教育法 いじめ防止対策推進法
登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例

対象

登別市重大事案対策委員会委員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	83	0	83	83	0	83
9旅費	13	0	13	13	0	14
合　計	96	0	96	96	0	97

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96	0	96	96	0	97

事務事業の計画（概要）

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数 ５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから４人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱した。
なお、５人目については、委員会招集時に登別市ＰＴＡ連合会より選任することとしている。
【事業実績】
・委嘱期間：平成29年６月１日～令和元年５月31日（１人）
令和元年６月１日～令和３年５月31日（１人）
平成29年６月１日～令和２年５月31日（３人）
・重大事案発生件数：０件

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	不登校児童出現件数	件	1	2	1	1	0
②	不登校児童出現率	%	0.04	0.09	0.05	0.05	0.00
③	不登校生徒出現件数	件	18	19	21	29	21
④	不登校生徒出現率	%	1.52	1.86	1.92	2.80	2.00
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	14	3	11	17	11
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	7	11	5	7	5
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	ー	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	0.6	0.6	0.7	1.0	0.7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事案が発生した際の招集に備え、体制を整備しておく必要がある。

今後の取組・方向性

・万が一の委員会の招集に備え、年１回程度、委員に対し本市のいじめ・不登校に関する状況について情報提供する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書館司書配置事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	25 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。
根拠	学校図書館法、学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	18	0	37	37	1	18
11需用費	80	77	80	80	78	80
19負担金・補助及び交付金	11	0	6	6	0	1
合　計	109	77	123	123	79	99

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	109	77	123	123	79	99

事務事業の計画（概要）

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
・配置校　全小学校（２校につき１人配置）
・活動内容
　書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童の読書活動を推進するため、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）

・学校図書館司書を４名配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
・平成29年度から長期休業中における学校図書館開放を本格実施。（平成27年度・平成28年度は試行実施）
・平成29年度から冬季休業における学校図書館開放の際に英語指導助手（ＡＬＴ）を活用し、英語での読み聞かせ等を実施。
・全小学校に１校あたり週２～３日配置
・書籍の陳列方法や内容紹介の工夫
・季節や行事に適した学校図書館環境整備
・読書推進のためのイベントの企画及び実施
・長期休業中の学校図書館開放を実施
・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議実施
・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	42,104	42,474	48,976	49,352	47,218
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	3,133	3,993	3,826	4,004	4,090
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	24,733	28,398	27,188	25,775	24,215
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,384	1,814	1,833	1,644	1,670
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	4	7	7	4	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	125	213	185	162	207
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数（小学校）	人	107	144	138	114	116
⑧	研修参加人数	人	3	4	0	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	24,733	28,398	27,188	25,775	24,215
成果指標							
成果指標							

課題点等

・子どもが学校を卒業すると図書ボランティアをやめる方が多い。
・両親共働きの家庭が多く、新規図書ボランティアを確保することが難しい。
・司書配置効果を中学校へ波及させたい。

今後の取組・方向性

・引き続き児童の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
・中学校への司書配置に向けた検討を行う。
・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特色ある学校づくり推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 15 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を活かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	130	87	130	130	100	130
11需用費	1,536	1,499	1,559	1,559	1,425	1,561
12役務費	290	117	228	228	119	172
14使用料及び賃借料	3,273	2,219	3,238	3,238	2,088	3,232
16原材料費	6	6	6	6	6	6
合計	5,235	3,928	5,161	5,161	3,738	5,101

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,761
一般財源	2,235	928	2,161	2,161	738	2,340

事務事業の計画（概要）

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。
○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）
地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。
参加対象児童335人
○総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
講師講演、野外体験学習、職場体験学習など
・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。
○生活科学習（小学校１、２年生）
動物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動の実施
動物や植物を育て、児童が生き物に触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）

総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための各種事業を実施した。
【事業実績】
・登別温泉入浴体験事業（各小学校３年生）
・総合的な学習活動研究推進事業（全小中学校）
講師講演 （小学校）13件
野外体験学習 （小学校）15回（バス借上げ 13件）
（中学校）４回（バス借上げ ４件）
職場体験学習等（中学校）６回（バスチケット 144枚）
・生活科実施等経費（各小学校１・２年生）
花いっぱい運動（一年草購入 29ケース（７校））

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	383	370	330	335	321
②	総合的な学習活動研究推進事業（校外活動体験実施回数）	回	22	22	21	19	21
③	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験実施回数：中学校分）	回	7	6	5	6	6
④	総合的な学習活動研究推進事業（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	117	136	154	148	139
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	7	7	7
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	43	43	43	33	29
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	8.5	9.1	7.4	8.0	8.2
成果指標							
成果指標							

課題点等

見学学習先や体験学習の内容は各学校の実状や環境変化に応じて、常に見直していく必要がある。

今後の取組・方向性

産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていくため、随時内容を検討しながら実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52213003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	自然体験学習推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
14使用料及び賃借料	1,370	1,375	1,567	1,239	1,239	1,529
合　計	1,370	1,375	1,567	1,239	1,239	1,529

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	500	500	1,000
一般財源	1,370	1,375	1,067	739	739	529

事務事業の計画（概要）

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。
【事業実績】
・参加人数等
　小学校５年生（８校、374人参加）
　中学校１年生（３校、228人参加）
・実施内容
自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	宿泊学習参加人数	人	365	411	389	374	327
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	18	38	29	28	24
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	60	37	44	50	41
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	15	16	17	6	20
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	52	66	50	52	37
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	70	90	91	79	59
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	56	58	49	48	52
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	49	51	58	57	52
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	45	55	51	54	42
⑩	炊事遠足参加人数	人	215	171	209	228	232
⑪	体験学習実施回数（日帰り）	回	2	2	3	3	3
⑫	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	8	8	8
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	10	10	11	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等

平成26年４月より、貸切バスの運賃･料金制度が変更されたため、借上げバスの使用料が高騰している。
ネイチャーセンター職員と引率教員との連携を深める必要がある。

今後の取組・方向性

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を活かした取組を行う。
教員に対し事前研修を行い、ネイチャーセンター職員と引率教員との連携を深める。
可能な限り、市バス等を使用し実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52214001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校情報教育推進事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 12 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	情報化社会の中で、様々な情報を主体的に選択・活用することができる能力を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	100
11需用費	4,419	4,176	7,236	7,236	6,185	897
12役務費	7	7	7	210	210	623
13委託料	4,501	4,019	4,946	4,471	3,006	2,418
18備品購入費	3,883	3,582	8,532	8,338	8,336	14,493
19負担金・補助及び交付金	0	0	442	442	442	460
合計	12,810	11,784	21,163	20,697	18,179	18,991

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,810	11,784	21,163	20,697	18,179	18,991

事務事業の計画（概要）

パソコンや実物投影機等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
また、令和２年１月のWindows７サポート終了に対応するため、パソコンの更新を行う。
・パソコン更新台数 299台
【小学校】
・「コンピュータの基本的な操作」を身につけさせる。
・「情報手段を適切に活用できるようにするための学習活動」を行う。
・「情報モラル」を理解させる。
【中学校】
・「情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるようにするための活動」を行う。
・「情報モラル」を理解させる。

事務事業の実績（概要）

パソコン等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
【事業実績】
【小学校】
・国語科のローマ字の学習との関連で、コンピュータのキーボードを使ってローマ字入力・電子ファイルの保存・整理について身につけた。
・社会科や理科では、インターネットを活用した調べ学習で情報収集の仕方を身につけた。
・総合的な学習では、文字入力の実践やインターネットを使用し情報収集し、プレゼンテーションソフトを活用し調べたものをまとめ、発表する力を身につけた。
・情報モラルについては、メール文作成等の実践を通しながら道徳と関連付け、ネットワーク上のルールやマナーを守ることの意味などを理解させた。
【中学校】
・小学校段階で身につけた基本的な操作に関する知識を深め、インターネットを活用し集めた情報から必要な情報を選び、パワーポイントやワード、エクセルを活用しまとめる力を身につけた。
・情報モラルについては、ネットワーク上のルールやマナーを守ること、危険の回避、人権侵害の防止等について理解させた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	中学校パソコン台数	台	205	205	205	205	205
②	大型デジタルテレビ整備台数（小学校）	台	56	57	69	77	87
③	大型デジタルテレビ整備台数（中学校）	台	19	27	26	28	33
④	実物投影機整備台数（小学校）	台	43	54	56	64	78
⑤	実物投影機整備台数（中学校）	台	13	21	22	23	23
⑥	プロジェクター整備台数（小学校）	台	17	15	19	19	19
⑦	プロジェクター整備台数（中学校）	台	16	19	21	21	21
⑧	教員用パソコン更新台数	台	ー	90	103	101	0
⑨	児童生徒用パソコン更新台数	台	ー	157	91	170	0
⑩	無線アクセスポイント設置台数（小中学校）	台	ー	ー	ー	ー	190
⑪	児童生徒用１人１台端末更新台数	台	ー	ー	ー	ー	3,020
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小学校パソコン台数※１校あたり25台	台	200	200	200	200	ー
成果指標	児童生徒用１人１台端末台数	台	ー	ー	ー	ー	3,020
成果指標							

課題点等

・文部科学省が策定した「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」に基づき、学校における情報機器等を整備する必要がある。
・教育情報セキュリティポリシーを早急に策定する必要がある。
・文部科学省の提唱するGIGAスクール構想を具現化するため、校内外のネットワークの整備や児童生徒が使用する１人１台端末の整備等を進める必要がある。

今後の取組・方向性

・教育情報セキュリティポリシーを早急に策定し、文部科学省が策定した「教育のＩＣＴ化に向けた環境整備５か年計画（2018～2022年度）」に基づき、令和元年度より、実物投影機等を計画的に整備する。
・文部科学省の提唱するGIGAスクール構想を具現化するため、令和２年度中に校内ネットワークの整備や全児童生徒への１人１台端末の整備等を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	コミュニティスクール活動支援事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	760	337	570	570	327	462
11需用費	390	299	351	351	294	351
合　計	1,150	636	921	921	621	813

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,150	636	921	921	621	813

事務事業の計画（概要）

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポート、中学校において放課後学習指導を実施する。

事務事業の実績（概要）

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、ＰＴＡ役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポート、中学校では退職教員による学習指導を実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	13	13
②	学校運営協議会委員数	人	109	109	120	119	114
③	学校運営協議会開催数	回	42	41	44	40	41
④	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	8	8	8
⑤	放課後学習サポート指導者数	人	91	94	98	110	98
⑥	放課後学習サポート実施回数	回	91	97	86	81	88
⑦	放課後学習指導実施校数	校	2	2	1	1	1
⑧	放課後学習指導指導者数	人	4	5	3	3	2
⑨	放課後学習指導実施回数	回	72	110	98	88	18
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	109	109	120	107	111
成果指標							
成果指標							

課題点等

各校の学校運営協議会委員について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。

今後の取組・方向性

・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	言語障害通級指導教室運営経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計	
款	10	教育費	開始年度：昭和 59 年度
項	1	教育総務費	終了年度：令和 ー 年度
			事業区分：ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン：非登載事業

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室 言語治療を必要とする幼児児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	50	36	50	50	18	24
11需用費	160	160	224	224	224	160
18備品購入費	850	837	100	100	99	100
合　計	1,060	1,033	374	374	341	284

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,060	1,033	374	374	341	284

事務事業の計画（概要）

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
幌別小学校　幼児部21人、小学部36人
鷲別小学校　幼児部９人、小学部34人

事務事業の実績（概要）

・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
・幌別小学校及び鷲別小学校で開設されることばの教室の備品整備を行った。
【指導時間】
週当たり１時間児童60人、週当たり２時間児童１人、週当たり３時間児童１人

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	通級人数（幼児部）	人	42	41	52	42	23
②	通級人数（小学部）	人	66	65	68	62	55
③	運営経費のうち研修旅費	千円	22	18	42	18	24
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	63	51	61	60	53
⑤	通級児童のうち週あたり２時間通級の児童数	人	3	11	7	1	0
⑥	通級児童のうち週あたり３時間通級の児童数	人	2	3	0	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	1	1	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育振興費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	365	365	365	365	365	365
合　計	365	365	365	365	365	365

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	365	365	365	365	365	365

事務事業の計画（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・夏期・冬期研修会の実施

事務事業の実績（概要）

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
・小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・夏期・冬期研修会の実施

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	7	7	7	7	6
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	295	295	295	295	295
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	295	295	295	295	295
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	265	176	245	196	260
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	1	101	29	56	10
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	23	18	20	18	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	51	56	51	52	47
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52235001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育研究会運営事業補助金

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	600	600	600	600	600	550
合　計	600	600	600	600	600	550

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	600	600	600	600	600	550

事務事業の計画（概要）

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
・教育研究会の活動内容
　研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）

教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
・研究部会の開催（計４回）
　14部会（事務、養護、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、英語、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
・運営委員会の開催（計３回）
・視察研修（参加人数 道外３人、道内５人）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	研究部会数	部会	14	14	14	14	14
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	3	3
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,445	1,467	1,483	1,483	1,409
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数（14部会）	回	4	4	4	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52235002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育実践研究奨励経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	45 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	20	0	0	0	0	0
9旅費	6	0	0	0	0	0
11需用費	450	312	450	450	341	450
合　計	476	312	450	450	341	450

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	476	312	450	450	341	450

事務事業の計画（概要）

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校 10校
（新規）未定（６校予定）
（継続）幌別東小学校、富岸小学校、西陵中学校、鷲別中学校

事務事業の実績（概要）

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成した。
【事業実績】
・教育実践研究奨励校（原則２か年とし、登別市教育委員会が指定）
令和元年度　８校
（新規）幌別小学校、幌別西小学校、青葉小学校、鷲別小学校
（継続）幌別東小学校、富岸小学校、西陵中学校、鷲別中学校
・研究内容
教育実践研究奨励校は、学校独自又は近隣校と共同で組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
令和元年度は６校が「学習指導」、２校が「道徳教育」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	研究紀要にかかる経費のうち印刷製本に要する経費	千円	345	275	312	341	450
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	10	10	10	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52235004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	教育指導研究奨励等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	5	教員の資質の向上

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。

根拠

対象
教職員

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	40	81	131	80	30
9旅費	0	73	45	553	226	352
11需用費	4,296	3,965	2,971	3,018	2,492	15,082
12役務費	495	459	90	93	73	96
14使用料及び賃借料	100	67	100	100	57	100
19負担金・補助及び交付金	811	810	1,104	813	813	725
合　計	5,702	5,414	4,391	4,708	3,741	16,385

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	150	0	608	239	393
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2	0	0	0	0
一般財源	5,702	5,262	4,391	4,100	3,502	15,992

事務事業の計画（概要）

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
また、令和元年度から中学校において「道徳」が教科化されることから、指導書や指導資料等を購入する。
令和２年度より小学校で新学習指導要領が全面実施となり、教科用図書が改訂されることから、本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について全面的な構成及び内容の見直しを行う。

事務事業の実績（概要）

指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
令和元年度から中学校において「道徳」が教科化されたことから、指導書や指導資料を購入した。
令和２年度より小学校で新学習指導要領が全面実施となり、教科用図書が改訂されることから、本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について全面的な構成及び内容の見直しを行った。
北海道教育委員会の「幼児教育と小学校教育の接続の円滑化モデル事業」の「拠点校」として登別小学校が、「指定地域」として登別市及び登別市教育員会が指定を受け、幼保小中連携協議会を実施した。また、幼小連携・接続推進リーダー（小学校教諭）及び幼児教育関係者が幼保小連携の先進地視察を行い、報告会を行うことで市内の幼児教育、小学校教育関係者に還元した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	11	11	12	12	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	15	15	15	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	175	175	173	173	162
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	102	98	95	92	91
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	277	273	268	265	253
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	学校図書システム広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。

根拠

対象
児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	261	250	265	265	255	1,539
合　計	261	250	265	265	255	1,539

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	261	250	265	265	255	1,539

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）

定住自立圏における連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの更新及び運用を行うこととし、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	69,490	70,104	72,869	71,365	71,047
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	51,654	53,234	54,148	54,740	56,500
③	登別市負担金	千円	248	249	250	255	1,539
④	システム大規模改修の回数	回	0	0	0	0	2
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	365	366	365
成果指標							
成果指標							

課題点等

・登別市立小中学校は、図書館流通センターから図書を購入しており、図書館流通センターが配信する書誌データをダウンロードし、学校図書システムに取り込んでいるが、令和２年12月末をもって書誌データのタイプが変更となるためシステム改修が必要である。
・学校図書システムサーバＯＳのサポートが令和２年11月30日をもって終了することからサーバ更新が必要である。
・情報教育センターがある室蘭市立知利別小学校は令和２年３月に閉校し、令和３年６月末を持って室蘭市役所内に移転する。これに併せて学校図書システムも移転するため、移転後の利用について対応が必要である。

今後の取組・方向性

・運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。
・図書館流通センター配信の書誌データのタイプ変更に伴い、現在使用中のシステムの更新及び新たなシステムの導入の可否についてそれぞれの費用を比較し検討する。
・現在使用中のシステムを更新する場合、学校図書システムサーバＯＳの更新について室蘭市と情報共有を図る。
・情報教育センター移転後に利用する学校図書システムについて、これまで通り室蘭市と共同で利用を続けるか、市独自に別の学校図書システムを導入するかについて、それぞれの費用を比較し検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	情報教育システム広域化事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	23 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	情報教育システムの運用を定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒、教職員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	6,794	6,420	6,401	6,401	6,208	6,956
合　計	6,794	6,420	6,401	6,401	6,208	6,956

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,794	6,420	6,401	6,401	6,208	6,956

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市、伊達市（平成29年度より加入）、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）

定住自立圏形成協定の連携事業として、室蘭市、伊達市、壮瞥町と共同実施する情報教育システムの運用に係る費用を負担した。
※当該システムは、ＷＥＢ、メール、プロキシ、ファイル等のサーバを統合し、３市１町で共同利用しており、サーバの管理及び運用は室蘭市で実施している。
室蘭市にヘルプデスクを開設し、ＩＴの専門知識を有する選任の嘱託員が、各小中学校からの照会や不具合対応に係る業務を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市の人口	人	49,090	48,519	47,931	47,170	－
②	室蘭市の人口	人	86,061	84,655	83,150	82,166	－
③	伊達市の人口	人	34,871	34,579	34,083	33,649	－
④	壮瞥町の人口	人	2,614	2,568	2,479	2,469	－
⑤	不具合時の現地対応件数（登別市）	件		13	5	4	4
⑥	不具合時の現地対応件数（室蘭市）	件		74	113	93	－
⑦	不具合時の現地対応件数（伊達市）	件		1	1	6	－
⑧	システム運用、更新にかかる経費合計（負担金合計）	千円		21,847	23,051	22,164	24,816
⑨	登別市負担金	千円	7,539	6,054	6,420	6,208	6,956
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	365	365	366	365
成果指標							
成果指標							

課題点等

・運用及び管理を室蘭市が行っていることから、機器の更新予定等について情報共有が必要である。
・情報教育センターがある室蘭市立知利別小学校は令和２年３月に閉校し、令和３年６月末を持って室蘭市役所内に移転するため、移転後の利用について対応する必要がある。

今後の取組・方向性

・運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図るため、共同運用を継続する。
・運用及び管理を行っている室蘭市と連絡を密に取り、情報共有に努める。
・情報教育センターの移転について、移転後も継続して共同で利用するか、または市独自で外部データセンターと契約し利用するかについて、それぞれの費用を比較し検討を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	英検チャレンジ事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
　英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。

根拠
登別市英語検定料補助金交付要綱

対象
登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
12役務費	0	0	238	238	231	243
19負担金・補助及び交付金	0	0	298	298	182	316
合　計	0	0	536	536	413	559

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	536	536	413	559

事務事業の計画（概要）

　登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。
・小学生
　対象：市立小学校４年生全員
　内容：英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。
・中学生
　対象：市立中学校生徒
　内容：英検（実用英語技能検定）３級を受験する生徒に対し、検定料の半額を補助する。

事務事業の実績（概要）

・英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者
　325人（市内小学校４年生）
・英検３級検定料補助金交付者
　93人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	ー	ー	ー	325	336
②	英検３級検定料補助金交付者	人	ー	ー	ー	93	162
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定料補助金交付者		ー	ー	ー	93	162
成果指標							
成果指標							

課題点等

・国の生徒の英語力向上推進プランでは、令和２年度の目標が中学校卒業段階までに英検３級以上の割合を60%とするとされているが、令和元年度では25.9%に留まっている。

今後の取組・方向性

・小学校から英検に触れる機会を与えるとともに、英検３級検定料補助制度を引き続き周知し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	小中学校通信ネットワーク整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	指導教育研究費	大型事業	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文部科学省の提唱する「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、登別市立内中学校において、無線アクセスポイント及び充電保管庫を整備する。
根拠	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金
対象	市内小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	122,000	0	0
13委託料(R1→R2繰越)	0	0	0	0	0	122,000
合　計	0	0	0	122,000	0	122,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	61,000	0	61,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	61,000	0	61,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

登別市内小中学校全13校において、全ての普通教室、一部の特別教室及び体育館に新たに高速大容量の無線通信ネットワークを整備する。また、全ての普通教室に学習者が使用する「１人１台端末」用の充電保管庫を整備する。

【GIGAスクール構想について】
（１）１人１台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。
（２）これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。

事務事業の実績（概要）

令和２年度中の事業完了に向けて、事業費を令和２年度に繰り越した。
また、補助金事業の繰越に係る文部科学省への手続きについて行った。

【公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金交付決定通知日】
令和２年３月19日

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	【小学校】整備学校数	校	－	－	－	－	8
②	【小学校】無線アクセスポイント設置数	台	－	－	－	－	128
③	【中学校】整備学校数	校	－	－	－	－	5
④	【中学校】無線アクセスポイント設置数	台	－	－	－	－	62
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	整備学校数	校	－	－	－	－	13
成果指標	無線アクセスポイント設置数	台	－	－	－	－	190
成果指標							

課題点等

導入する機器の選定及び必要となるネットワーク構成の設計にはICTに関する知識並びに経験が必要となる。

今後の取組・方向性

「GIGAスクール構想の実現」の具現化に向けて、本事業で各学校に整備する無線アクセスポイント及び充電保管庫と、令和２年度に購入予定の学習者が使用する「１人１台端末」（Chromebookを想定）とを組み合わせ、来たるべきSociety5.0時代並びにICTの活用が前提となる時代を生きる子供たちが、変化が激しく予測不可能な社会において自ら未来をたくましく切り拓いていく主体性や豊かな想像力を身につけることができるよう、また、教員の働き方改革やSociety5.0時代に向けた教員の人材育成を行うことができるように、「令和の学びのスタンダード」に向けた活用の手法を検討する。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目４　　交流教育推進費

（予算説明書Ｐ143～Ｐ144）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	外国青年招致経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 2 年度	
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	4	交流教育推進費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	14,289	14,099	14,647	14,647	14,647	14,516
4共済費	2,118	2,068	2,138	2,138	2,091	2,182
9旅費	896	416	353	353	280	877
11需用費	122	51	72	32	15	122
12役務費	15	5	11	11	11	16
18備品購入費	54	0	33	33	0	72
19負担金・補助及び交付金	894	836	385	425	424	988
合計	18,388	17,475	17,639	17,639	17,468	18,773

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	42	42	43	43	44	43
一般財源	18,346	17,433	17,596	17,596	17,424	18,730

事務事業の計画（概要）

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数 ４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）、英語指導（５年生～６年生）、
　中学校での英語指導、
　市民対象の英会話教室、
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）

小学校での外国語活動や中学校での英語指導において、ＡＬＴを各学校に週１日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。
【配置人数】４名（小学校２名、中学校２名）
【学校派遣回数】小学校での外国語活動（計439日）、中学校での英語指導（計272日）
○授業以外での活動
・学校図書館において、ＡＬＴによる本の読み聞かせ等を実施
・クラブ活動、部活動への参加
・スピーチコンテストの練習や英語検定の面接対策における講師

○校外活動…国際理解講座の講師、通学合宿へのボランティア参加

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣日数（小学校）	日	358	372	470	439	410
③	学校派遣日数（中学校）	日	353	372	307	272	326
④	国際理解講座の講師派遣人数	人	1	1	1	1	1
⑤	イングリッシュキャンプ（登別明日中等教育学校）講師派遣人数	人	4	2	2	4	3
⑥	スーパーサイエンスハイスクール（室蘭栄高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	4	4
⑦	イングリッシュ・デイ（室蘭清水丘高等学校）講師派遣人数	人	4	4	4	4	4
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	授業実施日数	日	711	744	777	711	736
成果指標							
成果指標							

課題点等

・授業における効果的な活用方法を検討する必要があった。
・長期休業期間中のＡＬＴの活動内容を検討する余地があった。

今後の取組・方向性

・令和２年度からの新学習指導要領の全面実施に向けて、小学校外国語教育の更なる拡充強化を図る。
・児童生徒が英語に触れられる機会を設定し、グローバル化に対応した人材の育成に努める。
・ＡＬＴの授業における効果的な活用方法や、長期休業中の活動内容について検討する。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目５　　生涯学習推進費

（予算説明書Ｐ143～Ｐ144）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	地域学校協働本部事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　23　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	生涯学習推進費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市内小中学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	46	28	46	46	32	46
13委託料	2,916	2,916	2,942	2,942	2,825	3,013
合　計	2,962	2,944	2,988	2,988	2,857	3,059

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,374	861	1,392	1,392	779	1,485
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,588	2,083	1,596	1,596	2,078	1,574

事務事業の計画（概要）

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
令和元年度から３年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）

地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。
【実施内容】
ふれあい農園、世代間交流、音楽を楽しむ会等
学校コーディネーター配置実績　２名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	年間活動日数	日	206	294	272	262	262
②	世代間交流実施回数	回	7	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	6,012	5,620	4,308	6,989	6,989
成果指標	地域学校協働本部おけるボランティア登録者数	人	125	132	130	130	130
成果指標							

課題点等

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。
・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えて取り組みを進める必要があることから、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成が急務である。

今後の取組・方向性

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するよう取り組みを引き続き進めていく。
・令和元年度から３年間を目途に「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目６　　教育財産管理費

（予算説明書Ｐ143～Ｐ144）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	教育施設運営管理委託料（市民会館・鷲別公民館・総合体育館・陸上競技場）

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	18 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ること目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市体育施設設置条例、登別市体育施設設置条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	63,562	63,562	64,151	64,151	64,151	64,740
合　計	63,562	63,562	64,151	64,151	64,151	64,740

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	63,562	63,562	64,151	64,151	64,151	64,740

事務事業の計画（概要）

指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行う。
同団体から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 平成28年度～令和２年度

事務事業の実績（概要）

指定管理者への委託により社会教育施設の運営管理を行った。（対象施設：市民会館、鷲別公民館、総合体育館、陸上競技場）
【事業実績】
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間　平成28年度～令和２年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市民会館利用人数	人	63,126	54,404	48,117	44,051	49,000
②	市民会館開館日数	日	359	359	359	327	359
③	鷲別公民館利用人数	人	27,979	26,296	23,716	27,206	24,000
④	鷲別公民館開館日数	日	359	359	359	327	359
⑤	総合体育館利用人数	人	55,750	58,736	53,732	50,230	54,000
⑥	総合体育館開館日数	日	358	358	358	326	358
⑦	陸上競技場利用人数	人	8,192	3,963	5,236	3,194	5,300
⑧	陸上競技場利用日数	日	203	156	117	64	120
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	155,047	143,399	130,801	124,681	132,300
成果指標							
成果指標							

課題点等

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう適切に管理を行う。
・今後の市民会館の利用者増加に向け、指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性

・市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者である一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と適宜協議する場を設け、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。
・令和３年度からの指定管理者更新に向け事務を進める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51121005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	教育施設長寿命化計画策定事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハ　ー　ド　事　業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	非　登　載　事　業

目的・根拠・対象

目的
本市が保有する教育施設について、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、教育施設に求められる機能を確保することを目的とする。

根拠
学校教育法

対象
市内小中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	7,986	7,590	7,590	0
合　計	0	0	7,986	7,590	7,590	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,986	7,590	7,590	0

事務事業の計画（概要）

学校施設及び社会教育施設を対象に、現況調査を行い、施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）を策定する。
【令和元年度実施計画事業】
①登別市教育施設長寿命化計画策定業務委託

事務事業の実績（概要）

学校施設及び社会教育施設の長寿命化計画（個別施設計画）を策定した。
【令和元年度業務実績】
・登別市教育施設長寿命化計画策定業務委託　　7,590,000円

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	小学校児童数	人	2,239	2,186	2,140	2,090	1,987
②	中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,091	1,038	1,035
③	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標							
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に長寿命化することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

教育施設長寿命化計画を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53113002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民会館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	3	文化施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	6	教育財産管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

市民が安全・安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。

根拠

登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則

対象

登別市民会館

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	1,404	1,307	1,307	0
15工事請負費	0	3,651	12,331	8,349	8,349	0
18備品購入費	28,000	27,540	0	0	0	0
合　計	28,000	31,191	13,735	9,656	9,656	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	2,700	9,200	6,200	6,200	0
その他	25,000	25,000	0	0	0	0
一般財源	3,000	3,491	4,535	3,456	3,456	0

事務事業の計画（概要）

老朽化した非常用照明蓄電池設備整流器の更新及び屋外避難階段の修繕を行う。
日常点検の結果や利用者のニーズ、施設の老朽化等に対応するために改修等を実施する。

事務事業の実績（概要）

老朽化した非常用照明蓄電池設備整流器の更新及び屋外避難階段の修繕を実施した。
【改修箇所】
・市民会館非常用照明蓄電池設備整流器更新
・登別市民会館屋外避難階段修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	359	359	359	327	359
②	１日当たりの延べ利用人数	人	175	151	134	122	136
③	年間利用件数	件	2,234	2,052	1,856	1,683	1,900
④	１日当たりの利用件数	件	6	5	5	5	5
⑤	年間減額利用件数	件	941	887	849	792	850
⑥	年間免除利用件数	件	1,012	902	704	628	750
⑦	減額・免除率	%	87	87	83	84	84
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	63,126	54,404	48,117	44,051	49,000
成果指標							
成果指標							

課題点等

これまで、緊急的な修繕については公共施設営繕費、老朽化等による交換・修繕については整備事業費で維持管理を行なってきたが、昭和58年の開館以来37年が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、継続的に施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要である。

今後の取組・方向性

・市民ニーズや緊急性・必要性も考慮しながら、令和２年３月に策定された「登別市教育施設長寿命化計画」に基づき、適切な改修等を実施する。

第10款　　教育費

項１　　教育総務費

目７　　教育諸費

（予算説明書Ｐ143～Ｐ146）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒健康診断等経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー	年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	10,336	10,336	10,336	10,336	10,316	10,336
8報償費	0	0	0	0	0	0
11需用費	1,397	1,348	1,362	1,362	1,203	1,580
12役務費	4,019	3,836	879	879	851	885
13委託料	1,358	1,285	1,458	1,458	1,387	1,477
14使用料及び賃借料	450	369	436	436	346	492
18備品購入費	227	227	374	374	350	74
合　計	17,787	17,401	14,845	14,845	14,453	14,844

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,787	17,401	14,845	14,845	14,453	14,844

事務事業の計画（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・新入学対象者数　344人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
　○全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
　○小１・中１：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
　○新入学児童健康診断受診者：321人
・市内全小中学校にて、フッ化物洗口を実施した。
・中学２年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。
　【対象者】362名　【同意率】99.17%　【受診率】99.1%
　（平成28年度は中学１・２年生、平成29年度より中学２年生のみ対象）
・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。
　【実施回数】各校７回　【学校薬剤師委嘱人数】11名

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	333	309	344	321	276
②	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	94	95	96	96	95
③	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	91	90	90	88	89
④	ピロリ菌検査受診率	%	94	97	98	99	97
⑤	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7	7	7	7	7
⑥	学校医委嘱人数	人	15	15	15	15	15
⑦	学校歯科医委嘱人数	人	22	22	22	22	22
⑧	学校薬剤師委嘱人数	人	10	11	11	11	10
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	児童生徒の人数	人	3,424	3,314	3,229	3,128	3,021
成果指標							
成果指標							

課題点等

むし歯予防のためのフッ化物洗口に、フッ化ナトリウム試薬を使用しているが、日本学校歯科医師会や学校歯科医、日本薬剤師会や学校薬剤師よりフッ化物洗口薬剤については、許可・承認を受けた医薬品としたものがあり、学校という教育の場で使用するにあたっては、医薬品として許可された医薬品（ミラノール等）を使用することが望ましいとの考えが示されている。

今後の取組・方向性

令和元年度からフッ化物洗口薬剤としてミラノールを使用することとし、令和２年度以降もミラノールを使用することとする。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231011	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	児童生徒遠距離通学費補助金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,248	1,763	2,332	2,332	1,908	1,570
合　計	2,248	1,763	2,332	2,332	1,908	1,570

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,248	1,763	2,332	2,332	1,908	1,570

事務事業の計画（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
・補助対象
公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、３か月定期券代金の１か月所要額が、小学生で2,700円、中学生で5,200円以上となる場合、その保護者。
・対象人数 小学校１校２人、中学校２校67人

事務事業の実績（概要）

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	遠距離通学費支給対象児童数	人	4	5	4	2	4
②	遠距離通学費支給対象生徒数	人	74	61	60	67	66
③	遠距離通学小学校数	校	2	2	2	1	2
④	遠距離通学中学校数	校	3	3	3	2	3
⑤	小学校児童数	人	2,239	2,186	2,139	2,063	1,985
⑥	中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,090	1,035	1,035
⑦	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	78	66	64	69	70
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

事業の継続を図り、遠隔地から通学する児童生徒及び保護者の負担の軽減に努めていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231012	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	スクールバス・スクールタクシー運行経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 10 年度
項	1	教育総務費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	教育諸費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	12,584	11,524	12,578	12,359	12,055	13,686
合　計	12,584	11,524	12,578	12,359	12,055	13,686

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,584	11,524	12,578	12,359	12,055	13,686

事務事業の計画（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校26人
・スクールタクシー
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
対象人数 幌別小学校１人、幌別中学校１人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　４人

事務事業の実績（概要）

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
《スクールバス》
カルルス地区・上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
【対象者数】 登別小学校 25人
《スクールタクシー》
札内町に居住する児童生徒を幌別小学校、幌別中学校へ送迎
【対象人数】　幌別小学校　１人、幌別中学校　１人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
【対象人数】　若草小学校　４人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	スクールバス利用者数	人	32	28	26	25	26
②	スクールタクシー利用者数（児童）	人	ー	2	1	5	5
③	スクールタクシー利用者数（生徒）	人	ー	1	1	1	2
④	スクールバス運行日数	日	ー	220	213	201	220
⑤	スクールタクシー運行回数	回	ー	730	573	962	1,420
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	36	31	28	31	33
成果指標							
成果指標							

課題点等

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。

今後の取組・方向性

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。

第10款　　教育費

項２　　小学校費

目１　　学校管理費

（予算説明書Ｐ147～Ｐ148）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52213001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	14 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	240	233	240	240	206	240
合　計	240	233	240	240	206	240

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	233	240	240	206	240

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動を助長した。
【事業実績】
・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、クラブ活動、学校行事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
②	市内小学校学級数	学級	106	107	105	105	99
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	318	304	286	266	249
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	291	272	255	268	261
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	306	306	310	316	303
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	168	158	152	141	134
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	293	296	289	286	280
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	457	447	462	434	399
⑨	幌別東小学校児童数　（５月１日現在）	人	80	83	81	80	72
⑩	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	326	320	304	300	287
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	2,239	2,186	2,139	2,091	1,985
成果指標							
成果指標							

課題点等

・児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは児童数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第６章特別活動）で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	2	小学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,160	1,144	1,160	1,160	1,118	1,187
18備品購入費	0	0	0	0	0	150
合　計	1,160	1,144	1,160	1,160	1,118	1,337

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,160	1,144	1,160	1,160	1,118	1,337

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数　８校、20学級
・児童数 63人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
・市内小学校における特別支援学級
　知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別支援学級児童数	人	56	75	67	63	63
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	8	8
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	21	22	20	20	18
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

第10款　　教育費

項２　　小学校費

目２　　施設管理費

（予算説明書Ｐ147～Ｐ148）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校校舎等改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的
児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。

根拠
学校教育法

対象
市内小学校

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	8,993	8,133	18,998	17,325	17,325	0
合　計	8,993	8,133	18,998	17,325	17,325	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	6,700	7,200	14,200	12,900	12,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,293	933	4,798	4,425	4,425	0

事務事業の計画（概要）

・老朽化した受変電設備の更新工事を実施する。
【令和元年度実施計画事業】
①富岸小学校キュービクル更新工事

事務事業の実績（概要）

小学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和元年度工事実績】
・富岸小学校キュービクル更新工事　17,325,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象小学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象小学校数（給食リフト改修工事）	校	1	0	0	0	0
③	対象小学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	1	1	1	0	0
④	小学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	1	1	0
⑤	小学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	小学校トイレ洋式化工事件数	件	0	0	0	0	0
⑦	小学校給食リフト改修工事件数	件	1	0	0	0	0
⑧	小学校地下タンクＦＲＰライニング工事実施件数	件	1	1	1	0	0
⑨	小学校校舎屋上防水工事件数	件	0	0	0	0	0
⑩	小学校給水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑪	小学校ボイラー更新工事件数	件	0	0	0	0	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校（校舎等改修）	校	2	1	2	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校周辺整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードの事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	児童等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	1,000	918	2,096	1,728	1,728	3,773
合　計	1,000	918	2,096	1,728	1,728	3,773

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,500	1,200	1,200	2,800
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	918	596	528	528	973

事務事業の計画（概要）

・老朽化したポンプの改修工事を実施する。
【令和元年度実施計画事業】
①幌別西小学校雨水排水ポンプ改修工事

事務事業の実績（概要）

学校敷地内の老朽化したポンプの改修を実施した。
【令和元年度工事実績】
・幌別西小学校雨水排水ポンプ改修工事　　1,728,000円

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	小学校児童数	人	2,239	2,186	2,140	2,090	1,987
②	中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,091	1,038	1,035
③	市内小中学校数	校	13	13	13	13	13
④	登別小学校　周辺整備修繕件数	件	2	0	1	0	0
⑤	幌別東小学校　周辺整備修繕件数	件	1	0	1	0	0
⑥	幌別小学校　周辺整備修繕件数	件	4	1	1	0	0
⑦	幌別西小学校　周辺整備修繕件数	件	7	1	3	0	0
⑧	青葉小学校　周辺整備修繕件数	件	0	0	2	0	0
⑨	富岸小学校　周辺整備修繕件数	件	2	2	0	1	0
⑩	若草小学校　周辺整備修繕件数	件	2	3	1	1	0
⑪	鷲別小学校　周辺整備修繕件数	件	0	0	2	0	0
⑫	小学校排水ポンプ改修工事件数	件	0	0	0	1	0
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕件数	件	18	7	11	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
・幌別東小学校グラウンドフェンス設置工事

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52232002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	小学校耐震化・改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハードソフト事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的
地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。

根拠
学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法

対象
市内小学校

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	8,230	5,660	7,821	3,850	3,850	4,840
15工事請負費	0	0	0	0	0	105,809
13委託料（H29→H30繰越）	9,381	7,024	0	0	0	0
15工事請負費（H29→H30繰越）	266,253	204,358	0	0	0	0
13委託料（H30→R1繰越）	0	0	11,419	11,419	9,450	0
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	290,976	290,976	260,851	0
合計	283,864	217,042	310,216	306,245	274,151	110,649

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	52,275	28,189	36,037	36,037	32,772	35,848
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	229,300	187,100	272,100	269,100	240,200	64,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,289	1,753	2,079	1,108	1,179	10,201

事務事業の計画（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。

【令和元年度実施計画事業】
①幌別西小学校校舎耐震改修工事（Ⅱ期）
②幌別西小学校旧校舎（レンガ棟）解体工事
③幌別西小学校渡り廊下改築工事
④幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託（Ⅱ期）
⑤幌別西小学校旧校舎（レンガ棟）解体・渡り廊下改築工事監理委託
⑥登別小学校校舎耐震改修工事
⑦登別小学校校舎大規模改造（外壁）工事
⑧登別小学校校舎大規模改造（屋根）工事
⑨登別小学校校舎耐震改修工事監理委託
⑩幌別東小学校校舎耐震改修工事実施設計委託
※令和元年度実施計画事業のうち、①～⑨については、前年度繰越事業として実施する。

事務事業の実績（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化等を行った。

【令和元年度実施事業】

①幌別西小学校校舎耐震改修工事（Ⅱ期）	44,129,000円
②幌別西小学校旧校舎（レンガ棟）解体工事	67,639,000円
③幌別西小学校渡り廊下改築工事	54,230,000円
④幌別西小学校校舎耐震改修工事監理委託	1,529,800円
⑤幌別西小学校旧校舎（レンガ棟）解体・渡り廊下改築工事監理委託	4,620,000円
⑥登別小学校校舎耐震改修工事	18,480,000円
⑦登別小学校校舎大規模改造（外壁）工事	51,392,000円
⑧登別小学校校舎大規模改造（屋根）工事	24,981,000円
⑨登別小学校校舎耐震改修工事監理委託	3,300,000円
⑩幌別東小学校校舎耐震改修工事実施設計委託	3,850,000円
合計	274,150,800円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	0
②	実施設計委託件数	件	0	2	1	1	0
③	耐震改修工事件数	件	0	0	2	2	1
④	外壁改修工事件数	件	0	0	2	1	1
⑤	工事監理委託件数	件	0	0	2	2	1
⑥	防水改修工事件数	件	0	0	1	1	0
⑦	屋外避難階段取替工事件数	件	0	0	0	0	0
⑧	受水槽更新工事件数	件	1	0	0	0	0
⑨	耐震ブレース新設数	面	0	0	9	2	8
⑩	耐震壁新設数	面	0	0	12	5	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校（耐震改修）	校	1	0	2	2	1
成果指標	耐震化率（小中学校）	%	70.5%	77.3%	79.5%	95.2%	100.0%
成果指標							

課題点等

耐震化されていない学校施設を計画的に整備する必要がある。

今後の取組・方向性

大型事業推進プランに基づき、計画的に耐震化事業を進める。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
・幌別東小学校校舎耐震改修工事
・幌別東小学校校舎耐震改修工事監理委託

第10款　　教育費

項２　　小学校費

目３　　教育振興費

（予算説明書Ｐ147～Ｐ148）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52121002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	62 年度
項	2	小学校費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	36,951	30,508	33,967	33,967	30,255	32,848
合　計	36,951	30,508	33,967	33,967	30,255	32,848

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	64	61	64	64	67	32
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,887	30,447	33,903	33,903	30,188	32,816

事務事業の計画（概要）

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　430人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【補助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	準要保護児童数	人	421	433	391	396	383
②	要保護児童数	人	44	37	34	34	23
③	支給対象費目数	費目	10	10	10	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	421	433	391	396	383
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	421	433	391	396	383
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	89	89	89	44	74
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	88	64	77	78	73
⑧	市内児童数	人	2,239	2,186	2,139	2,063	1,985
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	8	8
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	465	470	425	430	406
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給することとした。今後も、新入学準備金を早期に支給し、児童の保護者に対し継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	2	小学校費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,815	1,360	1,808	1,808	1,370	1,886
合　計	1,815	1,360	1,808	1,808	1,370	1,886

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	907	671	904	904	684	943
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	908	689	904	904	686	943

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　40人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別支援教育就学奨励費　支給対象費目数	費目	8	8	8	8	8
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	708	1,024	974	945	1,107
③	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	0	0	0	0
④	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	30	85	72	97	66
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	8	8	12	8	46
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	162	235	223	220	237
⑦	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	52	82	82	102	203
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	30	41	40	40	41
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

第10款　　教育費

項３　　中学校費

目１　　学校管理費

（予算説明書Ｐ149～Ｐ150）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	中学校体育連盟助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	57 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市中学校体育連盟

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
合　計	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400

事務事業の計画（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。

事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。

【連盟の活動内容】
- 体育大会の開催（春季、秋季）
- 理事会及び専門委員会の開催
- 西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。

【連盟の活動実績】
- 体育大会の開催（春季、秋季）
- 理事会及び専門委員会の開催（計１回）
- 胆振西部及び胆振二地区中体連大会への参加　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	2	1
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	2	1	1
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	42	37	35	36	36
④	生徒数	人	1,185	1,128	1,090	1,037	1,035
⑤	部活動部員数	人	927	915	860	836	822
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	78.2	81.1	78.9	80.6	79.4
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルス感染症の影響により、各種体育大会等の中止が懸念されるが、今後も事業の継続を図り、生徒が大会等を通し、運動や交流を行える環境を保障する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	第47回北海道中学校柔道大会補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	生徒にスポーツ実践や技能・体力向上の機会を与え、心身ともに健康な生徒の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	北海道中学校柔道大会実行委員会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	0	0	300	300	300	0
合　計	0	0	300	300	300	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	300	300	300	0

事務事業の計画（概要）

北海道中学校柔道大会が本市で開催されることから、開催地として大会に要する費用の一部を補助する。
【大会概要】
・開催日：７月30日～31日
・会場：日本工学院北海道専門学校総合体育館

事務事業の実績（概要）

北海道中学校柔道大会が本市で開催され、開催地として大会に要する費用の一部を補助した。
【大会概要】
・開催日：７月30日～31日
・会場：日本工学院北海道専門学校総合体育館

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	出場者数（団体）	チーム	－	－	－	29	－
②	出場者数（個人）	人	－	－	－	197	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学生出場人数	人	－	－	－	7	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

柔道の北海道中学校大会を通して、中学校生徒同士の親睦やスポーツ推進を図ることができた。

今後の取組・方向性

登別市で全道規模の大会の開催があれば、費用の補助を検討する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別活動推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,020	998	1,020	1,020	919	1,020
14使用料及び賃借料	1,800	1,775	1,800	1,800	1,259	1,800
合　計	2,820	2,773	2,820	2,820	2,178	2,820

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,820	2,773	2,820	2,820	2,178	2,820

事務事業の計画（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する。
特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動を助長した。
【事業実績】
・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、部活動、学校行事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	49	45	44	42	43
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	148	144	145	142	139
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	131	123	88	103	93
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	228	246	226	212	195
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	73	72	71	63	61
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	347	330	330	316	334
⑧	幌別中学校における部活動数	部	7	7	7	8	8
⑨	西陵中学校における部活動数	部	12	8	6	6	6
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	8	8	8
⑪	登別中学校における部活動数	部	4	3	3	3	3
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	11	11	11	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	1,185	1,128	1,090	1,037	1,035
成果指標							
成果指標							

課題点等

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第５章特別活動）で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育推進経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　15　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	学校管理費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	723	601	580	580	558	580
18備品購入費	150	0	0	0	0	0
合　計	873	601	580	580	558	580

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	873	601	580	580	558	580

事務事業の計画（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数　５校、12学級
・生徒数 30人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。
【事業実績】
・市内中学校における特別支援学級
　知的障害、肢体不自由、自閉症・情緒障害

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別支援学級生徒数	人	32	29	32	30	27
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	11	11	11	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

第10款　　教育費

項３　　中学校費

目２　　施設管理費

（予算説明書Ｐ149～Ｐ150）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52231009	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校校舎等改修事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　19　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的
生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。

根拠
学校教育法

対象
市内中学校

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	2,300	1,934	14,256	31,031	9,350	0
15工事請負費(R1→R2繰越)	0	0	0	0	0	21,681
合　計	2,300	1,934	14,256	31,031	9,350	21,681

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	4,623	0	4,623
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,700	1,400	10,600	26,300	9,300	17,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	600	534	3,656	108	50	58

事務事業の計画（概要）

老朽化した暖房ボイラーについて、更新工事を実施する。
【令和元年度実施計画事業】
①登別中学校屋内運動場暖房更新工事
②幌別中学校校舎便所洋式化工事
※②については令和２年度当初予算で計上したが、全額を減額補正し、前年度からの繰越事業として実施するため、繰越予算分として計上。

事務事業の実績（概要）

中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和元年度工事実績】
・登別中学校屋内運動場暖房更新工事　9,350,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	1	1	0	0	1
②	対象中学校数（給食リフト改修工事）	校	1	0	0	0	0
③	対象中学校数（地下タンクＦＲＰライニング工事）	校	2	0	1	0	0
④	中学校キュービクル取替工事件数	件	0	0	0	0	0
⑤	中学校外壁改修工事件数	件	0	0	0	0	0
⑥	中学校トイレ洋式化工事件数	件	4	2	0	0	1
⑦	中学校給食リフト改修工事件数	件	1	0	0	0	0
⑧	中学校地下タンクＦＲＰライニング工事実施件数	件	2	0	1	0	0
⑨	中学校校舎屋上防水工事件数	件	0	1	0	0	0
⑩	中学校給水ポンプ改修工事件数	件	2	0	0	0	0
⑪	中学校ボイラー更新工事件数	件	0	0	0	1	0
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	4	2	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施していく。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
・幌別中学校校舎便所洋式化工事

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52232001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部総務グループ

事業・経費名	中学校耐震化・改修事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	2	児童生徒の安全確保

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 21 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	2	施設管理費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的

地震に対して倒壊等の危険性がある校舎等の耐震化及び改修を行うことにより、安全・安心な教育環境を整備することを目的とする。

根拠

学校教育法、建物等の耐震改修の促進に関する法律、地震防災対策特別措置法

対象

市内中学校

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	9,801	14,245	7,150	0
15工事請負費	0	0	0	165,407	0	0
13委託料（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	7,095
15工事請負費（R1→R2繰越）	0	0	0	0	0	165,407
合　計	0	0	9,801	179,652	7,150	172,502

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	10,312	0	10,312
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,300	167,300	5,300	162,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,501	2,040	1,850	190

事務事業の計画（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえ、地震に対して倒壊等の危険性があると推定される建物について、耐震補強や改築等により学校施設の耐震化を図ると共に、併せて施設の内外部の改修を実施する。

【令和元年度実施計画事業】

①幌別中学校校舎耐震改修工事実施設計委託
②幌別中学校校舎耐震改修・大規模改造（外壁）工事
③幌別中学校校舎大規模改造（屋根防水）工事
④幌別中学校校舎大規模改造（屋根板金）工事
⑤幌別中学校校舎耐震改修工事監理委託

※②～⑤については令和２年度当初予算で計上したが、全額を減額補正し、前年度からの繰越事業として実施するため、繰越予算分として計上。

事務事業の実績（概要）

耐震診断（２次診断）の結果を踏まえて、耐震補強などにより学校施設の耐震化等を行った。

【令和元年度実施事業】

①幌別中学校校舎耐震改修工事実施設計委託　7,150,000円

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	耐震診断業務委託件数	件	0	0	0	0	0
②	実施設計委託件数	件	1	0	0	1	0
③	耐震改修工事件数	件	0	1	0	0	1
④	外壁改修工事件数	件	0	1	0	0	1
⑤	改築工事件数	件	0	1	0	0	0
⑥	屋根改修工事件数	件	0	1	0	0	1
⑦	工事監理委託件数	件	0	1	0	0	1
⑧	耐震ブレース新設数	面	0	4	0	0	3
⑨	耐震壁新設数	面	0	0	0	0	0
⑩	設計変更回数	回	0	1	0	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（耐震改修）	校	0	1	0	0	1
成果指標	耐震化率（小中学校）	%	70.5%	77.3%	79.5%	95.2%	100.0%
成果指標							

課題点等

耐震化されていない学校施設を計画的に整備する必要がある。

今後の取組・方向性

大型事業推進プランに基づき、計画的に耐震化事業を進める。

※今後実施を予定している工事は次のとおり。

・幌別中学校校舎耐震改修・大規模改造（外壁）工事
・幌別中学校校舎大規模改造（屋根防水）工事
・幌別中学校校舎大規模改造（屋根板金）工事
・幌別中学校校舎耐震改修工事監理委託

第10款　　教育費

項３　　中学校費

目３　　教育振興費

（予算説明書Ｐ149～Ｐ150）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52121003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	要保護・準要保護就学援助費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	62 年度
項	3	中学校費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的

教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。

根拠

教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準

対象

経済的支援の必要な生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	33,111	29,944	34,374	31,812	29,020	31,777
合　計	33,111	29,944	34,374	31,812	29,020	31,777

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	201	196	172	172	174	241
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,910	29,748	34,202	31,640	28,846	31,536

事務事業の計画（概要）

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 246人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）

・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【補助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、クラブ活動費、生徒会費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	準要保護生徒数	人	233	257	234	220	218
②	要保護生徒数	人	33	27	23	26	21
③	支給対象費目数	費目	10	10	12	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	233	257	234	220	218
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	233	257	234	220	218
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	4	3	3	3	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	27	18	17	14	16
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	92	64	89	81	70
⑨	生徒数	人	1,185	1,128	1,090	1,035	1,062
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	266	284	257	246	239
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性

令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給することとした。今後も、新入学準備金を早期に支給し、生徒の保護者に対し継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52234003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部学校教育グループ

事業・経費名	特別支援教育就学奨励費

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	3	中学校費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	3	教育振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
20扶助費	1,440	937	1,487	1,487	835	1,717
合　計	1,440	937	1,487	1,487	835	1,717

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	720	462	743	743	417	858
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	720	475	744	744	418	859

事務事業の計画（概要）

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　14人

事務事業の実績（概要）

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別支援教育就学奨励費　支給対象費目数	費目	8	8	8	8	8
②	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	617	501	469	418	804
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	171	114	161	102	170
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	11	24	22	15	57
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	235	190	179	158	282
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	118	59	119	144	259
⑦	特別支援学級数	学級	11	11	11	10	10
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	21	17	17	14	25
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目１　　社会教育総務費

（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	14211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	胆振女性リーダー養成研修経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	2	男女があらゆる分野に参画することができる社会の実現
基本的な方向	1	女性の社会参画の促進
主要な施策	1	地域活動、市民活動への女性参画の促進

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	平成 27 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 元 年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域で活動する女性を女性教育の先進地に派遣し、女性リーダーとしての資質の向上と地域づくりのための団体活動の活性化を図ることを目的とする。
根拠	胆振女性リーダー養成研修実施要項
対象	市民（女性）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	10	9	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	165	142	110	110	49	0
合　計	175	151	110	110	49	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175	151	110	110	49	0

事務事業の計画（概要）

胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的としている国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、女性リーダーの育成を図る。
・６月に市広報紙による周知を行い、ワークショップ参加者を募集する。
・８月上旬に胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局：北海道教育庁胆振教育局）が主催する事前研修会に参加する。
・８月下旬に国立女性教育会館が開催するワークショップへ参加者を派遣する。
・10月に北海道教育庁胆振教育局が主催で行う事後研修会に参加する。
・市内女性団体等へ随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）

胆振管内社会教育共同事業として、女性教育の振興等を活動目的としている国立女性教育会館が開催するワークショップに地域で活動している女性を派遣し、女性リーダーの育成を図った。
・研修期間：８月28日～31日
・研修場所：国立女性教育会館（埼玉県）
・事業主催者：胆振管内教育委員会連絡協議会（事務局　北海道教育庁胆振教育局）
・事前研修会：８月８日（市民会館）
・事後研修会：10月10日（市民会館）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	事前研修会参加者数	人	1	1	2	1	－
②	事後研修会参加者数	人	1	1	2	0	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣者数	人	1	1	2	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業の主催者である胆振管内教育委員会連絡協議会では、平成30年度より、性別による参加制限を撤廃していることから、事業の要否を含め、実施方法やあり方を検討した結果、女性リーダーの養成は一定程度図られたと判断出来ること、また、男女共同参画担当において類似した事業を行っていることから、本事業を廃止する。

今後の取組・方向性

令和２年度廃止

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	家庭教育学級経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	41 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者が、子育てに関する教養を深めることにより、家庭における教育力を高めることを目的とする。
根拠	
対象	幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	286	148	240	240	114	144
11需用費	48	47	48	48	48	45
12役務費	30	5	30	30	0	0
合　計	364	200	318	318	162	189

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	364	200	318	318	162	189

事務事業の計画（概要）

幼稚園、小学校及び保護者の連携による各学級の学習会のほか、講演会（全体学習会）等を行う。
・昨年度に実施したアンケートをもとに、活動報告書の様式の改善等を行う。
・４月下旬に幼稚園及び小学校に家庭教育学級の運営依頼を行う。
・夏と秋に講演会（全体学習会）を行う。
・各学級の開催にあたり、必要に応じて講師料及び託児に係る謝金、消耗品費を負担する。

事務事業の実績（概要）

幼稚園・小学校、保護者の連携による各学級の学習会のほか、講演会（全体学習会）等を行った。
・全体学習会
講演会①
演　題：家庭でできる現代っ子の体づくり
実施日：８月４日（日）
講　師：NPO法人　おにスポ
講演会②
演　題：親子で考えよう！冬休みの過ごし方
実施日：12月12日（木）
講　師：北海道教育庁胆振教育局教育支援課 社会教育指導班 永堀 善之氏

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	実施学級数（小学校）	学級	8	8	8	8	ー
②	実施学級数（幼稚園）	学級	4	4	4	4	ー
③	各学級（小学校）学習会開催数	回	24	23	19	17	ー
④	各学級（幼稚園）学習会開催数	回	17	15	15	14	ー
⑤	各学級（小学校）学習会参加人数	人	304	286	221	301	ー
⑥	各学級（幼稚園）学習会参加人数	人	730	1,185	1,168	1,121	ー
⑦	家庭教育講演会（夏）参加人数	人	8	12	18	9	ー
⑧	家庭教育講演会（秋）参加人数	人	28	19	21	8	ー
⑨	活動展参加学級数（小学校）	学級	4	3	3	1	ー
⑩	活動展参加学級数（幼稚園）	学級	1	1	4	1	ー
⑪	家庭教育学習会　参加人数	人	ー	ー	ー	ー	150
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習会開催数	回	41	38	36	31	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

・家庭における教育力を高めるため、学習会の参加者をより増やす必要がある。
・各幼稚園や各小学校に家庭教育学級を開設してきたが、参加者の固定化等が生じていることから、事業の実施方法について検討する。

今後の取組・方向性

・市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校に通う幼児や児童を持つ保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことについて学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に３回程度開催する。
・学習会の参加者を増やすため、親子で参加できる内容を企画する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民マイプラン講座経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 3 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	社会教育総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	市内の団体が自主的に行う学習会に対し、講師を派遣することにより、市民の学習意欲を喚起し、生涯学習の推進を図ることを目的とする。
根拠	市民マイプラン講座実施要綱
対象	市民団体、サークル

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	150	60	150	150	79	150
合　計	150	60	150	150	79	150

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	60	150	150	79	150

事務事業の計画（概要）

・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣する。
【講師料】
　・登別市、室蘭市及び白老町白老郡白老字虎杖浜に居住の講師　5,000円
　・胆振管内（上記を除く）に居住の講師　7,000円
　・上記以外の地域に居住の講師　10,000円
・約３か月ごとに広報で事業の周知を行う。
・市内団体が多く集まるイベント等でチラシを配布する。

事務事業の実績（概要）

・市民が自主的に企画し、複数人で行う学習等の活動に講師を派遣した。
【講座内容】縄文サンドアート、笑いヨガ、骨折予防体操、ジェルキャンドル作り等
・市民会館サークル展において、周知用のポスター、チラシの掲示・設置を行った。
・15団体から申請があったが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため公共施設が閉館したことにより、うち２団体の事業が中止となった。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	講座参加人数	人	193	231	189	312	320
②	講師派遣数	人	10	14	12	13	20
③	実施講座数（利用団体数）	回	10	14	12	13	20
④	制度について、広報紙での周知回数	回	4	4	3	3	4
⑤	制度について、公式Webサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実施講座数（利用団体数）	団体	10	14	12	13	20
成果指標							
成果指標							

課題点等

・利用者が増えるよう、今後も事業の周知を行う。

今後の取組・方向性

・利用団体が増えるよう、市民会館サークル展においてポスターを設置する等して周知を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別ときめき大学経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	社会、経済、自然、歴史、文化など多分野を学ぶことにより、それぞれの知識の充実を図るとともに、まちづくりを担う人材を育成することを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	登別ときめき大学受講者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	280	10	280	278	270	780
11需用費	95	94	95	95	94	95
12役務費	0	270	0	2	2	0
合　計	375	374	375	375	366	875

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	250
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	87	72	83	83	66	80
一般財源	288	302	292	292	300	545

事務事業の計画（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・４月初旬に実施要項を定める（基礎コース講座数８講座、年間受講料1,000円等）。
・４月に受講の登録を呼びかける。
・昨年度の講座アンケート結果を参考に４月に今年度講座を決定する。
・５月から月１回程度基礎コース講座を開催する。
・２月頃に年度末講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・５月、８月、１月に市内で行われる講演会等を連携コース講座として団体に登録を呼びかけ、登録した講座を受講生に案内する。
・団体等が実施する講演会等を連携コースに登録するよう随時呼びかけを行う。

事務事業の実績（概要）

登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースで、それぞれ講座を行った。
【基礎コース】
・「私の老後の楽しみ方」
・「代謝の仕組みと生活で必要な体操」
・「登別観光の状況について」
・「音楽療法士について」　等
【連携コース】
・墨象を語る（体験会）
・のぼりべつカルチャーナイト
・冬のハイキング　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	受講者数（基礎コース年間）	人	384	313	209	210	400
②	登別ときめき大学登録者数	人	91	87	72	66	80
③	基礎コース講座実施数	講座	9	9	8	8	7
④	連携コース講座登録数	講座	117	122	140	183	140
⑤	基礎コース最終講座兼体験入学講演会参加者数	人	130	73	51	56	100
⑥	連携コース更新版冊子配布回数	回	2	2	2	2	2
⑦	連携コース登録団体数	団体	36	35	43	43	43
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生涯学習事業への参加者人数（令和７年度目標：2,500人）	人	1,647	2,046	1,826	1,961	870
成果指標							
成果指標							

課題点等

登録者数及び講座参加者数を増やすため、受講者の意見を反映した講座を企画する必要がある。

今後の取組・方向性

・基礎コース講座実施時にアンケートを取り、その結果を参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。
・市制施行50周年記念の特別講座を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ＰＴＡ連合会助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市PTA連合会助成金交付要綱 登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合　計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校及び高等学校のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育懇談会、交流会の開催
・母親研修会の開催　・広報紙の発行

事務事業の実績（概要）

市内の小中学校及び高校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	広報紙発行回数	回	2	2	2	2	2
②	研究大会開催回数	回	2	1	1	1	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	母親研修会開催回数	回	2	2	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,992	3,897	3,799	3,775	3,775
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

教育の充実・発展や家庭の教育力向上のため、引き続き助成する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	4,950	4,950	4,987	4,987	4,733	4,972
合　計	4,950	4,950	4,987	4,987	4,733	4,972

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,950	4,950	4,987	4,987	4,733	4,972

事務事業の計画（概要）

同財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助する。
同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。
【補助事業内容】
・芸術鑑賞（３事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、歌謡コンサート、クラシックコンサート
・文化教室（10事業）
初心者英会話教室、筆ペン習字教室等
・スポーツ教室（11事業）
ファミリーフィッシング体験、温泉散策ウォーキング、ソフトテニス教室等
・スポーツ大会（４事業）
市民ソフトボール大会（夏季・秋季）、市民ボウリング大会（シニア夏季・秋季）
・共催事業（４事業）
市民ミニバレー大会、市民文化祭、小中学生書初展、文化講演会

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの実施に要する経費の一部を補助した。
【文化振興事業】
・文化教室（初心者英会話教室外９事業）
・芸術鑑賞（道新ジュニアクラシック外２事業うち１事業は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止）
・共催事業（市民文化祭外２事業）
【スポーツ振興事業】
・スポーツ教室（初心者レディースゴルフ教室外10事業うち１事業は悪天候により中止）
・スポーツ大会（市民ソフトボール大会外３事業うち１事業は悪天候により中止）
・共催事業（市民ミニバレー大会）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	文化振興事業・文化教室事業の参加者数	人	133	128	135	136	165
②	文化振興事業・文化教室事業数	事業	7	9	9	10	10
③	文化振興事業・芸術鑑賞事業の参加者数	人	1,049	1,231	1,682	1,205	1,800
④	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	3	2	4	2	3
⑤	文化振興事業・共催事業の参加者数	人	678	818	848	721	800
⑥	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	3	3
⑦	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業の参加者数	人	499	642	615	639	1,363
⑧	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	11	9	10	10	10
⑨	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業の参加者数	人	276	257	186	111	320
⑩	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	5	4	4	4	4
⑪	スポーツ振興事業・共催事業の参加者数	人	113	94	86	89	90
⑫	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,860	2,177	2,665	2,062	2,765
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	888	993	887	839	1,773
成果指標							

課題点等

効果的な事業を行うため、事業内容の精査が必要である。

今後の取組・方向性

・文化及びスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。
・市民ニーズを的確に把握し、効果的に事業を実施するよう促すことにより、文化及びスポーツの振興を図る。
・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51111007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
			事業区分	ソフト事業	
目	1	社会教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の活動を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	11,766	11,310	11,614	11,614	11,528	11,948
合　計	11,766	11,310	11,614	11,614	11,528	11,948

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,766	11,310	11,614	11,614	11,528	11,948

事務事業の計画（概要）

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容の精査を行い、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、その運営に要する経費を補助した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	8	7	8
③	理事会開催数	回	4	3	4	3	2
④	評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等

運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

今後の取組・方向性

・文化及びスポーツの振興を図るため、引き続き補助する。
・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する場を設ける。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目２　　婦人研修施設費

（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部市民協働グループ

事業・経費名	婦人研修の家維持管理経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　52　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	婦人研修施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的
婦人の生活文化や教養の向上を図るとともに、地域住民の活動拠点として住民同士の連携を図ることを目的とする。

根拠
登別市婦人研修の家条例、登別市婦人研修の家条例施行規則

対象
婦人研修の家

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	2,698	3,224	899	888	885	100
12役務費	117	99	119	119	101	120
13委託料	1,160	1,160	1,171	1,182	1,176	1,182
18備品購入費	0	0	93	93	90	0
合　計	3,975	4,483	2,282	2,282	2,252	1,402

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,975	4,483	2,282	2,282	2,252	1,402

事務事業の計画（概要）

各町内会が指定管理者となっている８箇所の婦人研修の家の維持管理を行うほか、老朽化の状況等を踏まえて施設修繕を実施する。

事務事業の実績（概要）

町内会等が指定管理者となっている８箇所の婦人研修の家の維持管理を行ったほか、施設修繕を実施した。

【修繕実績】
・若草婦人研修の家　外壁外修繕、ストーブ修繕
・栄婦人研修の家　玄関ホール、台所床修繕

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市婦人研修の家　栄婦人研修の家利用者数	人	948	1,236	948	469	420
②	登別市婦人研修の家　新川婦人研修の家利用者数	人	1,598	2,351	2,422	2,056	1,860
③	登別市婦人研修の家　常盤婦人研修の家利用者数	人	626	699	627	424	380
④	登別市婦人研修の家　若草婦人研修の家利用者数	人	5,693	5,695	6,430	6,789	6,170
⑤	登別市婦人研修の家　カルルス婦人研修の家利用者数	人	21	34	34	23	20
⑥	登別市婦人研修の家　美園婦人研修の家利用者数	人	1,358	2,683	3,050	899	810
⑦	登別市婦人研修の家　桜木婦人研修の家利用者数	人	3,439	3,011	3,011	2,469	2,240
⑧	登別市婦人研修の家　柏木婦人研修の家利用者数	人	2,892	2,572	1,992	1,505	1,360
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	婦人研修の家利用者数	人	16,575	18,281	18,514	14,634	13,260
成果指標							
成果指標							

課題点等

・婦人研修の家は設置の目的以外でも、地域に密着した集会施設として老人クラブ・町内会などで頻繁に利用されている。
・上記の点から修繕等を行いながら維持していくことが必要である。

今後の取組・方向性

施設の老朽化が進んでいるため、指定管理者と協議のうえ必要箇所の修繕を行うとともに、指定管理者への適切な維持管理を促す。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目３　　公民館費

（予算説明書Ｐ151～Ｐ152）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51121004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	鷲別公民館整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 22 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ハード事業
目	3	公民館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	老朽化が進む鷲別公民館を計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市公民館条例、登別市公民館条例施行規則
対象	鷲別公民館

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	7,832	7,590	7,590	0
合　計	0	0	7,832	7,590	7,590	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	5,800	5,600	5,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	2,032	1,990	1,990	0

事務事業の計画（概要）

設置以来更新されていない受変電設備の更新工事を行う。

事務事業の実績（概要）

鷲別公民館の老朽箇所の補修を実施した。
【補修箇所】
・高圧受電改修工事

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	359	359	359	360	359
②	１日当たりの延べ利用者数	人	78	73	66	75	70
③	年間利用件数	件	2,708	2,585	2,464	2,369	2,470
④	１日当たりの利用件数	件	8	7	6	6	6
⑤	年間減額利用件数	件	1,362	1,423	1,257	1,019	1,230
⑥	年間免除利用件数	件	972	843	745	938	840
⑦	減額・免除率	%	86.18	87.66	81.00	82.61	83.81
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷲別公民館利用者数	人	27,979	26,296	23,716	27,206	25,740
成果指標							
成果指標							

課題点等

これまでは、緊急的な修繕については公共施設営繕費、老朽化等による交換・修繕については整備事業費で維持管理を行なってきたが、今後も施設の長寿命化を図るため計画的な改修が必要である。

今後の取組・方向性

令和２年３月に策定された登別市教育施設長寿命化計画に基づき、計画的に施設整備を行えるよう検討する。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目４　　図書館費

（予算説明書Ｐ151～Ｐ154）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。

根拠

図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程

対象

図書館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	453	302	415	394	284	330
9旅費	30	16	23	23	11	19
11需用費	3,877	3,431	4,233	4,233	3,678	4,003
12役務費	705	731	859	879	807	745
13委託料	2,450	2,424	2,521	2,522	2,515	2,672
14使用料及び賃借料	519	515	505	505	503	508
16原材料費	30	15	20	20	20	20
18備品購入費	0	0	29	29	2	2,195
19負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
27公課費	0	0	41	41	41	0
合計	8,079	7,449	8,661	8,661	7,876	10,507

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	734
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31	23	22	22	23	22
一般財源	8,048	7,426	8,639	8,639	7,853	9,751

事務事業の計画（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文・読書感想画コンクール、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
・「じどうしつだより」発行（年10回）、「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年２回）
・ビブリオバトル（共催事業、年６回30人参加）
・ボランティア団体によるおはなし会等　２団体　合計12回、参加人数合計174人
・ロビー展示（16回）、特別展示（１回）
・団体貸出、施設搬送（29施設・団体、８小学校）
【施設整備】
・登別市関係者著作コーナーの充実、館内ブラインドの一部修繕
・来館が難しい場合におけるサービスの充実を図るため、電子図書館システムの導入を検討していく。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	265	258	280	246	270
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	422	449	406	679	680
③	小中学生の読書感想画応募件数	件	64	78	251	322	330
④	外部講師による講演会開催数	回	4	8	8	5	4
⑤	図書館通信発行回数	回	12	12	12	12	11
⑥	職員によるお話会開催回数	回	8	10	7	9	7
⑦	職員によるお話会参加人数	人	62	115	73	87	80
⑧	購入図書冊数（全資料）	冊	6,002	6,096	5,955	5,759	5,800
⑨	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	157,493	160,684	163,043	163,781	163,000
⑩	本館貸出冊数	冊	133,376	119,771	113,702	96,137	100,000
⑪	アーニス分館貸出冊数	冊	18,326	16,551	17,804	15,592	16,000
⑫	移動図書館車貸出冊数	冊	21,241	20,131	18,893	18,497	19,000
⑬	鷲別配本所貸出冊数	冊	32,605	32,581	28,588	22,903	24,000
⑭	登別配本所貸出冊数	冊	3,470	3,541	2,877	2,681	2,800
⑮	登別温泉配本所貸出冊数	冊	563	703	456	349	400
⑯	団体貸出冊数	冊	9,373	10,394	9,944	10,643	10,800
⑰	相互貸借冊数	冊	1,370	1,738	1,752	1,181	1,300
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.66	10.17	9.97	10.29	11.00
成果指標	貸出登録者数	人	27,970	24,794	25,562	26,072	26,500
成果指標	貸出冊数	冊	218,954	203,612	192,264	166,503	180,000

課題点等

平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
・市民の７割以上が図書館をほとんど利用していない。
・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
また、平成30年度の利用状況において、次の課題を見出した。
・登録者数、登録率ともに前年度比３～４%程度増加しているものの、利用者数は2.5%程度減少している。

今後の取組・方向性

・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
・市内の配本所（各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、３市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を行っていく。
・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。
・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、資料のデジタル化に取り組む。
・図書館の利用に繋がる「空間の質」の向上を図るため、読書スペースや蔵書配置等、館内レイアウトの変更について研究・検討していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館ネットワークサービス広域化事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 23 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	645	637	628	628	603	1,895
合　計	645	637	628	628	603	1,895

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	645	637	628	628	603	1,895

事務事業の計画（概要）

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）

・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・平成24年１月から室蘭市・伊達市の２市で行っていた本事業に当市も参加した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員２名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	18,365	19,904	21,605	22,921	20,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	49,621	52,066	55,723	49,399	50,000
④	資料が流通した件数（３市合計）	冊	156,651	157,558	168,310	173,054	160,000
⑤	３市物流業務担当職員数	人	2	2	2	2	2
⑥	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	29,286	28,916	31,030	33,491	28,000
⑦	登別市貸出登録者数	人	27,970	24,974	25,562	26,072	26,500
⑧	貸出冊数	冊	218,954	203,612	192,264	166,503	180,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.66	10.17	9.97	10.29	11.00
成果指標							
成果指標							

課題点等

・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。
・相互利用の増加に伴い、流通書籍の量も増加している。

今後の取組・方向性

・年々増加している相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を３市で継続的に協議していく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123007	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アーニス分館運営管理経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　27　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	696	660	782	782	750	730
12役務費	212	210	215	215	211	216
13委託料	277	277	292	292	291	304
14使用料及び賃借料	4,756	4,755	4,800	4,800	4,799	4,765
18備品購入費	0	0	4	4	1	281
合　計	5,941	5,902	6,093	6,093	6,052	6,296

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	120	94	102	102	59	102
一般財源	5,821	5,808	5,991	5,991	5,993	6,194

事務事業の計画（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
- 開館時間　午前10時～午後８時
- 蔵書数　図書約10,000冊　雑誌約35タイトル
- 資料　デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
- 大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
- 休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。
休館日及び開館時間については、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後８時まで）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	分館貸出冊数	冊	18,326	16,551	17,804	15,592	16,000
②	分館利用者数	人	9,578	8,600	8,752	7,054	8,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	7,704	8,208	8,717	9,323	9,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,316	1,474	1,524	1,913	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	618	645	648	744	700
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	126	155	192	218	220
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	46	46	46	47	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	8	8	8	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	12	12	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	5,420	4,618	4,375	3,465	3,500
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	1	1	1	1	1
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間会館日数	回	293	290	289	262	258
成果指標							
成果指標							

課題点等

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　27　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第２次登別市子ども読書活動推進計画
対象	４か月児とその保護者（ブックスタート） ３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	970	968	852	852	585	769
12役務費	58	35	62	62	29	48
合　計	1,028	1,003	914	914	614	817

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	400	400	400	500
一般財源	1,028	1,003	514	514	214	317

事務事業の計画（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児検診時の会場で絵本３冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児検診対象世帯に当該事業業を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。
【ブックスタート】
・４か月児健診時に絵本３冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
・事業移管時に対象者を４か月児のみとした。（これまでは４か月、10か月、１歳半）
・令和元年度利用者数　236名
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本１冊を提供した。
なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月１回開催している。
・令和元年度利用者数　95名

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	ブックスタート　配布率	%	100	100	100	100	100
②	ブックスタート　実施回数	回	12	12	12	12	10
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	321	299	322	323	285
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	45	41	38	35	40
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	46	78	41	51	50
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	88	121	127	95	140
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	27	41	39	29	50
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回			12	10	9
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	10.66	10.17	9.97	10.29	11.00
成果指標							
成果指標							

課題点等

・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性

・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
・令和元年度から取り組んでいるブックスタートにおける絵本配布冊数の変更（従来の３冊から２冊に変更）による効果について検証を行っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	51123015	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	図書館防火設備整備事業費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ハード事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民が安全・安心に図書館を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	
対象	図書館（本館）

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費	0	0	2,528	1,847	1,847	0
合　計	0	0	2,528	1,847	1,847	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,800	1,300	1,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	728	547	547	0

事務事業の計画（概要）

老朽化した図書館の防火設備の整備を行う。

事務事業の実績（概要）

・老朽化した防火シャッターの代替として防火壁および火災報知機連動式の防火扉を設置した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	防火壁設置箇所	面	－	－	－	2	－
②	火災報知機連動式防火扉設置箇所数	箇所	－	－	－	1	－
③	火災報知機増設数	箇所	－	－	－	1	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	防火設備不具合箇所数	箇所	－	－	－	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

防火壁および防火扉を設置することにより、課題となっていた施設の防火性能を維持することができた。

今後の取組・方向性

課題であった防火設備を整備できたことから、令和元年度をもって予定どおり事業を終了する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53221001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部図書館

事業・経費名	アイヌ文献収集事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　3　年度
			事業区分	ソフト事業
目	4	図書館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

知里幸恵、真志保の生誕地にある図書館として、市民やアイヌ文化の研究者等に対して魅力ある文献資料等を提供することを目的とする。

根拠

対象

図書館利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
9旅費	0	0	0	24	0	24
11需用費	0	0	0	976	976	976
合　計	0	0	0	1,000	976	1,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	800	780	800
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	200	195	200
一般財源	0	0	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）

アイヌ文化に関する資料を収集するとともに、図書館２階に常設展示スペースを設けて市民の利用に供する。

なお、事業目的を果たすため、既に絶版となっている資料（古書）についても積極的に収集する。

事務事業の実績（概要）

・知里幸恵、真志保に関する資料をはじめ、古書店での選書を中心にアイヌ文化に関連する資料を収集するとともに、常設展示スペースを設けて市民の利用に供した。

令和元年度購入資料数：213点

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	古書店等での選書回数	回	－	－	－	1	2
②	アイヌ関連資料常設展示場所数	箇所	－	－	－	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ関連文献蔵書数	冊	－	－	－	213	400
成果指標							
成果指標							

課題点等

古書の購入にあたっては、資料の状態が千差万別であることから店頭での選書が必要である。

また、購入後の登録・装備業務（書誌データ作成・システム登録、バーコード貼付・ブックカバー装備など）に当初想定以上の時間を要することが課題である。

今後の取組・方向性

絶版となっている古書の中にも貴重な資料が多いことから、収集する資料を見極めて購入を進めることとする。

また、課題となっている購入後の作業については、職員間での研修を行いながら進めることで効率化を図る。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目５　　青少年対策費

（予算説明書Ｐ153～Ｐ154）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	13135004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	放課後子ども教室推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 20 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

放課後に子どもたちが安全・安心して過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。

根拠

対象

市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鷲別小学校）

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	28	21	28	28	25	28
13委託料	3,570	3,570	3,664	3,664	3,353	3,670
合　計	3,598	3,591	3,692	3,692	3,378	3,698

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,141	772	1,146	1,146	582	1,151
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,457	2,819	2,546	2,546	2,796	2,547

事務事業の計画（概要）

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。
・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全・安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全・安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。

【事業実績】
・設置地区　鷲別小学校区、幌別東小学校区
・運営方法　各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
宿題、百人一首、工作、読み聞かせ、自分たちで考えた遊び、バドミントン、大なわとび、ドッジボールなど
・行事
季節行事や児童クラブとの合同行事など（もちつき、流しそうめん、クリスマス会など）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	162	144	124	108	108
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	51	46	47	43	43
③	年間実施日数（鷲別）	日	95	94	94	85	85
④	年間実施日数（幌別東）	日	88	94	95	82	82
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	87	87	84	85	85
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	81	78	78	82	82
⑦	参加者数（鷲別）	人	4,268	4,043	3,351	2,837	2,837
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,849	1,857	2,020	1,746	1,746
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施することができた。

今後の取組・方向性

今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全・安心な活動拠点として、事業を継続する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	通学合宿　みんなで学ぶ「子ども村」

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	1	自然環境活動の拠点づくりと人づくり
主要な施策	1	自然環境を活用した学習の場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　21　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	共同生活を行う機会を提供することにより、基本的な生活習慣や学習習慣を身に付けるとともに、協調性や責任感を育むことを目的とする。
根拠	のぼりべつ通学合宿実施要領
対象	市内小学５・６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	2,058	2,058	2,072	2,072	1,653	1,318
合　計	2,058	2,058	2,072	2,072	1,653	1,318

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	720	676	1,220	1,220	1,059	980
一般財源	1,338	1,382	852	852	594	338

事務事業の計画（概要）

・のぼりべつ・子ども村実行委員会に委託し、登別市ネイチャーセンターにて実施する。
・実施時には、職員やボランティアの協力のもと、参加者に貴重な体験の機会を提供する。

事務事業の実績（概要）

・小学生（５～６年生）がネイチャーセンターで支援ボランティアの協力を得て共同生活をし、自然体験や学習活動を行いながら学校へ通う「通学合宿」を実施した。
【事業実績】
５月14日（火）～ ５月18日（土）
５月21日（火）～ ５月25日（土）
11月12日（火）～ 11月14日（木）
・11月は市内小学校８校を対象として事業を実施した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	参加者実数（男子）	人	54	39	42	42	30
②	参加者実数（女子）	人	78	75	74	75	50
③	参加者実数（５年生）	人	89	76	93	70	50
④	参加者実数（６年生）	人	43	38	23	47	30
⑤	実施回数	回	4	3	3	3	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加者実数	人	132	114	116	117	80
成果指標							
成果指標							

課題点等

・リピーターが多いが、安全管理上、参加人数に制限がある。
・４泊５日という日程で児童を受け入れることから、事故の無いよう児童の合宿生活をサポートし、かつ、円滑に各種プログラム等を進行するため、運営側のスタッフ（実行委員会と市教委職員等）を一定数確保する必要があり、スタッフの長時間労働が発生している。

今後の取組・方向性

・年度内で初参加となる児童を優先する。
・参加者、運営ボランティアの負担軽減のため、事業内容の見直し（実施回数、実施内容等）を行った結果、令和２年度より年に２回の開催とすることとした。
・ＡＬＴによる実践的英会話教室の実施など、プログラムの見直しを行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	少年の主張大会経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 58 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。
根拠	
対象	市内中学生

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	27	27	29	29	25	37
合計	27	27	29	29	25	37

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27	27	29	29	25	37

事務事業の計画（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者２人の選出を依頼する。
・広報５月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
〇開催時期　６月
〇開催場所　幌別中学校

事務事業の実績（概要）

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を開催した。
【事業実績】
〇開催日　　６月５日（水）
〇開催場所　幌別中学校

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	1	0
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	1	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	12	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。
生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、周知等の取組が必要である。

今後の取組・方向性

令和２年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により胆振地区大会及び全道大会の中止に合わせて中止としたが、引き続き、青少年の意見主張の場として少年の主張大会を開催する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52312001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年育成指導経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	2	非行などの未然防止

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和 37 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。

根拠

地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱

対象

青少年センター

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	534	415	518	518	384	502
8報償費	15	21	16	16	10	15
9旅費	55	22	55	55	28	58
11需用費	46	23	59	59	15	66
13委託料	44	43	48	48	47	0
16原材料費	6	5	6	6	0	6
18備品購入費	12	12	0	0	0	0
19負担金・補助及び交付金	73	69	73	73	65	73
合計	785	610	775	775	549	720

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	785	610	775	775	549	720

事務事業の計画（概要）

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、専任指導員や指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
・指導員等の構成
青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 １人、専任指導員 ２人、
青少年指導委員 60人
・活動内容
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
こども110番スタディちゃんの家の設置

事務事業の実績（概要）

青少年センターを運営し、専任指導員や青少年指導委員による巡回等を行った。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行った。
【指導員等の構成】
・青少年センター
青少年支援員 １人
専任指導員 ２人
青少年指導委員 57人
・青少年問題協議会委員 13人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家の設置

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	通常巡回日数	日	417	371	400	427	427
②	特別巡回日数	日	66	54	60	98	98
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	30	12	11	14	14
④	万引き件数（小・中学生）	件	10	10	7	4	4
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	462	459	444	420	420
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数（令和７年目標：900回）	回	906	673	830	955	955
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	110	119	64	109	109
成果指標							

課題点等

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られている。

今後の取組・方向性

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き巡回等を実施する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	成人祭経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　29　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	新成人を祝い励ますことにより、新成人の大人としての意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市の新成人

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	120	38	120	120	60	120
11需用費	138	145	138	138	127	138
12役務費	11	10	11	11	10	11
14使用料及び賃借料	6	5	6	6	6	6
合　計	275	198	275	275	203	275

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	275	198	275	275	203	275

事務事業の計画（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市成人祭実行委員会と市の主催により成人祭を開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、成人祭の企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、成人祭当日の受付や進行を行う。

〇開催日　　１月12日（日）
〇場所　　市民会館
〇対象人数　約600人

事務事業の実績（概要）

市内に居住する青年や専門学校生、高校生で組織する登別市成人祭実行委員会の主催により成人祭を開催した。
【事業実績】
〇開催日　　１月12日（日）
〇場所　　市民会館
〇事業内容
第一部　式典（市長等式辞/議長祝辞/二十歳の誓い）
第二部　アトラクション（卒業中学校担任等ビデオレター/卒業中学校対抗ゲーム/抽選会/集合写真）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	成人該当者数（全体）	人	564	544	541	507	550
②	成人該当者数（男性）	人	287	268	297	295	300
③	成人該当者数（女性）	人	277	276	244	212	250
④	成人祭参加者数（全体）	人	361	368	330	333	400
⑤	成人祭参加者数（男性）	人	164	160	162	180	230
⑥	成人祭参加者数（女性）	人	197	208	168	153	170
⑦	成人祭実行委員数	人	15	17	16	23	18
⑧	成人祭実行委員会開催数	回	6	6	6	6	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	成人祭参加率	%	64.01	67.65	61.00	65.68	65.68
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会の企画、運営により時勢に合った成人祭を開催することができた。
実行委員を募集する際、多くの人に興味をもってもらえるよう、周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性

引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った成人祭を開催する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52311003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども会活動振興助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　62　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	5	青少年対策費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱 登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	830	830	830	830	769	830
合　計	830	830	830	830	769	830

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	830	830	830	769	830

事務事業の計画（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
　〇加盟団体数 40団体
　〇事業内容 かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【協議会の自主事業実績】
〇加盟団体数　40団体（７地区連）
〇主な活動内容
　育成者研修会　10月５日（土）
　かるた大会　１月19日（日）
　キウシト湿原散策（体験学習）　１月25日（土）

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	育成者研修会　参加人数	人	30	50	30	50	50
②	かるた大会　参加人数	人	40	40	50	60	60
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	3	3	3	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	181	172	217	302	302
⑤	キウシト湿原散策（体験学習）　参加人数	人	－	－	42	50	50
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	2,071	2,025	2,025	1,949	1,985
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

子ども会の活動の推進を図るため、引き続き助成する。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目６　　郷土資料館費

（予算説明書Ｐ153～Ｐ154）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53211001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	郷土資料館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	56 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	6	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則
対象	郷土資料館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,262	1,069	1,420	1,420	1,119	1,207
12役務費	306	387	437	437	365	302
13委託料	546	546	551	551	551	556
14使用料及び賃借料	46	45	46	46	45	46
15工事請負費	0	1,390	0	0	0	0
合　計	2,160	3,437	2,454	2,454	2,080	2,111

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	199	179	179	179	146	180
一般財源	1,961	3,258	2,275	2,275	1,934	1,931

事務事業の計画（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・時勢に合わせた特別展を企画・開催する（年３回程度）。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
〇資料の寄贈・寄託の受入れ
〇特別展及び企画展の開催
〇市内外小中学生の見学受入れ等

事務事業の実績（概要）

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。
【実施事業】
〇資料の寄贈・寄託の受入れ
〇特別展及び企画展の開催
〇市内外小中学生の見学受入れ　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別展の開催	回	2	3	2	1	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	3	3
③	特別展来場者数	人	877	1,397	1,021	555	0
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	897	522	557	543	0
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数	人	200	250	70	265	0
⑥	北海道みんなの日（１日無料入館）入館者数（平成29年度から設定）	人	ー	33	8	5	5
⑦	収集資料点数	点	828	1,008	501	159	300
⑧	博物館実習等の受入人数	人	1	0	1	0	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	7	7	9	14	14
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,852	3,017	2,743	2,713	1,400
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,369	4,776	4,225	5,013	2,320
成果指標							

課題点等

収蔵庫が飽和状態にあることから、資料の収集基準に合わないものを整理する必要がある。

今後の取組・方向性

寄贈者の意向も確認しながら、資料の収集基準に合わない資料の整理を進める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53221002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ関連収蔵品保存事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	1	アイヌ文化に関する調査研究、記録の保存

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和　元　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　2　年度
			事業区分	ソフト事業
目	6	郷土資料館費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化に関する資料を適切に保存することにより、アイヌ文化の振興並びに普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	登別市郷土資料館

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	484	480	959
合　計	0	0	0	484	480	959

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	387	384	767
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	97	96	192

事務事業の計画（概要）

アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料を修復する。

事務事業の実績（概要）

郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料（キテ）の保存処理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	特別展の開催	回	2	3	2	1	0
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	3	3	3	3	3
③	特別展来場者数	人	877	1,397	1,021	555	0
④	収集資料点数	点	828	1,008	501	159	300
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	3,852	3,017	2,743	2,713	1,400
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,369	4,776	4,225	5,013	2,320
成果指標							

課題点等

修復等を行った資料を郷土資料館に展示し、市民に周知する必要がある。

今後の取組・方向性

・アイヌ政策推進交付金を活用し、郷土資料館に保管されているアイヌ文化関連資料（絵画）を修復する。
・修復等を行った資料を郷土資料館に展示することにより、アイヌ民族やアイヌ文化に対する市民の関心を高める。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目７　　文化振興費

（予算説明書Ｐ153～Ｐ156）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53111001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化振興助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	1	多様な文化活動の機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	地域に根ざした文化振興活動を行う文化団体を支援することにより、市民が文化に親しむことのできるまちづくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化振興助成金交付要綱 登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市文化協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合　計	800	800	800	800	800	800

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）

文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【登別市文化協会の活動】
・加盟団体数　29団体
・活動内容
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発行（年１回）
共催事業：第55回市民文化祭
参画事業：市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）
第43回道民芸術祭・第50回胆振芸術祭
その他：道内外の文化協会との交流事業

事務事業の実績（概要）

登別市における文化の振興と裾野拡大のために活動を行う登別市文化協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【登別市文化協会の活動】
主催・主管事業：機関誌・文芸誌の発刊（年１回）　等
共催事業：第55回市民文化祭、
文化祭　展示部門発表会（白石市・海老名市文化交流）　等
参画事業：第43回道民芸術祭・第50回胆振芸術祭、
市民活動センターへの参画（のぼりん文化講座への協力）等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	登別市文化協会　会員数	人	1,211	1,107	1,129	1,045	1,100
②	市民文化祭参加団体数	団体	20	23	22	22	22
③	文芸「のぼりべつ」発刊部数	部	300	300	300	300	300
④	登別市文化協会機関誌発行回数	回	1	1	1	1	1
⑤	日本工学院観光ビジネス科「日本文化講座」実施数	回	0	15	15	15	15
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	29	29	29	30
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	47	－	68	－	－
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

文化の振興を図るため、引き続き助成する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童・生徒文化振興助成金

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	2	文化活動を担う人づくり
主要な施策	1	文化活動との出会いの場づくり

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 7 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	文化活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒の文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童、生徒文化振興助成金交付要綱
対象	市内の小、中学校、高等学校等に在籍する児童生徒又は市内に居住する児童生徒

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	558	800	800	509	800
合　計	800	558	800	800	509	800

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	558	800	800	509	800

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、文化活動で全道や全国、国際大会に参加する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に対し、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

市内の小・中学校、高等学校等に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、全国大会及び全道大会に参加する場合に要する経費の一部を助成した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	助成件数（全道大会）	件	9	13	19	17	17
②	助成件数（全国大会）	件	1	2	2	3	3
③	助成件数（国際大会）	件	0	0	1	0	1
④	助成人数（全道大会）	人	140	169	165	152	160
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	0	2	0	2
⑥	助成金額（全道大会）	千円	420	435	498	456	460
⑦	助成金額（全国大会）	千円	377	58	57	53	60
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	0	22	0	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会参加者数（引率含む）	人	23	5	3	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等

申請者からの申請時や実績報告時に提出書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性

・引き続き、初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを丁寧に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。
・市公式ウェブサイトに掲載している申請手順等を分かりやすくする。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　9　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則
対象	西胆振地域住民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	1,000	1,000	1,000	568	568	1,000
合　計	1,000	1,000	1,000	568	568	1,000

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	497	0	0	0	0
一般財源	500	503	1,000	568	568	1,000

事務事業の計画（概要）

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
　７月に第１回実行委員会総会を開催する。
　７月に市民や関係団体へポスター、チラシ等により周知する。
　７月に市内販売所へチケットを配布する。
　11月に公演を実施する。
・開催市　伊達市

事務事業の実績（概要）

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行った。
【事業実績】
・主管市：伊達市
・演目：劇団四季ミュージカル　ＥＶＩＴＡ（エビータ）
・日程：10月10日
・会場：だて歴史の杜カルチャーセンター大ホール

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	実行委員会　開催回数	回	2	2	1	1	0
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	100	182	92	150	0
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	12,000	8,380	2,300	7,500	0
④	チケット販売実績数	枚	575	1,260	647	825	0
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	406	88	100	75	0
⑥	来場者数	人	479	1,175	567	819	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率（来場者数／座席数）	%	45	90	45	94	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

実行委員会を構成する市町でより連携を取る必要がある。

今後の取組・方向性

・本市が主管市となる令和２年度に向けて内容を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和２年度は中止を決定し、令和３年度に改めて主管市として事業を実施する。
・主管市として西いぶり定住自立圏参加市町と細かに連携を取る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53211002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化伝承館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 8 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則
対象	文化伝承館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	812	757	228	228	211	224
12役務費	0	0	158	158	135	24
16原材料費	115	95	70	70	43	70
合　計	927	852	456	456	389	318

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	57	49	51	51	48	51
一般財源	870	803	405	405	341	267

事務事業の計画（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。
・布ぞうり作り、べこもち作り、らくがん作り、おひなさま人形作り等

事務事業の実績（概要）

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
【体験事業】
・布ぞうり作り
・べこもち作り
・らくがん作り
・おひなさま人形作り　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	体験事業実施数	回	15	17	17	17	14
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	19	20	18	18	18
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	21	25	14	4	4
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	442	364	234	34	35
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校数	校	13	10	8	6	6
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	551	401	299	250	250
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	228	254	239	230	150
成果指標							
成果指標							

課題点等

今後も目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧとともに、郷土の歴史や文化を伝承するための体験事業の内容の充実を図る。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53212001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 19 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,673	1,433	1,633	1,633	1,346	1,555
12役務費	647	601	680	770	712	686
13委託料	395	326	391	391	330	394
14使用料及び賃借料	31	31	31	31	31	31
16原材料費	100	99	90	90	89	90
合　計	2,846	2,490	2,825	2,915	2,508	2,756

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	241	232	232	232	286	228
一般財源	2,605	2,258	2,593	2,683	2,222	2,528

事務事業の計画（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。

事務事業の実績（概要）

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。登別美術協会の作品展や木工作品、書道の展示が行われた。
【実施事業】
・市内で出土した埋蔵文化財の展示
・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
・市内外小中学校の見学受入れ
・市民の文化作品の展示等
令和元年11月14日の暴風により体育館の防水シートが破断したため、修繕費及び今後の維持費等の検討用に体育館外壁塗膜のアスベスト含有調査を行った。
体育館が利用停止となったため、条例及び施行規則の改正を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	199	200	200	199	173
②	見学者数	人	1,517	1,759	1,482	2,300	920
③	貸館利用者数	人	1,555	1,923	2,087	1,898	950
④	ガイド対応件数（団体）	件	8	8	7	6	1
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	8	4	7	4	3
⑥	体験学習等開催回数	回	7	8	8	8	7
⑦	体験学習等参加者数	人	222	389	219	248	200
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	3	19	6	5	5
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	3,072	3,682	3,569	4,198	1,870
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	5,369	4,776	4,225	5,013	2,320
成果指標							

課題点等

・施設及び事業について周知が必要である。
・令和元年11月14日の暴風により体育館の防水シートが破断し、修繕費及び今後の維持費等を検討し、利用停止を決定した。

今後の取組・方向性

・魅力ある博物館づくりのため、事業内容の充実に努めるほか、市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトでの情報発信の充実に努め、施設及び事業の周知を図る。
・体育館の解体に向けて事務を進める（のぼりべつ文化交流館除却事業費）。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53213002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	文化財保護経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和	45 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則、アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	0	0	0	0	0	270
9旅費	194	115	48	48	29	239
11需用費	127	127	90	90	89	148
13委託料	173	39	176	532	373	404
14使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
19負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合　計	514	301	334	690	511	1,081

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	157	136	601
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	514	301	334	533	375	480

事務事業の計画（概要）

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業として宮城県白石市等から文化財担当職員を迎え、講演会を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・天然記念物「登別原始林」等に係る事務手続きを行う。
・アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化に関係する史跡等の説明看板の新たな設置または修繕を行う。

事務事業の実績（概要）

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。
【実施事業】
・市指定文化財の指定（「幌別村役場文書」）
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（宮城県白石市の文化財担当職員による講演会を開催）
・市内の文化財の保護・管理
・講座（縄文文化・アイヌ文化・古文書）・講演
・埋蔵文化財事前協議
・史跡名勝天然記念物等の事務手続き
・アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化に関係する説明看板を新規に設置等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	古文書教室回数	回	4	4	4	2	4
②	縄文出前講座回数	回	4	5	5	5	5
③	講演等件数	回	10	6	4	3	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	33	33	33	33	33
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	6	6	5	2	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	24	32	47	38	40
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	3	4	7	1	2
⑧	市内文化財看板数	件	19	19	19	20	21
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	8	8	8	9	9
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

・アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化に関係する史跡等の説明看板の新たな設置または修繕を行うとともに、市内で保管されているアイヌ文化関係資料の調査を行う。
・指定文化財の詳細について市公式ウェブサイトで広く市民に周知する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53222001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化講座経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 9 年度	
項	4	社会教育費	終了年度	令和 ー 年度	
目	7	文化振興費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	アイヌ文化に触れ、学ぶ機会を設けることにより、アイヌ文化に対する理解・関心を深めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	230	230	230	230	230	100
11需用費	90	86	90	90	80	70
合　計	320	316	320	320	310	170

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	320	316	320	320	310	170

事務事業の計画（概要）

アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。

【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座を実施する。
・市広報紙によりアイヌ文化講座への参加者を募集する。
・計10回の講座を実施する。

【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・テーマ、講師の選定を行い、市広報紙等で参加者を募集する。
・12～２月に開催する。

事務事業の実績（概要）

市民を対象にアイヌ文化講座を開催した。

【制作】
・内容：アイヌ文様の刺繍を施したミニトートバッグの制作
・実施日：８月２日～10月11日中の１０日間
・講師：登別アイヌ協会

【講演】
・タイトル：現代アイヌの生活と地域
・実施日：12月22日
・講師：小内透氏（北海道大学大学院教育学研究院教授）

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	10	10	10	10	5
②	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	139	238	141	132	100
③	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	23	45	49	31	40
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	ー	ー	100	74	100
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業効果を高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。

今後の取組・方向性

参加者へ市で実施する他のアイヌ文化関連事業を案内する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53222002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ民族文化祭2019補助金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　63　年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	アイヌ民族の尊厳の確立と文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	公益社団法人北海道アイヌ協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合　計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。
実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。
【アイヌ民族文化祭の内容】
・開催予定　９月
・内　容　講演、古式舞踊等

事務事業の実績（概要）

公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。
【開催内容】
・開催日　　９月22日、23日
・開催場所　新ひだか町
・内容　　講演、古式舞踊等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	600	180	330	250	330
成果指標							
成果指標							

課題点等

アイヌ民族の伝統文化とその継承活動の一端を広く一般的に紹介したことにより、正しい理解が深められ、アイヌ民族の伝統文化の保存と保護思想の普及が図られている。

今後の取組・方向性

アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	53223002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	アイヌ文化振興経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
施策	2	文化の保存・継承
基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	令和	元 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	2 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	7	文化振興費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会の実現するための施策の推進に関する法律
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	0	0	1,598	1,598	288
18備品購入費	0	0	0	169	169	0
合　計	0	0	0	1,767	1,767	288

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,413	1,413	230
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	354	354	58

事務事業の計画（概要）

・国のアイヌ政策推進交付金を活用して、アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内公共施設や小中学校等へ設置するほか、市公式ウェブサイトにアイヌ民族の歴史や文化を紹介するサイトを開設したり、必要な備品を購入する。
【タペストリー設置数】５点
・タペストリーの設置やウェブサイトの開設を市民に周知する。

事務事業の実績（概要）

・アイヌ文様の刺繍が施されたタペストリーを製作し、市内公共施設に設置したほか、市公式ウェブサイトにアイヌ民族の歴史や文化を紹介するサイトを開設した。また、タペストリー等の製作に必要な備品を購入した。
【タペストリー設置数】５点（市民会館・図書館・市民プール・総合体育館・郷土資料館）
・タペストリーの設置について報道機関を通じて周知を図ったほか、ウェブサイトの開設について、報道機関とは別にポスター及びチラシ等で広く市民に周知した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	タペストリー製作数	枚	－	－	－	5	8
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	－	－	－	5	13
成果指標							
成果指標							

課題点等

タペストリーの設置や市公式ウェブサイトについて広く市民に周知する必要がある。

今後の取組・方向性

アイヌ文化を学ぶ機会のある市内小学校（８校）にタペストリーを設置し、児童が、よりアイヌ文化に親しみや関心を持つことのできる環境づくりに努める。
また、新たなタペストリーを設置した際は、広く周知を図る。

第10款　　教育費

項４　　社会教育費

目８　　自然体験学習施設費

（予算説明書Ｐ155～Ｐ156）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	22141002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	ネイチャーセンター運営管理経費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成	14 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	8	自然体験学習施設費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	自然体験活動の拠点施設を運営管理することにより、市民の自然に関する意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	744	700	877	1,017	1,006	697
12役務費	706	513	837	820	804	851
13委託料	38,015	37,681	38,378	38,145	38,145	38,863
14使用料及び賃借料	37	36	66	66	41	42
15工事請負費	0	0	648	540	540	0
16原材料費	0	0	126	126	125	128
18備品購入費	65	64	0	0	0	0
合計	39,567	38,994	40,932	40,714	40,661	40,581

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,567	38,994	40,932	40,714	40,661	40,581

事務事業の計画（概要）

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行う。

事務事業の実績（概要）

・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】
・指定管理者　特定非営利活動法人 登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・委託期間　　平成29年度～令和３年度
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討した。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の運営管理を行った。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	316	314	316	287	287
②	利用者数（大人）	人	11,270	11,000	10,221	10,233	10,233
③	利用者数（高校生）	人	169	321	340	472	472
④	利用者数（中学生）	人	1,096	1,016	918	869	869
⑤	利用者数（小学生）	人	7,101	7,307	6,666	6,592	6,592
⑥	利用者数（幼児）	人	4,043	4,041	3,482	3,643	3,643
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	120	122	112	123	123
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	4,594	5,142	4,572	5,222	5,222
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	147	108	112	119	119
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	23,679	23,685	21,756	21,935	21,935
成果指標							
成果指標							

課題点等

・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・利用者は市内の子どもが中心であり、収入を増加させるには宿泊利用を喚起することが効果的であると認識している。ただ、担当グループとしては、本施設は社会教育施設であり、安易に宿泊者数だけを増加させる仕組みを行うべきではないと考えている。
・令和４年度の指定管理の更新に向け、指定管理者と現状と課題を確認していきたいと考えている。

今後の取組・方向性

・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、指定管理者と情報共有の場を引き続き設けていく。

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目１　　保健体育総務費

（予算説明書Ｐ157～Ｐ158）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	52131005	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	子ども健康・体力改善事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　26　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　元　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

市内小学校にスポーツ指導員を派遣し、運動指導や教員の補助等を行うことにより、子どもたちの健康増進と運動能力の向上を図ることを目的とする。

根拠

対象

市内小学生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	3,738	3,737	3,574	3,574	3,574	0
合　計	3,738	3,737	3,574	3,574	3,574	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,500	2,500	2,500	0
一般財源	3,738	3,737	1,074	1,074	1,074	0

事務事業の計画（概要）

派遣するスポーツ指導員が教員と連携を図り、体育授業や休み時間において運動の指導を行う。
また、健康維持、怪我からの回避といった指導を取り入れることにより、健康の大切さについて理解を深める。
・特定非営利活動法人おにスポへスポーツ指導員の派遣を委託する。
・毎年行われる全国体力運動能力調査の結果を踏まえ、指導の内容等を検討するとともに、運動が苦手な子どもたちも楽しく運動できるような全校共通の取組を進める。
・令和元年度より、体育授業に加え、放課後を活用した運動指導の場を設けた。

事務事業の実績（概要）

特定非営利活動法人おにスポへの委託により、全小学校の体育授業等にスポーツ指導員を派遣し、教員と連携した運動指導や教員の補助等を実施した。
脳と体をつなぐコーディネーショントレーニング等を実施しており、怪我からの回避につながっている。
また、令和元年度より開始した放課後運動教室により、より児童が運動に親しむ場を提供することができた。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　20mシャトルランのＴ得点）	点	47.9	50.8	50.7	49.2	―
②	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　20mシャトルランのＴ得点）	点	49.1	50.8	51.6	51.3	―
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　反復横とびのＴ得点）	点	50.0	51.6	50.6	52.7	―
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　反復横とびのＴ得点）	点	49.5	51.5	51.3	53.8	―
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	50.7	51.3	52.9	50.8	―
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	50.9	51.2	52.4	51.7	―
⑦	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	94.7	90.6	89.1	83.9	―
⑧	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	92.6	95.1	95.0	90.2	―
⑨	１校あたりの年間派遣時間	時間	454	423	279	240	―
⑩	委託先団体のスポーツ指導員人数	人	4	4	3	3	―
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（８校累計）	時間	3,638	3,392	2,240	1,922	―
成果指標							
成果指標							

課題点等

・事業目的及び内容の精査を行い、体育授業への指導者派遣と放課後運動教室の２つの内容について、別事業とすることについて検討した。

今後の取組・方向性

・実施内容に即した部署での所管による効果を重視し、体育授業への指導員派遣事業は「小学校体育授業支援事業」、放課後運動教室は「放課後運動教室実施事業」として、それぞれ学校教育グループ、社会教育グループで所管し展開することとした。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54112001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	体育協会助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	2	各団体とのネットワーク化、情報提供

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民の健全なスポーツ活動の普及及び発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市体育協会助成金交付要綱 登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市体育協会

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	800	800	800	800	800	800
合　計	800	800	800	800	800	800

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	800	800	800	800	800	800

事務事業の計画（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツ振興と裾野拡大のために活動を行う登別市体育協会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【活動内容】
・加盟団体数 15団体
・活動内容
　加盟団体事業への援助、スポーツ指導者の育成、スポーツ表彰、
　胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力等への支援

事務事業の実績（概要）

スポーツ団体の育成、スポーツの推進と裾野拡大のために活動を行っている登別市体育協会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
【主な事業】
・加盟団体事業への援助
・スポーツ指導者の育成
・スポーツ表彰
・胆振管内軽スポーツフェスタへの参加協力

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	加盟団体数	団体	15	15	15	15	15
②	加盟チーム数	チーム	81	72	67	69	69
③	登別市体育協会　活動予算額（決算ベース）	千円	1,485	1,814	1,603	1,552	1,552
④	登別市体育協会　加盟団体事業への援助の件数	件	28	30	44	39	39
⑤	登別市体育協会　加盟団体事業への援助金額	千円	622	657	952	905	905
⑥	登別市体育協会　スポーツ指導者育成研修派遣回数	回	1	1	1	1	1
⑦	登別市体育協会　スポーツ表彰の被表彰者数	人(団体)	10	9	12	9	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟人数	人	2,328	2,114	1,903	2,007	2,007
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

スポーツ活動の推進を図るため、引き続き助成する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54121001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	生涯スポーツ振興及びスポーツ関連団体の育成経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー	年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
8報償費	20	17	20	20	19	20
9旅費	21	5	11	11	10	6
11需用費	35	33	35	35	34	35
12役務費	176	96	146	146	111	131
合　計	252	151	212	212	174	192

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	252	151	212	212	174	192

事務事業の計画（概要）

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施するほか、スポーツ振興に関する研修会や説明会に参加する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
市民スポーツ・健康フェスティバルの開催にあたり、スポーツ関係団体と会議を実施し、開催内容の調整を図るとともに、周知用ポスターや大会プログラム等の作成・配布、交通指導員の手配等、イベント開催に必要な態勢を整備する。
【市民ラジオ体操会】
開催時期　７月
開催場所　市内小学校２箇所
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
開催時期　９～10月
開催場所　岡志別の森運動公園、市民プールほか

事務事業の実績（概要）

市民ラジオ体操会を実施するとともに、市民スポーツ・健康フェスティバルに要する経費の一部を負担した。また、本市と特産品相互取扱協定を締結している大阪府泉佐野市とスポーツ交流会を実施した。
【市民ラジオ体操会】
会場：幌別東小学校、富岸小学校
開催日：７月27日（土）
【市民スポーツ・健康フェスティバル】
会場：岡志別の森運動公園、市民プール
開催日：９月22日（日）
【泉佐野市・登別市スポーツ交流会】
会場：カルルス温泉サンライバスキー場
開催日：12月26日（木）
参加人数：泉佐野市　20人
登別市　13人

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	214	282	210	172	0
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	2	0
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	1	0
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	6	6	7	0
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	308	253	168	187	0
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	269	516	509	437	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	791	1,051	887	796	0
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	54	ー	ー	58	ー
成果指標							

課題点等

市民スポーツ・健康フェスティバルをスポーツに触れる場とするだけでなく、スポーツ関係団体の活動等を市民に周知する機会であることから、参加団体数を増やすとともに、開催場所の追加についても検討を行っていく。

今後の取組・方向性

令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市民ラジオ体操会、市民スポーツ・健康フェスティバルを中止したが、引き続き開催していく。
また、市民スポーツ・健康フェスティバルは、参加団体を増やすため、過去の参加団体や登別市体育協会、登別市スポーツ少年団本部等に働きかけを行うとともに新たな開催場所の追加についても検討を行っていく。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54131001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ少年団育成助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　45　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの体力づくり及びスポーツ技術の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市スポーツ少年団育成助成金交付要綱 登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市スポーツ少年団本部

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合　計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）

子どもたちのスポーツの振興を図るため活動する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。

・加盟団体数 19団体
・活動内容
　スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業、競技別交流会、
　指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成等

事務事業の実績（概要）

スポーツを通じて少年の心身を鍛えるために、市内のスポーツ少年団を指導育成する登別市スポーツ少年団本部に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
【主な事業】
スポーツ少年団育成事業、リーダー養成事業（各種交流会・研修会への参加）、競技別交流会、指導者・母集団養成事業、加盟団体への助成　等

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	加盟団体人数	人	324	301	269	248	248
②	リーダー養成事業　参加回数	回	2	2	5	5	5
③	競技別交流会　参加回数	回	3	3	4	4	4
④	指導者・母集団養成事業　参加回数	回	2	1	5	4	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	加盟単位団体数	団体	21	21	20	19	19
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

子どもたちのスポーツ活動の推進や普及を図るため、引き続き助成する。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54131002	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	児童生徒スポーツ振興助成金

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　14　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツ活動を行う児童生徒の保護者の負担の軽減と、児童生徒のスポーツ活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童生徒スポーツ振興助成金交付要綱
対象	市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に在籍する児童生徒又は市内に居住する児童生徒

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	2,500	2,593	2,800	2,800	2,186	2,700
合　計	2,500	2,593	2,800	2,800	2,186	2,700

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,500	2,593	2,800	2,800	2,186	2,700

事務事業の計画（概要）

市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に通う児童生徒又は市内に居住する児童生徒が、スポーツ活動で全道や全国、国際大会に出場する場合に要する経費の一部を助成する。

申請者からの交付申請に基づき、内容の精査を行い、助成金の交付決定または不交付決定を通知する。

申請者からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか精査し、助成額を確定する。

事務事業の実績（概要）

市内の小中学校、高等学校及び中等教育学校に在籍する児童生徒及び市内に居住する児童生徒が、全国大会及び全道大会に参加する場合に、要する経費の一部を助成した。

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	助成件数（全道大会）	件	62	75	82	80	80
②	助成件数（全国大会）	件	12	12	15	15	15
③	助成件数（国際大会）	件	0	1	3	0	0
④	助成人数（全道大会）	人	426	590	561	521	521
⑤	助成人数（国際大会）	人	0	1	4	0	0
⑥	助成金額（全道大会）	千円	1,317	1,770	1,722	1,563	1,563
⑦	助成金額（全国大会）	千円	434	496	838	623	623
⑧	助成金額（国際大会）	千円	0	17	83	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国大会出場者数（引率者含む）	人	36	52	68	48	48
成果指標							
成果指標							

課題点等

申請者からの申請時や実績報告時に提出書類が不足するなど、事務手続きに時間を要した。

今後の取組・方向性

・引き続き、初回申請者へは、申請から報告へ至る全体の流れを丁寧に説明し、スムーズに事務を執り進められるよう努める。
・市公式ウェブサイトに掲載している申請手順等を分かりやすくする。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54113001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	スポーツ推進委員会経費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　37　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第２次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
1報酬	319	159	325	325	226	506
9旅費	83	58	67	67	59	75
11需用費	98	70	43	43	13	29
12役務費	28	25	28	28	25	25
19負担金・補助及び交付金	39	39	39	39	39	37
合　計	567	351	502	502	362	672

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	567	351	502	502	362	672

事務事業の計画（概要）

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催するとともに、出席委員に対する、報酬の支払い事務を行う。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
　各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導、
　市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導

事務事業の実績（概要）

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
市民ラジオ体操会における体操指導、市民スポーツ・健康フェスティバルへの参画、泉佐野市・登別市スポーツ交流会の開催、各種スポーツ研修会への参加等
【事務局の取組】
委員の選出について、例年通り体育協会等のスポーツ関係団体や、委員のスポーツ活動基盤を通じて行うとともに、３月より一般公募を実施している。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開催回数	回	3	3	3	3	4
②	委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	2	2	0
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	2	2	5	2	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	2	1	1	2	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	7	10	2	4	15
⑦	各種スポーツ指導員派遣事業	回	3	2	1	0	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	12	11	11	10	6
成果指標							
成果指標							

課題点等

委員の退任にあたり、地域で活動する人材を選出する必要がある。

今後の取組・方向性

体育協会等のスポーツ関係団体や委員のスポーツ活動基盤を通じて委員の選出を行うとともに、一般公募を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54133001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	６市町スポーツ交流会事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　54　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　ー　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	６市町（登別・室蘭・伊達・洞爺湖・豊浦・壮瞥）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校３～６年生

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
19負担金・補助及び交付金	140	140	140	140	140	143
合　計	140	140	140	140	140	143

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140	140	140	140	140	143

事務事業の計画（概要）

６市町の小学生を対象とした、スポーツ大会の開催費用を負担する。
室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市体育協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。
開催にあたり、会議へ参加し、予算の決定や決算の承認を行う。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）

６市町の小学生を対象としたスポーツ大会の開催を支援した。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催日：５月25日（土）
場所：入江運動公園陸上競技場（室蘭市）
対象：小学校３～６年生

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	参加人数（全体）	人	501	492	441	395	0
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	241	226	184	199	0
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	94	87	96	71	0
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	35	44	33	20	0
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	12	7	6	2	0
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	8	5	16	7	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	111	123	106	96	0
成果指標							
成果指標							

課題点等

西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約に基づき、適切に実施されている。

今後の取組・方向性

令和２年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、６市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54142001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	学校開放事業費

区　分	No.	名　　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	昭和　54　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱
対象	学校開放事業利用者

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	319	28	318	318	17	183
12役務費	0	0	0	0	0	57
合　計	319	28	318	318	17	240

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	319	28	318	318	17	240
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

小中学校とのぼりべつ文化交流館の屋内運動場を市民に開放する。
・開放校 10校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別
（公共施設）のぼりべつ文化交流館
・開放期間　４月１日～２月28日（のぼりべつ文化交流館は11月29日まで）
・管理方式 利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）

市内小、中学校等の体育施設を市民に開放した。
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別東、幌別西、富岸、若草、鷲別、（中学校）登別、（公共施設）のぼりべつ文化交流館　計10校

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用人数	人	23,195	21,061	21,717	20,233	20,233
②	年間利用団体数	団体	1,568	1,456	1,548	1,431	1,431
③	団体登録数	団体	77	70	70	64	64
④	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	8	8
⑤	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	1	1	1	1	1
⑥	学校体育施設開放事業　そのほかの公共施設	施設	1	1	1	1	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開放日数（年度延べ）	日	1,535	1,607	1,534	1,405	1,405
成果指標							
成果指標							

課題点等

・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告は上がっていないが、適宜必要な対応を行う。
・のぼりべつ文化交流館については、令和元年11月14日の暴風により体育館の防水シートが破断し、修繕費及び今後の維持経費等を検討し、利用停止を決定した。

今後の取組・方向性

・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。
・のぼりべつ文化交流館体育館が、暴風被害により利用停止を決定し、施設数が減じたことから、新たな施設の確保について検討を進める。

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54131003	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	3	競技スポーツの推進
主要な施策	1	選手の育成

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　28　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ソフト事業
目	1	保健体育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを契機として、子どもたちの夢を育み、スポーツの活性化を図ることを目的とする。
根拠	東京2020オリパラで夢を育むスポーツ推進事業開催要項
対象	小学生以上の市民等

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	96	94	105	105	102	106
12役務費	1,124	1,114	1,854	1,854	1,816	773
合　計	1,220	1,208	1,959	1,959	1,918	879

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	600	600	900	900	900	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	620	608	1,059	1,059	1,018	879

事務事業の計画（概要）

オリンピック出場経験のある講師を招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する。
東京オリンピック実施競技のうち、リオデジャネイロでの日本人選手の活躍による関心の高まりや、本市の競技人口も踏まえ、事業実施４年目の実施種目として「競泳」を選択し、競泳日本代表 瀬戸　大也 氏を招へいし、トークショー及び実技指導の講師として依頼する。
周知用ポスターやチラシを作成のうえ、事前周知する。
指定場所にて、講演会用入場整理券を配布する。
参加者へアンケートを行い、次年度以降の事業の参考とする。

・実施内容 スポーツ講演会・実技指導等
・種目予定 競泳
・講師予定 瀬戸　大也 氏
・開催時期 ９月
・会場 市民会館、市民プール

事務事業の実績（概要）

オリンピックに出場経験がある現役選手を招へいし、講演会や実技指導を実施した。
【事業内容】
講　師　競泳日本代表　瀬戸　大也 氏
開催日　９月29日（日）
会　場　市民会館、市民プール

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	講演会参加割合（市内）	%	79	65.57	33.52	53.79	70.00
②	講演会参加割合（市外）	%	21	34.43	66.48	46.21	30.00
③	実技指導参加人数	人	－	217	114	131	120
④	実技指導参加割合（市内）	%	－	69	28.13	100.00	70.00
⑤	実技指導参加割合（市外）	%	－	31	71.87	0.00	30.00
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	講演会参加人数	人	200	486	261	489	400
成果指標							
成果指標							

課題点等

・令和元年度まで４年間、本事業を実施してきた中で、これまで招へいした講師は全てオリンピアンであり、パラリンピアンをまだ招へいできていない。このことから、パラリンピックへの市民理解を深めるためにも、次回はパラリンピアン等を招へいする必要がある。

今後の取組・方向性

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に対する市民の関心の高まりや、本市におけるスポーツ人口及び施設の整備状況、また、パラリンピックへの市民理解を深めることを考慮し、令和２年度においては実施種目を「車いすテニス」及び「陸上」として、リオデジャネイロパラリンピック出場 二条　実穂 氏及びパラリンピック伴走者の中田　崇志 氏を講師として招へいし、スポーツ講演会や実技指導等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から開催を中止した。
・本事業は令和２年度で終了予定だったが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことから、来年度に実施する。
・スポーツ関係団体等と連携・協力し、スケジュールや開催内容の調整を行う。

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目２　　体育施設費

（予算説明書Ｐ157～Ｐ158）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141004	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	岡志別の森運動公園等運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計	
款	10	教育費	開始年度	ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和 ー 年度
			事業区分	ソフト事業
目	2	体育施設費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	0	0	192	192	191	43
12役務費	0	0	22	22	21	200
13委託料	12,340	12,340	12,455	12,455	12,455	12,569
14使用料及び賃借料	1,230	1,230	1,218	1,218	1,194	1,174
18備品購入費	0	0	218	218	218	59
合　計	13,570	13,570	14,105	14,105	14,079	14,045

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,570	13,570	14,105	14,105	14,079	14,045

事務事業の計画（概要）

指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
パークゴルフ場の運営に必要である老朽化した芝刈機の更新を行う。
【指定管理者】北海道曹達株式会社幌別事業所
【委託期間】　平成28年度～令和２年度

事務事業の実績（概要）

指定管理者への委託により、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行った。

【指定管理者】北海道曹達株式会社 幌別事業所
【指定期間】　平成28年度～令和２年度

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	201	210	210	211	211
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	15,629	14,901	14,337	12,838	12,838
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	187	189	193	192	192
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	9,211	10,178	7,939	7,389	7,389
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	70	66	71	64	64
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	2,635	1,622	1,865	1,254	1,254
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	96	107	123	104	104
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	5,288	4,163	4,398	4,234	4,234
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	6	6	5	6	6
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	334	366	363	415	415
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	27,809	27,067	24,504	21,896	21,896
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等

施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性

施設の老朽化が進んでいることから、計画的な修繕について検討していく。
令和２年度で指定期間が満了となるため、指定管理の更新のための事務を進める。

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目３　　青少年会館費

（予算説明書Ｐ157～Ｐ158）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	青少年会館運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度		ー 年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分		ソフト事業
目	3	青少年会館費	大型事業推進プラン		非登載事業

目的・根拠・対象

目的

レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。

根拠

登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則

対象

青少年会館利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	3,425	3,235	3,652	3,652	3,074	3,495
12役務費	309	411	469	469	455	514
13委託料	7,474	7,467	7,832	7,832	7,832	8,686
14使用料及び賃借料	70	70	70	70	70	70
18備品購入費	0	0	101	101	101	0
合　計	11,278	11,183	12,124	12,124	11,532	12,765

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	833	816	827	827	696	809
一般財源	10,445	10,367	11,297	11,297	10,836	11,956

事務事業の計画（概要）

市内２箇所（中央・富岸）に設置の青少年会館の運営管理を行う。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

事務事業の実績（概要）

市内２箇所（中央・富岸）の青少年会館の管理業務を委託により行った。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	29	34	32	39	39
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	67	66	71	62	62
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	665	1,193	907	919	894
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	2,364	2,050	2,365	2,336	2,336
⑤	開館日数	日	360	359	357	327	315
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	45,315	44,724	46,136	37,002	37,002
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等

施設及び備品の老朽化に伴い、点検及び修繕を行う必要がある。
富岸青少年会館体育館の床に歪みが生じていることから、今後も施設を安全に利用するために、床下の調査を行う必要がある。

今後の取組・方向性

施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。
富岸青少年会館体育館の床下の調査を行った結果、安全性が保たれていない状態であったことが確認できたため、体育館の利用を停止することとし、今後の修繕等については、検討していく必要がある。

第10款　　教育費

項５　　保健体育費

目４　　市民プール費

（予算説明書Ｐ157～Ｐ158）

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54122001	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール運営管理経費

区分	No.	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

会計種別			一般会計		
款	10	教育費	開始年度	ー	年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和	ー 年度
			事業区分	ソフト事業	
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	2,909	2,346	1,308	1,308	1,291	1,327
12役務費	1,232	1,231	3,063	3,063	3,062	1,984
13委託料	58,241	58,241	60,265	60,265	60,258	59,486
14使用料及び賃借料	30	30	0	0	0	0
18備品購入費	0	114	206	206	205	85
合　計	62,412	61,962	64,842	64,842	64,816	62,882

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	254	312	266	266	274	274
一般財源	62,158	61,650	64,576	64,576	64,542	62,608

事務事業の計画（概要）

施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。
次の箇所の修繕、点検等を行う。
【主な修繕箇所】空気調和機エミレント中性能フィルター取替、
ランニングマシン（インバーター・走行ベルト）、
換気設備、給湯設備、トレーニングマシン（エアロバイク）
【主な点検箇所】地下タンク及び埋設配管点検、浄活水器点検、
冷却塔保守点検、防火設備定期点検、空調機保守点検、
換気設備保守点検、送排風機保守点検、水槽本体及び可動床点検業務
【主な委託】　受付パソコン更新業務委託

事務事業の実績（概要）

次の箇所の点検・修繕等を実施した。
【主な修繕箇所】エミレント中性能フィルター取替、ランニングマシン（インバーター・走行ベルト）、換気設備、給湯設備、トレーニングマシン（エアロバイク）
【主な点検箇所】地下タンク及び埋設配管点検、浄活水器点検、
冷却塔保守点検、防火設備定期点検、空調機保守点検、
換気設備保守点検、送排風機保守点検、水槽本体及び可動床点検業務
【主な委託】　受付パソコン更新業務委託

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	340	338	333	308	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	92,214	86,196	86,121	78,769	87,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	23,152	24,171	25,813	24,610	26,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	608	688	649	593	650
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	252	321	310	355	330
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	473	872	961	1,044	970
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	571	628	605	592	610
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	153	200	180	100	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	30	35	33	40	40
⑩	体力測定会	人	46	43	28	25	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	119,868	114,743	117,288	108,464	118,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等

施設の経年劣化に伴い、計画的な点検・修繕を行う必要がある。

今後の取組・方向性

施設建設から16年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設の状況の把握に努めるとともに、適宜必要な修繕を行っていく。
【令和２年度修繕予定箇所】
プール内の可動床の定期点検
トレーニングルーム内のランニングマシン等の修繕

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	54141006	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	教育部社会教育グループ

事業・経費名	市民プール整備事業費

区　分	No.	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成　25　年度
項	5	保健体育費	終了年度	令和　－　年度
			事業区分	ハード事業
目	4	市民プール費	大型事業推進プラン	登載事業

目的・根拠・対象

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	登別市民プール

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
11需用費	1,901	1,825	0	0	0	1,570
13委託料	0	0	0	0	0	1,650
15工事請負費	2,895	2,733	6,588	5,885	5,885	37,477
18備品購入費	0	0	0	0	0	2,024
合　計	4,796	4,558	6,588	5,885	5,885	42,721

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	33,700
その他	0	0	4,588	4,588	4,588	1,619
一般財源	4,796	4,558	2,000	1,297	1,297	7,402

事務事業の計画（概要）

日常点検や定期点検の結果を踏まえ、濾過機の修繕を行う。

事務事業の実績（概要）

日常点検や定期点検の結果などを踏まえ、設備等の大規模改修を実施した。
【改修箇所】
・濾過機の改修

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	開館日数	日	340	338	333	308	337
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	92,214	86,196	86,121	78,769	87,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	23,152	24,171	25,813	24,610	26,000
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	608	688	649	593	650
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	252	321	310	355	330
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	473	872	961	1,044	970
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	571	628	605	592	610
⑧	水中運動・水中教室利用者数（水中ウォーキング）	人	153	200	180	100	200
⑨	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	30	35	33	40	40
⑩	体力測定会	人	46	43	28	25	30
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	119,868	114,743	117,288	108,464	118,000
成果指標	体育施設の利用者数	人	264,304	255,103	252,569	226,587	241,999
成果指標							

課題点等

施設建設から16年が経過し、経年劣化していることから、計画的な改修等について引き続き実施していく必要がある。

今後の取組・方向性

必要な修繕箇所を把握し、計画的な改修等を実施する。
【令和２年度改修予定箇所】
・可動床タッチパネル修繕
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換
・屋根防水改修工事
【令和２年度備品購入予定】
・競泳用自動審判計時装置

第14款　　災害復旧費

項１　　公共土木施設
　　災害復旧費

目１　　道路橋梁災害
　　復旧費

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	43114008	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	都市整備部土木・公園グループ

事業・経費名	美園１号線災害復旧事業費

区　分	No.	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

会計種別			一般会計		
款	14	災害復旧費	開始年度	平成 30 年度	
項	1	公共土木施設災害復旧費	終了年度	令和 元 年度	
			事業区分	ハード事業	
目	1	道路橋梁災害復旧費	大型事業推進プラン	非登載事業	

目的・根拠・対象

目的	北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園１号線の擁壁補修を行うことで歩行者及び通行車両の安全・安心を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	美園１号線

予算・決算の内訳　（単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
13委託料	0	3,629	0	0	0	0
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	44,950	44,950	25,110	0
合　計	0	3,629	44,950	44,950	25,110	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	3,600	44,900	44,900	25,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	29	50	50	10	0

事務事業の計画（概要）

北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園１号線について、実施設計を行い、擁壁補修工事を行う。

事務事業の実績（概要）

北海道胆振東部地震により損傷を受けた美園１号線の擁壁補修工事を実施した。

指標等の状況

	活動等の状況	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①	普通作業員労務単価	円	－	－	16,300	16,900	－
②	設計技師（C）単価	円	－	－	30,800	32,000	－
③	工事期間	月	－	－	0	4	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補修工事実施（0：未実施、1：実施）		－	－	0	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

道路幅員が狭く、工法選定が課題となった。

今後の取組・方向性

道路幅員が狭く、工法選定が課題となったが、実施設計等により選定した適切な工法により、擁壁補修工事を実施した。
擁壁工事の完了をもって本事業は終了する。

第14款　　災害復旧費

項２　　その他公共施設・公用施設災害復旧費

目１　　その他公共施設・公用施設災害復旧費

令和２年度（令和元年度分） 主要施策の成果報告書

事務事業ｺｰﾄﾞ	21231010	部・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	市民生活部環境対策グループ

事業・経費名	千歳最終処分場災害復旧事業費

区分	No.	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

会計種別			一般会計	
款	14	災害復旧費	開始年度	平成 30 年度
項	2	その他公共施設・公用施設災害復旧費	終了年度	令和 元 年度
			事業区分	ハード事業
目	1	その他公共施設・公用施設災害復旧費	大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象

目的

平成30年9月23日の大雨により被害を受けた千歳最終処分場の復旧を行うことにより、廃棄物の適正処理を行うことのできる環境を整備することを目的とする。

根拠

対象

千歳最終処分場

予算・決算の内訳 （単位：千円）

科目（節）	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
15工事請負費（H30→R1繰越）	0	0	60,621	60,621	26,320	0
合　計	0	0	60,621	60,621	26,320	0

財源内訳	H30当初予算	H30決算	R1当初予算	R1最終予算	R1決算	R2当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	60,600	60,600	26,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	21	21	20	0

事務事業の計画（概要）

本事業に係る事業費については、全額を令和元年度に繰り越し、千歳最終処分場の災害復旧事業を行う。

事務事業の実績（概要）

千歳最終処分場の災害復旧工事を実施した。

【事業実績（主な工事内容）】

・法面復旧工事

・管理用道路路盤復旧工事

指標等の状況

活動等の状況		単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2目標
①							
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	災害復旧工事の事業達成率	%	－	－	100	100	－
成果指標							
成果指標							

課題点等

本事業の目的が達成できるよう事務を進める。

今後の取組・方向性

計画通り事業は終了した。引き続き、生活環境の保全に努める。

別　表　目　次

		全体頁	個別頁
別表１	令和元年度一般会計歳入決算の状況	536	(2)
別表２	令和元年度一般会計歳出決算の状況	537	(3)
別表３	市税の決算状況	538	(4)
別表４	自主財源と国・道依存財源の状況	539	(5)
別表５	市債の状況	540	(6)
別表６	積立金の状況	541	(7)
別表７	財政指標の状況	542	(8)
別表８	市議会の状況	545	(11)
別表９	生活保護費の状況	546	(12)
別表10	給与等の状況	548	(14)

別表１

令和元年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	平成30年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市　　税	5,173,841	5,491,727	5,167,264	32,179	292,284	21.7	5,153,559	0.3
2 地 方 譲 与 税	154,545	149,347	149,347			0.6	148,364	0.7
3 利 子 割 交 付 金	3,600	3,592	3,592			0.0	7,304	△ 50.8
4 配 当 割 交 付 金	10,800	11,639	11,639			0.1	9,821	18.5
5 株式等譲渡所得割 交　　付　　金	8,300	7,542	7,542			0.0	8,462	△ 10.9
6 地方消費税交付金	835,700	854,550	854,550			3.6	903,245	△ 5.4
7 ゴルフ場利用税 交　　付　　金	9,000	8,904	8,904			0.0	8,764	1.6
8 自 動 車 取 得 税 交　　付　　金	16,348	16,411	16,411			0.1	33,033	△ 50.3
9 環 境 性 能 割 交　　付　　金	6,100	4,739	4,739			0.0	0	皆 増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	300	300	300			0.0	300	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	78,854	87,373	87,373			0.4	28,634	205.1
12 地　方　交　付　税	5,734,256	5,732,381	5,732,381			24.1	5,721,026	0.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,200	5,202	5,202			0.0	5,777	△ 10.0
14 分担金及び負担金	81,873	97,920	87,874	106	9,940	0.4	118,946	△ 26.1
15 使用料及び手数料	538,154	623,862	549,267	15,772	58,823	2.3	554,317	△ 0.9
16 国　庫　支　出　金	3,806,967	3,613,011	3,613,011			15.2	3,282,975	10.1
17 道　支　出　金	3,044,481	2,910,773	2,910,773			12.2	1,686,766	72.6
18 財　産　収　入	34,204	28,477	28,375		102	0.1	101,333	△ 72.0
19 寄　附　金	734,809	700,528	700,528			2.9	291,177	140.6
20 繰　入　金	537,120	532,141	532,141			2.2	619,583	△ 14.1
21 繰　越　金	488,217	488,217	488,217			2.1	571,324	△ 14.5
22 諸　収　入	589,022	705,250	600,202	1,235	103,813	2.5	434,413	38.2
23 市　債	2,619,000	2,266,400	2,266,400			9.5	1,563,000	45.0
歳　入　合　計	24,510,691	24,340,286	23,826,032	49,292	464,962	100.0	21,252,123	12.1

別表２

令和元年度一般会計歳出決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		平成30年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	148,085	145,152	0	2,933	98.0	0.6	141,576	2.5
2 総務費	1,521,662	1,427,453	0	94,209	93.8	6.1	1,127,670	26.6
3 民生費	7,865,073	7,658,830	770	205,473	97.4	32.8	7,451,257	2.8
4 衛生費	1,472,382	1,422,352	0	50,030	96.6	6.1	1,437,512	△ 1.1
5 労働費	63,084	56,636	0	6,448	89.8	0.3	58,343	△ 2.9
6 農林水産業費	1,075,386	1,072,567	0	2,819	99.7	4.6	36,864	2,809.5
7 商工費	288,424	244,183	9,790	34,451	84.7	1.1	200,944	21.5
8 土木費	3,542,307	3,298,850	211,030	32,427	93.1	14.1	2,610,395	26.4
9 消防費	826,448	810,638	0	15,810	98.1	3.5	248,990	225.6
10 教育費	1,481,196	1,086,302	316,183	78,711	73.3	4.7	1,018,498	6.7
11 公債費	2,393,580	2,387,029	0	6,551	99.7	10.2	2,663,723	△ 10.4
12 給与費	3,702,286	3,659,001	0	43,285	98.8	15.7	3,764,505	△ 2.8
13 予備費	25,206	0	0	25,206	0.0	0.0	0	―
14 災害復旧費	105,571	51,430	0	54,141	48.7	0.2	3,629	1,317.2
歳出合計	24,510,690	23,320,423	537,773	652,494	95.1	100.0	20,763,906	12.3

別表３

市　税　の　決　算　状　況

（単位：千円 ・ %）

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	収入済額構成比	平成30年度 収入済額	平成30年度 収納率	収入済額対前年度伸率
普通税	現年課税分	4,632,791	4,585,398	99.0	88.8	4,544,099	98.9	0.9
	滞納繰越分	290,001	52,968	18.3	1.0	65,460	19.6	△ 19.1
	計	4,922,792	4,638,366	94.2	89.8	4,609,559	93.5	0.6
１．市民税	現年課税分	2,235,652	2,218,360	99.2	43.0	2,191,438	99.1	1.2
	滞納繰越分	78,880	23,950	30.4	0.4	31,865	33.8	△ 24.8
	計	2,314,532	2,242,310	96.9	43.4	2,223,303	96.4	0.9
個人	現年課税分	1,941,514	1,925,232	99.2	37.3	1,891,190	99.0	1.8
	滞納繰越分	75,897	23,158	30.5	0.4	30,342	33.4	△ 23.7
	計	2,017,411	1,948,390	96.6	37.7	1,921,532	96.0	1.4
法人	現年課税分	294,138	293,128	99.7	5.7	300,248	99.5	△ 2.4
	滞納繰越分	2,983	792	26.6	0.0	1,523	46.7	△ 48.0
	計	297,121	293,920	98.9	5.7	301,771	98.9	△ 2.6
２．固定資産税	現年課税分	1,902,798	1,873,850	98.5	36.2	1,861,461	98.4	0.7
	滞納繰越分	207,451	28,211	13.6	0.6	32,430	13.7	△ 13.0
	計	2,110,249	1,902,061	90.1	36.8	1,893,891	89.0	0.4
固定資産税	現年課税分	1,860,349	1,831,401	98.4	35.4	1,818,519	98.4	0.7
	滞納繰越分	207,451	28,211	13.6	0.6	32,430	13.7	△ 13.0
	計	2,067,800	1,859,612	89.9	36.0	1,850,949	88.8	0.5
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	42,449	42,449	100.0	0.8	42,942	100.0	△ 1.1
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	42,449	42,449	100.0	0.8	42,942	100.0	△ 1.1
３．軽自動車税	現年課税分	98,625	97,472	98.8	1.9	93,415	98.9	4.3
	滞納繰越分	3,670	807	22.0	0.0	1,165	29.5	△ 30.7
	計	102,295	98,279	96.1	1.9	94,580	96.1	3.9
環境性能割	現年課税分	671	671	100.0	0.0	—	—	—
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	671	671	100.0	0.0	—	—	—
種別割	現年課税分	97,954	96,801	98.8	1.9	94,460	98.9	2.5
	滞納繰越分	3,670	807	22.0	0.0	3,943	29.5	△ 79.5
	計	101,624	97,608	96.0	1.9	98,403	96.1	△ 0.8
４．市たばこ税	現年課税分	395,716	395,716	100.0	7.7	397,785	100.0	△ 0.5
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	395,716	395,716	100.0	7.7	397,785	100.0	△ 0.5
目的税	現年課税分	529,040	523,473	98.9	10.1	537,748	98.9	△ 2.7
	滞納繰越分	39,895	5,425	13.6	0.1	6,252	13.7	△ 13.2
	計	568,935	528,898	93.0	10.2	544,000	92.3	△ 2.8
５．入湯税	現年課税分	171,279	171,279	100.0	3.3	187,171	100.0	△ 8.5
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	171,279	171,279	100.0	3.3	187,171	100.0	△ 8.5
６．都市計画税	現年課税分	357,761	352,194	98.4	6.8	350,577	98.4	0.5
	滞納繰越分	39,895	5,425	13.6	0.1	6,252	13.7	△ 13.2
	計	397,656	357,619	89.9	6.9	356,829	88.8	0.2
合計	現年課税分	5,161,831	5,108,871	99.0	98.9	5,081,847	98.9	0.5
	滞納繰越分	329,896	58,393	17.7	1.1	71,712	18.9	△ 18.6
	計	5,491,727	5,167,264	94.1	100.0	5,153,559	93.4	0.3

※　軽自動車税については、平成30年度と令和元年度で予算の「目」の区分が異なるが、比較増減を明らかにするため、平成30年度の軽自動車税を表中「種別割」に記載している。

別表４

自主財源と国・道依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	令和元年度		平成30年度		決算額増減	構成比増減
	決算額 A	構成比 a	決算額 B	構成比 b	A－B	a－b
◎自主財源	8,153,868	34.2	7,844,652	36.9	309,216	△ 2.7
市税	5,167,264	21.7	5,153,559	24.2	13,705	△ 2.5
分担金及び負担金	87,874	0.4	118,946	0.6	△ 31,072	△ 0.2
使用料及び手数料	549,267	2.3	554,317	2.6	△ 5,050	△ 0.3
財産収入	28,375	0.1	101,333	0.5	△ 72,958	△ 0.4
寄附金	700,528	2.9	291,177	1.4	409,351	1.5
繰入金	532,141	2.2	619,583	2.9	△ 87,442	△ 0.7
繰越金	488,217	2.1	571,324	2.7	△ 83,107	△ 0.6
諸収入	600,202	2.5	434,413	2.0	165,789	0.5
◎国・道依存財源	15,672,164	65.8	13,407,471	63.1	2,264,693	2.7
地方譲与税	149,347	0.6	148,364	0.7	983	△ 0.1
利子割交付金	3,592	0.0	7,304	0.0	△ 3,712	0.0
配当割交付金	11,639	0.1	9,821	0.1	1,818	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,542	0.0	8,462	0.0	△ 920	0.0
地方消費税交付金	854,550	3.6	903,245	4.3	△ 48,695	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	8,904	0.0	8,764	0.0	140	0.0
自動車取得税交付金	16,411	0.1	33,033	0.2	△ 16,622	△ 0.1
環境性能割交付金	4,739	0.0	0	0.0	4,739	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
地方特例交付金	87,373	0.4	28,634	0.1	58,739	0.3
地方交付税	5,732,381	24.1	5,721,026	26.9	11,355	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	5,202	0.0	5,777	0.0	△ 575	0.0
国庫支出金	3,613,011	15.2	3,282,975	15.5	330,036	△ 0.3
道支出金	2,910,773	12.2	1,686,766	7.9	1,224,007	4.3
市債	2,266,400	9.5	1,563,000	7.4	703,400	2.1
合計	23,826,032	100.0	21,252,123	100.0	2,573,909	0.0

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額及び構成比が別表１の数値と一致しない場合があります。

別表５

市　　債　　の　　状　　況

（単位：千円）

会計	区分	平成30年度末現在高	令和元年度発行額	令和元年度元利償還金			令和元年度末現在額
				元金	利子	計	
一般会計	総務債	1,957,393	0	379,549	6,046	385,595	1,577,844
	民生債	588,249	5,100	70,166	5,955	76,121	523,183
	衛生債	1,569,969	146,000	115,228	6,396	121,624	1,600,741
	農林水産業債	25,032	6,100	12,083	373	12,456	19,049
	商工債	25,917	0	2,290	140	2,430	23,627
	土木債	4,920,084	765,000	452,550	49,755	502,305	5,232,534
	消防債	553,892	505,300	95,441	1,486	96,927	963,751
	教育債	3,343,473	282,000	228,994	20,912	249,906	3,396,479
	臨時財政対策債	8,206,890	505,500	647,707	39,866	687,573	8,064,683
	退職手当債	1,570,832	0	225,749	21,315	247,064	1,345,083
	災害復旧債	30,017	51,400	4,662	98	4,760	76,755
	小計	22,791,748	2,266,400	2,234,419	152,342	2,386,761	22,823,729
学校給食事業特別会計	学校給食事業債	8,437	3,000	1,025	78	1,103	10,412
	小計	8,437	3,000	1,025	78	1,103	10,412
合計		22,800,185	2,269,400	2,235,444	152,420	2,387,864	22,834,141

※簡易水道事業特別会計は、令和元年度より公営企業会計へ移行したため除く。

別表６

積　立　金　の　状　況

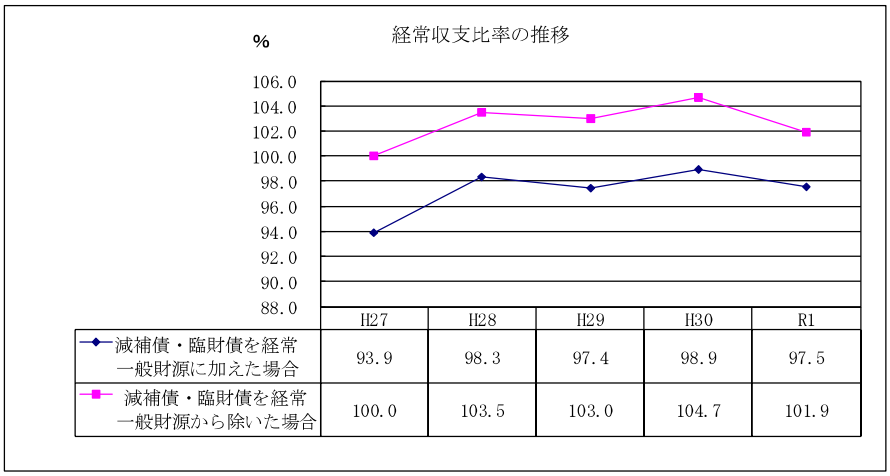
（単位：千円）

基金名	平成30年度末現在高	令和元年度中増減		令和元年度末現在高
		積立額	処分額	
登別市財政調整基金	253,722	21	0	253,743
登別市減債基金	137,466	10,350	66,836	80,980
特定目的基金	1,200,455	532,033	444,789	1,287,699
登別市退職手当積立金	338,146	119,410	243,000	214,556
登別市観光開発基金	79,767	13,054	3,300	89,521
墓地管理基金	2,995	515	0	3,510
いきいき人とまち基金	17,688	5,005	5,581	17,112
登別市生涯学習振興基金	36,266	32	195	36,103
登別市社会福祉事業基金	17,965	361	1,756	16,570
登別市おもいやり基金	24,201	0	0	24,201
登別市一般廃棄物処理施設整備基金	212,719	25,077	40,627	197,169
登別市新図書館建設基金	139,408	40	0	139,448
登別市消防施設等整備基金	0	34,561	0	34,561
ふるさとまちづくり応援基金	153,005	208,016	150,330	210,691
登別市庁舎整備基金積立金	178,295	123,417	0	301,712
登別市森林環境譲与税基金	0	2,545	0	2,545
小計	1,591,643	542,404	511,625	1,622,422
介護給付費準備基金	656,593	85,697	0	742,290
国民健康保険給付費等準備基金	1,272	0	0	1,272
運用基金	480,309	65	0	480,374
登別市土地開発基金	480,309	65	0	480,374
積立額	144,333	65	0	144,398
土地保有分	335,976	0	0	335,976
合計	2,729,817	628,166	511,625	2,846,358

北海道市町村備荒資金組合納付金	平成30年度末現在高	令和元年度中増減		令和元年度末現在高
		積立額	処分額	
備荒資金組合納付金	641,694	2,652	151,000	493,346
普通納付金	81,972	820	0	82,792
超過納付金	559,722	1,832	151,000	410,554

別表７　財政指標の状況

●経常収支比率



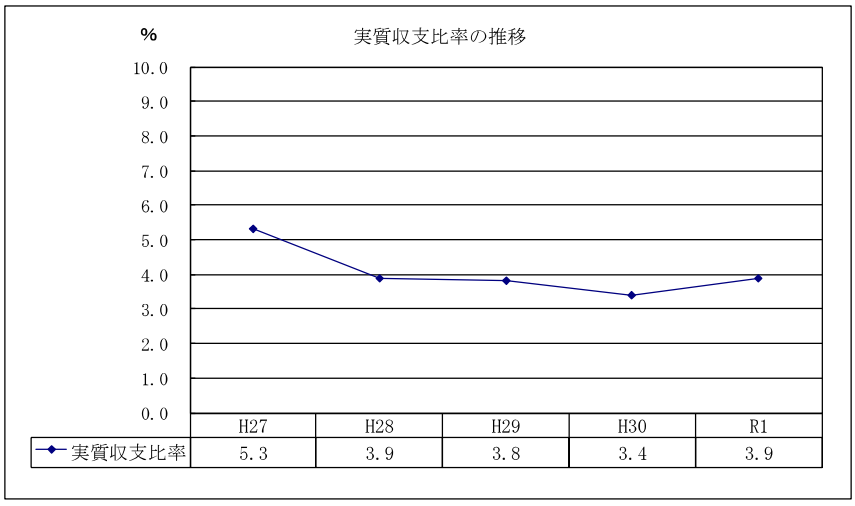
	H27	H28	H29	H30	R1
減補債・臨財債を経常一般財源に加えた場合	93.9	98.3	97.4	98.9	97.5
減補債・臨財債を経常一般財源から除いた場合	100.0	103.5	103.0	104.7	101.9

※減補債～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和元年度は、人件費や公債費などにおいて、経常一般財源を充当する経常経費が減少したことから、対前年度比で 1.4 ポイント改善しました。

●実質収支比率



	H27	H28	H29	H30	R1
実質収支比率	5.3	3.9	3.8	3.4	3.9

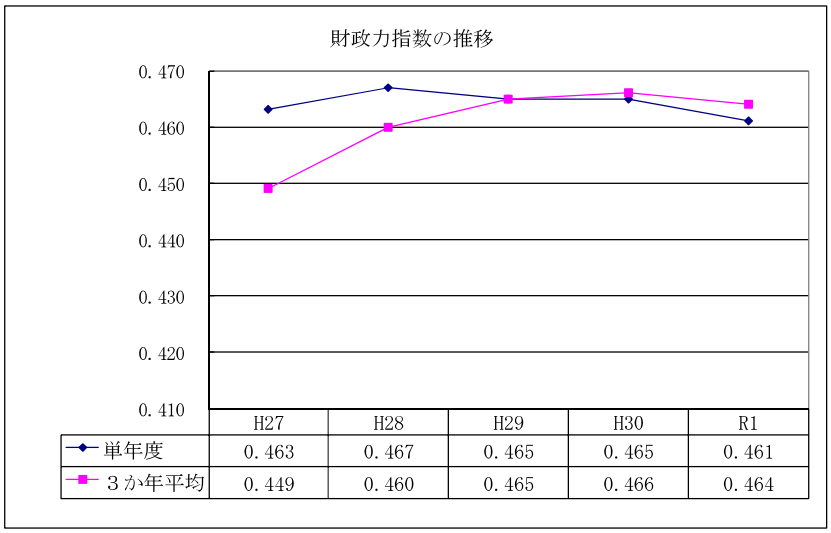
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支　　～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

令和元年度は、実質収支で約 4.4 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

●財政力指数



	H27	H28	H29	H30	R1
単年度	0.463	0.467	0.465	0.465	0.461
３か年平均	0.449	0.460	0.465	0.466	0.464

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

令和元年度は、臨時財政対策債振替相当額の減少などにより基準財政需要額が増加したことなどから、対前年度比で単年度の指数は低下し、令和元年度の単年度の指数が、算定の対象外となる平成 28 年度の単年度の指数を下回ることから、３か年平均も低下しました。

●実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める一般会計等（一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合であり、一般会計等の赤字額がどれほどの規模であるかを示し、連結実質赤字比率は、特別会計及び公営企業を含むすべての会計の赤字額の割合であり、市の赤字額がどれほどの規模であるかを示します。

令和元年度においては、すべての会計において赤字が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率共に「なし」となりました。

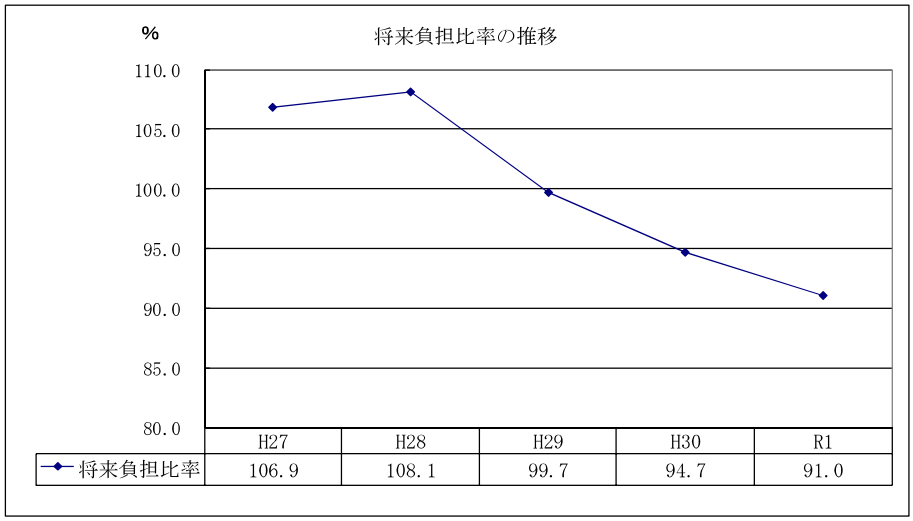
●実質公債費比率

	H27	H28	H29	H30	R1
単年度	12.6	13.2	12.5	13.4	12.1
３か年平均	14.4	13.7	12.7	13.0	12.6

実質公債費比率は、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の３か年平均が 18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

令和元年度は、元利償還金の減少などにより、単年度の比率で 1.3 ポイント改善しました。また、令和元年度の単年度の比率が、算定の対象外となる平成 28 年度の単年度の比率を下回ることから、３か年平均についても 0.4 ポイント改善しました。

●将来負担比率



	H27	H28	H29	H30	R1
将来負担比率	106.9	108.1	99.7	94.7	91.0

将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将来的に負担しなければならない額の割合であり、市の将来負担額がどれほどの規模であるかを示すもので、この指標が 350%以上の場合、財政健全化計画を定める必要があります。

令和元年度においては、公営企業債繰出見込額や退職手当負担見込額などの将来負担額が減少したことになどにより、比率は前年度から 3.7 ポイント改善しました。

●資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計）の事業規模に占める資金不足額の割合です。

令和元年度においては、資金不足を生じた公営企業がなかったため、すべての公営企業で比率は「なし」となりました。

別表８

市議会の状況

① 議決議案件数の推移

区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
市提案	83 件	72 件	99 件
議員提案	3 件	1 件	3 件
合計	86 件	73 件	102 件

②会議開催状況

区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
定例会	26 日	26 日	24 日
臨時会	3 日	1 日	1 日
常任委員会	91 日	88 日	99 日
特別委員会	0 日	0 日	0 日
議会運営委員会	18 日	17 日	19 日

③ 議員報酬・期末手当・共済費

区分	令和元年度 当初予算額	令和元年度 最終予算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
議員報酬	73,960	73,960	73,902	70,440
期末手当	32,169	29,741	29,740	30,040
共済費	25,753	25,753	25,752	26,651
合計	131,882	129,454	129,395	127,131

別表９

生活保護費の状況

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
令和 元 年度	128	71	1	6
平成 30 年度	230	98	2	2
平成 29 年度	236	102	2	2

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入の減	その他
令和 元 年度	58	24	5	18	11	11	0	2	33	12
平成 30 年度	94	40	8	28	18	14	0	4	57	19
平成 29 年度	95	30	14	31	20	17	0	7	49	22

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
令和 元 年度	80	45	5	16	14	1	38	14	5	22
平成 30 年度	77	37	5	22	13	0	40	15	1	21
平成 29 年度	74	35	7	16	16	0	33	17	1	23

④ 延世帯数及び延人員

区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	R1－H30	H30－H29
被保護世帯数	9,781	9,788	9,456	△7	332
被保護人員	12,516	12,606	12,378	△90	228

※被保護世帯数は月別保護世帯数の合計、被保護人員は月別保護人員の合計です。

⑤ 保護率

（単位：%）

区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
登　別　市	2.15	2.21	2.14	2.10	2.14
全　　道	3.00	3.02	3.03	3.09	3.13
全　　国	1.64	1.66	1.68	1.69	1.70

⑥ 扶助別延人員

区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	R1－H30	H30－H29
生活扶助	10,216	10,354	10,158	△138	196
住宅扶助	9,467	9,612	9,434	△145	178
教育扶助	618	632	672	△14	△40
介護扶助	1,921	1,812	1,575	109	237
医療扶助	11,233	11,128	10,814	105	314
生業扶助	273	283	229	△10	54
出産扶助	1	0	1	1	△1
葬祭扶助	28	25	29	3	△4
施設事務費	12	12	11	0	1
冬季薪炭費	0	0	0	0	0
就労自立支援給付費	4	4	1	0	3
計	33,773	33,862	32,924	△89	938

※冬期薪炭費は延世帯数です。

⑦ 扶助別決算額

（単位：千円）

区分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	R1－H30	H30－H29
生活扶助	521,565	538,669	535,041	△17,104	3,628
住宅扶助	175,257	176,592	170,365	△1,335	6,227
教育扶助	7,125	7,222	8,214	△97	△992
介護扶助	17,398	16,717	15,447	681	1,270
医療扶助	1,311,238	1,309,904	1,363,065	1,334	△53,161
生業扶助	4,175	5,186	3,894	△1,011	1,292
出産扶助	362	0	469	362	△469
葬祭扶助	4,830	4,611	5,219	219	△608
施設事務費	1,911	1,925	1,798	△14	127
冬季薪炭費	0	0	0	0	0
就労自立支援給付費	160	197	62	△37	135
計	2,044,021	2,061,023	2,103,574	△17,002	△42,551

別表１０

給与等の状況

①職員数（全会計）　（単位：人）

区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	436	427	432	428	428	424
嘱託	163	161	173	174	167	167
合計	599	588	605	602	595	591

※職員数には、市長・副市長・教育長を含めていません。
※嘱託数には法律相談員、嘱託医、心の教室相談員、スクールカウンセラーを含めていません

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
令和元年度	353,005円	38歳11月	95.9(全道29位)
平成30年度	348,835円	39歳9月	96.0(全道29位)
平成29年度	348,300円	40歳3月	95.7(全道30位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度４月１日現在。（全会計）
※給与月額＝給料＋諸手当

③職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費　（単位：千円）

区分	令和元年度 当初予算額	令和元年度 最終予算額	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額
給料	1,342,362	1,316,362	1,314,176	1,333,280
職員手当等計	1,412,792	1,436,793	1,419,295	1,507,095
扶養手当	44,477	46,649	46,649	45,003
地域手当	254	229	228	222
単身赴任手当	456	0	0	480
超過勤務手当	91,562	91,562	89,415	91,865
期末手当	313,613	310,052	310,043	314,437
勤勉手当	218,799	220,403	220,396	217,556
寒冷地手当	30,005	30,119	30,116	30,226
通勤手当	14,123	13,623	13,030	13,208
特殊勤務手当	12,660	12,260	11,751	12,258
管理職手当	37,735	39,259	39,258	36,977
管理職員特別勤務手当	300	300	63	790
退職手当	286,121	335,960	335,146	392,022
嘱託手当	279,841	253,841	243,254	269,427
住居手当	47,639	46,939	45,098	42,281
夜勤手当	6,557	6,557	5,808	12,028
児童手当	28,650	29,040	29,040	28,315
共済費	540,250	527,129	518,516	530,474
賃金	330,009	317,009	302,594	287,244
福祉協会負担金	988	988	977	987
退職手当積立金	102,802	102,932	102,932	105,005
災害補償費	500	500	94	87
役務費	573	573	418	333
合計	3,730,276	3,702,286	3,659,002	3,764,505

２．登別市土地開発基金運用状況報告書

様式（第７条関係）

令和元年度登別市土地開発基金運用状況調書

	前年度末現在高							決算年度中増減高				決算年度末現在高						
	基金総額	公用地等		貸付金			現金	基金増加額	公用地等		貸付金	基金総額	公用地等		貸付金			現金
		地積	価額	総額	内訳 繰替運用	内訳 土地開発公社			地積	価額			地積	価額	総額	内訳 繰替運用	内訳 土地開発公社	
	円	㎡	円	円	円	円	円	円	㎡	円	円	円	㎡	円	円	円	円	円
総括	480,308,526	115,845.49	335,975,731				144,332,795	65,232				480,373,758	115,845.49	335,975,731				144,398,027
（内訳）新規積立								65,232										
土地取得																		
土地処分																		

決算年度中増減高内訳	区分	基金増加額	左記内訳 積立金	左記内訳 運用益金 公用地等譲渡	左記内訳 運用益金 貸付金 繰替運用	左記内訳 運用益金 貸付金 土地開発公社	公用地等増減 地積	公用地等増減 価額	左記内訳 取得 地積	左記内訳 取得 価額	左記内訳 譲渡 地積	左記内訳 譲渡 価額	貸付金増減	左記内訳 繰替運用 貸付額	左記内訳 繰替運用 償還額	左記内訳 土地開発公社 貸付額	左記内訳 土地開発公社 償還額
		円	円	円	円	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円	円	円	円	円
	総括	65,232	21,569	43,663（土地貸付料）													
	（内訳）預金利子分	65,232	21,569	43,663													
	土地取得																
	土地処分																

注　譲渡価格の（　　）書きは、運用益を含めた額である。

令和2年3月31日

登別市長　　小笠原　春一